令 和 3 年 度

決 算 説 明 資 料

堺　　市

目　　次

頁

会計別決算額 …… 1

主な決算の説明 …… 3

一般会計

議会費関係　（事項別明細書P.98） …… 15

総務費関係　（　〃　P.98） …… 19

民生費関係　（　〃　P.192） …… 93

衛生費関係　（　〃　P.302） …… 167

労働費関係　（　〃　P.374） …… 213

農林水産業費関係　（　〃　P.376） …… 219

商工費関係　（　〃　P.384） …… 229

土木費関係　（　〃　P.394） …… 241

消防費関係　（　〃　P.442） …… 289

教育費関係　（　〃　P.450） …… 297

公債費関係　（　〃　P.500） …… 341

諸支出金関係　（　〃　P.500） …… 347

国民健康保険事業特別会計　（　〃　P.511） …… 353

公共用地先行取得事業特別会計　（　〃　P.535） …… 369

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計　（　〃　P.545） …… 375

介護保険事業特別会計　（　〃　P.553） …… 379

公債管理特別会計　（　〃　P.589） …… 403

後期高齢者医療事業特別会計　（　〃　P.597） …… 407

本説明資料掲載内容における留意事項

○　本書内の主要な施策の成果及び執行の概要説明については、主要事項について掲載しておりますので、内部管理経費など軽易なものについては、説明を省略しました。そのため、主要な施策の成果及び執行の概要説明の計と各目の決算額とは一致しない場合があります。

○　本庁と区役所で同一の事業を所管しているものについては、主要な施策の成果及び執行の概要説明に所管ごとに記載するのではなく、決算額を合算して記載しました。

○　本書内の指標については、事務事業評価を基礎として作成しました。そのため、事務事業評価で指標を設定していない事務事業については、指標を記載しておりません。

会　計　別　決　算　額

（単位　千円）

会　　計　　名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	差　引　額 （A　－　B） C	翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支 （C　－　D）	令和2年度実質収支
一　般　会　計	469,669,896	461,531,595	8,138,302	967,158	7,171,144	1,332,100
特　別　会　計	258,698,154	254,786,936	3,911,218	90	3,911,128	4,659,978
国民健康保険事業	89,378,700	89,378,651	49		49	886,238
公共用地先行取得事業	2,701,112	2,701,022	90	90		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	466,959	345,922	121,038		121,038	97,734
介護保険事業	86,483,998	83,200,151	3,283,847		3,283,847	3,191,746
公債管理	65,985,445	65,985,445				
後期高齢者医療事業	13,681,939	13,175,745	506,194		506,194	484,260
合　　計	728,368,050	716,318,530	12,049,520	967,248	11,082,272	5,992,079

※千円単位の端数処理により、各会計の合計及び差引額Cは一致しないことがある。

主な決算の説明
一　般　会　計

一般会計における実質収支の状況

（単位　千円）

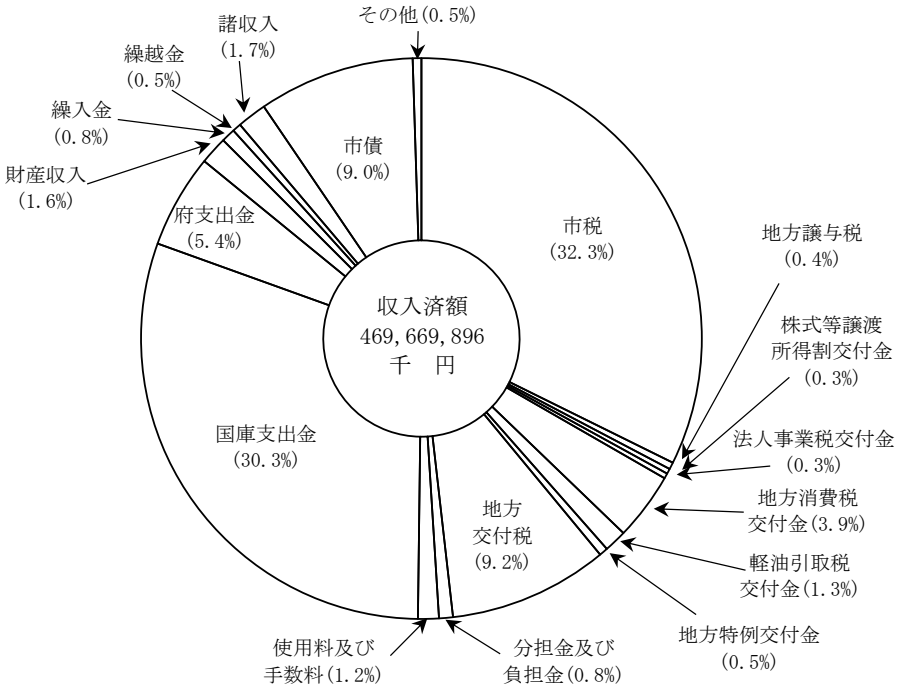
区分		令和3年度	令和2年度
1. 歳入総額		469,669,896	511,787,299
2. 歳出総額		461,531,595	509,533,549
3. 歳入歳出差引額		8,138,302	2,253,749
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額		
	(2) 繰越明許費繰越額	928,643	909,961
	(3) 事故繰越し繰越額	38,515	11,688
	計	967,158	921,649
5. 実質収支額		7,171,144	1,332,100

予算の執行状況は、歳入決算額が4696億6990万円、歳出決算額が4615億3160万円であり、本年度の歳入歳出差引額は、81億3830万円となった。このうちから、連続立体交差事業などの翌年度への繰越事業費に充当すべき財源を除いた実質収支は71億7114万円の黒字となった。

（歳　　入）

（単位　千円）

科　　目	予算現額	収入済額	翌年度への繰越額	収入済額の構成比
1 市税	151,084,717	151,638,686		32.3 %
2 地方譲与税	1,981,000	2,097,707		0.4
3 利子割交付金	177,000	130,784		0.0
4 配当割交付金	706,000	1,033,288		0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	881,000	1,160,951		0.3
6 分離課税所得割交付金	143,000	162,187		0.0
7 法人事業税交付金	1,625,000	1,605,322		0.3
8 地方消費税交付金	18,400,000	18,524,781		3.9
9 ゴルフ場利用税交付金	121,000	137,226		0.0
10 環境性能割交付金	373,000	491,329		0.1
11 軽油引取税交付金	5,994,000	5,959,480		1.3
12 国有提供施設等所在市町村助成交付金	9,700	9,618		0.0
13 地方特例交付金	2,031,235	2,325,663		0.5
14 地方交付税	43,427,629	43,389,355		9.2
15 交通安全対策特別交付金	287,000	271,499		0.1
16 分担金及び負担金	3,545,054	3,509,253		0.8
17 使用料及び手数料	5,679,682	5,510,042		1.2
18 国庫支出金	153,278,890	142,186,037	4,758,538	30.3
19 府支出金	25,757,908	25,539,492	1,800	5.4
20 財産収入	7,127,663	7,514,019		1.6
21 寄附金	321,222	300,289		0.1
22 繰入金	13,582,598	3,767,926		0.8
23 繰越金	2,253,750	2,253,749	967,158	0.5
24 諸収入	7,444,735	7,903,413		1.7
25 市債	54,453,366	42,247,800	6,301,200	9.0
歳入合計	500,686,149	469,669,896	12,028,696	100.0



歳入の主な特徴

（単位　千円）

科目	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減額	増減率
1 市税	151,638,686	151,240,872	397,814	0.3 %
2 地方譲与税	2,097,707	2,058,401	39,306	1.9
3 利子割交付金	130,784	162,469	△ 31,685	△ 19.5
4 配当割交付金	1,033,288	688,082	345,206	50.2
5 株式等譲渡所得割交付金	1,160,951	778,623	382,328	49.1
6 分離課税所得割交付金	162,187	142,549	19,638	13.8
7 法人事業税交付金	1,605,322	816,224	789,098	96.7
8 地方消費税交付金	18,524,781	16,998,799	1,525,982	9.0
9 ゴルフ場利用税交付金	137,226	130,302	6,924	5.3
10 環境性能割交付金	491,329	423,156	68,173	16.1
11 軽油引取税交付金	5,959,480	5,827,295	132,185	2.3
12 国有提供施設等所在市町村助成交付金	9,618	9,756	△ 138	△ 1.4
13 地方特例交付金	2,325,663	1,169,399	1,156,264	98.9
14 地方交付税	43,389,355	33,695,805	9,693,550	28.8
15 交通安全対策特別交付金	271,499	291,231	△ 19,732	△ 6.8
16 分担金及び負担金	3,509,253	2,562,170	947,083	37.0
17 使用料及び手数料	5,510,042	5,553,480	△ 43,438	△ 0.8
18 国庫支出金	142,186,037	198,262,709	△ 56,076,672	△ 28.3
19 府支出金	25,539,492	25,735,889	△ 196,397	△ 0.8
20 財産収入	7,514,019	3,158,967	4,355,052	137.9
21 寄附金	300,289	188,656	111,633	59.2
22 繰入金	3,767,926	6,817,788	△ 3,049,862	△ 44.7
23 繰越金	2,253,749	2,674,825	△ 421,076	△ 15.7
24 諸収入	7,903,413	7,955,351	△ 51,938	△ 0.7
25 市債	42,247,800	44,444,500	△ 2,196,700	△ 4.9
歳入合計	469,669,896	511,787,299	△ 42,117,403	△ 8.2

※千円単位の端数調整により、合計等が一致しないことがある。

市税は、個人市民税が給与収入に係る1人当たり所得の減等により減収したものの、固定資産税が家屋の新増築や徴収猶予の特例の繰越分による増等の影響により増収したほか、市たばこ税が税率引上げにより増収したこと等により、4.0億円、0.3%の増となった。

地方消費税交付金は、税率引上げの影響及び輸入増や消費の回復により、15.3億円、9.0%の増となった。

地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金の交付があったことにより、11.6億円、98.9%の増となった。

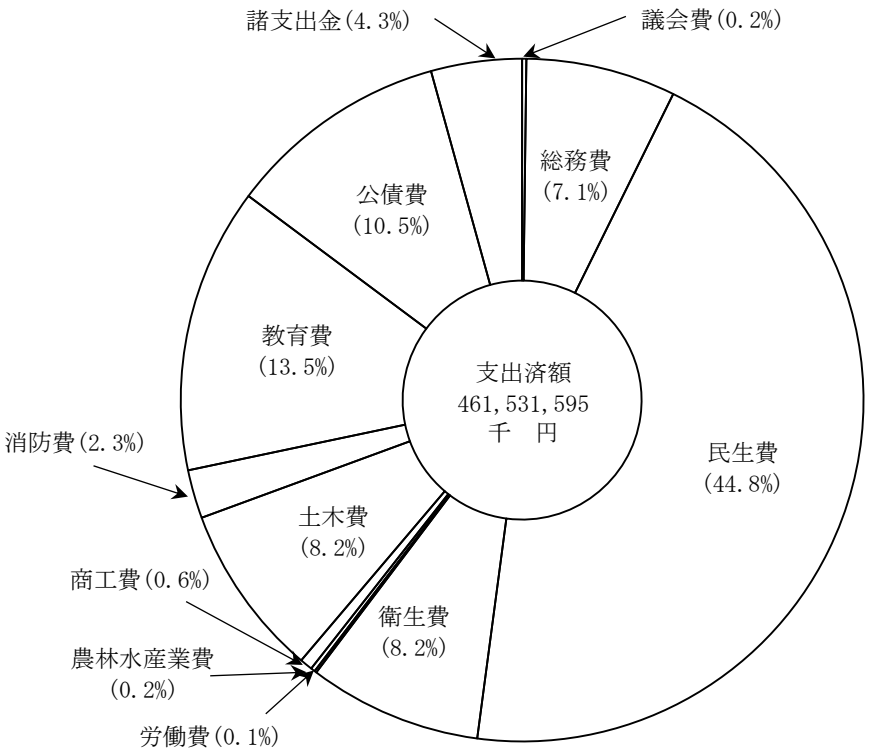
地方交付税は、令和3年度に限り臨時財政対策債償還基金費等の追加交付があったこと等により、96.9億円、28.8%の増となった。

国庫支出金は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金や住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費補助金等による増があったものの、特別定額給付金給付事業費補助金等の減により、560.8億円、28.3%の減となった。

（歳　　出）

（単位　千円）

科　　目	予算現額	支出済額	翌年度への繰越額	支出済額の構成比
1 議　　会　　費	1,186,601	1,135,382		0.2 %
2 総　　務　　費	36,374,918	33,003,585	425,079	7.1
3 民　　生　　費	221,201,471	206,587,227	1,108,925	44.8
4 衛　　生　　費	40,625,741	37,704,549		8.2
5 労　　働　　費	701,022	594,949		0.1
6 農林水産業費	936,761	707,906	40,000	0.2
7 商　　工　　費	3,548,564	2,977,861		0.6
8 土　　木　　費	47,107,757	37,692,523	6,324,821	8.2
9 消　　防　　費	10,919,383	10,679,117	29,815	2.3
10 教　　育　　費	69,138,743	62,139,953	4,100,056	13.5
11 公　　債　　費	48,456,835	48,430,825		10.5
12 諸　支　出　金	20,188,353	19,877,718		4.3
13 予　　備　　費	300,000			
歳　出　合　計	500,686,149	461,531,595	12,028,696	100.0



歳出の主な特徴（目的別）

（単位　千円）

科　　目	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減額	増減率
1 議　　会　　費	1,135,382	1,144,446	△ 9,064	△ 0.8 %
2 総　　務　　費	33,003,585	122,511,798	△ 89,508,213	△ 73.1
3 民　　生　　費	206,587,227	183,485,250	23,101,977	12.6
4 衛　　生　　費	37,704,549	29,038,977	8,665,572	29.8
5 労　　働　　費	594,949	299,445	295,504	98.7
6 農 林 水 産 業 費	707,906	797,719	△ 89,813	△ 11.3
7 商　　工　　費	2,977,861	4,896,440	△ 1,918,579	△ 39.2
8 土　　木　　費	37,692,523	46,465,715	△ 8,773,192	△ 18.9
9 消　　防　　費	10,679,117	10,524,242	154,875	1.5
10 教　　育　　費	62,139,953	64,337,488	△ 2,197,535	△ 3.4
11 公　　債　　費	48,430,825	37,324,834	11,105,991	29.8
12 諸　支　出　金	19,877,718	8,707,195	11,170,523	128.3
13 予　　備　　費				
歳　出　合　計	461,531,595	509,533,549	△ 48,001,954	△ 9.4

※千円単位の端数調整により、合計等が一致しないことがある。

総務費は、特別定額給付金や大浜体育館建替整備運営事業の皆減等により、895.1億円、73.1％の減となった。

民生費は、子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の支給に加え、障害者自立支援給付費等の増加により、231.0億円、12.6％の増となった。

衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種や感染症対策経費の増加等により、86.7億円、29.8％の増となった。

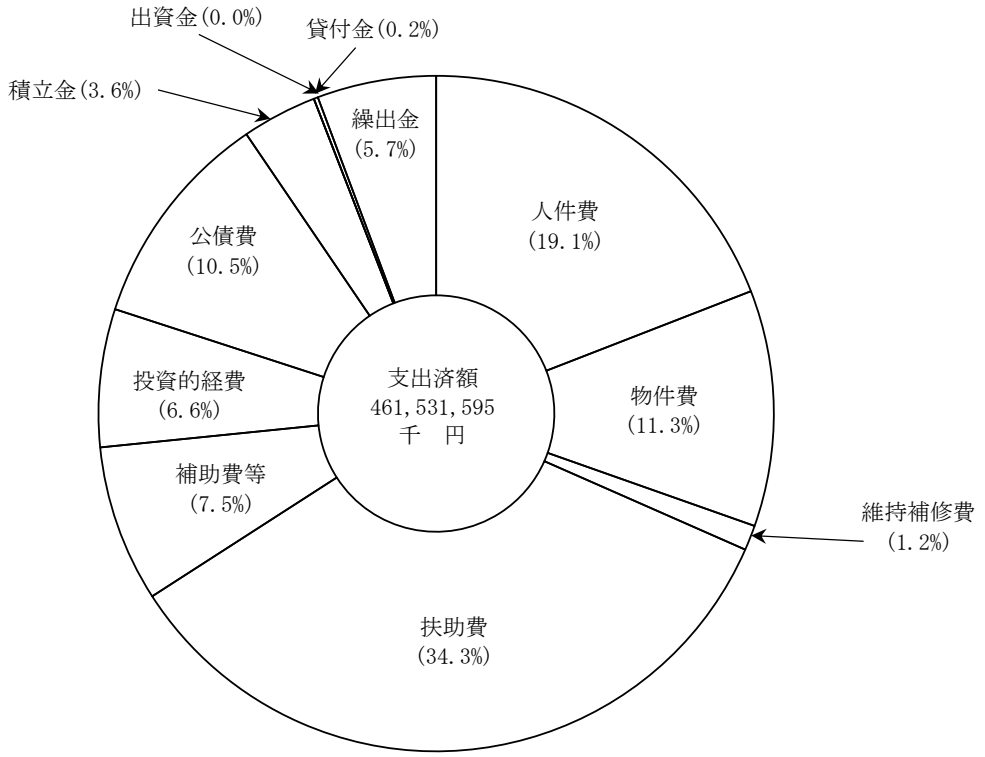
土木費は、堺東駅南地区市街地再開発事業や原山公園再整備運営事業の完了等により、87.7億円、18.9％の減となった。

性 質 別 決 算 額

（歳　　出）

（単位　千円）

性　　質　　別	支　出　済　額	支出済額の構成比
1 人　　件　　費	88,022,234	19.1 %
2 物　　件　　費	52,121,352	11.3
3 維　持　補　修　費	5,513,722	1.2
4 扶　　助　　費	158,222,461	34.3
5 補　　助　　費　等	34,611,652	7.5
6 投　資　的　経　費	30,468,713	6.6
7 公　　債　　費	48,289,319	10.5
8 積　　立　　金	16,881,963	3.6
9 出　　資　　金	77,000	0.0
10 貸　　付　　金	1,185,700	0.2
11 繰　　出　　金	26,137,479	5.7
歳　出　合　計	461,531,595	100.0



歳出の主な特徴（性質別）

（単位　千円）

性質別	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減額	増減率
1 人件費	88,022,234	87,319,878	702,356	0.8 %
2 物件費	52,121,352	47,201,091	4,920,261	10.4
3 維持補修費	5,513,722	5,887,619	△ 373,897	△ 6.4
4 扶助費	158,222,461	134,018,763	24,203,698	18.1
5 補助費等	34,611,652	118,266,645	△ 83,654,993	△ 70.7
6 投資的経費	30,468,713	44,154,004	△ 13,685,291	△ 31.0
7 公債費	48,289,319	37,169,291	11,120,028	29.9
8 積立金	16,881,963	8,287,734	8,594,229	103.7
9 出資金	77,000	104,000	△ 27,000	△ 26.0
10 貸付金	1,185,700	1,156,900	28,800	2.5
11 繰出金	26,137,479	25,967,624	169,855	0.7
歳出合計	461,531,595	509,533,549	△ 48,001,954	△ 9.4

※千円単位の端数調整により、合計等が一致しないことがある。

人件費は、大阪狭山市の消防事務を受託したこと等により、7.0億円、0.8%の増となった。
物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種関連経費の増加や、学校教育ICT化推進事業（GIGAスクール構想）の進捗等により、49.2億円、10.4%の増となった。
扶助費は、子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の支給に加え、障害者自立支援給付費等の増加により、242.0億円、18.1%の増となった。
補助費等は、特別定額給付金の皆減等により、836.5億円、70.7%の減となった。
投資的経費は、大浜体育館建替整備運営事業の建設工事や堺東駅南地区市街地再開発事業の完了等により、136.9億円、31.0%の減となった。
公債費は、令和3年度に限り臨時財政対策債償還基金費として追加交付された地方交付税を減債基金へ積み立てたこと等により、111.2億円、29.9%の増となった。

【参考】

目的税の使途状況

事業所税、都市計画税、入湯税は、地方税法で使途が定められている目的税です。事業所税、都市計画税は対象事業及び過去に対象事業を実施した際に借り入れた市債の償還の財源として、入湯税は観光の振興に要する費用の財源として活用しています。

本市における目的税を充当する事業等に要する経費は、下表のとおりです。

（歳入）

- 事業所税　5,232,292　千円
- 都市計画税(都市計画税減収補塡特別交付金含む)　10,979,100　千円
- 入湯税　272　千円

（歳出）

- 目的税を充当する事業等に要する経費（一般財源等）　27,026,632　千円

【目的税を充当する事業等】　（単位　千円）

事業名	経費	財源内訳						
		特定財源			一般財源等			
		国府支出金	市債	その他	都市計画税	事業所税	入湯税	その他
街路事業	3,422,727	1,460,535	1,273,700	64,590	527,962	31,401		64,539
公園等整備事業	510,434	171,125	193,900		137,328	2,645		5,436
土地区画整理事業	3,634,582	3,473,609	29,000		131,534	144		295
水道、下水道等整備事業	5,793,840		248,200	573,146	4,945,356	8,882		18,256
地方債償還額	26,056,925		8,958,300		5,090,291	3,930,303		8,078,031
道路橋りょう等整備事業	4,708,294	1,114,864	2,635,600	10,883		309,934		637,013
河川整備事業	286,793	70,300	197,300			6,282		12,911
学校、図書館等整備事業	5,355,345	982,785	2,750,800	3,543		529,639		1,088,578
社会福祉施設等整備事業	2,030,782	867,740	383,000			255,306		524,736
市場、と畜場等整備事業	92,235					30,188		62,047
住宅施設整備事業	2,627,871	1,155,506	1,218,300	237		83,077		170,751
事業所税の徴収に要する経費	44,491					44,491		
観光事業	358,590	14,654		44,660			272	299,004
合計	54,922,909	9,311,118	17,888,100	697,059	10,832,471	5,232,292	272	10,961,597

【参考】

消費税率の引上げ分に係る地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の主なもの

地方消費税交付金のうち、税率の引上げに伴う増収分については、社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に充当することとされています（ただし、事務費や事務職員の人件費は除くこととされています）。

本市における消費税率引上げ分を充当する社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費は、下表のとおりです。

（歳入）

・ 地方消費税交付金(社会保障財源化分)　10,729,326　千円

（歳出）

・ 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費（一般財源）　62,818,078　千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】　（単位　千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国府支出金	市債	その他	社会保障財源化分の市町村交付金	その他
社会福祉	児童措置事業	6,086,318	4,043,783		15,429	346,230	1,680,876
	障害者福祉事業	31,117,811	21,801,368		2,358	1,590,845	7,723,240
	高齢者福祉事業	378,755			28,087	59,894	290,774
	老人医療費助成事業	32,142	29,304		2,837	0	1
	障害医療費助成事業	2,029,963	941,366		214,119	149,361	725,117
	ひとり親家庭医療費助成事業	535,892	268,799		293	45,569	221,231
	子ども医療費助成事業	3,038,651	304,144		583	466,954	2,266,970
	生活保護扶助事業	44,902,585	33,334,177		344,014	1,917,126	9,307,268
	小計	88,122,117	60,722,941		607,720	4,575,979	22,215,477
社会保険	国民健康保険事業	8,821,827	4,201,596			789,135	3,831,096
	介護保険事業	13,196,447	1,105,214			2,065,182	10,026,051
	後期高齢者医療事業	12,571,148	1,829,336			1,834,701	8,907,111
	小計	34,589,422	7,136,146			4,689,018	22,764,258
保健衛生	予防接種及び感染症対策事業	12,652,044	9,778,917		21,491	487,060	2,364,576
	疾病予防対策事業	2,878,221	918,446		27,041	330,111	1,602,623
	母子保健事業	1,569,563	402,531		10,172	197,592	959,268
	医療対策事業	2,978,570	17,082	290,900	38,472	449,566	2,182,550
	小計	20,078,398	11,116,976	290,900	97,176	1,464,329	7,109,017
合計		142,789,937	78,976,063	290,900	704,896	10,729,326	52,088,752

【参考】

主な基金の状況（各年度5月末現在）

（単位　千円）

基金名	令和2年度末残高	令和3年度中		令和3年度末残高
		増	減	
堺市大規模災害被災地等支援基金	377,151	7,462	8,564	376,049
堺市財政調整基金	8,564,362	10,241,007	2,633,520	16,171,849
堺市減債基金（満期一括分）	39,611,085	7,933,327	3,333,330	44,211,082
（満期一括分以外）	990,497	8,678,297	4,176	9,664,618
堺市市民活動支援基金	4,914	381	207	5,088
堺市国際平和人権基金	2,143		55	2,088
堺市国際文化観光基金	481,750	71,308	19,902	533,156
フェニーチェ堺芸術文化創造基金	1,245,753	269	77,313	1,168,709
堺市スポーツ振興基金	793,793	37,891	139,766	691,918
堺市世界遺産保全活用推進基金	328,594	12,330	18,557	322,367
堺市環境都市推進基金	7,365	51		7,416
堺市地域福祉推進基金	2,345,489	9,800	188,233	2,167,057
堺市小口更生資金貸付基金	80,000		80,000	
堺市民健康生きがいづくり基金	132,024	4,164	28,192	107,997
堺市動物愛護基金	3,600	8,961	2,000	10,561
堺市交通遺児手当基金	183,848	233	2,272	181,809
堺市産業活性化基金	1,330,689	14,519		1,345,208
堺市公共施設等特別整備基金	18,862,087	6,328,536	172,972	25,017,652
堺市泉北丘陵地区整備基金	5,271,067	713	147,064	5,124,716
堺市東西交通整備基金	700,133	95		700,227
堺市公共交通活性化促進基金	890	2,288		3,178
堺市はなみどり基金	399,958	71,594	16,959	454,592
堺市自転車環境共生まちづくり基金	36,339	5	2,200	34,144
堺市子ども教育ゆめ基金	759,411	44,851	16,201	788,061
堺市奨学等基金	574,792	25,504	4,594	595,702
基金合計	83,087,734	33,493,585	6,896,076	109,685,243

※千円単位の端数処理により、合計等が一致しないことがある。

※決算附属書の財産に関する調書は、3月末時点の財産の状況を記載するものであるため、財産に関する調書の基金の金額と合わないものがある。

※減債基金の満期一括分とは、市場公募債の発行に伴い満期時に一括償還しなければならない市債に対し、総務省の基準に従い、その償還額を毎年度計画的に積み立てなければならないものである。

議　会　費　関　係

1款 **議 会 費**　　1項 **議 会 費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
1 議会費 （議会事務局）	円 917,007,850 その他 135,432 市費 916,872,418	本会議、委員会等の会議の開催及び議員等の調査研究のほか、議会の活性化に資する政策提言や、市民への情報発信に要した経費 ○議会一般経費　913,044,450円 本会議、委員会等の会議開催に係る経費や、議員等の調査研究に要した経費を支出した。	98 〜 99

1. 開催回数
   定例会　4　回
   臨時会　0　回
2. 開催日数

区分 / 種別	開催延べ日数	摘要	
本会議	25日	会期の延べ日数	159日
常任委員会	50日	総務財政	8日
		市民人権	8日
		健康福祉	10日
		産業環境	8日
		建設	8日
		文教	8日
特別委員会（分科会含む）	29日	予算審査	3日
		決算審査	3日
		大都市制度・広域行政調査	4日
		育ちと学び応援施策調査	3日
		持続可能で魅力的なまちづくり調査	2日
		危機に強い安心社会実現調査	2日
		予算分科会	6日
		決算分科会	6日
議会運営委員会	24日		

3. 上程案件　325　件
   市長提出議案　119件
   議員提出議案　39件
   委員会提出議案　0件
   監査報告　35件
   外部監査人報告　1件
   報告　19件
   諮問　12件
   請願　0件
   選挙選任　14件
   陳情　86件

1款 **議 会 費**　　1項 **議 会 費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円	○議会力向上事業　3,963,400円 市議会が本来有する機能を十分に発揮するために、議員研修会、議会報告会の開催や、本会議・委員会のインターネット中継を行った。	
2 事務局費 （議会事務局）	218,374,559 市費 218,374,559	議会事務局の人件費及び事務執行に要した経費 ○議会事務局人件費　193,684,194円 （単位　人） 議会事務局 総務課 議事課 調査法制課 29（1） （ ）内は再任用職員で内数	98 〃 99

総　務　費　関　係

2款 **総 務 費**　　1項 **総務管理費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		
1 一般管理費	4,429,991,964	下記の各局部課の人件費及び事務執行に要した経費	100
（秘書部）	国費		〜
（東京事務所）	26,287,536	○特別職人件費　63,376,173円	109
（危機管理室）	その他	（単位　人）	
（市政集中改革室）	12,259,127	特別職：4	
	市費		
（ICTイノベーション推進室）	4,391,445,301		
		○市長公室人件費　615,243,104円	
（行政部）		（単位　人）	
（人事部）		秘書部：秘書課 ／ 広報戦略部：広報課、広報戦略推進課、市政情報課 ／ 政策企画部：政策推進担当、計画推進担当、先進事業担当、民間活力導入担当、広域連携担当、調査統計担当 ／ 東京事務所	
（財政部）		15(2) ／ 28 ／ 32 ／ 6	
（契約部）		（　）内は再任用職員で内数	
（市民生活部）			
（観光部）			
（都市計画部）			
（建築部）			
（土木部）		○危機管理室人件費　129,883,751円	
（会計室）		（単位　人）	
		危機管理室：危機管理課、防災課	
		18（2）	
		（　）内は再任用職員、任期付職員で内数	
		○市政集中改革室人件費　74,968,397円	
		（単位　人）	
		市政集中改革室：行革推進担当、ファシリティマネジメント担当	
		10	

2款 **総　務　費**　　1項 **総務管理費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○ICTイノベーション推進室人件費　246,210,560円

（単位　人）

ICTイノベーション推進室
ICT政策担当 ICT推進担当 情報インフラ担当 マイナンバーカード普及促進担当
38（9）

（　）内は再任用職員、任期付職員で内数

○総務局人件費　560,681,660円

（単位 人）

行政部	人事部
総務課 行政管理課 法制文書課 総務サービス課	人事課 労務課 人材開発課
40(2)	38(2)

（　）内は再任用職員で内数

○財政局人件費　512,604,645円

（単位 人）

財政部	契約部
資金課 財政課 財産活用課	契約課 調達課 工事検査課
43	37（3）

（　）内は再任用職員で内数

○市民人権局人件費　485,130,934円

（単位　人）

市民生活部	人権部	男女共同参画推進部
市民人権総務課 消費生活センター 市民協働課	人権企画調整課 人権推進課 平和と人権資料館	男女共同参画推進課 男女共同参画センター 生涯学習課
32（1）	24	20（3）

（　）内は再任用職員で内数

2款 **総　務　費**　　1項 **総務管理費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円	○文化観光局人件費　723,490,964円	

（単位　人）

スポーツ部	国際部	文化部	博物館
スポーツ推進課 スポーツ施設課	国際課 アセアン交流推進室	文化課 文化財課 世界遺産課	学芸課
26	14	54（3）	19（1）

（　）内は再任用職員、任期付職員で内数

○建築都市局人件費　414,792,418円

（単位　人）

建築部
建築監理課 建築課 設備課
61（2）

（　）内は再任用職員、任期付職員で内数

○建設局人件費　159,934,279円

（単位　人）

用地部
用地第一課 用地第二課
25(4)

（　）内は再任用職員で内数

○会計室人件費　113,253,487円

（単位　人）

会計室
出納課 審査課
18

2款 **総 務 費**　　1項 **総務管理費**

<table>
<tr><th rowspan="2">目</th><th>決　算　額</th><th rowspan="2">主要な施策の成果及び執行の概要</th><th rowspan="2">事項別明細書の頁</th></tr>
<tr><th>財源内訳</th></tr>
<tr><td></td><td>円</td><td>○首都圏における堺の魅力発信事業　1,140,571円
首都圏における堺ゆかりの方たちのネットワークである「東京・さかい交流会」の会員のほか首都圏在住者に向け、メールマガジン・SNS・イベント等により堺市の魅力を発信し、知名度向上を図った。
また、新たに交流した首都圏の事業者からの提案内容を精査し、必要に応じて本庁への情報提供や担当課とのマッチングを実施した。
首都圏事業者からの新規提案　（単位　件）
<table><tr><td></td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td></tr><tr><td>目標値</td><td>－</td><td>32</td><td>40</td></tr><tr><td>実績値</td><td>－</td><td>35</td><td>43</td></tr></table>
○倫理調査会事務　736,004円
条例に基づき市長、議員から提出された資産等報告書等（資産等報告書、所得等報告書、関連会社等報告書、資産取引報告書）の審査を行うため、倫理調査会を4回開催した。また、審査結果を意見書としてまとめ、市長へ提出し、公表を行った。
倫理調査会委員　13人

○行財政改革推進事業　102,718円
財政危機からの脱却に向け、事務事業の見直しや外郭団体の見直し、ファシリティマネジメントの推進等の取組を通じて、支出の見直しと収入の確保を両輪とする抜本的な見直しを推進した。

○車両管理事務　39,686,627円
公用車の維持管理、保険対応等の管理業務を行った。</td><td></td></tr>
</table>

2款 **総 務 費**　　1項 **総務管理費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁

円

種別	保険契約加入数量	補償限度額	保険料
自動車損害共済保険料	台 636	人身及び物損事故による損害賠償額、並びに契約車両損害額が対象。補償限度額は、損害賠償額については無制限、契約車両損害額については時価額。	9,291,667
自動車損害賠償責任保険料	288	人身事故による損害賠償額が対象。補償限度額は30,000千円。	5,455,310
計			14,746,977

○工事請負契約事務　　3,461,362円

工事及び工事関連業務の入札・契約事務、入札参加資格審査事務及び入札監視等委員会事務を行った。

工事請負契約等事務取扱件数・金額
(令和３年度当初契約分)

区分	件数(件)	契約金額(円)	1件当たりの契約金額(円)	構成比(%) 件数	構成比(%) 金額
一般競争入札	402 (386)	13,218,801,420 (15,766,513,741)	32,882,590 (40,845,890)	92.4 (91.3)	93.7 (87.8)
指名競争入札	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
随意契約	33 (37)	884,623,190 (2,181,954,720)	26,806,763 (58,971,749)	7.6 (8.7)	6.3 (12.2)
合計	435 (423)	14,103,424,610 (17,948,468,461)	32,421,665 (42,431,367)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)

(　　) 内は前年度実績

○物品調達・委託関係事務　　41,527,103円

物品調達及び業務委託に係る入札等事務、事務指導並びに入札参加資格審査事務を行った。

2款 **総　務　費**　　1項 **総務管理費**

<table>
<tr><th>目</th><th>決　算　額
財　源　内　訳</th><th>主要な施策の成果及び執行の概要</th><th>事項別明細書の頁</th></tr>
<tr><td></td><td>円</td><td>
物品調達契約取扱件数・金額
（令和3年度契約分）
<table>
<tr><th colspan="3">区分</th><th>件数（件）</th><th>契約金額（円）</th></tr>
<tr><td rowspan="6">総価契約</td><td rowspan="2">一般競争入札</td><td></td><td>147</td><td>1,088,268,190</td></tr>
<tr><td></td><td>(166)</td><td>(1,414,363,534)</td></tr>
<tr><td rowspan="4">随意契約</td><td rowspan="2">公募型見積合せ</td><td>239</td><td>181,721,744</td></tr>
<tr><td></td><td>(256)</td><td>(178,194,636)</td></tr>
<tr><td rowspan="2">その他</td><td>13</td><td>41,427,725</td></tr>
<tr><td></td><td>(23)</td><td>(131,019,576)</td></tr>
<tr><td colspan="3" rowspan="2">単価契約</td><td>1,031</td><td>976,934,439</td></tr>
<tr><td>(1,149)</td><td>(1,030,773,520)</td></tr>
<tr><td colspan="3" rowspan="2">合計</td><td>1,430</td><td>2,288,352,098</td></tr>
<tr><td>(1,594)</td><td>(2,754,351,266)</td></tr>
</table>
（　）内は前年度実績

○工事検査事務　362,830円
請負工事に係る契約の適正な履行の確保及び完了確認を行うため、必要な検査を行った。
</td><td></td></tr>
<tr><td>2 人 事 管 理 費
（ 行 政 部 ）
（ 人 事 部 ）</td><td>11,077,763,628
その他
27,299,667
市　費
11,050,463,961</td><td>
職員の年金や健康保険等に係る事業主負担金や退職手当のほか、係長級昇任試験等の人事管理に関する事務に要した経費

○退職手当　2,701,790,398円
特別退職　6人　98,347,703円
普通退職　64人　196,117,232円
定年退職　109人　2,407,325,463円

○人事事務　25,372,033円
職員の任免や人事異動、係長級昇任試験等に係る経費
（単位　%）
<table>
<tr><th colspan="2"></th><th>R1
(R2.4.1
現在)</th><th>R2
(R3.4.1
現在)</th><th>R3
(R4.4.1
現在)</th></tr>
<tr><td>女性管理職比率（一般行政職）</td><td>実績値</td><td>12.4</td><td>13.1</td><td>16</td></tr>
</table>
※目標値 R4（R5.4.1）20.0%
</td><td>108
～
111</td></tr>
</table>

2款 **総 務 費**　　1項 **総務管理費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円	○共済費等（事業主負担）　8,070,536,084円 共済組合負担金　7,112,135,817円 雇用保険負担金　53,466,867円 厚生年金保険負担金　559,667,189円 全国健康保険協会管掌健康保険負担金　344,891,241円 府に対する負担金　374,970円	
3 職員研修費 （政策企画部） （人事部）	17,736,390 市費 17,736,390	省庁等への派遣、職員能力開発センターにおける各種職員研修、自己啓発支援、職場研修支援及び研修施設の借上げ等に要した経費	110 〜 113
4 恩給及び退職年金費 （行政部）	1,991,200 市費 1,991,200	恩給及び退職年金に要した経費 ○恩給事務　1,991,200円 遺族扶助料　2人	112 〜 113
5 文書広報費 （広報戦略部） （行政部）	292,229,010 国費 982,540 その他 17,785,405 市費 273,461,065	市の総括的な広報業務、広聴業務、情報公開事務、個人情報保護事務、情報提供事務及び都市魅力の発信に要した経費。また、文書管理システムの運用をはじめ、文書の適正かつ効率的な処理等を図るために要した経費、条例、規則等の制定改廃の指導、市例規集の編集その他法的処理水準の向上に資するために要した経費及び行政不服審査法、同法施行条例等に基づく行政不服審査を実施するために要した経費 ○ホームページによる広報活動　29,411,052円 即時的にホームページの作成・更新を行うホームページシステム（CMS）を運用し、市政やくらしに関する情報、災害、観光、市の施設等の情報を発信した。 （単位　件） R1 / R2 / R3 市ホームページ全体のアクセス数 目標値 35,000,000 / 45,000,000 / 45,000,000 市ホームページ全体のアクセス数 実績値 40,719,900 / 65,255,434 / 76,814,230	112 〜 117

2款 **総 務 費**　　1項 **総務管理費**

<table>
<tr><td rowspan="2">目</td><td>決　算　額</td><td rowspan="2">主要な施策の成果及び執行の概要</td><td rowspan="2">事項別明細書の頁</td></tr>
<tr><td>財源内訳</td></tr>
<tr><td></td><td>円</td><td></td><td></td></tr>
</table>

○シティプロモーション事業　14,357,213円

各部局が実施する広報活動のサポート、媒体とコンテンツ（施策・事業）の全体最適化を図り、情報を効果的に発信した。また、広報媒体の強化や市の魅力発信を行った。

（単位　件）

		R1	R2	R3
広報活動をサポートした各部局の事業の数値目標の達成件数	目標値	－	－	30
	実績値	－	－	30

○広報活動事業　154,975,710円

市民の市政への関心を高め、市政の見える化を推進し、市民の市政への参画・協働を促進することを目的に、広報さかいや映像コンテンツ等により、市の情報を発信した。

（単位　%）

		R1	R2	R3
広報さかいの読みやすさ	目標値	100	100	100
	実績値	84	83	84

○広聴活動事業　3,413,965円

市政モニター、市民の声等の対応を行った。

（単位　%）

		R1	R2	R3
堺市ホームページ「市民の声Q&A」についての市の考え方に対する理解	目標値	80	80	80
	実績値	80	83	88

○情報公開事務　740,095円

堺市の保有する公文書の閲覧及び写しの交付を行った。また、公文書公開請求に係る諮問案件について、堺市情報公開審査会にて審議を行った。

2款 **総 務 費**　　1項 **総務管理費**

<table>
<tr><th>目</th><th>決　算　額
財　源　内　訳</th><th>主要な施策の成果及び執行の概要</th><th>事項別明細書の頁</th></tr>
<tr><td></td><td>円</td><td>
（単位　回）
<table>
<tr><td colspan="2"></td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td></tr>
<tr><td>審査会開催回数</td><td>実績値</td><td>9</td><td>8</td><td>7</td></tr>
</table>
○個人情報保護事務　1,133,470円
堺市の保有する個人情報の閲覧及び写しの交付を行った。また、個人情報開示請求に係る諮問案件について、堺市個人情報保護審議会にて審議を行った。
（単位　回）
<table>
<tr><td colspan="2"></td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td></tr>
<tr><td>審議会開催回数</td><td>実績値</td><td>9</td><td>10</td><td>9</td></tr>
</table>
○情報提供事務　8,562,115円
市の保有する行政情報を広く市民等に提供した。
（単位　人）
<table>
<tr><td colspan="2"></td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td></tr>
<tr><td>市政情報センター利用者数</td><td>実績値</td><td>14,103</td><td>13,015</td><td>12,619</td></tr>
</table>
</td><td></td></tr>
<tr><td>6事務改善費
（ICTイノベーション推進室）
（行政部）
（契約部）</td><td>2,470,288,463
国　費
365,456,272
その他
88,902,639
市　費
2,015,929,552</td><td>庁内情報通信基盤の管理及び行政事務の電算化、効率化、簡素化の推進及び電子調達・電子登録システム等の運用に要した経費
○行政管理事務　194,396円
地方自治法に基づく内部統制制度の導入を受け、事務上のリスクの発生を防止し、より適正な事務執行を確保するため、全庁的に内部統制の取組を推進した。
指定管理者制度の適正な運用を確保するため、施設の所管課に対する指導や助言を行い、指定管理者評価を実施し、今後の改善に向けた取組を推進した。</td><td>116
～
119</td></tr>
</table>

2款 **総　務　費**　　1項 **総務管理費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○総務事務センター運営事務　　251,310,963円

職員の給与、福利厚生、出退勤管理等における事務処理を総務事務センターに集約し、外部委託化による運営を行った。

関係部署と協力しながら、これまで集約化された事務を「効率的遂行」と「確実かつ安定的稼働」の点から円滑に執行した。

（単位　%）

		R1	R2	R3
総務事務センターヘルプデスク対応率	目標値	100	100	100
	実績値	99	99	99

○電子調達・電子登録システム等運用事業

56,858,174円

電子調達・電子登録システム等の安全・円滑な運用管理のほか、ヘルプデスクにより、利用者からの操作方法等の問合せに対応した。

○ICT政策推進事務　　2,161,924,930円

行政サービス全般のオンライン化・ペーパーレス化をさらに進め、市民が来庁することなく完了できる手続きを増やすこと、及びマイナンバーカードの普及と行政サービスへの活用を推進した。

RPA等、業務の効率化につながるような新技術を活用し、働き方改革や行政サービス水準の向上を図った。

情報セキュリティリスクへの対策を実施し、これまで実施してきた対策についても再評価、見直しを行い、さらなる強化に取り組んだ。

（単位　件）

		R1	R2	R3
堺市電子申請システムの掲載手続数	目標値	－	－	498
	実績値	116	161	1337

2款 **総 務 費**　　1項 **総務管理費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
7 会計管理費 （会計室）	円 74,008,173 その他 444,450 市費 73,563,723	各部局の支出負担行為の審査、物品出納の管理、公金の収納及び支払事務、各種出納検査等に要した経費	118 〜 119
8 財政管理費 （財政部）	316,404 その他 18,000 市費 298,404	宝くじを発行する事務に要した経費 ○宝くじ発行事務　316,404円 他の宝くじ発売団体と共同して、宝くじの発行に関する事務や社会貢献広報事業を行った。	118 〜 119
9 財産管理費 （財政部）	44,532,445 その他 29,224,006 市費 15,308,439	市有財産の維持管理に要した経費	118 〜 121

（単位　回）

		R1	R2	R3
発行回数	実績値	864	819	1,097

種別	保険契約加入数量	保険契約金額	保険料
		千円	円
火災保険料	建物面積 2,178,118㎡ 及びその収容動産	294,758,270	29,224,006
施設所有者・管理者賠償責任保険料	ため池外周距離 104km 268か所 土地面積 6,888㎡ 31か所 （内建物1か所）	対人1人につき 30,000 1事故につき 200,000 対物1事故につき 10,000	214,990
計			29,438,996

2款 **総 務 費**　　1項 **総務管理費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		
10 庁舎管理費 （行政部） （財政部）	1,514,768,546 国費 761,059 市債 517,800,000 その他 13,613,951 市費 982,593,536	市役所本庁舎敷地内建物（本館・高層館・立体駐車場棟・堺保健センター棟）及び一条通公用車立体駐車場の維持管理等に要した経費 本年度執行額　1,514,768,546円 （うち前年度からの繰越額　307,956,000円） 翌年度繰越額　168,227,000円 ○庁舎管理事務　612,125,070円 本庁舎等を安全かつ快適に利用してもらうため、各種設備機器の保守点検、運転管理を行い、屋内外警備員、受付案内スタッフ等を配置した。 ○本庁舎大規模改修事業　266,831,574円 本館（平成16年竣工）及び高層館（平成2年竣工）の長寿命化を図るため、設備機器等の劣化度診断の結果に基づく更新優先度や所要経費等を勘案し、高層館昇降機設備更新、高層館便所改修、本館空気調和機器更新等の工事を実施した。 ○市民駐車場等整備事業　630,430,623円 市民駐車場棟及び堺保健センター棟の建設を実施した。 ○公用車立体駐車場管理事業　5,381,279円 公用車立体駐車場の維持管理を行った。	120 〃 121
11 企画費 （政策企画部） （環境都市推進部）	125,496,120 国費 25,612,886 その他 293,760 市費 99,589,474	市の基本的政策その他重要施策の企画・推進、公民連携の推進、政令指定都市としての大都市行政の推進等に要した経費 本年度執行額　125,496,120円 （うち前年度からの繰越額　20,915,400円） 翌年度繰越額　8,000,000円	120 〃 125

2款 **総　務　費**　　1項 **総務管理費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円	○政策立案事務　12,327,782円 重要施策及び課題について、有効な方策の情報収集等を行った。 ○基本計画等推進業務　5,771,143円 堺市基本計画2025や堺市SDGs未来都市計画等の進行を管理し、着実な推進を図った。 ○地方分権及び広域連携推進事務　44,338,991円 政令指定都市、関西の府県、近隣市町等と連携し、国の施策・予算等に対する要望活動等を実施した。 指定都市市長会における意見表明・要請活動　26回 ○関西国際空港関連事業　120,000円 泉州・関西地域の活性化のため、関係自治体及び経済団体と連携・協力し、関西国際空港の機能強化に向けた国等への要望活動等を実施した。 （単位　回） R1 / R2 / R3 泉州市・町関西国際空港推進協議会等における国等への要望活動（実績値）：5 / 4 / 4 ○企画推進事務　21,669,570円 行政課題の解決に向けて、大学や企業等との連携を推進し、地域の発展に寄与した。 旧風車広場にかかる暫定活用に向けた整備を実施。 新規事業連携協定締結相手数　3者 野鳥観察小屋を設置	

2款 **総 務 費**　　1項 **総務管理費**

<table>
<tr><td rowspan="2">目</td><td>決　算　額</td><td rowspan="2">主要な施策の成果及び執行の概要</td><td rowspan="2">事項別明細書の頁</td></tr>
<tr><td>財源内訳</td></tr>
<tr><td></td><td>円</td><td></td><td></td></tr>
</table>

○堺市産学公連携推進事業　　8,535,103円

大学等が持つ知的・人的資源を最大限に活用し、幅広い分野で連携事業を実施することで産業振興や地域課題の解決、人材育成等を推進し、市域全体の活性化を図ることを目的として、大阪府立大学で各種連携事業を実施した。

（単位　件）

		R1	R2	R3
事業採択件数	目標値	5	5	2
	実績値	6	4	2

○健康寿命延伸産業創出事業　　5,566,020円

産学公民の多様な主体が連携し、健康寿命延伸産業の創出等をめざし設立した「堺市健康寿命延伸産業創出コンソーシアム」が主体となり、国や府、市の各部局の取組と連動し、以下の事業を実施した。

・優れたヘルスケアサービスを創出するための実証プロジェクト、ビジネスマッチング、大学と連携したカレッジラボ・実証補助金・現場見学会の実施

・本市の取組やエリアポテンシャルを全国に発信し、産業創出に向けた機運醸成を図るシンポジウム等の開催

（単位　件）

		R1	R2	R3
実証数	目標値	4	3	10
	実績値	4	8	13

○泉北ニュータウン地域MaaS推進事業　　963,204円

次世代モビリティに対する社会受容性等を調べるため、次世代モビリティ体験とアンケートを実施。

（単位　件）

	R1	R2	R3
アンケート回答数	－	－	83

2款 **総　務　費**　　1項 **総務管理費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○泉北リモートワークタウン推進事業　　7,189,000円

職住一体・近接のライフスタイルに資するリモートワークタウンの形成を推進するために泉北ニュータウン地域でリモートワーク拠点を整備する民間事業者等を支援した。

（単位　件）

		R1	R2	R3
泉北ニュータウン地域におけるリモートワーク拠点整備数（年間）	目標値	－	－	3
	実績値	－	－	3

○公民共創イニシアチブ推進事業　　6,000,000円

民間事業者と本市が強みを最大限に活かしながら、新たなサービス・価値の創造に向けた実証プロジェクトを連携して実施した。

（単位　件）

		R1	R2	R3
事業実施件数	目標値	－	－	3
	実績値	－	－	2

○水素エネルギー社会構築事業　　97,310円

大阪府・大阪市と共同でH_2Osakaビジョン推進会議を開催した。在堺トヨタ各社とエネルギー関連施策の推進に係る連携協定を締結する等、水素の社会受容性の向上を図る取組を行った。

（単位　件）

		R1	R2	R3
普及啓発イベントの実施回数	実績値	2※	1※	1

※協議会におけるイベント実施回数

2款 **総 務 費**　　1項 **総務管理費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
12防災対策費 （危機管理室） （堺区役所） （中区役所） （西区役所） （南区役所） （北区役所） （美原区役所）	円 296,351,516 国費 70,331,099 市債 67,900,000 その他 5,443,105 市費 152,677,312	防災設備をはじめとする危機管理体制の整備や自主防災組織の活動支援及び防災意識の啓発等に要した経費、並びに過去の大規模災害による被害状況を教訓として防災・減災に係る施策の拡充に要した経費 本年度執行額　296,351,516円 （うち前年度からの繰越額　17,105,000円） 翌年度繰越額　50,270,000円 ○危機管理体制整備事業　137,446,838円 危機事象発生時における被害情報の把握整理を行う体制や市民への避難情報が確実に発信・伝達できる体制を整備するなど、危機への対応を迅速かつ確実に行うことができるよう体制や環境を整備した。	124 ～ 129

（単位　回）

		R1	R2	R3
実動訓練の実施回数	目標値	3	3	3
	実績値	3	3	2

○自主防災活動支援事業　4,893,342円

大規模災害が発生し、行政機能が低下した場合でも地域住民が共助により、安全な避難、救出救護、避難所運営が行えるよう、自主防災活動を支援し、地域防災力の向上を図った。

（単位　校区）

		R1	R2	R3
地区防災計画の策定組織数	目標値	10	12	19
	実績値	10	12	16

2款 **総 務 費**　　1項 **総務管理費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○防災備蓄等整備事業　74,589,674円

防災拠点となる区役所、指定避難所等に備蓄食料・資機材を配備し、良好な避難生活を確保するため、指定避難所等の環境整備を行うことにより、大規模災害発生直後の応急対策を迅速に実施し、災害時における市民生活を確保した。

（単位　食）

		R1	R2	R3
備蓄物資（食料）の備蓄数量	目標値	417,000	417,000	417,000
	実績値	417,000	417,000	417,000

○防災・減災対策推進事業　64,860,966円

「堺市地域防災計画」をはじめ、関連する計画やマニュアルの策定・改定を実施し、災害時の迅速かつ確実な避難による生命の保持、良好な避難所環境や備蓄の充実等による避難者の生活確保を図ることで、市民の生命・身体・財産を保護した。

（単位　回）

		R1	R2	R3
堺市防災会議の開催	目標値	1	1	1
	実績値	1	0	1

○大規模災害被災地等支援事業　395,562円

東日本大震災など大規模災害の被災地、被災者を支援する事業を実施し、被災地に派遣している職員の活動支援を行うことで、被災地の早期復興に寄与した。

（単位　回）

		R1	R2	R3
市内避難者への情報提供回数	目標値	12	12	12
	実績値	12	11	12

2款 **総 務 費**　　1項 **総務管理費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
13人権推進費 （人権部） （男女共同参画推進部）	円 421,967,202 国費 16,884,150 府費 5,329,000 市債 1,100,000 その他 6,730,060 市費 391,923,992	堺市平和と人権を尊重するまちづくり条例及び堺市男女平等社会の形成の推進に関する条例に基づく、平和と人権に関する意識の向上に向けた取組、また、人権課題の解決及び男女共同参画社会の実現に向けた取組に要した経費 ○人権企画調整経費　6,393,292円 平和と人権を尊重する社会の実現に向け、人権課題及び人権施策に係る調査研究及び企画、各自治体や関係機関等との連絡調整及び関係会議への参加による情報交換、人権擁護委員の活動支援、第3期堺市人権施策推進計画の策定等を実施した。 ○人権啓発推進・人権相談事業　22,880,375円 人権擁護都市として、平和と人権の大切さを広く市民に伝え、同和問題をはじめ、様々な人権課題の解決に向けて人権意識の向上や多文化共生の心を育むことで、人権尊重社会を実現するため、憲法週間・人権週間事業、平和と人権展、人権教育セミナー、堺市人権教育推進協議会への補助等を行った。 また、相談員の研修等により、市民相談員及び職員の資質向上を図った。 （単位　%） R1 / R2 / R3 平和・人権についての理解度　目標値　90 / 89 / 89 平和・人権についての理解度　実績値　86 / 86 / 94 ○人権主担者研修事業　78,118円 職員の人権意識向上を目的として、各所属より選出した人権主担者を対象に、動画視聴等のオンラインを取り入れた研修を実施した。 研修実施回数　8回	128 ～ 133

2款 **総 務 費**　　1項 **総務管理費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○男女共同参画政策関係事業　17,523,288円

「さかい男女共同参画プラン」及び「DV防止基本計画」を推進した。計画期間満了に伴い、両プランを一体的に推進していくために統合し、新たに「第5期さかい男女共同参画プラン」を策定した。また、女性や子どもをはじめ、すべての人が安心して暮らすことのできる社会の実現に向けて「セーフシティさかい」を推進した。さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大により、精神的に不安を抱える女性や経済的に困窮している女性を対象とした「困難を抱える女性への支援業務」を実施した。

（単位　%）

		R1	R2	R3
市の審議会等の女性委員の割合（各年4月1日現在）	目標値	40	40	40
	実績値	38	38	39

○男女共同参画交流の広場運営事業　6,857,822円

男女共同参画に関する情報の提供や市民グループの相互交流の促進、女性の悩みの相談・男性の悩みの相談等を行う男女共同参画交流の広場の運営を行った。

（単位　人）

		R1	R2	R3
年間利用者数	目標値	3,100	1,780	1,200
	実績値	1,997	1,120	1,163

○人権ふれあいセンター管理運営事業　258,829,580円

指定管理者制度を導入している当センターにおいて、舳松人権歴史館に関する業務やスポーツ・文化交流講座、総合生活相談や人権相談、施設の貸館業務等を実施した。なお、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、施設を一時閉館したため、目標値に達しなかった。

2款 **総 務 費**　　1項 **総務管理費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

（単位　人）

		R1	R2	R3
人権ふれあいセンター利用者数	目標値	142,800	120,000	148,400
	実績値	179,221	108,681	119,889

○男女共同参画センター管理運営事業　86,153,316円

固定化された男女の役割にとらわれず、その個性と能力を十分に発揮し、全ての分野において男女が対等に参画できる男女共同参画社会の実現を図ることを目的に「堺自由の泉大学」、主催事業、相談業務等の事業を行った。

（単位　人）

		R1	R2	R3
「堺自由の泉大学」・主催事業の延べ受講者数	目標値	80,000	40,000	30,000
	実績値	66,057	32,191	34,180

○同和・人権関係会議経費　649,920円

同和問題の解決を総合的かつ効果的に促進するため、同和行政協議会及び同和行政推進委員による会議、並びに、人権施策の推進に関する重要事項を審議するための人権施策推進審議会を開催した。

同和行政協議会開催回数　1回
同和行政推進委員による会議開催回数　2回
人権施策推進審議会開催回数　3回

○平和関連推進事業　21,041,180円

非核平和都市宣言の趣旨を踏まえ、戦争の悲惨さ、平和の尊さ、人権尊重の大切さを訴え、また、次世代に伝えることで、平和と人権を尊重する社会を実現するため、平和と人権資料館の運営、自由都市・堺　平和貢献賞の選考等を行った。

（単位　%）

		R1	R2	R3
平和と人権資料館の展示についての満足度	目標値	－	95	95
	実績値	93	94	98

2款 **総 務 費**　　1項 **総務管理費**

<table>
<tr><th>目</th><th>決算額
財源内訳</th><th>主要な施策の成果及び執行の概要</th><th>事項別明細書の頁</th></tr>
<tr><td></td><td>円</td><td>○男女共同参画啓発関係事業　1,560,311円
男女共同参画社会の実現に向け、ジェンダーに敏感な市民意識の醸成を図るため、様々な機会を通じた啓発活動を行った。DV・デートDV・性暴力については、暴力のない社会の実現に向けて、被害者にも加害者にもならない意識啓発を行った。
（単位　%）
<table>
<tr><th colspan="2"></th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th></tr>
<tr><td rowspan="2">デートDV等予防出張セミナー参加者理解度</td><td>目標値</td><td>100</td><td>100</td><td>98</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>95</td><td>98</td><td>98</td></tr>
</table></td><td></td></tr>
<tr><td>14 諸費
（秘書部）</td><td>1,843,300
市費
1,843,300</td><td>市政功労者への表彰等に要した経費

○渉外関係一般事務　1,843,300円
市政の発展に貢献いただいた市民又は団体に対し市長表彰等を行った。
また、新年互礼会の開催方法を見直し、堺市長・堺市議会議長・堺商工会議所会頭からの年頭挨拶をインターネットで配信した。
<table>
<tr><td>市長表彰等</td><td>市長表彰　250人　15団体
叙勲　4人
知事表彰　2人</td></tr>
</table></td><td>132
〜
133</td></tr>
</table>

2款 **総 務 費**　　2項 **徴 税 費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		
1 税務総務費	1,856,903,000	税務職員の人件費、証明事務等に要した経費	132
（財政部）	府費		～
（税務部）	1,093,064,670		135
	その他 33,884,023		
	市費 729,954,307		

各種証明の発行　（単位　件）

区分	件数
課税証明	97,776
評価証明	29,230
納税証明	8,985
住宅用家屋証明	3,817

※公用等により手数料を免除・減免したものを除く。

○財政局人件費（税務総務費）　1,520,135,214円

（単位　人）

税務部	
	市税事務所
税制課 税務運営課	法人諸税課 市民税課 固定資産税課 納税課 税務サービス課
45（1）	204（12）

（　）内は再任用職員で内数

○電子自治体推進事業　25,423,742円

納税・申告に係る利便性向上等を図るため、地方税電子申告システム等地方税の電子化に係る事業の推進を行った。

○税務職員人材育成事業　150,560円

適正・公平な税務行政を推進するため、各種研修の実施や関連研修への職員派遣等を行った。

○固定資産税等返還金　37,067,148円

課税誤りにより納付された市税のうち、地方税法の規定では還付できない固定資産税等及びこれらに係る利息相当額を返還金として交付した。

5年を超えて返還できなかった固定資産税等に係る返還金　48件

2款 **総 務 費**　　2項 **徴 税 費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円	○三国ヶ丘庁舎管理事業　32,805,391円 三国ヶ丘庁舎を安全かつ快適に利用してもらうため各種設備機器の保守点検、運転管理を行い、警備員を配置した。 ○市税の窓口運営管理事業　56,669,608円 市民ニーズの高い市税関連の窓口業務等を行うため各区に市税の窓口を設置し、人材派遣を活用しながら市税関連サービスの円滑な提供を行った。 R3年度実績	

各区における市税関連窓口業務処理件数 （単位 件）

堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区	合計
18,847	14,569	9,216	12,265	13,306	12,116	8,401	88,720

住宅用家屋証明発行件数（堺区）　2,956件
照会事務処理センター処理件数（堺区）　19,868件

○市税証明コンビニ等交付システム経費　770,600円
市税証明のコンビニ交付のため、市民課事務総合システムに要した経費

○市税証明交付事務　1,735,344円
地方公共団体情報システム機構のコンビニ交付システム利用に係る経費

2款 **総 務 費**　　2項 **徴 税 費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
2 賦課費 （税務部）	円 343,418,044 国費 198,000 府費 38,461,000 その他 69,500 市費 304,689,544	市税等の賦課関係事務に要した経費 市税等の課税件数　（単位　件） 区分 / 件数 市・府民税（普通徴収） 104,325（109,748） 市・府民税（特別徴収） 332,380（328,109） 法人市民税 24,623（23,963） 固定資産税・都市計画税（土地・家屋） 274,836（274,303） 固定資産税（償却資産） 7,548(7,762) 国有資産等所在市町村交付金 10（10） 軽自動車税 202,652（202,063） 市たばこ税 93（11） 市たばこ手持品課税 343(351) 事業所税 1,321（1,296） 特別土地保有税 0（0） 入湯税 12(1) 計 948,143(947,617) 市・府民税非課税通知書の送付　1,775（34,676） （ ）内は前年度実績 ※市たばこ税、市たばこ手持品課税、入湯税について前年度実績は納税義務者数を記入 ○固定資産税賦課事務（運営）　126,921,672円 固定資産税（土地・家屋）の評価及び賦課に関する事務を行った。 ○固定資産税賦課事務（事務所）　12,781,560円 固定資産税（土地・家屋）の評価及び賦課並びに固定資産税（償却資産）の賦課に関する事務を行った。 ○軽自動車税等賦課事務　36,421,812円 軽自動車税、法人市民税、事業所税等の賦課に関する事務を行った。 ○個人市民税賦課事務　88,341,393円 個人市民税の賦課に関する事務を行った。	134 〃 137

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円	○個人市民税運営事務　78,951,607円 個人市民税の賦課に関するシステム運営事務を行った。	
3 徴収費 （税務部）	212,265,105 その他 1,582,170 市費 210,682,935	市税等の徴収関係事務に要した経費 ○市税徴収事務　99,383,231円 財源の確保及び納税負担の公平を図るため、市税の公正・厳正な徴収を行った。	136 〜 139

市税等に係る滞納処分状況（差押・参加差押）（単位　件）

種別／区分	不動産	動産	電話加入権	債権	計
前年度から繰越	2,121	1	0	1,531	3,653
差押	239	0	0	3,372	3,611
参加差押	134	0	0	0	134
計	2,494	1	0	4,903	7,398
解除	671	1	0	3,244	3,916
次年度へ繰越	1,823	0	0	1,659	3,482

（公売公告）

物件	回数	納税者	件数
不動産	0回	0人	0件

（公売）

物件	回数	納税者	件数
不動産	0回	0人	0件

○収税事務処理センターの活用　30,556,734円
財産調査補助業務を集約し、徹底した調査を実施することにより、滞納処分の強化と迅速化を図った。また、収納管理業務と一元的に処理することにより、効率的に事務を行った。

財産調査

調査人数	延べ調査（照会）件数	財産判明（10万円以上）	
		判明人数	判明率
7,010人	698,390件	1,279人	18.2%

<table>
<tr><th rowspan="2">目</th><th>決　算　額</th><th rowspan="2">主要な施策の成果及び執行の概要</th><th rowspan="2">事項別明細書の頁</th></tr>
<tr><th>財源内訳</th></tr>
<tr><td></td><td>円</td><td>○市税のコンビニ等による収納業務　33,808,607円
納税者の利便性向上を図ることを目的に、休日夜間を含め24時間納付できる窓口を確保するため、コンビニエンスストアでの納付及び金融機関ATM、インターネットバンキング（パソコン）、モバイルバンキング（携帯電話）を利用したマルチペイメントネットワークによる納付、スマートフォンを利用したモバイル決済での納付を行った。
（単位　件）
<table><tr><th></th><th></th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th></tr><tr><td>コンビニエンスストア・マルチペイメントネットワーク・モバイル決済での納付件数</td><td>実績値</td><td>432,566</td><td>450,972</td><td>463,078</td></tr></table>○市税収納事務　48,516,533円
市税の収納管理に関する運営事務を行った。</td><td></td></tr>
<tr><td>4 固定資産評価審査委員会費（税務部）</td><td>306,253
市　費
306,253</td><td>固定資産評価審査委員会の事務執行に要した経費
○固定資産評価審査委員会運営事務　306,253円
固定資産評価審査委員会開催数7回
審査申出・処理件数　（単位　件）
<table><tr><th rowspan="2">区別＼種別</th><th colspan="2">土地</th><th colspan="2">家屋</th><th colspan="2">計</th></tr><tr><th>件数</th><th>筆数</th><th>件数</th><th>棟数</th><th>件数</th><th>筆・棟数</th></tr><tr><td colspan="2">審査申出件数（令和2年度以前の継続分）</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td colspan="2">審査申出件数（令和3年度分）</td><td>3</td><td>14</td><td>0</td><td>0</td><td>3</td><td>14</td></tr><tr><td rowspan="3">処理件数（令和3年度）</td><td>令和2年度以前の継続分</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和3年度申出分</td><td>3</td><td>14</td><td>0</td><td>0</td><td>3</td><td>14</td></tr><tr><td>計</td><td>3</td><td>14</td><td>0</td><td>0</td><td>3</td><td>14</td></tr></table></td><td>138
〜
139</td></tr>
</table>

2款　**総　務　費**　　3項　**戸籍住民基本台帳費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
1 戸籍住民基本台帳総務費 （市民生活部） （堺区役所） （中区役所） （東区役所） （西区役所） （南区役所） （北区役所） （美原区役所）	円 1,104,724,100 国費 52,083,420 その他 169,221,019 市費 883,419,661	戸籍住民課及び各区役所市民課の人件費に要した経費 ○市民人権局人件費　88,861,074円 （単位　人） 市民生活部 戸籍住民課 15（3） （　）内は再任用職員で内数 ○堺区役所人件費　250,178,992円 （単位　人） 堺区役所 市民課 42（12） （　）内は再任用職員、任期付職員で内数 ○中区役所人件費　100,206,880円 （単位　人） 中区役所 市民課 17（7） （　）内は再任用職員、任期付職員で内数 ○東区役所人件費　93,188,738円 （単位　人） 東区役所 市民課 14（4） （　）内は再任用職員、任期付職員で内数 ○西区役所人件費　92,506,969円 （単位　人） 西区役所 市民課 16（5） （　）内は再任用職員、任期付職員で内数	138 〜 141

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円	○南区役所人件費　124,209,407円 （単位　人） 南区役所 / 市民課 / 20（6） （　）内は再任用職員、任期付職員で内数 ○北区役所人件費　143,225,824円 （単位　人） 北区役所 / 市民課 / 23（6） （　）内は再任用職員、任期付職員で内数 ○美原区役所人件費　62,166,024円 （単位　人） 美原区役所 / 市民課 / 10（3） （　）内は再任用職員、任期付職員で内数	
2 戸籍住民基本台帳事務費 （市民生活部） （堺区役所） （中区役所） （東区役所） （西区役所） （南区役所） （北区役所） （美原区役所）	578,417,470 国費 286,542,669 その他 62,440,727 市費 229,434,074	戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑証明事務、出入国管理に係る中長期在留者居住地届出事務及び町名住居表示整備等の執行に要した経費 本年度執行額　578,417,470円 （うち前年度からの繰越額　18,480,000円） 翌年度繰越額　31,224,000円 ○新住民記録総合システム　147,959,914円 戸籍・住基・印鑑登録等の市民課業務をクライアントサーバ方式を利用した「市民課事務総合システム」として総合的に運用した。	140 〜 145

2款　**総　務　費**　　3項　**戸籍住民基本台帳費**

<table>
<tr><th rowspan="2">目</th><th>決　算　額</th><th rowspan="2">主要な施策の成果及び執行の概要</th><th rowspan="2">事項別明細書の頁</th></tr>
<tr><th>財　源　内　訳</th></tr>
<tr><td></td><td>円</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>3 旅 券 事 務 費
（ 堺 区 役 所 ）</td><td>30,592,845
その他
30,592,845</td><td>大阪府から権限移譲を受けて設置した「パスポートさかい」の運営に係る経費</td><td>144
～
145</td></tr>
</table>

○町名住居表示整備事業　　15,933,254円

町の区域を合理的なものとし、市街地においては街区符号・住居番号を設定し、分かりやすい住所に変更している。また、更なる利便性の向上のため、町名表示板・街区表示板の設置・貼替を実施した。

（単位　枚）

		R1	R2	R3
町名・街区表示板対応件数	目標値	1,500	1,120	1,720
	実績値	1,735	1,401	2,147

○戸籍住民基本台帳事務　　414,524,302円

住民に関する記録を適正に管理し、法令に基づき継続的に行っている。また、平成29年12月からコンビニ交付を開始。市民の方へコンビニ交付の周知とマイナンバーカードの申請の啓発を行った。

（単位　通）

		R1	R2	R3
コンビニでの証明書取得件数	実績値	63,532	99,582	152,594

○パスポートセンター運営事業　　30,592,845円

パスポート（一般旅券）の発給申請の受理及び交付、記載内容の変更、旅券査証欄の増補、紛失・盗難又は焼失の届け出を受理。

（単位　件）

		R1	R2	R3
申請件数	実績値	26,271	3,342	2,867
交付件数	実績値	26,801	4,086	2,798

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
1 選挙管理委員会費 （選挙管理委員会事務局）	円 85,946,943 国費 117,956 その他 9,940 市費 85,819,047	選挙管理委員会委員、事務局職員の人件費及び選挙人名簿の調製・保管に要した経費 ○選挙管理委員会事務局人件費　64,752,514円 （単位　人） 選挙管理委員会事務局：9 ○選挙管理委員会事務　21,194,429円 各選挙の管理執行に関する調査・研究事務を行った。	144 〜 147

市・各区委員会開催の状況　（単位　回）

	定例会	臨時会
市	10	0
堺区	9	4
中区	6	3
東区	10	4
西区	10	3
南区	8	4
北区	9	4
美原区	6	3

選挙人名簿登録者数の推移

（令和3年3月1日から令和4年3月1日まで）　（単位　人）

	令和3年3月1日 定時登録日現在			令和4年3月1日 定時登録日現在		
	男	女	計	男	女	計
堺区	59,599	62,878	122,477	59,626	63,044	122,670
中区	48,216	52,439	100,655	47,992	52,333	100,325
東区	34,166	38,437	72,603	33,958	38,312	72,270
西区	53,980	59,389	113,369	53,838	59,287	113,125
南区	54,013	64,100	118,113	53,286	63,577	116,863
北区	61,591	70,287	131,878	61,502	70,265	131,767
美原区	15,020	16,468	31,488	14,976	16,412	31,388
計	326,585	363,998	690,583	325,178	363,230	688,408

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

人口に対する登録者の比率

	男	女	計
人　口 (令和4年3月1日現在)	389,430人	429,139人	818,569人
登録者数	325,178人	363,230人	688,408人
比　率	83.50%	84.64%	84.10%

投票区の状況　　(単位　か所)

登録者数	投票区							計
	堺	中	東	西	南	北	美原	
1,000人以下	1	0	0	0	0	1	6	8
1,001人～2,000人	2	1	0	0	2	2	5	12
2,001人～3,000人	2	1	0	2	1	0	6	12
3,001人～4,000人	3	0	1	0	4	3	0	11
4,001人～5,000人	6	3	1	5	1	3	1	20
5,001人～6,000人	6	3	2	2	5	2	0	20
6,001人～7,000人	1	0	2	6	5	3	0	17
7,001人～8,000人	2	1	4	1	2	2	0	12
8,001人～9,000人	0	3	0	1	1	1	0	6
9,001人～10,000人	2	1	1	2	1	3	0	10
10,001人以上	0	2	0	0	0	2	0	4
計	25	15	11	19	22	22	18	132

(最少　799人　　最多　12,404人　　平均　5,216人)

在外選挙人名簿登録者数の推移
(令和3年3月1日から令和4年3月1日まで)

(単位　人)

	令和3年3月1日			令和4年3月1日		
	登録者数			登録者数		
	男	女	計	男	女	計
堺区	25	24	49	27	32	59
中区	10	16	26	9	14	23
東区	18	27	45	20	27	47
西区	17	40	57	17	39	56
南区	34	64	98	29	63	92
北区	30	39	69	34	40	74
美原区	3	13	16	3	13	16
計	137	223	360	139	228	367

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
2 選挙啓発費 （選挙管理委員会 事務局）	円 1,959,679 市費 1,959,679	選挙が公正かつ適正に行われるよう、常時から選挙人の政治意識の向上に努める等啓発に要した経費 ○選挙啓発事業　1,959,679円 政治及び選挙に関する意識向上を目的として、将来有権者となる児童・生徒を対象に、明るい選挙啓発ポスターコンクールに係る作品募集及び高校生を対象とした出前授業を実施した。出前授業については新型コロナウイルス感染症の影響により、開催直前に中止となったケースもあったが、新たに2校で開催することができたので、開催回数は前年度から増加している。 （単位　回） R1 / R2 / R3 出前授業開催回数 目標値 － / 5 / 5 出前授業開催回数 実績値 9 / 3 / 4	146 〜 147
3 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費 （選挙管理委員会 事務局）	247,100,570 国費 245,082,570 府費 2,018,000	令和3年10月14日衆議院解散による衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行に要した経費 ○衆議院議員総選挙及び国民審査事業　247,100,570円 平成29年10月22日執行の衆議院議員総選挙により選出された衆議院が解散に伴い新たに議員を選出するための衆議院議員総選挙と最高裁判所裁判官国民審査法第2条に基づく裁判官の任命に関する審査を執行した。 選挙期日 令和3年10月31日 期日公示日 令和3年10月19日 〈定数及び候補者数〉　（単位　人） 区分 / 定数 / 候補者数 大阪府　第15区 / 1 / 3 大阪府　第16区 / 1 / 3 大阪府　第17区 / 1 / 3 比例代表近畿選挙区 / 28 / 127(110) (注)比例代表近畿選挙区候補者数欄の（）の数字は、小選挙区との重複立候補者数で、内数である。	146 〜 147

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

＜投 票 結 果＞

区分		当日有権者数	投票者数	投票率	前回投票率
大阪府第１５区		31,404人	16,508人	52.57%	46.36%
	美原区	31,404	16,508	52.57	46.36
大阪府第１６区		326,278	181,084	55.50	46.75
	堺区	122,555	66,163	53.99	45.61
	東区	72,187	40,831	56.56	48.18
	北区	131,536	74,090	56.33	47.03
大阪府第１７区		330,263	179,985	54.50	45.62
	中区	100,227	50,402	50.29	41.95
	西区	112,904	61,009	54.04	44.15
	南区	117,132	68,574	58.54	50.06

＜投 票 結 果＞

区分	当日有権者数	投票者数	投票率	前回投票率
比例代表 近畿選挙区	687,945人	377,530人	54.88%	46.18%

2款 **総　務　費**　　5項 **統計調査費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
1 統計調査総務費 （政策企画部）	円 10,469,817 府費 185,955 市費 10,283,862	統計資料作成事務、登録調査員確保対策事業等に要した経費 ○統計資料作成事務　834,334円 行政施策、企業経営、学術研究等の基礎資料となる統計資料を作成し、公表した。 ○登録調査員確保対策事業　164,109円 基幹統計調査を実施するため統計調査員を確保し、その資質を向上するため刊行物の発行等を実施した。 統計調査員登録者数　425人 ○調査区管理事務　307,604円 基幹統計調査を実施するため、調査区における住居表示の変更等を、地図システムに反映させた。	146 〜 149
2 基幹統計調査費 （政策企画部）	27,030,785 府費 27,003,832 市費 26,953	統計法に定められている各基幹統計調査等の実施に要した経費 ○基幹統計調査事務　27,030,785円 下記の基幹統計調査を実施した。	148 〜 149

調査名	実施機関	調査周期	調査対象	調査員数（人）（延べ人数）
令和3年度学校基本調査	文部科学省	毎年	学校園	－
令和3年経済センサス－活動調査	総務省 経済産業省	5年	事業所	282

2款 **総 務 費**　　6項 **監査委員費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
1 監査委員費 （監査委員事務局）	円 127,556,858 市 費 127,556,858	財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理についての監査等に要した経費 ○特別職人件費　12,462,880円 （単位 人） 特別職：1 ○監査委員事務局人件費　88,423,275円 （単位 人） 監査委員事務局：14（2） （ ）内は再任用職員で内数 ○監査業務　26,670,703円 監査委員は、主として地方公共団体の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について監査を行うことにより、行政の適法性・妥当性を確保することを基本的な職務としており、監査委員事務局では監査委員の補助組織として円滑に監査業務が行えるように、関係書類等の事前調査や資料収集、監査結果報告書の公表等の事務を行った。	148 〃 151

区分／種別	回数等	摘要	根拠法令
例月現金出納検査	月1回	会計管理者及び公営企業管理者所管分	地方自治法第235条の2第1項
定期監査及び行政監査	11部局	市長公室、危機管理室、ICTイノベーション推進室、財政局、市民人権局、文化観光局、建設局、南区役所、美原区役所、上下水道局、消防局	地方自治法第199条第1項、第2項、第4項
行政監査	1項目	システム監査(ICTイノベーション推進室)	地方自治法第199条第2項
出資団体監査	3団体	公益財団法人堺市文化振興財団、公益財団法人堺市産業振興センター、株式会社さかい新事業創造センター	地方自治法第199条第7項

2款 **総 務 費**　　6項 **監査委員費**

<table>
<tr><th>目</th><th>決算額
財源内訳</th><th>主要な施策の成果及び執行の概要</th><th>事項別明細書の頁</th></tr>
<tr><td></td><td>円</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td colspan="2"><table>
<tr><th>区分
種別</th><th>回数等</th><th>摘要</th><th>根拠法令</th></tr>
<tr><td>公の施設の指定管理者監査</td><td>16か所</td><td>堺市立人権ふれあいセンター（ＪＳＡグループ）、
堺市金岡公園体育館、堺市金岡公園陸上競技場、堺市金岡公園野球場、堺市金岡公園テニスコート（堺市教育スポーツ振興事業団・ミズノグループ）、
堺市立美原総合スポーツセンター（コナミスポーツ・近鉄ファシリティーズグループ）、
堺市民芸術文化ホール及び堺市翁橋公園、堺市立栂文化会館、堺市立東文化会館、堺市立美原文化会館、堺市立文化館（公益財団法人堺市文化振興財団）、
堺市立青少年センター、堺市立青少年の家、堺市立日高少年自然の家（公益財団法人大阪ＹＭＣＡ）、
堺市立農業公園「交流施設」（堺市農業協同組合）、
堺市立農業公園「加工体験施設」（株式会社 堺ファーム）</td><td>地方自治法第199条第7項</td></tr>
<tr><td>工事監査</td><td>34か所</td><td>土木工事（20か所）、建築工事（12か所）、設備工事（2か所）</td><td>地方自治法第199条第4項</td></tr>
<tr><td rowspan="2">決算審査</td><td rowspan="2">10会計</td><td>一般会計、特別会計（7会計）</td><td>地方自治法第233条第2項</td></tr>
<tr><td>公営企業会計（2会計）</td><td>地方公営企業法第30条第2項</td></tr>
<tr><td>基金運用状況審査</td><td>1基金</td><td>堺市小口更生資金貸付基金</td><td>地方自治法第241条第5項</td></tr>
<tr><td>財政健全化判断比率等審査</td><td>5指標</td><td>実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率、資金不足比率</td><td>地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項、第22条第1項</td></tr>
<tr><td>内部統制評価報告書審査</td><td>1報告書</td><td>内部統制評価報告書</td><td>地方自治法第150条第5項</td></tr>
<tr><td>住民監査請求監査</td><td>受理0件</td><td></td><td>地方自治法第242条</td></tr>
</table></td><td></td></tr>
<tr><td>2 外部監査費
（行政部）</td><td>19,794,484
市費
19,794,484</td><td>外部監査人の事務執行等に要した経費</td><td>150
〜
151</td></tr>
</table>

2款 **総 務 費**　　7項 **自治振興費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		
1 地域活動振興費	422,614,686	市民の安全体制の確立、NPO等市民活動の促進、自治会活動の推進等に要した経費	150 〜 161
（市民生活部）	国費		
（堺区役所）	9,844,217		
（中区役所）	その他	○市民活動促進事業　23,073,485円 市民活動コーナーにおいて、市民活動に関する情報提供やNPO法人の設立・運営に関する相談、セミナーの開催、マッチング等の支援を行った。 なお、令和3年度の市民活動コーナーの利用者数については、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響で、例年に比べ大幅に減少している。 （単位　人） R1 / R2 / R3 市民活動コーナー利用者数　目標値　－ / 1,626 / 1,626 市民活動コーナー利用者数　実績値　1,275 / 590 / 575	
（東区役所）	858,294		
（西区役所）	市費		
（南区役所）	411,912,175		
（北区役所）			
（美原区役所）		○NPO活動促進事業　638,031円 市民や企業等からの寄附金を原資とする市民活動支援基金を通じたNPO法人の公益的な活動への支援及び市内NPO法人の設立認証等の事務を行った。 （単位　法人） R1 / R2 / R3 市内NPO法人数　目標値　300 / 300 / 300 市内NPO法人数　実績値　271 / 274 / 272	
		○赤十字・献血促進事業　450,000円 献血思想の普及及び献血用血液の確保のために、献血促進活動を行っている団体の活動に対し、補助を行った。なお、令和3年度に目標値の見直しを行った。 （単位　人） R1 / R2 / R3 地域献血における献血協力者　目標値　2,180 / 2,200 / 2,020 地域献血における献血協力者　実績値　2,153 / 1,507 / 1,546	
		○自治会活動推進事業（本庁）　8,575,343円 自治会活動のより一層の振興・充実を図るため、自治会活動を推進している団体の活動に対し、補助を行った。なお、令和3年度に目標値の見直しを行った。	

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

（単位　%）

		R1	R2	R3
自治会加入率	目標値	70	70	57
	実績値	56	55	53

○自治会活動推進事業（堺区）　43,631,929円

（単位　%）

		R1	R2	R3
自治会加入率	目標値	70	70	70
	実績値	62	60	59

○自治会活動推進事業（中区）　32,995,361円

（単位　%）

		R1	R2	R3
自治会加入率	目標値	60	60	60
	実績値	43	41	40

○自治会活動推進事業（東区）　30,561,420円

（単位　%）

		R1	R2	R3
自治会加入率	目標値	77	66	64
	実績値	64	63	62

○自治会活動推進事業（西区）　42,026,163円

（単位　%）

		R1	R2	R3
自治会加入率	目標値	61	60	59
	実績値	60	59	58

○自治会活動推進事業（南区）　48,413,077円

（単位　%）

		R1	R2	R3
自治会加入率	目標値	60	55	53
	実績値	51	50	49

2款 **総 務 費**　　7項 **自治振興費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○自治会活動推進事業（北区）　42,570,810円

（単位　%）

		R1	R2	R3
自治会加入率	目標値	70	70	70
	実績値	53	51	50

○自治会活動推進事業（美原区）　19,960,073円

（単位　%）

		R1	R2	R3
自治会加入率	目標値	80	80	80
	実績値	72	69	68

○地域安全推進事業（本庁）　2,134,526円

犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会の実現をめざし、市民の防犯意識を高めるための広報啓発活動の実施や防犯環境の整備推進、自主防犯活動への支援等を行った。

（単位　件）

		R1	R2	R3
大阪重点犯罪認知件数	目標値	－	1,146	1,097
	実績値	1,195	906	711

○地域安全推進事業（堺区）　12,759,447円

（単位　件）

		R1	R2	R3
大阪重点犯罪認知件数	目標値	－	316	303
	実績値	330	243	158

○地域安全推進事業（中区）　16,172,085円

（単位　件）

		R1	R2	R3
大阪重点犯罪認知件数	目標値	－	163	156
	実績値	170	133	93

2款 **総 務 費**　　7項 **自治振興費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○地域安全推進事業（東区）　11,215,596円

（単位　件）

		R1	R2	R3
大阪重点犯罪認知件数	目標値	－	92	88
	実績値	96	82	52

○地域安全推進事業（西区）　14,892,337円

（単位　件）

		R1	R2	R3
大阪重点犯罪認知件数	目標値	－	194	185
	実績値	202	153	117

○地域安全推進事業（南区）　18,283,700円

（単位　件）

		R1	R2	R3
大阪重点犯罪認知件数	目標値	－	160	153
	実績値	167	117	112

○地域安全推進事業（北区）　15,461,227円

（単位　件）

		R1	R2	R3
大阪重点犯罪認知件数	目標値	－	176	151
	実績値	184	155	144

○地域安全推進事業（美原区）　6,528,593円

（単位　件）

		R1	R2	R3
大阪重点犯罪認知件数	目標値	－	44	42
	実績値	46	23	35

○市民活動施設運営事業（中区）　97,080円

市民活動を行う団体が打合せ等に利用できるミーティングスペースや印刷機を備えた作業スペースを設置し、活動を支援する場の提供を行った。

2款 **総 務 費**　　7項 **自治振興費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

（単位　人）

		R1	R2	R3
区民プラザ利用者数	目標値	1,000	800	800
	実績値	548	245	212

○市民活動施設運営事業（東区）　19,012円

（単位　人）

		R1	R2	R3
区民プラザ利用者数	目標値	1,800	2,413	48
	実績値	2,413	48	43

○市民活動施設運営事業（西区）　60,412円

（単位　人）

		R1	R2	R3
区民プラザ利用者数	目標値	1,100	1,100	1,100
	実績値	796	35	58

○市民活動施設運営事業（南区）　118,475円

（単位　人）

		R1	R2	R3
区民プラザ利用者数	目標値	4,110	4,277	2,767
	実績値	3,888	2,515	2,093

○地域まちづくり支援事業（堺区）　6,094,670円

市民協働・市民参加による住民自治を促進するため校区まちづくり協議会が主体となって実施する事業に対し、補助金を交付した。

（単位　件）

		R1	R2	R3
補助金交付事業数	目標値	17	17	17
	実績値	20	25	12

2款 **総 務 費**　　7項 **自治振興費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○地域まちづくり支援事業（中区）　5,433,381円

（単位　件）

		R1	R2	R3
補助金交付事業数	目標値	13	13	13
	実績値	17	20	15

○地域まちづくり支援事業（東区）　3,585,766円

（単位　件）

		R1	R2	R3
補助金交付事業数	目標値	9	9	9
	実績値	13	11	6

○地域まちづくり支援事業（西区）　4,004,523円

（単位　件）

		R1	R2	R3
補助金交付事業数	目標値	14	14	14
	実績値	23	22	10

○地域まちづくり支援事業（南区）　5,700,630円

（単位　件）

		R1	R2	R3
補助金交付事業数	目標値	35	35	30
	実績値	30	27	15

○地域まちづくり支援事業（北区）　4,642,693円

（単位　件）

		R1	R2	R3
補助金交付事業数	目標値	15	15	15
	実績値	20	25	11

○地域まちづくり支援事業（美原区）　2,307,318円

（単位　件）

		R1	R2	R3
補助金交付事業数	目標値	7	7	6
	実績値	7	9	4

<table>
<tr><th>目</th><th>決　算　額
財　源　内　訳</th><th>主要な施策の成果及び執行の概要</th><th>事項別明細書の頁</th></tr>
<tr><td></td><td>円</td><td>
○犯罪被害者等支援事業　96,023円
犯罪被害者や家族等に対して、被害後の生活回復に向けた適切な相談支援や情報提供を実施した。また、犯罪被害者等が置かれた状況について、正しく理解を得られるよう広報啓発を行った。なお、令和3年度に目標値の見直しを行った。
（単位　件）
<table>
<tr><th colspan="2"></th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th></tr>
<tr><td rowspan="2">犯罪被害者等支援総合相談件数</td><td>目標値</td><td>60</td><td>60</td><td>69</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>71</td><td>60</td><td>56</td></tr>
</table>
○堺区地域交流文化・スポーツ教室事業　111,500円
文化・スポーツを通じて青少年健全育成に寄与するため、校区まちづくり協議会を対象に講師派遣事業を募集したが、新型コロナウイルス感染症の影響により申請数が減少した。
（単位　件）
<table>
<tr><th colspan="2"></th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th></tr>
<tr><td rowspan="2">実施協議会数</td><td>目標値</td><td>17</td><td>17</td><td>17</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>3</td><td>0</td><td>1</td></tr>
</table>
</td><td></td></tr>
<tr><td>2 青少年対策費
（子ども青少年育成部）</td><td>52,386,131
国　費
12,015,351
その他
255,964
市　費
40,114,816</td><td>
青少年の健全育成を図るための、地域における青少年健全育成活動の促進等に要した経費
○青少年対策事業　8,275,274円
多様化・複雑化する青少年問題を的確に捉え、青少年の健全育成を図るため、中学校区の青少年健全育成組織の活動に対する助成等を実施した。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により事業が縮小や中止となったことから、参加者数は目標値を下回った。
（単位　人）
<table>
<tr><th colspan="2"></th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th></tr>
<tr><td rowspan="2">堺元気っ子づくり推進事業参加者数</td><td>目標値</td><td>126,000</td><td>63,000</td><td>63,000</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>104,399</td><td>33,809</td><td>40,781</td></tr>
</table>
</td><td>160
～
161</td></tr>
</table>

2款 **総 務 費**　　7項 **自治振興費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○青少年指導員地域活動事業　5,492,183円

地域において、ボランティアとして青少年育成に取り組む青少年指導員の活動経費に対し補助金を支出した。また、校区間の情報交換や、青少年指導員の資質向上等を目的とした活動を実施した。

（単位　人）

		R1	R2	R3
青少年指導員数	目標値	1,500	1,500	1,500
	実績値	1,381	1,366	1,311

○成人式事務　15,804,759円

区役所ごとに実行委員会を設け、区の独自性を活かした成人式を実施。区成人式実行委員会に対しては、企画運営に係る経費を負担金として支出した。なお、前年度に引き続き、コロナ禍での式典開催であったが新成人の参加率が前年度より増加した。

（単位　%）

		R1	R2	R3
新成人の参加率	目標値	80	80	80
	実績値	71	65	69

○子ども・若者育成支援推進事業　22,813,915円

ひきこもり、ニート等の困難を抱える子ども・若者が安定した社会生活を円滑に営めるよう、各関係機関との支援ネットワークを構築し、センターにおいて相談事業等の支援を行った。

（単位　人）

		R1	R2	R3
新規及び継続相談者数	目標値	763	787	811
	実績値	792	763	873

2款 **総 務 費**　　8項 **スポーツ費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
1 スポーツ推進費 （スポーツ部）	円 110,509,786 国費 475,915 府費 3,097,000 その他 43,187,313 市費 63,749,558	各種スポーツ行事の開催、スポーツ用具の充実等市民のスポーツ活動の支援及び生涯スポーツの推進に要した経費 ○スポーツ推進事業　50,306,612円 身近な地域で市民の自主的なスポーツ活動を推進するため、堺市スポーツ推進委員及び総合型地域スポーツクラブの活動の支援を実施した。また、堺ブレイザーズ等の本市ゆかりのトップレベルチームとの連携事業を推進した。（堺市民オリンピックは新型コロナウイルス感染症の影響で中止） （単位　人） R1 / R2 / R3 堺市民オリンピック参加者数　目標値　7,000　7,000　7,000 堺市民オリンピック参加者数　実績値　6,017　中止　中止 ※令和2年度、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で一部事業を中止 ○スポーツイベント誘致事業　15,314,462円 本市のスポーツ魅力向上に向けて、東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業を計画し準備を行った。（市内での聖火リレー及び事前キャンプ受入は新型コロナウイルス感染症の影響で中止） また、ワールドマスターズゲームズ2021関西におけるサッカー・フットサル種目の開催に向けた準備を行った。（ワールドマスターズゲームズ2021関西は再延期が決定） （単位　人） R1 / R2 / R3 ワールドマスターズゲームズ2021関西関連イベント参加者数　目標値　1,200　1,200　1,200 ワールドマスターズゲームズ2021関西関連イベント参加者数　実績値　1,597　331　中止 ※令和2年度、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で一部事業を中止	160 〜 163

2款 **総 務 費**　　8項 **スポーツ費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		
2 スポーツ施設費 （スポーツ部）	1,940,140,085 国費 222,582,445 市債 479,300,000 その他 335,330,677 市費 902,926,963	体育館、サッカー・ナショナルトレーニングセンター（J-GREEN堺）等の管理運営、整備改修等に要した経費 本年度執行額　1,940,140,085円 （うち前年度からの繰越額　84,273,000円） 翌年度繰越額　53,636,000円 ○スポーツ施設等整備事業　943,747,369円 体育館等のスポーツ施設において、施設利用者が安全で快適に利用できるよう、必要に応じて整備・改修等を行った。 工事実施件数　16件 ○スポーツ施設等管理事業　996,392,716円 体育館等のスポーツ施設において、指定管理者による民間のノウハウを活かした事業運営を実施した。 施設利用者数　2,075,158人	162 〜 163

2款 **総 務 費**　　9項 **人事委員会費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
1 人事委員会費 (人事委員会事務局)	円 102,115,957 市 費 102,115,957	職員採用試験、給与勧告、公平審査等の各担当業務において、業務運営の効率化を図りつつ、有為な人材を確保し、情勢適応を基本とした給与勧告を実施し、職員からの苦情相談業務等を適正に行うために要した経費 ○人事委員会事務局人件費　75,455,581円 （単位　人） 人事委員会事務局：10 ○人事委員会任用業務　20,976,930円 市民サービスの向上と本市の持続的な発展に向け、受験者層の拡大を図り、受験者を獲得し、本市の将来を担う有為な人材を確保した。 （単位　人） 実施年度／R1／R2／R3 職員採用試験合格者数／222／307／331 採用予定人数／200／297／283	162 〜 165

2款 **総 務 費**　　10項 **区政推進費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		
1 区 政 推 進 費	2,861,024,698	下記の各区役所課の人件費、区役所庁舎の整備・維持管理、区政策会議運営事業、区域まちづくり事業等に要した経費	164 〜 183
（市民生活部）	国 費		
（堺区役所）	84,631,490		
（中区役所）	市 債		
（東区役所）	270,900,000		
（西区役所）	その他		
（南区役所）	184,890,876		
（北区役所）	市 費		
（美原区役所）	2,320,602,332		

本年度執行額　2,861,024,698円
（うち前年度からの繰越額　140,113,900円）

○堺区役所人件費　155,008,673円

（単位　人）

堺区役所
企画総務課 自治推進課
25（4）

（　）内は再任用職員、任期付職員で内数

○中区役所人件費　167,519,550円

（単位　人）

中区役所
企画総務課 自治推進課
28（8）

（　）内は再任用職員で内数

○東区役所人件費　142,110,572円

（単位　人）

東区役所
企画総務課 自治推進課
24（5）

（　）内は再任用職員、任期付職員で内数

2款 **総 務 費**　　10項 **区政推進費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円	○西区役所人件費　154,376,443円 （単位　人） 西区役所 企画総務課 自治推進課 24（5） （　）内は再任用職員、任期付職員で内数 ○南区役所人件費　208,241,597円 （単位　人） 南区役所 総務課 区政企画室 泉ヶ丘市民センター 自治推進課 33（4） （　）内は再任用職員で内数 ○北区役所人件費　183,957,947円 （単位　人） 北区役所 企画総務課 新金岡市民センター 自治推進課 28（6） （　）内は再任用職員で内数 ○美原区役所人件費　180,678,694円 （単位　人） 美原区役所 企画総務課 自治推進課 31（7） （　）内は再任用職員で内数	

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○さつき野コミュニティセンター管理事業（美原区）

5,500,000円

住民サービスの向上と経費の節減等を図ることを目的に、指定管理者による管理運営を行った。

利用状況　（単位　人）

内容	延べ利用者数
ホール	6,947（8,077）
会議室	1,220（1,727）
計	8,167（9,804）

（　）内は前年度実績

○区役所フロアマネージャー設置事業（堺区）

5,379,000円

市民満足度の向上を図り、「より親切・便利な区役所」の実現を図るため、来庁者に積極的に働きかけるフロアマネージャーを区役所に設置した。

（単位　%）

		R1	R2	R3
来庁者アンケート（「フロアマネージャーの案内がわかりやすい」と答えた人の割合）	目標値	90	90	90
	実績値	55	74	82

○区役所フロアマネージャー設置事業（中区）

2,591,820円

（単位　%）

		R1	R2	R3
来庁者アンケート（「フロアマネージャーの案内がわかりやすい」と答えた人の割合）	目標値	100	100	100
	実績値	95	－	98

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のためアンケート未実施

2款　**総　務　費**　　10項　**区政推進費**

<table>
<tr><td rowspan="2">目</td><td>決　算　額</td><td rowspan="2">主要な施策の成果及び執行の概要</td><td rowspan="2">事項別明細書の頁</td></tr>
<tr><td>財　源　内　訳</td></tr>
<tr><td></td><td>円</td><td></td><td></td></tr>
</table>

○区役所フロアマネージャー設置事業（東区）

2,677,620円

（単位　%）

		R1	R2	R3
来庁者アンケート（「フロアマネージャーの案内がわかりやすい」と答えた人の割合）	目標値	80	80	80
	実績値	82	87	98

○区役所フロアマネージャー設置事業（西区）

2,348,500円

（単位　%）

		R1	R2	R3
来庁者アンケート（「フロアマネージャーの案内がわかりやすい」と答えた人の割合）	目標値	90	90	90
	実績値	100	100	97

○区役所フロアマネージャー設置事業（南区）

3,070,653円

（単位　%）

		R1	R2	R3
来庁者アンケート（「フロアマネージャーの案内がわかりやすい」と答えた人の割合）	目標値	90	90	90
	実績値	83	69	99

2款 **総 務 費**　　10項 **区政推進費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○区役所フロアマネージャー設置事業（北区）

2,530,000円

（単位　%）

		R1	R2	R3
来庁者アンケート（「フロアマネージャーの案内がわかりやすい」と答えた人の割合）	目標値	80	80	80
	実績値	64	－	98

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のためアンケート未実施

○区役所フロアマネージャー設置事業（美原区）

2,605,680円

（単位　%）

		R1	R2	R3
来庁者アンケート（「フロアマネージャーの案内がわかりやすい」と答えた人の割合）	目標値	100	100	100
	実績値	－	－	90

○地域会館整備事業（本庁）　13,035,657円

地域住民の自主的な地域活動を促進するため、小学校区ごとに、地域コミュニティ活動の拠点施設となる地域会館の整備を図った。

地域会館整備事業（本庁）は、公共施設等特別整備基金への積立金。

2款　**総　務　費**　　10項　**区政推進費**

目	決　算　額 財　源　内　訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○地域会館整備事業（堺区）　10,000,000円

（単位　件）

		R1	R2	R3
地域会館新築及び大規模改修補助件数	目標値	2	1	2
	実績値	2	1	2

○地域会館整備事業（中区）　9,443,901円

（単位　件）

		R1	R2	R3
地域会館新築及び大規模改修補助件数	目標値	1	1	2
	実績値	0	0	2

○地域会館整備事業（南区）　5,036,292円

（単位　件）

		R1	R2	R3
地域会館新築及び大規模改修補助件数	目標値	1	2	2
	実績値	1	0	1

○区役所広報・広聴・相談業務　27,842,422円

市民の日常生活における諸問題の解決に向けた助言や情報提供を行うため、専門の相談員による市民相談や無料法律相談等を各区で実施した。

（単位　%）

		R1	R2	R3
法律相談満足度（アンケート調査）	目標値	100	93	92
	実績値	91	92	93

※実績値：「非常に役に立った」「役に立った」を選択した割合

2款 **総 務 費**　　10項 **区政推進費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○近隣センター等管理（南区）　1,284,230円

大阪府より引継いだ泉北ニュータウン近隣センター資産のうち自治会活動への支援となる公有財産の貸付、維持管理を実施した。

（単位　件）

		R1	R2	R3
資産の有効活用	目標値	4	4	4
	実績値	4	4	4

○区民評議会事業（美原区）　139,178円

区における施策、事業等に係る総合的な計画の策定及び改定に関する事項、区民の生活に密接な関係のある問題を解決するための施策、事業等の方向性及び方針に関する事項等について、調査審議を行う区民評議会を運営した。

（単位　事業）

		R1	R2	R3
答申・提言を反映した施策・事業の実施数	目標値	1	0	0
	実績値	1	0	0

※新規・拡充事業を算出

2款　**総　務　費**　　10項　**区政推進費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○区域まちづくり事業（堺区）　8,485,592円

区民ニーズ等に柔軟に対応しながら、主体的に各区の特色に応じた様々な事業を実施した。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、一部の事業を中止したことなどから、目標値に対し実績値が未達となっている。

（単位　事業）

		R1	R2	R3
事業実施数	目標値	34	29	23
	実績値	31	20	15

区	事業名	金額（円）
堺区	堺区公式YouTubeチャンネル動画配信事業	57,488
	堺区ガイドマップ改訂	984,500
	堺区自転車スタート推進事業	2,373,530
	堺区広報紙題字募集事業	97,358
	堺区マスコットキャラクター関係	533,233
	堺区ブックスタート事業	700,128
	堺区インスタグラム	28,760
	堺区民文化交流フェスタ	192,259
	堺区ふれあいまつり代替事業～自治会活動啓発パネル展～	865,783
	地域防災サポーター実践プログラム「親子防災キャンプ」	1,257,680
	堺区安全安心まちづくり推進協議会活動事業	4,620
	堺区防災士資格取得促進事業	941,820
	ひとり暮らし高齢者等あんしん事業	91,075
	堺区子育てつながるプロジェクト	357,358

2款　**総　務　費**　　10項　**区政推進費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円	○区域まちづくり事業（中区）　23,484,550円 （単位　事業）	

		R1	R2	R3
事業実施数	目標値	33	33	23
	実績値	40	31	22

区	事業名称	金額（円）
中区	中区花いっぱい魅力創造まちづくり事業	57,146
	中区文化のつどい事業	154,853
	中区自主防災訓練支援事業	172,800
	中区豊かなこころづくり応援事業	348,360
	中区防災まちづくり事業	1,809,902
	SHSなかじょまちづくりミーティング事業	16,588
	まちづくり防災マップ作成事業	297,000
	中区子育て支援啓発事業	288,860
	現在からそして未来へ「いのち♡ありがとう」プロジェクト	248,286
	がん検診受診率向上対策	69,533
	区民の主体的な健康づくり推進事業	402,614
	防災に関する情報発信事業	398,431
	乳幼児のむし歯ゼロ作戦	209,633
	中区魅力発信事業	197,150
	中区わが家の安心マップ作成事業	390,456
	中区地域活動団体SNS活用スタートアップ支援事業（プッシュ型支援）	363,183
	中区魅力新発見事業	1,777,757
	中区わたしの新型コロナ感染予防策募集事業	67,222
	孤立しない子育て支援事業　中（なか）よし子育てプラン	143,115
	区域環境整備事業	7,456,561
	原池公園関連整備事業（繰越）	6,517,400
	府道西鳳東線歩道詳細設計業務（繰越）	2,097,700

2款　**総　務　費**　　10項　**区政推進費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○区域まちづくり事業（東区）　22,835,059円

（単位　事業）

		R1	R2	R3
事業実施数	目標値	25	28	20
	実績値	29	24	16

区	事業名称	金額（円）
東区	東区シンポジウム（東区民まつり）	3,574,000
	ひがしふれあい文化祭	604,608
	地域スポーツ活動推進事業	200,000
	東区防災活動促進事業	4,219,894
	東区安全安心まちづくり推進事業	305,126
	東区役所健康ふれあいひろば活用事業	899,462
	東区赤ちゃんの笑顔づくり応援事業	585,490
	チャレンジアート事業	360,566
	東区グリーンカーテン普及事業	172,402
	区域まちづくり推進事業	740,917
	東区ふれあいマップ作成事業	423,500
	高齢者への防災・減災情報提供事業	372,870
	ひがし・子どもすこやか成長プロジェクト事業	148,720
	自転車マナーアップ推進事業	198,490
	ひがし・ママパパスタート応援事業	495,114
	白鷺公園内但馬池葦撤去工事（繰越）	9,533,900

2款　**総　務　費**　　10項　**区政推進費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○区域まちづくり事業（西区）　29,533,586円

（単位　事業）

		R1	R2	R3
事業実施数	目標値	30	30	22
	実績値	30	23	16

区	事業名	金額（円）
西区	西区写真展	251,156
	西区サイエンスフェスティバル(おうちでサイエンス)	380,388
	西区自主防災活動支援事業	4,522,303
	西区交通安全推進事業	125,400
	西区美しいまちづくり事業	426,575
	西区中学校合同演奏会	673,326
	自然資源を活かした賑わい事業	52,548
	西区わくわく玉手箱事業・ディスコン大会事業	1,213,962
	親子のふれあい　はじめての絵本事業	795,300
	西区ブランド発信事業	3,911,659
	妊娠期から産後のママ支援事業「プレママ・パパ＆フレッシュママ・パパサロン」	70,134
	子育て支援イベント事業	80,539
	広げよう子育ての輪　子育て情報発信事業	162,800
	西区こども芸術鑑賞会	2,418,696
	区域まちづくり推進事業	385,400
	津久野駅西側駅前広場改良工事（繰越）	14,063,400

2款　**総　務　費**　　10項　**区政推進費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○区域まちづくり事業（南区）　117,315,863円

（単位　事業）

		R1	R2	R3
事業実施数	目標値	30	30	24
	実績値	37	33	21

区	事業名称	金額（円）
南区	田んぼにGO!畑にGO!	66,532
	南区魅力発信事業	1,385,230
	地域の安心・安全向上事業	601,261
	ハッピー・ファーストブック	825,345
	南区クリーンキャンペーン	170,940
	読書習慣推進事業	200,811
	みみちゃん花壇植栽管理事業	8,552
	みなみ花咲くまちづくり推進事業	2,336,999
	南区防災活動支援事業	497,233
	南区地域安全対策事業	2,689,280
	みなみかぜ交流広場事業	29,370
	南区子ども家庭支援対策事業	1,586,894
	区民と協働した多職種連携健康づくり推進事業	370,455
	子育て世代外国人支援事業	622,196
	minamiキャンドルナイト	796,871
	南区域環境整備事業	11,526,394
	光明池連絡橋路面補修工事(繰越)	21,799,100
	南区管内緑道看板ほか設置工事(繰越)	5,618,800
	三原台槇塚台線交差点改良工事(繰越)	6,881,600
	堺泉北環状線ほか交差点改良工事(繰越)	30,958,600
	釜室交差点改良事業(繰越)	28,343,400

2款 **総 務 費**　　10項 **区政推進費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○区域まちづくり事業（北区）　19,684,160円

（単位　事業）

		R1	R2	R3
区民が主体的に関わる事業数	目標値	－	－	5
	実績値	10	3	3

区	事業名称	金額（円）
北区	ブックスタート事業「はじめての絵本」	1,262,140
	北区子育てフェスタ	77,192
	ようきた（北）ね！子育て案内講座	57,528
	大人ママ＊お話し会	152,341
	手づくりCLUB	4,800
	親子で楽しむ「北区おでかけMAP」改訂版作成事業	83,391
	ママ達が考えた子育てママのための防災手帳	148,342
	親子で楽しむ「北区こうえんMAP」	277,200
	パパ向けイベント「カメラくらぶ」	34,200
	やんぐ★るーきーず	285,196
	北区地域子どもの居場所づくり支援事業	455,607
	北区自習室	434,436
	北区安全安心のまちづくり事業	1,860,560
	北区自主防災推進事業	4,407,987
	区民活動支援コーナー事業	9,964,990
	美化推進事業	178,250

2款　**総　務　費**　　10項　**区政推進費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○区域まちづくり事業（美原区）　12,829,517円

（単位　事業）

		R1	R2	R3
事業実施数	目標値	21	19	16
	実績値	20	14	14

区	事業名	金額（円）
美原区	美原区の魅力づくり推進事業	440,272
	美原区ブックスタート事業	241,080
	美原区家庭学習推進事業	1,075,336
	美原区読書習慣形成事業	41,551
	みはら区民まつり	5,235,085
	みはら芸術展	1,238,884
	自主防災活動推進事業	1,312,000
	みはらスポーツ大会	25,283
	地域による避難所運営検討支援事業	770,000
	子育てピア・サポート支援事業	75,366
	子育てマップ作成事業	110,000
	美原いきいきかみかみ百歳体操推進事業	518,660
	乳幼児期からの生活習慣（早ね早起き朝ごはん歯みがき）に対する意識向上事業	360,000
	区域環境整備事業	1,386,000

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○西区子育て・教育環境整備事業　　227,073,795円

西保健センターの西区役所への移転に伴い発生する鳳保健文化センターの空きスペースを活用し、子育て関連施設の設置及び既存の西図書館の改修を実施した。

○南区スマート区役所事業　　904,976円

令和3年6月にスマート区役所ロードマップを策定した。また、先行実施していたテレワークオフィスの運営を行い、おくやみ窓口の開始及び予約システムの活用などを実施した。

（単位　%）

		R1	R2	R3
スマート区役所事業進捗率	目標値	－	10	30
	実績値	－	10	30

○堺区「みらい型窓口」創造事業　　2,226,297円

申請書作成支援システムや窓口待ち人数web表示システム等を導入することにより、区役所の窓口機能を強化し、区民サービスの向上に取り組んだ。

○深井駅周辺地域活性化事業　　17,591,530円

水賀池公園の機能強化と、土地利用転換(民間活力の導入)による活用を行い、公園と商業・サービス機能等が一体となった地域活性化の拠点となる施設整備等に向け、民間活力導入の可能性の確認と最適な事業スキーム、管理・運営手法等を検討するため、水賀池公園民間活力導入可能性調査業務等を実施した。

○区政策会議運営事業（堺区）　　275,400円

区民等の意見を反映しつつ、地域の実情や特性に応じた政策形成を進めるため、区政策会議を開催した。

区政策会議（専門部会等含む）の開催数　4回

2款　**総　務　費**　　10項　**区政推進費**

目	決　算　額 財　源　内　訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の　頁
	円	○区政策会議運営事業（中区）　438,600円 区政策会議（専門部会等含む）の開催数　2回 ○区政策会議運営事業（東区）　36,358円 区政策会議（専門部会等含む）の開催数　8回 ○区政策会議運営事業（西区）　742,791円 区政策会議（専門部会等含む）の開催数　2回 ○区政策会議運営事業（南区）　1,516,322円 区政策会議（専門部会等含む）の開催数　7回 ○区政策会議運営事業（北区）　334,438円 区政策会議（専門部会等含む）の開催数　2回 ○区政策会議運営事業（美原区）　441,822円 区政策会議（専門部会等含む）の開催数　2回	

2款 **総 務 費**　　11項 **国際文化費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
1 国際交流費 （国際部） （博物館）	円 78,897,644 国費 3,091,684 その他 2,200,736 市費 73,605,224	国際化施策推進に要した経費 ○外事事業　12,572,597円 外国人賓客接遇や海外に向けた本市PR、外国公館等との連携強化やネットワークを活用した国際交流の促進を実施した。	182 ～ 185

（単位　件）

		R1	R2	R3
外国公館等との連携事業数	目標値	2	2	2
	実績値	2	1	3

○外国青年（国際交流員）招致事業　6,554,543円
JETプログラムに基づき国際交流員を招へいし、地域との交流活動を通じて、異文化理解促進や行政資料の多言語化（翻訳・監修等）を実施した。

（単位　件）

		R1	R2	R3
行政資料等の翻訳、翻訳監修依頼件数	目標値	100	100	100
	実績値	121	86	82

○姉妹・友好都市交流事業　1,392,098円
各海外姉妹・友好都市交流協会が実施主体となり、バークレー市、連雲港市、ウェリントン市との交流事業を実施した。

（単位　人）

		R1	R2	R3
姉妹・友好都市交流事業参加者数	目標値	850	850	850
	実績値	637	60	160

2款　**総　務　費**　　11項　**国際文化費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○多文化交流推進事業　　21,598,380円

「外国人生活支援の推進」と「国際交流プラザ管理運営事業」を統合し「多文化交流推進事業」とした。8月に、外国人市民へ国際交流拠点である国際交流プラザの存在や施策をより周知するため、堺市総合福祉会館へ移転した。また、名称を「多文化交流プラザ・さかい」に改称した。これにより、既存の外国人生活相談やボランティア通訳派遣、地域日本語教室支援等を行うことに加え、電話相談対応言語を6言語から8言語に拡充した。

（単位　人）

		R1	R2	R3
外国人生活相談件数	目標値	600	600	600
	実績値	643	539	517

○アジア諸国との交流事業　　13,651,407円

堺・アセアンウィーク実行委員会事業として、オンラインによる学生交流やアセアンの料理・語学講座等を行ったほか、ダナン市との介護・教育分野等の交流事業を実施した。

（単位　人）

		R1	R2	R3
交流事業参加者数	目標値	－	－	2,000
	実績値	－	157	2,042

※新型コロナウイルス感染拡大の影響により、オンラインを主軸とした交流手法へ変更した。

○国際機関との連携事業　　1,828,533円

平成23年に堺市博物館内に開設されたユネスコが賛助するアジア太平洋無形文化遺産研究センターと連携し、無形文化遺産に関するセミナーや展示等の普及事業を実施した。

（単位　人）

		R1	R2	R3
セミナー等の参加者数	目標値	300	300	300
	実績値	283	73	85

2款 **総 務 費**　　11項 **国際文化費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
2 文化振興費 （観光部） （文化部）	円 1,826,093,606 国費 104,067,582 府費 12,225,000 市債 58,300,000 その他 226,372,606 市費 1,425,128,418	堺市展等の文化振興事業をはじめ、堺市民芸術文化ホールや文化館、さかい利晶の杜等文化観光施設の管理運営、堺市文化振興財団補助事業の実施及び世界遺産百舌鳥・古市古墳群の保存活用等の取組に要した経費 本年度執行額　1,826,093,606円 翌年度繰越額　59,290,000円 ○世界遺産保存活用事業　30,215,826円 世界遺産百舌鳥・古市古墳群の保全・管理のためのモニタリングを行った他、「世界遺産　百舌鳥・古市古墳群を応援する堺市民の会」等と連携し、「世界遺産・百舌鳥古墳群　特別公開」や「関西古墳サミット」等の情報発信事業を実施した。 （単位　人） R1 / R2 / R3 講演会等の参加者数 目標値 900 / 450 / 1,250 講演会等の参加者数 実績値 1,638 / 1,397 / 2,058 ○堺市文化振興財団事業補助　112,788,286円 本市の個性豊かな都市文化・市民文化の創造に寄与するため、公益財団法人堺市文化振興財団が行う文化事業等に要する経費を補助した。 （単位　件） R1 / R2 / R3 社会包摂型事業の実施件数 目標値 － / － / 24 社会包摂型事業の実施件数 実績値 17 / 7 / 21 ○与謝野晶子顕彰事業の推進　1,447,485円 堺の文化的特色の創出と市民の郷土愛の醸成を目的に、日本の近代文学を切り開いた歌人の一人である与謝野晶子の業績・メッセージ・生き方について、与謝野晶子倶楽部の活動等を通じて広く市内外に発信し、顕彰を行った。	184 〜 191

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

（単位　人）

		R1	R2	R3
与謝野晶子倶楽部主催事業参加人数	目標値	2,000	5,000	6,000
	実績値	2,339	6,681	5,092

○阪田三吉名人杯将棋大会開催事業　141,198円

本市出身の阪田三吉名人を顕彰するため、また堺の魅力の発信や将棋を通じた地域文化の活性化を図るため、「阪田三吉名人杯こども将棋大会」を開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、中止した。

（単位　人）

		R1	R2	R3
将棋大会参加者数	目標値	684	684	96
	実績値	697	中止	中止

○文化芸術推進事業　18,252,379円

本市が所蔵する美術作品等を適切な状態で維持管理し、それらを活用した所蔵美術作品展「木村嘉子展―色彩表現の探求“生きることは変化すること”」を開催した。

また、将来の文化芸術を担う人材の育成や美術文化の一層の発展を図るため、広く美術作品を公募し、堺市展を開催した。

その他、市民がクラシック等の音楽を身近に感じていただくためのVIEW21コンサートは、新型コロナウイルス感染症の拡大により、中止した。

（単位　人）

		R1	R2	R3
入場者数	目標値	8,280	9,000	7,000
	実績値	7,239	11,948	4,202

2款　**総　務　費**　　11項　**国際文化費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円	○文化施設管理運営　1,347,546,139円 市民に質の高い芸術文化の鑑賞機会や、文化活動の場を提供し、市民文化の創造及び振興に寄与することを目的として、指定管理者による文化施設の管理運営を行った。また施設改修や、新型コロナウイルス感染症により減少した市民の文化芸術活動を応援する取組等を実施した。 ・フェニーチェ堺　入場者数及び稼働率 大ホール　入場者数104,718人（39,151） 稼働率66.8％（44.7） 小ホール　入場者数19,358人（15,232） 稼働率66.5％（55.9） 全体　入場者数197,821人（107,200） 稼働率71.9％（58.5） ※令和3年4月25日～令和3年6月20日 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により休館 ・文化館　入場者数及び稼働率 堺 アルフォンス・ミュシャ館 入場者数14,301人（12,264） ギャラリー　入場者数7,827人（5,943） 稼働率36.8％（24.2） ※令和3年4月25日～令和3年6月20日、 令和3年8月24日～令和3年9月30日 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により休館 ・栂文化会館　入場者数及び稼働率 ホール　入場者数20,863人（3,155） 稼働率72.3％（25.7） 全体　入場者数107,823人（76,090） 稼働率69.4％（63.3） ※令和3年4月25日～令和3年6月20日 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により休館 ※令和2年10月1日～令和3年8月31日 ホール特定天井工事等のため一部利用休止	

2款　**総　務　費**　　11項　**国際文化費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円	・西文化会館　入場者数及び稼働率 ホール　入場者数18,405人（12,476） 稼働率94.3％（58.2） 全体　入場者数56,981人（46,726） 稼働率64.2％（54.3） ※令和3年4月25日～令和3年6月20日 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により休館 ※令和4年1月4日～令和4年10月31日（予定） ホール特定天井工事等のため一部利用休止 ・東文化会館　入場者数及び稼働率 メインホール　入場者数22,304人（17,995） 稼働率55.6％（40.9） ギャラリー　入場者数10,144人（3,912） 稼働率63.1％（55.6） 全体　入場者数86,779人（74,791） 稼働率81.2％（80.3） ※令和3年4月25日～令和3年6月20日 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により休館 ・美原文化会館　入場者数及び稼働率 ホール　入場者数12,507人（8,100） 稼働率33.3％（25.5） 全体　入場者数77,999人（66,464） 稼働率63.1％（61.9） ※令和3年4月25日～令和3年6月20日 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により休館 ※（　）内は前年度実績 ※稼動率は使用日数÷使用可能日数 ○さかい利晶の杜管理運営事業　221,372,307円 「千利休」と「与謝野晶子」の生涯や人物像等を通じて、堺の歴史文化の魅力を発信する施設である「さかい利晶の杜」の管理運営を行った。	

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

（単位　人）

		R1	R2	R3
年間有料来館者数	目標値	45,000	90,000	93,000
	実績値	74,176	23,188	22,891

○アーツカウンシル運営　　21,096,825円

堺アーツカウンシルの専門人材による文化芸術活動を実施する個人や団体への助言等の支援や、市内で実施される文化芸術活動に係る経費等の一部を補助した。

（単位　件）

		R1	R2	R3
堺市文化芸術活動応援補助金への応募件数	目標値	－	－	80
	実績値	－	－	82

○来訪者対策事業　　11,826,085円

百舌鳥古墳群への来訪者が安全で快適に周遊できるよう、警備委託や百舌鳥古墳群周遊支援アプリの運用保守を実施した。

（単位　件）

		R1	R2	R3
周遊支援アプリのダウンロード数	目標値	－	1,000	1,000
	実績値	2,326	1,321	1,057

○百舌鳥古墳群ビジターセンター管理運営等事業

15,680,990円

世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」の価値や魅力を伝達するための施設である百舌鳥古墳群ビジターセンターの維持管理及び運営を実施した。また、同施設でのイベント情報をHP等で発信することにより、同施設のPRを実施した。

（単位　件）

		R1	R2	R3
ビジターセンター周知にかかる取組件数	目標値	－	－	5
	実績値	－	－	5

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円	○ガス気球基盤整備等事業　27,092,000円 上空から百舌鳥古墳群や堺の街並みを眺望し、歴史的な価値や雄大さを体感できるようにするため、大仙公園内でのヘリウムガス気球の試行運行に向けた基盤整備を行った。 ○旧大阪女子大学跡地活用事業　3,068,687円 旧大阪女子大学跡地の維持管理のために敷地内の除草や植木剪定等を実施した。	
3 文化財費 （文化部）	194,031,659 国費 44,798,000 府費 70,000 市債 37,800,000 その他 17,140,882 市費 94,222,777	文化財の保護・保存等に要した経費 本年度執行額　194,031,659円 翌年度繰越額　54,432,000円 ○文化財保護事業　9,163,634円 指定文化財の適正な保存・活用を図るため、保存修理事業や伝承を目的とした後進育成事業等への補助を実施した。 また、個人住宅等建設工事に伴う発掘調査や出土遺物保存処理等を実施し、埋蔵文化財の保護及び保存整備を図った。	190 〜 193

（単位　件）

		R1	R2	R3
適切に保存保護・公開が可能となった文化財	実績値	16	16	16

○町家活用推進事業　92,350,740円
堺の町家暮らしを伝える町家歴史館（重要文化財山口家住宅・登録有形文化財清学院）の管理運営及び市指定有形文化財井上関右衛門家住宅（鉄砲鍛冶屋敷）の保存・活用に向けた整備を実施した。

（単位　人）

		R1	R2	R3
堺市立町家歴史館 山口家住宅等入館者数	目標値	25,000	25,000	8,000
	実績値	13,426	7,651	5,742

2款　**総　務　費**　　11項　**国際文化費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円	○百舌鳥古墳群等管理事業　31,977,610円 百舌鳥古墳群をはじめ、所管古墳の適切な保存管理を行うため、御廟表塚古墳の整備工事に向けた実施設計やいたすけ古墳等の環境整備を実施した。	

（単位　基）

		R1	R2	R3
整備する古墳の数	目標値	2	2	2
	実績値	1	1	1

民　生　費　関　係

3款　**民　生　費**　　1項　**社会福祉費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
1 社会福祉総務費 （生活福祉部） （長寿社会部） （堺区役所） （中区役所） （東区役所） （西区役所） （南区役所） （北区役所） （美原区役所）	円 12,834,860,029 国費 9,949,982,161 府費 5,854,821 その他 221,741,824 市費 2,657,281,223	社会福祉協議会事業への補助及び民生委員児童委員の日常活動等に要した経費 ○健康福祉局人件費　1,134,733,953円 （単位　人） 生活福祉部：健康福祉総務課、地域共生推進課、福祉臨時特別給付金室、生活援護管理課　56(6) 長寿社会部：長寿支援課、介護事業者課、医療年金課（一部）　62(1) 障害福祉部：障害施策推進課、障害支援課、障害福祉サービス課、障害者更生相談所　63(2) （　）内は再任用職員、任期付職員で内数 ○健康福祉局人件費（国民年金）　20,650,453円 （単位　人） 長寿社会部：医療年金課（一部）　3 ○堺区役所人件費　125,883,483円 （単位　人） 堺区役所：保険年金課（一部）、地域福祉課（一部）　21（1） （　）内は任期付職員で内数 ○堺区役所人件費（国民年金）　21,685,489円 （単位　人） 堺区役所：保険年金課（一部）　4（1） （　）内は再任用職員で内数	192 ～ 205

3款　**民　生　費**　　1項　**社会福祉費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円	○中区役所人件費　110,686,206円 （単位　人） 中区役所：保険年金課（一部）、地域福祉課（一部）：15（1） （　）内は再任用職員で内数 ○中区役所人件費（国民年金）　15,109,775円 （単位　人） 中区役所：保険年金課（一部）：2 ○東区役所人件費　110,552,477円 （単位　人） 東区役所：保険年金課（一部）、地域福祉課（一部）：16 ○東区役所人件費（国民年金）　12,947,717円 （単位　人） 東区役所：保険年金課（一部）：2 ○西区役所人件費　116,416,153円 （単位　人） 西区役所：保険年金課（一部）、地域福祉課（一部）：16（1） （　）内は任期付職員で内数	

3款　**民　生　費**　　1項　**社会福祉費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円	○西区役所人件費（国民年金）　13,417,345円 （単位　人） 西区役所 / 保険年金課（一部） / 2 ○南区役所人件費　128,205,282円 （単位　人） 南区役所 / 保険年金課（一部） 地域福祉課（一部） / 22 ○南区役所人件費（国民年金）　14,500,201円 （単位　人） 南区役所 / 保険年金課（一部） / 2 ○北区役所人件費　119,890,858円 （単位　人） 北区役所 / 保険年金課（一部） 地域福祉課（一部） / 17 ○美原区役所人件費　86,768,528円 （単位　人） 美原区役所 / 保険年金課（一部） 地域福祉課（一部） / 12（2） （　）内は再任用職員で内数	

3款　**民　生　費**　　1項　**社会福祉費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○美原区役所人件費（国民年金）　6,981,958円

（単位　人）

美原区役所
保険年金課（一部）
1

○社会福祉統計調査事務　258,874円

社会福祉行政の基礎資料を得るための「国民生活基礎調査」等について、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策を講じて、調査を実施した。

（単位　世帯）

		R1	R2	R3
調査対象世帯数（延べ）	実績値	652	0	74

○社会福祉審議会事務　399,324円

社会福祉全般に関して調査審議するため、社会福祉法第7条により市長の附属機関として「社会福祉審議会」を設置しており、審議会及び各専門分科会等を開催した。

（単位　人）

		R1	R2	R3
出席者数（延べ）	実績値	188	268	39

○堺市保健福祉施設等施設整備審査会　30,600円

社会福祉施設、介護老人保健施設等に対し交付する施設整備補助金の適正化を図った。それに加え、補助金対象となる施設・法人を適正に選考するための審査会を開催した。

（単位　人）

		R1	R2	R3
出席者数（延べ）	実績値	4	6	3

3款　**民　生　費**　　1項　**社会福祉費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○社会福祉協議会運営補助　501,269,807円

堺市社会福祉協議会職員の人件費及び事業経費、堺市総合福祉会館の管理運営に係る経費、社会福祉協議会区事務所の設置運営に係る経費の一部の補助を行った。

（単位　%）

		R1	R2	R3
堺市総合福祉会館貸室稼働率	目標値	92	92	92
	実績値	82	67	74

○社会福祉協議会事業補助　14,860,309円

堺市社会福祉協議会が行う、ボランティアネットワーク推進事業、日常生活自立支援事業、地域福祉活動助成に対して補助を行った。

（単位　人）

		R1	R2	R3
ボランティア活動登録者数	目標値	13,000	13,000	12,000
	実績値	12,063	11,777	11,551

○地域福祉計画推進　3,066,234円

学識や関係団体等の委員で構成される懇話会において、第4次地域福祉計画の進捗管理とその評価を行った。あわせて、市民、団体、事業者等へ計画の理念や基本的な考え方等の浸透を図り、より一層、地域福祉活動を促進していくことを目的に、区域での地域福祉講座や全市的な規模での地域福祉フォーラムを開催した。

地域福祉計画推進懇話会開催回数（第4次地域福祉計画の進捗管理とその評価に関するもの）　2回

3款　**民　生　費**　　1項　**社会福祉費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○暮らしのセーフティネット　53,032,100円

地域福祉を進めるキーパーソンとして、コミュニティソーシャルワーカー（以下「CSW」と表記）を堺市社会福祉協議会区事務所に設置し、小学校区では生活課題の発見や支援、地域福祉活動の促進、複数小学校区ではソーシャルサポートネットワークの形成、区では事業開発や専門機関・団体のネットワーク形成、全市では政策提言等のCSW機能を実践して、各圏域の機能を繋ぎ、地域福祉を総合的に推進した。

（単位　件）

		R1	R2	R3
相談に対する支援回数	目標値	2,100	2,100	2,800
	実績値	2,664	3,006	2,775

○法人監査事務　4,349,409円

社会福祉法による社会福祉法人の認可・指導監査業務並びに老人福祉法、児童福祉法及び就学前の子どもに関する教育・保育等の総合的な提供の推進に関する法律による各社会福祉施設の指導監査を行った。

（単位　法人）

		R1	R2	R3
監査実施法人数（延べ）	実績値	36	37	10

○行旅病人及び行旅死亡人等取扱事業　1,997,043円

行旅死亡人等の取扱いに係る経費を支出した。

（単位　件）

		R1	R2	R3
行旅死亡人発生件数	実績値	1	0	4

○民生委員児童委員活動　100,855,791円

民生委員児童委員を対象として、委員の資質向上を図る研修会や会議等を開催した。また、委員活動の費用弁償として活動費を負担した。

3款　**民　生　費**　　1項　**社会福祉費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

民生委員児童委員等活動状況　　（単位　件）

活動内容		件数
相談・支援	在宅福祉	1,780
	介護保険	707
	健康・保健医療	1,847
	子育て・母子保健	525
	子どもの地域生活	2,848
	子どもの教育・学校生活	1,526
	生活費	620
	年金・保険	154
	仕事	108
	家族関係	780
	住居	402
	生活環境	1,456
	日常的な支援	7,560
	その他	8,670
調査・実態把握		6,097
行事・事業・会議への参加		13,487
地域福祉活動・自主活動		43,788
民児協運営・研修		20,019
証明事務		2,746
要保護児童発見の通告・仲介		118

○民生委員推薦会　　387,741円

年3回（2月・6月・10月）、堺市民生委員推薦会を開催し、民生委員児童委員候補者の審議を行った。

（単位　人）

		R1	R2	R3
推薦人数	実績値	1,122	18	30

○避難行動要支援者調査事業　　6,246,412円

避難行動要支援者リストを作成し、地域の支援を希望する対象者について、登録申請書を基に、避難行動要支援者一覧表を作成し、災害の発生に備え、日常の見守り活動や自主防災活動などの地域での取組に活用した。

3款　**民　生　費**　　1項　**社会福祉費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

（単位　人）

		R1	R2	R3
一覧表登載者数	実績値	19,541	20,595	20,529

○権利擁護サポートセンター　13,032,570円

判断能力が不十分な認知症高齢者や障害者の生活や財産を守り、支援する成年後見制度の利用促進を図る等、権利侵害への対応や権利擁護に関する取組を推進するため、「権利擁護サポートセンター」の運営を行った。

（単位　人）

		R1	R2	R3
市民後見人のバンク登録者数	目標値	70	70	70
	実績値	71	59	67

○生活困窮者自立支援事業　260,811,115円

生活保護に至る前の段階の自立支援策を強化し、生活困窮者に対する生活困窮状態からの脱却を図るための総合的な支援を行った。

（単位　回）

		R1	R2	R3
自立相談支援事業の各区への巡回相談回数	実績値	290	290	283

○福祉のまちづくり関係事業　112,182円

全ての人が住み慣れた地域で、自立した日常生活や社会生活を送れるよう、移動しやすく安全・快適で活力のある都市整備のため、堺市バリアフリー基本構想の進捗管理と福祉有償運送の協議会への参画を行った。

大阪府泉州ブロック福祉有償運送市町村共同運営協議会　案件数　12件

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円	○新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業　723,106,034円 新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯に対し、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給した。 延べ支給世帯数　7,104世帯 ○住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業　8,749,952,566円 新型コロナウイルスの影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々へ、速やかに生活・暮らしの支援を行うことを目的として、住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり10万円の「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金」の支給を行った。 （単位　世帯） R1 / R2 / R3 支給世帯数（実績値）：－ / － / 84,242	
2 障害者福祉費 （障害福祉部） （健康部） （子ども青少年育成部） （堺区役所） （中区役所） （東区役所） （西区役所） （南区役所） （北区役所） （美原区役所）	32,834,189,716 国費 15,270,079,323 府費 6,648,220,592 市債 25,800,000 その他 63,066,902 市費 10,827,022,899	障害者の地域生活と就労を進め、自立を支援するための自立支援給付、地域生活支援事業等に要した経費 本年度執行額　32,834,189,716円 翌年度繰越額　3,000,000円 ○障害者施策推進協議会　1,036,640円 障害者施策に係る計画や施策の総合的かつ効果的な推進等について必要な事項等を書面にて審議した。 協議会の開催回数　2回 ○自立支援医療（更生医療）　1,575,980,354円 身体障害者手帳を所持する18歳以上の障害者の方に対して、障害の除去又は軽減等を目的とし、指定を受けた医療機関において受診した医療費の一部を公費負担した。 支払決定人数　936人	204 ～ 227

3款　**民　生　費**　　1項　**社会福祉費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○身体障害者手帳診断書無料交付事業　　4,653,616円

身体障害者の福祉の増進を図るため、低所得者を対象に、身体障害者手帳の申請に必要な医師の診断書に係る費用のうち文書料を助成した。

（単位　件）

		R1	R2	R3
無料受診券交付数	実績値	1,146	715	895

○障害者（児）補装具交付・修理　　204,282,307円

身体障害者（児）の日常生活や社会生活（職業生活）の便宜を図るために、身体機能を補うための補装具の購入、修理に要する経費を助成した。

（単位　件）

		R1	R2	R3
補装具費支給件数	実績値	1,927	1,817	1,778

○身体障害者福祉電話　　18,713円

（電話設置費助成）

緊急時の連絡、コミュニケーション等の手段として電話が必要な身体障害者に対して、その設置に要する費用を助成した。

（福祉電話機器の助成）

外出困難な在宅重度障害者等の電話の効果的な利用及び経済的負担の軽減を図るため、在宅重度障害者等用福祉電話機器の設置工事に要する費用及び使用料を助成した。

（単位　件）

		R1	R2	R3
助成件数	実績値	22	9	7

○身体障害者緊急通報システム　　496,760円

一人暮らしの身体障害者等の自宅に緊急通報装置を設置し、急病等の緊急事態に迅速に対応した。

3款　**民　生　費**　　1項　**社会福祉費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

（単位　台）

		R1	R2	R3
緊急通報システム設置台数	実績値	54	53	46

○特別障害者手当等給付　　613,869,820円

日常生活において常時特別な介護を必要とする重度の障害者（児）に手当を支給した。

（単位　人）

種別	受給者数
特別障害者手当	1,629
障害児福祉手当	485
経過的福祉手当	31
計	2,145

○外国人障害者特別給付金　　240,000円

国民年金制度の改正が行われた昭和57年1月1日前に20歳に達していた外国人で、障害年金を受けることができない重度障害者に対し、給付金を支給した。

（単位　人）

		R1	R2	R3
受給者数	実績値	1	1	1

○重症障害者在宅医療的ケア支援　　773,968円

家庭において、常時高度な医療的ケアが必要な方を介護している家族の介護負担を軽減するため、訪問看護ステーションから看護師の派遣を行った。

（単位　時間）

		R1	R2	R3
看護師派遣時間	実績値	84	61	61

○短期入所事業所運営補助事業　　35,931,899円

短期入所事業所に対し、運営に係る人件費の補助を行うことにより、障害者に十分なケアが行える職員体制を確保し、円滑な運営を図った。

3款　**民　生　費**　　1項　**社会福祉費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

（単位　か所）

		R1	R2	R3
補助金交付事業所数	実績値	11	15	15

○職能訓練センター運営　　25,277,374円

企業への就労が困難な障害者等に職業的訓練と生活指導を通じて就労・自立を図った。

（単位　人）

		R1	R2	R3
訓練生数(3月末現在)	実績値	10	11	11

○障害者就業・生活支援事業　　45,386,000円

就業や社会生活において支援を必要とする障害者の雇用の促進及び職業の安定を図った。

（単位　件）

		R1	R2	R3
就職件数	実績値	118	99	92

○障害者（児）短期入所緊急利用　　4,211,650円

緊急時における短期入所の利用のため、指定短期入所事業所における緊急用ベッドを確保した。

（単位　日）

		R1	R2	R3
延べ利用日数	実績値	157	25	87

○重症心身障害者生活介護事業所機能強化

11,250,000円

医療的ケアを必要とする重症心身障害者を多数受け入れている生活介護事業所において、看護職員を加配するために要する経費に対して補助した。

（単位　か所）

		R1	R2	R3
補助対象事業所	実績値	3	3	3

3款　**民　生　費**　　1項　**社会福祉費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○障害者福祉施設整備借入利子補助　　54,000円

社会福祉法人が借入れた施設整備資金に係る利子の支払いに要する資金を援助することによって民間社会福祉施設の整備を促進した。

補助件数　3件

○障害者福祉施設整備補助　　36,142,000円

グループホームの整備を促進することにより、障害者の地域生活への移行と生活基盤の確保を図るため、国庫補助による施設整備にあわせて、整備加算や初度設備に対し補助した。

また、既存の施設において施設利用者の安全の確保を図るため、スプリンクラー整備に対し補助した。

さらに、新型コロナウイルス感染防止対策として、換気設備の設置工事に対し補助を行った。

（単位　人）

		R1	R2	R3
整備したグループホームの定員数	実績値	91	50	44

○重度障害者歯科診療所運営補助　　81,501,726円

一般の歯科診療所での治療が困難な障害者を対象とした歯科疾患に関する相談、指導、診断、治療及び機能回復訓練を実施するため、堺市歯科医師会が運営する重度障害者歯科診療所の運営経費を補助した。

また、新型コロナウイルス感染防止対策のための備品購入に対して補助した。

（単位　件）

		R1	R2	R3
診療件数	実績値	1,765	1,570	1,603

3款　**民　生　費**　　1項　**社会福祉費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○障害者団体助成　694,000円

障害者団体が自主的に開催する研修会等において、謝礼金や自動車借上料等の1/2を補助し、団体の資質の向上と社会参加を促進した。

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会等の開催回数が減少したため、助成件数が減少した。

（単位　件）

		R1	R2	R3
助成件数	目標値	55	55	30
	実績値	47	10	11

○タクシー利用料金助成　38,744,521円

タクシー料金の一部を助成することによって、重度障害者（児）の社会参加を促進した。

（単位　件）

		R1	R2	R3
利用件数	実績値	73,304	57,562	58,923

○障害福祉啓発事業　159,410円

障害者への理解を深め、また障害者福祉の向上を図るため、周知・啓発イベント等の開催や、ヘルプマークの周知・啓発活動を行った。また、障害者に対する国民の理解の促進を図るため、市民を対象に「心の輪を広げる体験作文」及び「障害者週間のポスター」を公募した。

（単位　個）

		R1	R2	R3
ヘルプマーク配付数	目標値	1,750	2,250	1,400
	実績値	2,222	1,411	1,581

3款　**民　生　費**　　1項　**社会福祉費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○キャップハンディ指導者養成派遣事業　2,545,000円

障害のない人が障害のある状態を疑似体験するために指導するキャップハンディボランティアを養成し、教育機関や企業に派遣した。

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により予定していた派遣が11件中止になったが、目標回数は達成することができた。

（単位　回）

		R1	R2	R3
派遣回数	目標値	60	40	20
	実績値	46	19	20

○授産製品販売促進事業　6,421,850円

アンテナショップ事業に要する費用を補助することによって、障害者の授産活動、市民への障害福祉の啓発及び障害者の社会参加を促進した。

（単位　円）

		R1	R2	R3
アンテナショップ「パッセ」での売上額	目標値	2,606,000	2,673,000	3,294,000
	実績値	2,546,125	3,137,166	2,071,061

○障害者（児）移動支援事業　832,165,540円

屋外での移動が困難な障害者に対しガイドヘルパーが付き添いを行うことにより外出の際の移動を支援した。

（単位　人）

		R1	R2	R3
サービス提供人数	実績値	3,769	3,405	3,313

○障害者（児）日中一時支援　38,199,546円

宿泊を伴わない短期入所（日帰りショートステイ）サービスを提供した。

3款　**民　生　費**　　1項　**社会福祉費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

（単位　日）

		R1	R2	R3
サービス提供日数	実績値	6,927	5,660	5,077

○障害者（児）日常生活用具給付　　253,311,341円

日常生活に支障のある障害者（児）に日常生活がより円滑に行われるための用具を給付した。

（単位　件）

		R1	R2	R3
日常生活用具給付件数	実績値	23,570	24,023	24,891

○障害者（児）住宅改修費　　7,501,694円

在宅の重度障害者（児）が住み慣れた地域で自立し、安心して生活することができるよう、住宅改修に要する経費を助成した。

（単位　件）

		R1	R2	R3
住宅改修費給付件数	実績値	34	42	25

○障害者福祉ホーム運営補助　　1,608,000円

家庭環境、住宅事情等により居宅での生活が困難である身体障害者が障害者福祉ホームを利用し、日常生活に必要なサービスを受けることにより、地域社会で安定した生活を送ることができるようにするため、当該施設の運営経費を補助した。

（単位　人）

		R1	R2	R3
入居者数	実績値	5	5	5

3款　**民　生　費**　　1項　**社会福祉費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○成年後見制度利用支援事業　　14,041,645円

成年後見制度の利用を必要としているにもかかわらず、申立のできる親族等がいない知的障害者や精神障害者に対し、市長が制度利用開始の審判の申立を行った。また、成年後見制度の利用に係る費用負担が困難な者に対し、費用の全部又は一部を給付した。

（単位　件）

		R1	R2	R3
報酬助成件数	実績値	25	38	60

○運転免許取得・自動車改造費助成　　1,103,860円

身体障害者・知的障害者が自動車免許を取得する費用及び身体障害者が自動車を改造する経費を助成した。

（単位　件）

		R1	R2	R3
助成件数	実績値	14	14	13

○障害者生活訓練事業　　296,200円

障害者の生活の資的向上を図り、社会復帰や社会参加を促進した。

（単位　人）

		R1	R2	R3
参加申込者数	目標値	15	15	15
	実績値	6	6	3

○訪問入浴サービス事業　　67,386,520円

身体障害者の身体の清潔の保持、心身機能の維持を図り、身体障害者の生活を支援するため、訪問により居宅において入浴サービスを提供した。

（単位　人）

		R1	R2	R3
サービス提供者数	実績値	63	65	69

3款　**民　生　費**　　1項　**社会福祉費**

<table>
<tr><td rowspan="2">目</td><td>決　算　額</td><td rowspan="2">主要な施策の成果及び執行の概要</td><td rowspan="2">事項別明細書の頁</td></tr>
<tr><td>財　源　内　訳</td></tr>
<tr><td></td><td>円</td><td></td><td></td></tr>
</table>

○自立生活訓練　222,200円

地域での自立生活を希望する障害者（児）に対し、個人訓練プログラムに基づく日常生活訓練を行うことによって、スムーズな地域移行を促進した。

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、利用自粛のため訓練人数が減少した。

（単位　人）

		R1	R2	R3
訓練人数	実績値	7	2	2

○障害支援区分認定審査会運営事業　40,626,014円

障害者総合支援法に基づき設置する障害支援区分認定審査会を運営した。

審査会の開催回数　208回

○療養介護医療費　110,485,724円

病院等において機能訓練、療養上の管理、看護及び医学的管理の下に介護その他必要な医療並びに日常生活上の支援を要する障害者であって、常時介護を要する者に対し、療養介護医療費を支給した。

対象者延べ人数　1,542人

○障害者（児）自立支援給付　23,741,238,006円

障害者総合支援法に基づく、居宅介護サービス、生活介護サービス等の障害福祉サービス費を支給した。

3款　**民　生　費**　　1項　**社会福祉費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

身体障害者　（単位　人）

種類	延べ人数
居宅介護	9,664
重度訪問介護	2,727
行動援護	72
同行援護	3,459
療養介護	1,229
生活介護	7,492
短期入所	1,769
施設入所支援	1,349
共同生活援助	1,584
自立訓練	295
就労移行支援	225
就労継続支援	5,524
就労定着支援	23
補足給付費	2,834
計	38,246

障害児　（単位　人）

種類	延べ人数
居宅介護	1,119
行動援護	96
短期入所	1,105
計	2,320

3款　**民　生　費**　　1項　**社会福祉費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

知的障害者　（単位　人）

種類	延べ人数
居宅介護	7,809
重度訪問介護	150
行動援護	898
同行援護	80
療養介護	309
生活介護	17,150
短期入所	4,443
共同生活援助	9,473
施設入所支援	3,479
自立訓練	647
自立生活援助	10
就労移行支援	1,132
就労継続支援	13,569
就労定着支援	548
補足給付費	13,210
計	72,907

精神障害者　（単位　人）

種類	延べ人数
居宅介護	16,906
重度訪問介護	38
行動援護	23
生活介護	1,091
短期入所	118
共同生活援助	2,125
施設入所支援	28
自立訓練	1,099
自立生活援助	24
就労移行支援	2,331
就労継続支援	16,615
就労定着支援	460
補足給付費	2,059
計	42,917

3款　**民　生　費**　　1項　**社会福祉費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

難病　（単位　人）

種　類	延べ人数
居宅介護	281
重度訪問介護	39
生活介護	11
自立訓練	36
就労継続支援	320
計	687

○障害者扶養共済制度　87,875,107円

障害者を扶養している保護者が、毎月一定の掛金を納め、その保護者が死亡又は身体に著しい障害を有した場合に、障害者に対し終身一定額の年金を支給した。

（単位　人）

		R1	R2	R3
加入者数	実績値	246	246	250

○精神障害者社会適応訓練事業　257,810円

通院中の精神障害者の社会復帰を促進させるため、協力事業所に社会生活適応訓練を委託した。

（単位　人）

		R1	R2	R3
本事業終了後すぐに、一般就労又は就労系障害福祉サービスに移行した数	実績値	2	1	0

○自立支援医療費（育成医療）支給事業　15,910,513円

手術等の治療によって確実な治療効果が期待できる育成医療対象児に対し、指定医療機関における医療費の支給を行った。

支給決定件数　96件

3款　**民　生　費**　　1項　**社会福祉費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○重度障害者入院時コミュニケーション支援事業

38,412円

意思疎通に支援が必要な重度障害者（児）が医療機関（精神科を除く）に入院した場合に、普段利用しているホームヘルパー又はガイドヘルパーをコミュニケーション支援員として派遣し、医療従事者との意思疎通の仲介を行った。

（単位　回）

		R1	R2	R3
サービス提供回数	実績値	714	53	4

○健康福祉プラザ管理運営事業　518,240,588円

障害者の地域生活を支える総合的拠点である『健康福祉プラザ』において、「健康福祉センター」及び「重症心身障害者（児）支援センター」の管理運営を行った。

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、一部施設の臨時休館を行う等、施設利用について人数制限を行ったことで施設使用者数が大きく減少した。

（単位　人）

		R1	R2	R3
合計施設使用者数(延べ)	目標値	113,000	114,000	114,000
	実績値	104,067	42,783	37,708

○聴覚・視覚障害者コミュニケーション支援事業

42,570,302円

聴覚・視覚障害者のコミュニケーション手段の確保と社会参加の促進のため、聴覚障害者相談員の設置や手話通訳者、要約筆記者の派遣等を行った。

（単位　人）

		R1	R2	R3
手話通訳者登録者数	目標値	103	110	78
	実績値	104	90	78

3款　**民　生　費**　　1項　**社会福祉費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○自立支援医療（精神通院）扶助事業

3,675,382,204円

精神疾患等の治療のため、指定を受けた自立支援医療機関において通院医療を受ける方の医療費の一部について公費負担を行った。

自立支援医療費（精神通院医療）受給者数

19,362人

○地域活動支援センター運営事業　144,588,000円

障害者に創作的活動・生産活動の機会を提供することにより、社会との交流を促進し、自立した生活を送るための支援を実施した。

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、利用制限及び利用自粛のため利用実人数が減少した。

（単位　人）

		R1	R2	R3
登録者のうち利用実人数(月平均)	目標値	746	750	600
	実績値	610	452	387

○障害者虐待防止事業　8,252,975円

障害者虐待を防止し、虐待を受けた障害者やその養護者に対する支援等を実施した。

（単位　件）

		R1	R2	R3
相談実件数	実績値	195	215	193

○障害福祉サービス事業者指定事務等事業　867,810円

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス等事業者の指定及び指導監査等を実施した。

指定障害福祉サービス等事業所数　944か所

3款　**民　生　費**　　1項　**社会福祉費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○基幹相談支援センター事業　　187,244,000円

各区に配置する基幹相談支援センターにおいて、当該区域内における障害者等への総合的なワンストップ相談、支援体制の総合コーディネート、地域移行や権利擁護等の支援を実施した。

（単位　人）

		R1	R2	R3
相談人数（延べ）	目標値	12,500	13,000	13,200
	実績値	12,224	11,967	12,487

※総合相談情報センターを含む

○総合相談情報センター事業　　44,556,000円

健康福祉プラザ内に設置する総合相談情報センターにおいて、健康福祉プラザ内の専門機関と連携し、基幹相談支援センター等への技術支援や総合的な相談・支援を行った。また、情報拠点として、障害者福祉に関する情報の収集・発信を実施した。

（単位　回）

		R1	R2	R3
情報の収集、連携	目標値	33	33	33
	実績値	30	24	31

※堺市障害者自立支援協議会補助回数

○専門性の高い意思疎通支援事業　　10,490,600円

視覚と聴覚に重複して重度の障害のある盲ろう者のコミュニケーションや移動の支援のため、専門的知識と技能を習得した通訳・介助者を派遣し、盲ろう者の自立と社会参加を促進した。

（単位　人）

		R1	R2	R3
派遣利用時間数	目標値	7,500	7,700	7,900
	実績値	7,952	5,833	5,448

○緊急時対応事業　　8,968,168円

介護者の急病等により介護を受けられなくなる障害者を対象に、短期入所事業所の受入れに係るコーディネートや、必要に応じて現場へ支援員を派遣した。

3款　**民　生　費**　　1項　**社会福祉費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

（単位　人）

		R1	R2	R3
緊急時対応事業登録者数(3月末現在)	実績値	324	315	310

○特別児童扶養手当給付関係事業　　1,961,399円

障害のある児童を家庭で監護している父母、あるいは父母にかわり児童を養育している人に対して手当の認定を行った。

判定医への訪問回数　55回

○障害者差別解消促進事業　　281,118円

障害者施策推進協議会に権利擁護専門部会を設置し、障害を理由とする差別を解消するための取組等について審議した。また、当部会を「障害者差別解消支援地域協議会」と位置付け、差別解消法に係る相談事例について書面にて審議を行った。

（単位　回）

		R1	R2	R3
障害者差別解消支援地域協議会・事例検討会の開催回数	目標値	4	4	4
	実績値	3	1	2

○障害者文化芸術講座　　927,898円

障害者が集い活動できる場の提供と、障害者を対象とした講座を開催し、障害者が豊かな社会生活を送れる機会を創出した。

（単位　人）

		R1	R2	R3
参加人数	目標値	27	27	18
	実績値	13	12	13

3款　**民　生　費**　　1項　**社会福祉費**

<table>
<tr><td rowspan="2">目</td><td>決　算　額</td><td rowspan="2">主要な施策の成果及び執行の概要</td><td rowspan="2">事項別明細書の頁</td></tr>
<tr><td>財　源　内　訳</td></tr>
<tr><td></td><td>円</td><td></td><td></td></tr>
</table>

○堺市重度障害者対応型共同生活援助事業運営補助

8,449,000円

地域における重度障害者の暮らしの場を確保するため、共同生活援助事業所が生活支援員の増員及び看護職員の配置に要する経費を補助した。

（単位　か所）

		R1	R2	R3
補助対象事業所	目標値	5	6	4
	実績値	5	3	4

○在宅ケア継続支援事業（障害）　752,430円

障害者等の在宅介護を行っている世帯において、新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者や感染者となった場合においても、引き続き在宅で介護を継続するための支援体制を整えた。

支援実施件数　3件

○障害福祉サービス継続支援事業　17,804,000円

新型コロナウイルス感染症により、事業に係る影響を受けた障害福祉サービス事業所等に対し、支援金の支給又は補助を行った。

【支給又は補助に係る対象事業所数】

施設内療養支援　15か所
施設消毒事業補助　1か所
かかり増し経費に係る補助　38か所

○障害福祉サービス継続支援事業（障害支援課）

14,584,503円

新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、陽性者が発生した事業所に対し、感染拡大防止コーディネーターを派遣した。

さらに、陽性者対応のため自宅に帰れない従事者に対する宿泊助成を行った。

また、介護業務における負担減のための介護ロボット導入にかかる補助や事業所の業務継続計画作成を支援するための研修を実施した。

3款 **民 生 費**　　1項 **社会福祉費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円	介護ロボット補助　13件 業務継続計画作成支援研修参加者　延べ407法人	
3 厚生費 （生活福祉部） （長寿社会部） （堺区役所） （中区役所） （東区役所） （西区役所） （南区役所） （北区役所） （美原区役所）	348,490,185 国費 248,574,629 その他 488,090 市費 99,427,466	戦没者・戦傷病者の援護関係、更生資金貸付、中国残留邦人の生活支援等に要した経費 ○戦傷病者・戦没者遺族等援護　15,583,992円 戦傷病者・戦没者の遺族に対して、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法に基づき、特別弔慰金を支給した。なお、令和3年度の大阪戦没者追悼式は新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。 ○小口更生資金　2,999,096円 新規貸し付けは令和3年3月31日付けで終了し、令和3年度は債権管理に係る経費のみを支出した。 （単位　円） R1 / R2 / R3 償還額 実績値 5,696,355 / 4,743,250 / 812,000 ○再犯防止推進事業　1,328,678円 犯罪をした人等の円滑な社会復帰を促進するため、社会を明るくする運動への負担金及び更生保護事業関係団体の活動へ補助金を支出した。なお、令和2年度に引き続き、令和3年度についても、新型コロナウイルス感染症の影響により「社会を明るくする運動」堺市大会を中止した。 （単位　人） R1 / R2 / R3 「社会を明るくする運動」堺市大会参加者数 実績値 420 / 0 / 0 ○中国帰国者対策　7,438,176円 生活習慣や言葉の違いにより地域社会に適応しにくい中国帰国者に対し、地域社会への定着及び自立を図るため、相談業務等を行った。	226 〜 231

3款 **民 生 費**　　1項 **社会福祉費**

<table>
<tr><th>目</th><th>決算額
財源内訳</th><th>主要な施策の成果及び執行の概要</th><th>事項別明細書の頁</th></tr>
<tr><td></td><td>円</td><td>
（単位　日）
<table>
<tr><td colspan="2"></td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td></tr>
<tr><td>相談室開催日数</td><td>実績値</td><td>243</td><td>243</td><td>241</td></tr>
</table>
○中国残留邦人生活支援事業　321,140,243円
中国残留邦人等が安定した生活を送ることができ、地域社会でいきいき暮らせるように支援を行った。
扶助費内訳
<table>
<tr><th>区分</th><th>延べ人数</th><th>金額</th></tr>
<tr><td>生活支援給付</td><td>1,530人</td><td>96,956,275円</td></tr>
<tr><td>住宅支援給付</td><td>1,460人</td><td>28,469,480円</td></tr>
<tr><td>医療支援給付</td><td>1,553人</td><td>162,609,411円</td></tr>
<tr><td>介護支援給付</td><td>1,231人</td><td>14,829,341円</td></tr>
<tr><td>葬祭支援給付</td><td>1人</td><td>5,500円</td></tr>
<tr><td>地域支援プログラム</td><td>213人</td><td>893,960円</td></tr>
<tr><td>配偶者支援金</td><td>108人</td><td>4,685,364円</td></tr>
</table>
</td><td></td></tr>
<tr><td>4 老人福祉費
（長寿社会部）
（堺区役所）
（中区役所）
（東区役所）
（西区役所）
（南区役所）
（北区役所）
（美原区役所）</td><td>11,566,713,094
国　費
91,460,713
府　費
259,579,000
市　債
44,300,000
その他
138,009,697
市　費
11,033,363,684</td><td>
高齢者の生きがいある生活への支援並びに要援護高齢者の在宅生活への支援、老人福祉施設の整備及び施設入所等に要した経費
本年度執行額　11,566,713,094円
（うち前年度からの繰越額　52,890,000円）
○老人集会所運営　1,700,460円
地域のコミュニティー施設を活かし高齢者福祉の向上に資するため、活動の拠点施設である堺市立老人集会所の運営管理を行った。
（単位　施設）
<table>
<tr><td colspan="2"></td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td></tr>
<tr><td rowspan="2">老人集会所施設数</td><td>目標値</td><td>23</td><td>23</td><td>23</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>23</td><td>23</td><td>23</td></tr>
</table>
</td><td>230
～
241</td></tr>
</table>

3款　**民　生　費**　　1項　**社会福祉費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○老人集会室整備運営補助　　6,000,000円

地域のコミュニティー施設を生かし高齢者福祉の向上に資するため、活動の拠点施設である老人集会室の整備や改修のための補助を行った。

（単位　か所）

		R1	R2	R3
整備補助件数（大規模改修含む）	実績値	3	3	2

○緊急通報システム　　32,755,756円

急病、事故等の緊急事態が発生した高齢者に対し、迅速かつ適切に対応するため、高齢者宅に消防本部や委託先事業者に通報できる緊急通報装置を設置した。

（単位　件）

		R1	R2	R3
設置件数	実績値	4,865	4,811	4,521

○外国人高齢者給付金　　240,140円

国民年金法の改正により、国籍条項が撤廃され、外国人にも国民年金法が適用されたが、年金制度上の理由により、老齢年金等を受給できない在日外国人に対し、在日外国人高齢者の福祉の増進を図るために、堺市在日外国人高齢者給付金を支給した。

（単位　人）

		R1	R2	R3
給付対象者数	実績値	5	3	2

○認知症施策等総合支援事業　　18,884,056円

認知症の方に対して医療及び介護サービスを充実させた。また、認知症の発症初期から状況に応じて、医療と介護が一体となった支援体制の構築を図った。

（単位　人）

		R1	R2	R3
介護職研修修了者数	目標値	420	420	420
	実績値	247	202	357

3款　**民　生　費**　　1項　**社会福祉費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○高齢者住宅改修費助成　　1,941,600円

住み慣れた地域で生活を続けることができるように、住宅改修費用の一部を助成した。

（単位　件）

		R1	R2	R3
助成件数	実績値	46	49	16

○高齢者日常生活用具給付　　199,086円

在宅の要援護高齢者及びひとり暮らし高齢者等に対し、その福祉の増進を図るため日常生活用具（電磁調理器、シルバーカー）の給付及び車いすの貸付を行った。

（単位　件）

		R1	R2	R3
給付件数	実績値	24	18	13

○老人福祉施設入所措置　　339,520,505円

高齢者の福祉の増進のため、経済的に困窮していたり、やむを得ない事情を抱えている高齢者を老人福祉法に基づき、養護老人ホーム等への入所措置を行った。

老人福祉施設入所状況

施設＼年度	元年度末		2年度末		3年度末	
	施設数	人員	施設数	人員	施設数	人員
養護老人ホーム	19か所	258人	21か所	256人	22か所	249人
特別養護老人ホーム	15か所	25人	15か所	15人	16か所	40人

○軽費老人ホーム等事務費補助　　353,020,891円

軽費老人ホーム等を運営する者に対し、軽費老人ホーム等を利用する高齢者の利用料負担軽減を図るために、補助金を交付した。

補助対象施設　11施設

（単位　人）

		R1	R2	R3
市内経費老人ホーム入居者数	目標値	515	515	515
	実績値	503	502	496

3款　**民　生　費**　　1項　**社会福祉費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○八田荘老人ホーム管理運営　　229,865,664円

65歳以上の高齢者であって環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難である高齢者に対し、養護した。また、自立した日常生活を営み、社会的活動に参加するために必要な指導及び訓練その他の援助を行った。

措置状況　　（単位　人）

	男	女	計
3月末人員	28(26)	73(75)	101(101)

（　）内は前年度実績

○老人福祉センター管理運営　　325,153,978円

高齢者に対して健康増進、教養の向上及びレクリエーション活動の場を提供している老人福祉センター（市内7か所）の管理運営を行った。

利用状況

区分／施設名	利用人員（単位人）	一日平均（単位人）	開所日数（単位日）
堺老人福祉センター	19,513 (24,748)	97.6 (100.6)	200 (246)
中老人福祉センター	14,467 (13,637)	72.3 (55.4)	200 (246)
東老人福祉センター	18,677 (14,331)	93.4 (58.3)	200 (246)
西老人福祉センター	16,900 (19,245)	84.5 (78.2)	200 (246)
南老人福祉センター	21,186 (21,467)	105.9 (87.3)	200 (246)
北老人福祉センター	20,872 (25,344)	104.4 (103.0)	200 (246)
美原老人福祉センター	17,301 (17,322)	86.5 (70.4)	200 (246)
小計	128,916 (136,094)		
美原総合福祉会館	4,519 (4,844)	22.6 (19.7)	200 (246)

（　）内は前年度実績

3款　**民　生　費**　　1項　**社会福祉費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○シルバー人材センター運営補助　　47,630,000円

高齢者の就労機会の増大と福祉の推進を図り、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会の構築に寄与することを目的とするシルバー人材センターに対して補助を行った。

（単位　人）

		R1	R2	R3
登録会員数	目標値	6,500	6,100	6,200
	実績値	5,939	5,386	5,278

○全国健康福祉祭派遣事業　　7,727,356円

令和3年度の全国健康福祉祭は延期となったが、延期に係る調整や次年度の準備に関して負担金の支払いを行った。

（単位　人）

		R1	R2	R3
選手団応募者数	目標値	1,134	1,109	1,109
	実績値	1,109	0	0

○後期高齢者医療広域連合負担金　　9,714,824,972円

高齢者の医療の確保に関する法律第98条に基づき、後期高齢者医療制度に係る医療費のうち負担対象額の12分の1を市町村が負担したもの。

		R1	R2	R3
被保険者数	実績値	115,923人	117,188人	120,113人
支払額	実績値	9,352,528,840円	9,507,166,388円	9,714,824,972円

※被保険者数は各年度3月末日の人数

○社会福祉法人による減免事業補助等利用者負担軽減措置事業　　3,957,011円

社会福祉法人が、低所得の介護サービス利用者に対し利用者負担額等を軽減した場合に、当該社会福祉法人に対し、軽減額の一部を補助した。

（単位　法人）

		R1	R2	R3
補助対象法人数	実績値	12	13	11

3款　**民　生　費**　　1項　**社会福祉費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○老人クラブ活動補助　　55,072,982円

老人クラブ活動を促進するために、堺市老人クラブ連合会及び各老人クラブに対し、支援を行った。

（単位　クラブ）

		R1	R2	R3
活動補助を実施したクラブ数	目標値	474	436	417
	実績値	436	417	402

○介護事業者指定・指導　　149,240,514円

本市域に所在する介護保険事業所に対し指定・指導等を行った。

また、新型コロナウイルス感染症陽性者等により、影響を受けた高齢福祉サービス事業所等に対し、かかり増し経費の一部補助を行った。

【介護サービス提供体制確保事業補助金】

申請件数　127件

○老人福祉施設整備補助　　190,669,000円

堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、公募によって選定された法人に対して補助金を交付し、施設整備を適切に進めた。

（単位　床）

		R1	R2	R3
特別養護老人ホーム総床数	目標値	3,221	3,467	3,386
	実績値	3,201	3,296	3,384

○高齢者見守り支援事業　　384,544円

事業者、企業、協力機関等が高齢者見守り支援の一員となるように働きかけ、事業者に対する助言、相談への対応及び運営実態の把握を行い、協力者の名簿管理の仕組みを整えることで見守りの基盤整備を行った。

（単位　事業所）

		R1	R2	R3
協力事業所数	目標値	1,200	1,200	1,300
	実績値	1,173	1,219	1,265

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円	○介護サービス継続支援事業　33,836,500円 高齢者施設等での新型コロナウイルス感染症対策事業及び施設内療養に係る支援事業等を実施した。 【堺市高齢者施設に係る施設内療養支援金】 申請件数　107件 ○在宅ケア継続支援事業（高齢）　4,777,744円 高齢者等の在宅介護を行っている世帯において、新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者や感染者となった場合においても、引き続き在宅で介護を継続するための支援体制を整えた。 支援実施件数　19件	
5 老人医療助成費 （長寿社会部） （堺区役所） （中区役所） （東区役所） （西区役所） （南区役所） （北区役所） （美原区役所）	33,275,009 府費 30,199,869 その他 2,837,322 市費 237,818	高齢者の健康の保持及び福祉の増進のため、医療機関等にかかった際の医療費の一部を助成するために要した経費（令和3年3月31日まで経過措置） ○老人医療扶助費　32,141,581円 65歳以上で一定要件を満たす者を対象として、医療費助成を実施した。 （単位　件） R1 / R2 / R3 助成件数（実績値）　160,963 / 140,140 / 13,351 ○老人医療費助成事務費　1,133,428円 老人医療費助成の医療費の支払等を実施した。 （単位　人） R1 / R2 / R3 対象者数（実績値）　4,281 / 3,887 / 3,714	240 ～ 243

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		
6 障害医療助成費	2,066,177,551	障害者の健康の保持及び福祉の増進のため、医療機関等にかかった際の医療費の一部を助成するために要した経費	242 〜 245
（長寿社会部）	府費		
（堺区役所）	963,897,929		
（中区役所）	その他		
（東区役所）	214,119,881	○障害医療扶助費　2,029,963,494円	
（西区役所）	市費	身体障害者手帳の等級が1級又は2級の方、知的障害の程度が重度の方、知的障害の程度が中度で身体障害者手帳を持つ方、精神障害者保健福祉手帳の等級が1級の方、特定医療費（指定難病）受給者証又は特定疾患医療受給者証を持つ方で障害年金1級第9号又は特別児童扶養手当1級第9号の方を対象として、医療費助成を実施した。	
（南区役所）	888,159,741	（単位　件）	
（北区役所）			
（美原区役所）			

		R1	R2	R3
助成件数	実績値	462,029	441,989	459,794

○障害医療費助成事務費　36,214,057円

障害医療費助成の医療証の交付、更新及び医療費の支払等を実施した。

（単位　人）

		R1	R2	R3
対象者数	実績値	14,583	14,698	14,826

7 ひとり親家庭医療助成費	550,910,939	ひとり親家庭の生活の安定と児童の健全な育成のため、医療機関等にかかった際の医療費の一部を助成するために要した経費	244 〜 247
（長寿社会部）	府費		
（堺区役所）	279,468,788		
（中区役所）	その他		
（東区役所）	292,484	○ひとり親家庭医療扶助費　535,891,877円	
（西区役所）	市費	ひとり親家庭の父又は母若しくは養育者（里親を除く）と、そのひとり親等により養育等を受けている18歳までの児童を対象として、医療費助成を実施した。	
（南区役所）	271,149,667	（単位　件）	
（北区役所）			
（美原区役所）			

		R1	R2	R3
助成件数	実績値	220,743	185,868	199,975

3款　**民　生　費**　　1項　**社会福祉費**

<table>
<tr><th rowspan="2">目</th><th>決　算　額</th><th rowspan="2">主要な施策の成果及び執行の概要</th><th rowspan="2">事項別明細書の頁</th></tr>
<tr><th>財　源　内　訳</th></tr>
<tr><td></td><td>円</td><td>○ひとり親家庭医療費助成事務費　15,019,062円
ひとり親家庭医療費助成の医療証の交付、更新及び医療費の支払等を実施した。
（単位　人）
<table><tr><td></td><td></td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td></tr><tr><td>対象者数</td><td>実績値</td><td>17,054</td><td>16,558</td><td>15,998</td></tr></table></td><td></td></tr>
<tr><td>8 子ども医療助成費
（長寿社会部）
（堺区役所）
（中区役所）
（東区役所）
（西区役所）
（南区役所）
（北区役所）
（美原区役所）</td><td>3,146,106,790
府　費
320,033,157
その他
583,296
市　費
2,825,490,337</td><td>子どもの健康の保持増進及び子育てに係る経済的負担の軽減のため、医療機関等にかかった際の医療費の一部を助成するために要した経費

○子ども医療扶助費　3,038,650,678円
18歳までの子どもを対象として、医療費助成を実施した。
（単位　件）
<table><tr><td></td><td></td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td></tr><tr><td>助成件数</td><td>実績値</td><td>1,588,277</td><td>1,208,762</td><td>1,393,700</td></tr></table>
○子ども医療費助成事務費　107,456,112円
子ども医療費助成の医療証の交付、更新及び医療費の支払等を実施した。
（単位　人）
<table><tr><td></td><td></td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td></tr><tr><td>対象者数</td><td>実績値</td><td>120,359</td><td>120,224</td><td>118,173</td></tr></table></td><td>246
～
249</td></tr>
<tr><td>9 共同浴場運営費
（長寿社会部）</td><td>42,311,686
国　費
132,000
市　費
42,179,686</td><td>堺市立共同浴場の管理運営等に要した経費

○共同浴場運営　42,311,686円
住民の保健衛生の向上と生活環境の改善を図るために設置された布袋温泉の管理運営を行った。</td><td>248
～
249</td></tr>
</table>

3款　**民　生　費**　　1項　**社会福祉費**

<table>
<tr><th>目</th><th>決　算　額
財　源　内　訳</th><th>主要な施策の成果及び執行の概要</th><th>事項別明細書の頁</th></tr>
<tr><td></td><td>円</td><td>
<table>
<tr><th></th><th>利用人員</th><th>対前年度比</th><th>営業日数</th></tr>
<tr><td></td><td>人</td><td>%</td><td>日</td></tr>
<tr><td>大人</td><td>81,422
(79,893)</td><td>101.9</td><td rowspan="3">311
(311)</td></tr>
<tr><td>小人</td><td>1,449
(1,832)</td><td>79.1</td></tr>
<tr><td>計</td><td>82,871
(81,725)</td><td>101.4</td></tr>
</table>
（　）内は前年度実績
</td><td></td></tr>
<tr><td>10国民年金費
（長寿社会部）
（堺区役所）
（中区役所）
（東区役所）
（西区役所）
（南区役所）
（北区役所）
（美原区役所）</td><td>74,905,719
国　費
74,905,719</td><td>国民年金・福祉年金等の事務に要した経費

○国民年金事業　74,905,719円
国民年金法又はこれに基づく政令により、市町村が処理することとされている事務に要した経費
国民年金被保険者数　（単位　人）
<table>
<tr><th></th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th></tr>
<tr><td>第1号強制</td><td>104,360</td><td>104,892</td><td>103,998</td></tr>
<tr><td>第1号任意</td><td>1,167</td><td>1,146</td><td>1,203</td></tr>
<tr><td>第3号</td><td>60,374</td><td>58,880</td><td>56,917</td></tr>
<tr><td>計</td><td>165,901</td><td>164,918</td><td>162,118</td></tr>
</table>
</td><td>248
～
251</td></tr>
</table>

3款 **民 生 費**　　2項 **生活保護費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		
1 生活保護総務費	1,802,112,742	生活保護法による保護決定及び生活保護統計事務並びに被保護者の自立支援に要した経費	250
（生活福祉部）	国費		～
（堺区役所）	245,768,441		259
（中区役所）	府費	○堺区役所人件費　361,815,959円	
（東区役所）	109,000	（単位　人）	
（西区役所）	市費		
（南区役所）	1,556,235,301		
（北区役所）			
（美原区役所）			

堺区役所
生活援護第一課 生活援護第二課
70（1）

（　）内は任期付職員で内数

○中区役所人件費　158,589,980円

（単位　人）

中区役所
生活援護課
31（4）

（　）内は再任用職員、任期付職員で内数

○東区役所人件費　104,313,558円

（単位　人）

東区役所
生活援護課
18（1）

（　）内は任期付職員で内数

○西区役所人件費　182,979,795円

（単位　人）

西区役所
生活援護課
36（6）

（　）内は再任用職員、任期付職員で内数

3款　**民　生　費**　　2項　**生活保護費**

<table>
<tr><td rowspan="2">目</td><td>決　算　額</td><td rowspan="2">主要な施策の成果及び執行の概要</td><td rowspan="2">事項別明細書の頁</td></tr>
<tr><td>財　源　内　訳</td></tr>
<tr><td></td><td>円</td><td></td><td></td></tr>
</table>

○南区役所人件費　201,535,543円

（単位　人）

南区役所
生活援護課
40（1）

（　）内は任期付職員で内数

○北区役所人件費　192,665,455円

（単位　人）

北区役所
生活援護課
37（3）

（　）内は再任用職員、任期付職員で内数

○美原区役所人件費　45,296,997円

（単位　人）

美原区役所
生活援護課
7（1）

（　）内は任期付職員で内数

○生活保護法施行事務監査　263,704円

生活保護法による施行事務の適正化を図るため、各区保健福祉総合センター・生活援護課に対して、監査を行った。

（単位　か所）

		R1	R2	R3
実施福祉事務所数	実績値	7	7	7

○生活保護適正化　371,228,265円

生活保護適正化を推進することにより、適切な生活保護制度の運用を行った。

（単位　件）

		R1	R2	R3
レセプト点検件数	実績値	650,386	616,717	630,775

3款　**民　生　費**　　2項　**生活保護費**

<table>
<tr><th rowspan="2">目</th><th>決　算　額</th><th rowspan="2">主要な施策の成果及び執行の概要</th><th rowspan="2">事項別明細書の頁</th></tr>
<tr><th>財　源　内　訳</th></tr>
<tr><td></td><td>円</td><td>○自立支援プログラム策定実施推進事業
118,608,064円
被保護者の就労促進及び自立助長のために、就労意欲喚起・就労機会の創出・就業訓練・個別カウンセリング等を行った。
（単位　人）
<table>
<tr><th colspan="2"></th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th></tr>
<tr><td>就労支援プログラムを活用した生活保護受給者数</td><td>実績値</td><td>1,365</td><td>1,147</td><td>1,061</td></tr>
</table></td><td></td></tr>
<tr><td>2 扶　助　費
（生活福祉部）</td><td>44,902,585,289
国　費
33,334,176,963
その他
344,014,363
市　費
11,224,393,963</td><td>生活保護法等に定める諸扶助等に要した経費
○生活保護扶助費（法内）　44,902,585,289円
生活に困窮する者に対して、最低限度の生活を保障し、自立助長を行った。
扶助費内訳
<table>
<tr><th>区分</th><th>延べ人数</th><th>金額</th></tr>
<tr><td>生活扶助費</td><td>262,897人</td><td>12,994,664,338円</td></tr>
<tr><td>住宅扶助費</td><td>268,552人</td><td>6,982,578,019円</td></tr>
<tr><td>教育扶助費</td><td>16,933人</td><td>130,106,634円</td></tr>
<tr><td>医療扶助費</td><td>250,208人</td><td>23,056,911,395円</td></tr>
<tr><td>介護扶助費</td><td>75,332人</td><td>1,203,062,300円</td></tr>
<tr><td>出産扶助費</td><td>11人</td><td>209,588円</td></tr>
<tr><td>生業扶助費</td><td>4,388人</td><td>78,597,800円</td></tr>
<tr><td>葬祭扶助費</td><td>709人</td><td>151,436,320円</td></tr>
<tr><td>施設事務費</td><td>1,526人</td><td>282,364,300円</td></tr>
<tr><td>就労自立給付金</td><td>223人</td><td>11,754,595円</td></tr>
<tr><td>進学準備給付金</td><td>88人</td><td>10,900,000円</td></tr>
</table></td><td>258
～
259</td></tr>
</table>

3款　**民　生　費**　　3項　**児童福祉費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		
1 児童福祉総務費	20,033,205,750	施設入所児、母子･父子家庭、交通遺児等の福祉増進のために要した経費	258 〜 287
（障害福祉部） （子ども青少年育成部） （子育て支援部） （子ども相談所） （堺区役所） （中区役所） （東区役所） （西区役所） （南区役所） （北区役所） （美原区役所）	国費 15,040,495,278 府費 235,829,009 その他 104,458,309 市費 4,652,423,155	本年度執行額　20,033,205,750円 翌年度繰越額　624,489,000円	

○子ども青少年局人件費　3,061,225,447円

（単位　人）

子ども青少年育成部	
子ども企画課 子ども育成課 子ども家庭課	50（3）
子育て支援部	
幼保推進課 待機児童対策室 幼保運営課 こども園17か所	393（19）
子ども相談所	
家庭支援課 虐待対策課 育成相談課 一時保護所	97（4）

（　）内は再任用職員、任期付職員で内数

○堺区役所人件費　65,624,277円

（単位　人）

堺区役所
子育て支援課
10（1）

（　）内は任期付職員で内数

○中区役所人件費　66,167,380円

（単位　人）

中区役所
子育て支援課
11（2）

（　）内は再任用職員、任期付職員で内数

3款 **民 生 費**　　3項 **児童福祉費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円	○東区役所人件費　55,778,635円 （単位　人） 東区役所 / 子育て支援課 / 9（2） （　）内は再任用職員、任期付職員で内数 ○西区役所人件費　67,692,931円 （単位　人） 西区役所 / 子育て支援課 / 11（1） （　）内は任期付職員で内数 ○南区役所人件費　71,153,730円 （単位　人） 南区役所 / 子育て支援課 / 11（1） （　）内は任期付職員で内数 ○北区役所人件費　83,563,403円 （単位　人） 北区役所 / 子育て支援課 / 14（1） （　）内は任期付職員で内数 ○美原区役所人件費　56,156,902円 （単位　人） 美原区役所 / 子育て支援課 / 9（2） （　）内は再任用職員、任期付職員で内数	

3款　**民　生　費**　　3項　**児童福祉費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○発達障害者（児）支援事業　　53,154,436円

発達相談等の実施により、早期発見・早期支援を推進し、児童の健全育成の推進、虐待予防、及び発達障害に対する正しい理解の普及や関係機関の連携を図り、さかいっこひろばにおける発達相談、4・5歳児発達相談、超早期療育、養育者勉強会、フォローアップの会、啓発、「あい・ふぁいる」の活用推進を行った。

（単位　人）

		R1	R2	R3
発達相談来談者数	目標値	200	216	262
	実績値	176	155	322

○母子家庭等就業・自立支援センター事業

23,452,267円

ひとり親家庭の母等に対し、就業相談や就業支援講習会、養育費等に関する相談、生活相談等総合的な相談支援を行った。

（単位　世帯）

		R1	R2	R3
利用世帯数	目標値	1,197	1,229	1,203
	実績値	1,264	1,163	1,054

○ひとり親家庭等日常生活支援事業　　357,084円

ひとり親家庭の父母、寡婦が技能習得のための通学、就職活動等自立促進に必要な事由や疾病等により一時的に生活援助が必要な場合に、堺市に登録した事業所から家庭生活支援員を派遣し、生活援助を行った。

（単位　件）

		R1	R2	R3
利用件数	実績値	4	5	6

3款　**民　生　費**　　3項　**児童福祉費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○母子家庭及び父子家庭自立支援給付事業

131,007,532円

ひとり親家庭の母又は父が、資格取得や就業に結びつきやすい講座を受講する際、教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金等を支給することで、生活の負担の軽減を図り、資格の取得を容易にした。

（単位　人）

		R1	R2	R3
利用者数	実績値	120	91	147

○子ども家庭情報システム管理事務　　32,300,950円

子育て支援情報システム及びデータを住民情報等と連携し、各システム利用部門へ迅速かつ正確に提供することで、市民サービスの向上を図った。

システム稼働率　100％

○子ども相談所相談支援等事業　　16,520,660円

子どもの虐待・養護・非行・障害・保健・健全育成に関して子ども本人や家族を含む関係機関からの相談に応じ、必要な調査や医学的・心理学的・教育学的・社会学的及び精神保健上の判定を行い、これに基づいて必要な指導、措置を行った。

（単位　件数）

		R1	R2	R3
相談受理件数	実績値	5,512	5,538	5,520

○児童自立支援施設措置委託事業　　183,096,681円

非行や家庭環境等に問題を抱える子どもを大阪府の児童自立支援施設に入所措置し、それぞれの子どもの状況に応じて必要な指導を行い、社会的自立を支援した。

入所者延べ人数　修徳学院　131人

ライフサポートセンター　16人

3款 **民 生 費**　　3項 **児童福祉費**

<table>
<tr><td>目</td><td>決　算　額
財　源　内　訳</td><td>主要な施策の成果及び執行の概要</td><td>事項別明細書の頁</td></tr>
<tr><td></td><td>円</td><td>
○ちびっこ老人憩いの広場整備事業　2,083,902円
「ちびっこ老人憩いの広場」を管理する地域団体（自治会等）に対し、遊具等の整備を助成した。
（単位　件）
<table>
<tr><td colspan="2">広場（57か所）</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td></tr>
<tr><td rowspan="2">助成件数</td><td>目標値</td><td>10</td><td>10</td><td>10</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>13</td><td>9</td><td>9</td></tr>
</table>
○乳児家庭全戸訪問事業　6,958,812円
生後4か月までの乳児がいる全ての家庭を訪問し、子育て情報の提供等を行い、支援が必要な家庭に対して適切なサービスに結び付けるよう努めた。
（単位　%）
<table>
<tr><td colspan="2"></td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td></tr>
<tr><td rowspan="2">訪問・情報提供実施率</td><td>目標値</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>95</td><td>82</td><td>87</td></tr>
</table>
○ファミリー・サポート・センター事業　28,622,400円
子どもの安全対策や育児支援のため、通園・通学時の送迎や一時預かりを登録会員が保護者に代わって実施した。また、新型コロナウイルス感染症の感染状況に配慮しながら病児の預かりにも対応した。
（単位　件）
<table>
<tr><td colspan="2"></td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td></tr>
<tr><td rowspan="2">活動件数</td><td>目標値</td><td>13,000</td><td>13,000</td><td>13,000</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>11,881</td><td>8,315</td><td>8,527</td></tr>
</table>
（単位　人）
<table>
<tr><td colspan="2"></td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td></tr>
<tr><td rowspan="2">延べ利用者数（病児）</td><td>目標値</td><td>400</td><td>400</td><td>40</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>202</td><td>31</td><td>261</td></tr>
</table>
○子育て短期支援事業　2,459,550円
保護者の疾病、出産、仕事等の事由により、子どもの養育が一時的に困難となった時等に実施施設にて養育及び保護を行った。
</td><td></td></tr>
</table>

3款 **民 生 費**　　3項 **児童福祉費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

（単位　日）

		R1	R2	R3
延べ利用日数	目標値	520	506	497
	実績値	461	348	732

○障害児施設入浴サービス事業　3,460,500円

12歳から18歳の障害児に対し、施設入浴を提供し、当該障害児の福祉の向上やその家族等の介護負担軽減を図った。

（単位　人）

		R1	R2	R3
延べ利用者数	実績値	103	90	83

○女性相談事業　43,600,419円

各区保健福祉総合センターに女性相談員を配置し、配偶者等からの暴力や離婚問題等、様々な悩みを抱える女性に対する相談業務を実施した。

また、配偶者暴力相談支援センターでは、DV被害者支援を行った。

（単位　件）

		R1	R2	R3
相談件数	実績値	2,130	2,240	2,140

○ひとり親家庭等支援事業　26,282,499円

各区保健福祉総合センターに母子・父子自立支援員を配置し、母子家庭等の相談に応じ、就業支援や生活支援等総合的に自立支援を行った。

（単位　回）

		R1	R2	R3
相談回数	実績値	5,231	4,460	5,400

○家庭児童相談事業　89,633,235円

各区保健福祉総合センターに家庭児童相談員を配置し、児童虐待等子どもや家庭に関する種々の相談業務を実施した。

3款　**民　生　費**　　3項　**児童福祉費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

（単位　件）

		R1	R2	R3
新規相談受付件数	実績値	4,164	4,113	3,922

○在宅乳幼児親子教室開催事業　　1,120,966円

心身の発達において、集団指導が必要とされた在宅乳幼児及びその保護者を対象に親子教室を開催した。

（単位　人）

		R1	R2	R3
実参加児童数	実績値	281	188	139

○子ども虐待防止事業（本庁）　　20,120,207円

市全体の虐待通告の把握や分析を行うほか、関係機関の調整や情報集約を行い、子ども虐待防止に関する啓発活動を実施した。

（単位　件）

		R1	R2	R3
虐待相談対応件数	実績値	3,778	3,325	3,273

○さかい子育て応援団事業　　61,710円

各種事業者向け講習会において応援団登録を呼びかけ、登録決定後、企業等へ応援団ロゴマーク入りステッカー等を交付した。また、登録企業等の取組みについて、市ホームページやフェイスブックページ、子育て応援アプリ等を活用して、市内の子育て家庭等へ情報発信を行った。

（単位　団体）

		R1	R2	R3
登録団体数	目標値	500	500	500
	実績値	322	350	359

○障害児事業者等指定・指導事務　　8,155,251円

児童福祉法に基づく障害児通所支援等事業者の指定及び指導監査等を実施した。

指定障害児通所支援等事業所数　223か所

3款　**民　生　費**　　3項　**児童福祉費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○発達障害者支援センター運営事業　　30,512,000円

市の発達障害支援の中核となる機関として、相談支援、発達支援、就労支援、普及啓発及び研修事業を実施した。また、市民講演会等を開催し、支援者の育成及び啓発の推進を行った。

（単位　件）

		R1	R2	R3
延べ支援件数	目標値	2,513	2,532	3,057
	実績値	2,919	2,764	2,968

○社会福祉審議会事務（児童福祉専門分科会）

867,000円

堺市社会福祉審議会の児童福祉専門分科会に設置している「児童措置審査部会」・「里親審査部会」・「子ども虐待検証部会」の3部会を開催し、措置対象児童の処遇方針についての審査、里親として認定すべきかの審査、子ども相談所の運営に関する評価及び検証、重篤な児童虐待事例等の分析・検証を行った。

児童措置審査部会開催回数　8回

里親審査部会開催回数　4回

子ども虐待検証部会開催回数　9回

○要保護児童支援事業　　72,006,368円

様々な理由により、保護者と一緒に家庭で暮らすことができない子ども（要保護児童）について、児童の福祉の向上に資するために様々な施策を実施した。

（単位　人）

		R1	R2	R3
里親委託児童数	目標値	44	47	54
	実績値	44	43	42

○障害児等療育支援事業　　12,575,000円

障害児（者）や発達に不安のある子ども・家族・保育所等に訪問療育、外来療育、施設支援といった指導・相談を実施した。

3款 **民 生 費**　　3項 **児童福祉費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

（単位　件）

		R1	R2	R3
延べ支援件数	目標値	850	850	850
	実績値	1,285	1,082	1,286

○あい・さかい・サポーター養成事業　293,640円

地域の認定こども園・幼稚園・事業所・学校等の子どもの発達支援に携わる全ての機関において、発達障害等特別な支援を必要とする子どもとその家族に適切な支援を行うことができるよう専門研修を実施した。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2年目の研修のみを実施し、令和3年度は、1年目の新規受講者のみ研修を実施した。

（単位　人）

		R1	R2	R3
修了者数	目標値	125	45	50
	実績値	95	45	52

○さかいチャイルドサポーター育成事業　4,802,721円

子育て支援の仕事に関心を持ち、小規模保育、家庭的保育、一時預かり事業等、子育て支援分野に従事することを希望する者及び現に従事する者に対し、国の「子育て支援員」制度に基づき、多様な子育て支援分野に関して必要となる知識や技能等を習得するための研修を実施した。

（単位　人）

		R1	R2	R3
研修修了証書交付人数	目標値	260	125	160
	実績値	238	73	148

○子育て事務センター事業　248,516,260円

子ども青少年局（区役所子育て支援課）の一定量の単純作業が発生する業務について、子育て事務センターを創設し、事務処理を集約化した。

3款　**民　生　費**　　3項　**児童福祉費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

（単位　業務）

		R1	R2	R3
委託業務数	目標値	－	－	－
	実績値	31	32	36

○子育て支援情報発信事業　　1,233,210円

利用者登録に応じた情報提供、健診や予防接種のスケジュール管理のサポート、保育施設や病児保育の空き状況の確認ができる「さかい子育て応援アプリ」を活用し、子育て家庭が必要とする情報を提供した。

（単位　件）

		R1	R2	R3
アプリダウンロード数	目標値	18,500	22,500	26,500
	実績値	19,638	23,523	27,596

○ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付業務

1,779,000円

ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業（入学準備金及び就職準備金）を実施する団体へ補助した。

（単位　人）

		R1	R2	R3
利用者数	実績値	32	28	35

○さかい子ども食堂ネットワーク形成支援事業

24,486,000円

本市内で子ども食堂を利用している団体等を繋ぐネットワークを形成し、ネットワーク参画団体の募集、情報共有等の会議の開催、食材寄附やボランティア等の仲介、課題を抱えた子どもへの個別支援の調整等を実施した。

（単位　校区）

		R1	R2	R3
参画した子ども食堂がある小学校区数	目標値	92	92	92
	実績値	35	37	47

3款　**民　生　費**　　3項　**児童福祉費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○さかい子ども食堂開設支援補助金　984,670円

本市内で子ども食堂を新たに開設する団体に対して開設準備に要する経費を補助した。

（単位　団体）

		R1	R2	R3
交付団体数	目標値	15	10	10
	実績値	4	7	5

○発達障害啓発事業　370,266円

自閉症を始めとした発達障害の正しい理解と対応方法、相談機関等を周知するため、4月2日から4月8日の発達障害啓発週間に合わせて、ブルーライトアップ、発達障害啓発週間講演会、パネル展示等を実施した。

（単位　人）

		R1	R2	R3
講演会参加者数	目標値	100	50	100
	実績値	70	44	72

○障害児通所支援事業者育成事業　18,080,000円

指定障害児通所支援事業者等を対象として、障害児の発達支援・訓練等に関する助言、指導及び研修等を実施した。

（単位　件）

		R1	R2	R3
延べ支援件数	目標値	156	156	156
	実績値	231	211	156

○発達障害医療機関等支援事業　11,209,000円

拠点医療機関を中心とした発達障害専門医療機関ネットワークを構築した。また、様々な診療科等の医療従事者に対し、発達障害に関する研修を実施した。

（単位　人）

		R1	R2	R3
研修参加者数	目標値	70	50	20
	実績値	76	17	72

3款　**民　生　費**　　3項　**児童福祉費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○認可外保育施設等利用者負担補助事業　19,794,076円

保育の必要性の認定を受けて認可外保育施設等を利用した第3子以降の0～2歳児の保護者に対し、利用料の補助を行った。

補助対象子ども数118人

○遊びと交流のひろば管理運営事務　29,159,275円

子どもと保護者が集い、憩い、交流し、学べる場として堺東駅南地区市街地再開発ビル公益床に子育て支援施設を開設した。子育てに関する相談や情報提供も行い、安心して子育てができる環境を整備した。

（単位　%）

		R1	R2	R3
利用者満足度	目標値	－	－	100
	実績値	－	－	97

○医療的ケア児等コーディネーター養成研修事業

590,937円

医療的ケア児等が地域で安心して暮らしていけるよう、医療的ケア児等の支援に携わる保健、医療、福祉、教育等の関係機関等の連携体制を構築し、医療的ケア児等の地域生活支援の向上を図るため、医療的ケア児等コーディネーター養成研修を行った。

（単位　人）

		R1	R2	R3
研修修了者数	目標値	－	25	25
	実績値	－	26	23

○幼児教育・保育無償化事業　170,612,049円

預かり保育等を利用した園児の保護者に対して、施設等利用費の一部を給付した。

給付対象園児数　2,620 人

3款　**民　生　費**　　3項　**児童福祉費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○堺市ひとり親世帯家計相談事業　962,308円

経済的に不安を抱えるひとり親世帯等が家計に関する様々な悩みをファイナンシャルプランナーに相談し、専門的な視点から家計の改善策の助言を受けることで、生活の安定を図った。

（単位　%）

		R1	R2	R3
満足度	目標値	－	100	100
	実績値	－	85	87

○実費徴収に係る補足給付を行う事業　30,852,072円

低所得で生計が困難である者や多子世帯の子どもが特定教育・保育等又は特定子ども・子育て支援を受けた場合において、保護者が施設に支払うべき実費徴収額の一部を給付した。

（単位　件）

		R1	R2	R3
給付決定件数(児童数)	目標値	－	－	－
	実績値	1,104	1,121	1,327

○障害児通所支援事業所整備事業　52,800,000円

民営化する堺市立福泉中央こども園に併設する重症心身障害児対応の障害児通所支援事業所の整備に要する費用を一部補助し、障害児通所支援事業所を整備することで、医療的ケア児が安心して暮らせる生活環境の整備を行った。

○地域子育て支援拠点事業　177,023,610円

常設の地域子育て支援拠点を運営し、子育て家庭の親とその子どもを対象に、交流の場や子育てに関する情報等を提供した。また、各区役所にて、子育てサークルへの支援等も行った。

（単位　か所）

		R1	R2	R3
設置箇所数	目標値	44	44	42
	実績値	42	42	42

3款　**民　生　費**　　3項　**児童福祉費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

（単位　組）

		R1	R2	R3
利用親子組数	目標値	―	―	60,000
	実績値	83,999	41,834	52,190

○保育の質の向上のための調査研究事業　1,669,400円

今後の保育の質の向上に関する保育施策等を検討するに当たって基礎となる資料の作成に必要な施設調査等を実施した。

2施設

○子育てアドバイザー・育児支援ヘルパー派遣

10,329,014円

子育てアドバイザーや育児支援ヘルパーを子育て家庭等に派遣し、支援を行うことで、育児に対する不安や負担感の軽減を図った。

（単位　人）

		R1	R2	R3
育児支援ヘルパー実利用者数	目標値	130	200	200
	実績値	189	155	201

（単位　人）

		R1	R2	R3
子育てアドバイザー登録者数	目標値	620	600	600
	実績値	593	502	498

○低所得の子育て世帯生活支援特別給付金

1,241,161,981円

新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少している子育て世帯を支援するため、対象児童1人につき5万円を支給した。

支給件数　　23,396件

3款　**民　生　費**　　3項　**児童福祉費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円	○認定こども園等入所申請コールセンター委託業務 1,932,706円 認定こども園等入所申請に係る保護者からの質問に専属して対応するコールセンターを設置した。 970件 ○堺市新生児世帯特別給付金給付事業　172,230,240円 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、子育て世帯の生活を経済的に支援するため、令和3年に生まれた新生児1人につき3万円を支給した。 支給児童数　5,614人 ○ひとり親家庭 親と子のチャレンジ支援事業 6,660,433円 ひとり親家庭の経済的自立を支援することを目的に保護者向けの自立支援と子ども向けの学習支援をセットで実施した。 利用世帯　60世帯 ○ひとり親家庭応援フードパントリー事業　403,489円 経済的自立に向けて取り組んでいるひとり親家庭を後押しするため、フードロス削減に取組むスーパーやフードバンク団体から寄附された食料品等を、月1回程度、市内の郵便局等で対象のひとり親家庭に提供した。 延べ利用者数　452人 ○親子の遊びと学び応援事業　3,019,755円 新型コロナウイルス感染症による外出自粛が長期化する中、親子で楽しく遊び、学べる機会を提供するため、3歳児以上小学生以下の子どもと保護者が、市内の対象施設を1回に限り、無料で利用できる「親子の遊びと学び応援パスポート」を配付した。 配付枚数　70,668枚	

3款 **民 生 費**　　3項 **児童福祉費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円	○子育て世帯への臨時特別給付金　11,907,668,063円 新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少している子育て世帯を支援するため、対象児童1人につき10万円を支給した。 支給児童数　118,380人 ○堺市子育て世帯への臨時特別給付金（所得制限超過世帯対応分）　1,011,660,196円 新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少している子育て世帯を支援するため、所得が高く令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金を受け取っていない世帯に、対象児童1人につき10万円を支給した。 支給児童数　10,038人 ○子育て世帯への臨時特別給付金（支援給付金）　20,579,570円 新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少している子育て世帯を支援するため、基準日以降の離婚等により令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金を受け取っていない世帯に、対象児童1人につき10万円を支給した。 支給児童数　206人	
2 児 童 措 置 費 （障害福祉部） （子ども青少年育成部）	6,126,462,817 国　費 3,026,734,615 府　費 1,031,308,140 その他 13,660,882 市　費 2,054,759,180	児童福祉法に規定する措置、一時保護、助産の実施並びに障害児の福祉の増進に要した経費 ○助産施設入所措置事業　70,526,556円 保健上必要があるにもかかわらず、経済的な理由により出産に係る費用を工面できないと認められる妊産婦を助産施設に入所させ、その費用を助成した。 利用者　135人 ○障害児措置給付事業　4,436,722,876円 療育が必要な子どもを対象に、障害児施設等への入所又は通所により、必要な指導や援助、治療等を行った。 障害児通所・入所・相談支援等件数　61,310人	286 〜 289

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円	○児童養護施設等運営助成事業　1,619,213,385円 養護が必要な子どもを乳児院や児童養護施設等に入所措置し、安定した生活を保障した。 延べ支援件数　4,030件	
3 心身障害児施設費 （障害福祉部）	649,534,451 国費 981,200 その他 1,506,865 市費 647,046,386	心身障害児総合福祉施設「南こどもリハビリテーションセンター」、「北こどもリハビリテーションセンター」の管理運営に要した経費 ○こどもリハビリテーションセンター管理運営事業 649,534,451円 子どもたちの豊かな発達と自立を目的として、肢体に不自由のある乳幼児や知的発達に遅れ等のある幼児について、保育・療育を行った。また、リハビリテーションが必要な子ども及びその疑いのある子どもを対象に診療及び訓練を行った。 延べ利用者数　13,238人	288 〜 289
4 児童保育施設費 （子ども青少年育成部） （子育て支援部）	27,509,020,399 国費 12,201,191,948 府費 5,555,256,096 市債 8,800,000 その他 306,550,175 市費 9,437,222,180	公立幼保連携型認定こども園17か所の運営と民間認定こども園・保育所128か所等に要した経費 本年度執行額　27,509,020,399円 翌年度繰越額　481,436,000円 1．公立認定こども園利用児童数の状況 （単位　人）	288 〜 295

施設名	定員 1号	定員 2・3号	延べ在籍数 令和3年	施設名	定員 1号	定員 2・3号	延べ在籍数 令和3年
共愛	6	180	1,920	宮園	4	157	1,614
錦西	3	115	1,574	東浅香山	3	130	1,733
浜寺石津		120	1,483	英彰	6	90	1,109
東陶器		184	2,142	宮山台	6	120	1,528
上神谷	6	79	340	若松台	6	120	1,636
登美丘東		142	1,044	日置荘	3	137	1,888
福泉中央	6	24	185	美原にし		250	3,230
津久野		150	1,762	美原ひがし	4	118	1,489
新金岡	3	155	2,045	計	56	2,271	26,722

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

2. 民間認定こども園利用児童数の状況

（単位　人）

施設名	定員		延べ在籍数	施設名	定員		延べ在籍数
	1号	2・3号	令和3年		1号	2・3号	令和3年
あすか	3	160	2,049	八田荘（分園含む）	15	230	2,743
堺北	160	15	1,061	八田荘第二	15	107	1,411
堺東	－	150	2,077	東百舌鳥	15	235	3,007
三宝	15	110	1,580	深井	15	170	2,159
大仙	－	70	919	深井中央	15	100	1,477
なかよしの森	70	229	3,418	まつのみ	15	180	2,326
ハピネス神石（分園含む）	7	173	2,262	大美野	280	30	3,642
文化	5	150	1,906	北野田	5	220	2,728
ベルキンダー	3	140	1,954	堺めぐみ（分園含む）	70	217	3,351
ベルキンダー安井（分園含む）	－	118	1,647	登美丘西（分園含む）	10	180	2,361
みどり	－	90	1,082	とみなみ	15	110	1,491
湊	9	142	1,771	菜の花	10	120	1,513
湊つばさ	180	120	3,500	初芝	10	170	2,095
湊はなぞの	90	60	1,983	菩提幼稚園	105	180	3,506
あおい幼稚園	330	147	5,328	あいあい浜寺中央	6	179	2,088
久世	15	160	2,149	石津川	－	120	1,432
さかい・つくし	6	214	2,572	鳳西（分園含む）	6	167	2,086
鈴の宮幼稚園	150	101	3,176	くさべ	15	140	1,707
青英学園	235	219	5,563	サン（分園含む）	9	180	2,280
せんこう	150	70	1,847	鈴ノ宮	10	130	1,506
陶器北	15	120	1,657	諏訪森	150	90	2,640
西陶器（分園含む）	15	255	2,734	第2ドレミ	－	108	1,191

（単位　人）

施設名	定員		延べ在籍数	施設名	定員		延べ在籍数
	1号	2・3号	令和3年		1号	2・3号	令和3年
ドリーム（分園含む）	－	158	2,092	みいけだい	180	78	1,319
ドレミ	－	108	1,140	美木多いっちん（分園含む）	15	175	2,116
はまでら	15	155	1,961	三原台	18	100	1,133
ペガサス	－	108	1,264	あい北花田	4	126	1,547
ペガサス第二	－	143	1,649	あかつき	5	105	1,337
赤坂台	3	120	1,554	浅香（分園含む）	8	280	2,743
赤坂台幼稚園	345	55	1,235	かなおか	－	150	1,794
いずみがおか	86	154	2,452	がんば白鷺	－	135	1,655
こひつじ	10	135	1,784	北花田	3	90	1,227
城山台	15	140	1,491	五ケ荘	12	90	1,342
青英	110	90	842	子音つばさ	6	110	1,343
成晃ひかり幼稚園	255	60	968	新金岡西	－	200	2,402
泉北園	15	135	1,722	新宝珠	138	108	2,340
泉北花園	3	137	1,705	ときわ	5	140	1,723
泉北若竹	15	120	1,576	なかもず	15	150	1,571
竹城台東	5	120	1,413	ないろ（分園含む）	－	140	1,883
たけしろ	406	216	4,831	東三国丘	－	130	1,707
竹宝	15	122	1,707	ビクトリー（分園含む）	5	130	1,690
はるみだい	10	130	1,706	ひのまる	15	160	1,622
ひなぎく	15	120	1,461	ろばのこ	－	120	1,625

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

施設名	定員		延べ在籍数	施設名	定員		延べ在籍数
	1号	2・3号	令和3年		1号	2・3号	令和3年
ファミリー	9	144	1,688	わんぱく（分園含む）	15	140	1,800
平和の園	15	135	1,514	くろやま	15	130	1,968
槇塚	15	50	639	美原北	15	129	1,727
御池台	15	130	1,622	ふなお	67	30	1,066
美木	135	30	1,721	百舌鳥	123	187	2,911
しあわせ	15	120	1,763	北三国ヶ丘	－	120	1,245
晴美台	240	78	1,930	新桧尾台	9	100	1,148
成和子供園	15	90	712	菩提しらさぎ	15	120	1,328
太平寺	135	50	2,115	うえの	15	120	155
槇塚幼稚園	135	40	1,181	浜寺太陽幼稚園	114	54	1,712
おおとりの森	15	90	788	くみの木こども園つくの	15	105	302
ハピネスキンダーガーテン	5	115	956	ゆめの樹こども園さかい	－	120	756
青英幼稚園	21	65	684	南清水にじいろキッズ	－	90	678
遊こども園	－	102	596				

3．民間保育所利用児童数の状況

（単位　人）

保育所名	定員	延べ在籍数 令和3年	保育所名	定員	延べ在籍数 令和3年
おおぞら	90	1,157	みんなの	70	936
おおぞら夜間	20	246	成晃ひかり	45	826
しおあなの森	160	1,233	アンパス	119	1,415
龍谷	130	1,809	いづみ	120	1,434
しらさぎ	120	1,521	上野芝陽だまり（分園含む）	170	1,968
麦の子	100	1,155	新金岡センター	160	1,930
あいあい鳳	150	1,480	ひかり（分園含む）	170	1,980
おおとり	160	1,938	よろこびの園（分園含む）	120	1,717
ひまわり	120	1,529	マミーズアイ	61	696

○病児保育事業　　69,589,000円

病気急性期や回復期にあり、集団保育等が困難な児童の預かりを実施した。

（単位　か所）

		R1	R2	R3
設置箇所数	目標値	5	5	5
	実績値	5	5	5

○民間保育所保育実施委託事業　　2,394,806,970円

民間保育所に対し、園児入所に伴い運営に要した経費を支出した。

18か所

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○民間認定こども園・保育所運営補助事業

2,308,572,922円

子どもの処遇向上、配慮を要する子どもへの対応及び家庭への支援等に取り組む民間認定こども園・保育所に対し、運営に要した経費を補助した。

（単位 か所）

		R1	R2	R3
保育教諭等配置改善費対象施設数	実績値	114	119	127

○延長保育促進事業　53,880,075円

保護者の勤務形態の多様化、長時間の就労時間及び通勤時間等に対応するため、延長保育を実施する認定こども園・保育所等に対し、実施に係る経費を補助した。

（単位　人）

		R1	R2	R3
延長保育事業延べ利用児童数	目標値	67,000	67,000	67,000
	実績値	55,520	38,135	48,025

○一時預かり事業　213,668,000円

保護者の短時間就労・傷病・育児疲れ等の理由により、家庭での育児が一時的に困難な場合に対応するため、保育を実施する民間認定こども園・保育所等に対し、実施に係る経費を補助した。

（単位　人）

		H31	R2	R3
一時預かり事業延べ利用児童数	目標値	18,700	15,870	14,686
	実績値	12,165	5,312	5,760

3款 **民 生 費**　　3項 **児童福祉費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○認証保育所運営補助事業　22,173,000円

認証保育所の設置者に対し、児童受入れに伴い運営に要した経費の一部を補助した。

（単位　%）

		R1	R2	R3
入所率（各年度3月1日現在）	目標値	100	100	100
	実績値	96	97	86

○認定こども園・幼稚園運営事業　17,289,965,795円

本市在住の小学校就学前の児童及び保護者に教育・保育を提供した市内の民間認定こども園・幼稚園に対し、運営に要した経費を支給した。

認定こども園　110か所

私立幼稚園　4か所

○私立幼稚園預かり保育推進事業　7,500,000円

保護者の就労支援、保育所待機児童の解消を図るため、長期休業期間を含め1日11時間の保育を実施した私立幼稚園に対し、実施に係る経費の一部を補助した。

（単位　園）

		R1	R2	R3
実施幼稚園数	目標値	6	5	4
	実績値	5	4	3

○私立幼稚園運営補助事業　17,182,500円

子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園に対し、幼稚園教諭の配置改善等に要した経費を補助した。

（単位　か所）

		R1	R2	R3
幼稚園教諭配置改善費対象施設数	実績値	4	4	4

3款　**民　生　費**　　3項　**児童福祉費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○地域型保育事業　2,990,289,180円

地域型保育事業者（小規模保育事業・事業所内保育事業・家庭的保育事業）に対し、運営に要した経費を支給した。

（単位　か所）

		R1	R2	R3
保育士配置改善費対象施設数	実績値	46	64	65

○保育教諭等人材確保事業　52,500円

子ども・子育て支援新制度の施行及び待機児童の解消のために必要となる保育教諭等の人材確保のため、職員への資格取得を支援した民間認定こども園等に対し、経費の一部を補助した。

（単位　%）

		R1	R2	R3
申請者における免許・資格取得率	目標値	100	100	100
	実績値	94	100	100

○市外認定こども園・保育所等利用事業

252,239,076円

本市在住の小学校就学前の児童及び保護者に教育・保育を提供した市外の民間認定こども園・保育所等に対し、運営に要した経費を支給した。

109か所　延べ利用者数　3,570人

○さかい保育士就職応援事業　4,757,000円

市内の民間認定こども園・保育所等で保育士又は保育教諭として勤務することが決定した潜在保育士に対する就職準備金の貸付事業に要した経費を補助した。

3款 **民 生 費**　　3項 **児童福祉費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

（単位　人）

		R1	R2	R3
貸付決定者数	目標値	50	50	50
	実績値	13	61	66

○保育士宿舎借り上げ支援事業　93,066,900円

保育士等の職場環境向上に取り組む市内の民間認定こども園・保育所等に対し、保育士・保育教諭の宿舎借上げに要した経費を補助した。

（単位　人）

		R1	R2	R3
補助対象となる保育士・保育教諭数	目標値	80	100	200
	実績値	86	169	205

○一時預かり事業（幼稚園型Ⅱ）　3,780,000円

保育を必要とする2歳児の受入れを行う幼稚園に対し、経費の一部を補助した。

（単位　人）

		R1	R2	R3
受入れ人数	目標値	54	78	42
	実績値	54	78	42

○さかい保育士総合支援事業　36,232,000円

市内の民間認定こども園・保育所等に就職を希望する市内指定保育士養成施設の学生や、就職した新卒者に対する支援を行った。

（単位　人）

		R1	R2	R3
支援金支給者数	目標値	220	250	225
	実績値	176	218	190

○小規模保育事業等巡回支援事業　2,643,762円

保育の質の向上のため、経験豊富な保育士等が、小規模保育事業等を実施する施設を巡回し、保育に関する様々なアドバイスを行った。

3款 **民 生 費**　　3項 **児童福祉費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

（単位　か所）

		R1	R2	R3
巡回訪問支援実施施設数	目標値	82	135	141
	実績値	61	135	96

○民間社会福祉施設整備資金借入金利子補助事業
777,000円

（独）福祉医療機構から本市内の保育所に係る施設整備資金借入金を借り入れした社会福祉法人に対し、利子の一部を補助した。

9か所

○送迎保育ステーション事業　13,000,000円

民間保育事業者が、送迎保育ステーションから令和4年度に美原区に設置する幼保連携型認定こども園へ子どもを送迎する際に使用するバスの購入に必要な経費の一部について補助を行った。

（単位　人）

		R1	R2	R3
利用児童数	目標値	－	－	－
	実績値	－	－	－

○小規模保育整備事業　116,076,000円

小規模保育事業を新たに実施するための施設の建設及び改修に必要な経費の一部を補助し、受入れ枠の拡充を図った。

（単位　人）

		R1	R2	R3
受入れ枠の増	目標値	190	209	57
	実績値	304	83	38

3款　**民　生　費**　　3項　**児童福祉費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
5 母子福祉施設費 （子ども青少年育成部）	円 140,073,608 国費 68,496,100 その他 183,000 市費 71,394,508	母子生活支援施設措置委託等に要した経費 ○母子生活支援施設措置等事業　140,073,608円 保健福祉総合センターに入所申込のあった要入所世帯について、母子生活支援施設への入所勧奨及び入所により保護し、親子で安定・安心して生活できる環境を整えた。 延べ入所者数　925人	294 〜 295
6 児童扶養手当費 （子ども青少年育成部） （堺区役所） （中区役所） （東区役所） （西区役所） （南区役所） （北区役所） （美原区役所）	3,742,224,727 国費 1,262,204,640 市費 2,480,020,087	児童扶養手当法に基づく児童扶養手当の支給及びその事務に要した経費 ○児童扶養手当事務　3,742,224,727円 父と生計を同じくしていない児童等を監護している母、母と生計を同じくしていない児童等を監護している父、又は父母に代わって児童を養育している人に手当を支給した。 受給者数　6,848人	294 〜 297
7 児童手当費 （子ども青少年育成部） （堺区役所） （中区役所） （東区役所） （西区役所） （南区役所） （北区役所） （美原区役所）	12,469,243,463 国費 8,637,438,332 府費 1,905,820,665 市費 1,925,984,466	児童手当法に基づく児童手当の支給、特例給付の支給及びその事務に要した経費 ○児童手当事務　12,469,243,463円 中学校修了前の児童を養育している人に手当を支給した。また、所得制限を超えた場合は、特例給付を支給した。 受給者数　児童手当　51,196人 特例給付　5,002人	296 〜 299

3款 **民 生 費**　　3項 **児童福祉費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
8 児童福祉施設建設費 （子ども青少年育成部） （子育て支援部）	円 833,276,049 国費 666,365,000 市債 87,500,000 市費 79,411,049	民間認定こども園等整備費補助、市立こども園民営化等の準備及び児童自立支援施設の整備等に要した経費 本年度執行額　833,276,049円 （うち前年度からの繰越額　43,194,000円） ○市立認定こども園移管事業　30,573,329円 公立幼保連携型認定こども園の民営化に向けた施設整備等を行い、また、移管先法人である社会福祉法人に対し、教育・保育の引継ぎを実施した。 （単位　か所） R1 / R2 / R3 民営化実施箇所数　目標値　27　27　27 民営化実施箇所数　実績値　22　22　22 ○児童自立支援施設整備事業　17,535,720円 非行や家庭環境などに問題を抱える本市の子どもに適切な指導と健全育成に向けた支援を実施するため、大阪府と児童自立支援施設の事務委託継続に向けた協議を進め、また、大阪府立施設内の寮舎整備等に必要な経費を負担した。 ○社会的養護体制整備事業　8,000,000円 家庭養護の推進及び児童養護施設の耐震化、小規模化、家庭的養護の推進等に向けた整備に要する費用に対し、補助を行った。 ○認定こども園等整備事業　777,167,000円 幼保連携型認定こども園等の施設整備に必要な経費の一部を補助し、受入れ枠の拡充を図った。 （単位　人） R1 / R2 / R3 受入れ枠の増　目標値　1,142　1,031　570 受入れ枠の増　実績値　507　812　537	298 〜 299

3款　**民　生　費**　　4項　**災害救助費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		
1 災害救助費	946,954	災害救助活動並びに災害見舞金及び災害弔慰金等の支給に要した経費	298 〜 301
（危機管理室）	市費		
（堺区役所）	946,954		
（中区役所）		○災害救助事務　946,954円 堺市災害応急救助要綱に基づき、被災した市民への救助措置を実施した。	
（西区役所）			
（南区役所）			
（北区役所）			
（美原区役所）			

（単位　%）

		R1	R2	R3
一時避難住宅要請者への対応率	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	100

3款　**民　生　費**　　5項　**国民健康保険事業特別会計繰出**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		
国民健康保険事業特別会計繰出（財政部）	8,821,826,540 国費 914,245,389 府費 3,287,350,790 市費 4,620,230,361	保険基盤安定制度、出産育児一時金及び財政安定化支援事業等に係る繰出しに要した経費 ○国民健康保険事業特別会計繰出　8,821,826,540円	300 〃 301

3款　**民　生　費**　　7項　**母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		
母子父子寡婦福	6,003,798	母子福祉資金及び父子福祉資金並びに寡婦福祉資金の	300
1 祉資金貸付事業	市　費	貸付事務に係る繰出しに要した経費	〃
特別会計繰出	6,003,798		301
（財政部）		○母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出 6,003,798円	

3款　**民　生　費**　　8項　**介護保険事業特別会計繰出**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
1 介護保険事業特別会計繰出 （財政部）	円 13,196,446,740 国費 747,181,030 府費 358,032,954 市費 12,091,232,756	保険給付費、地域支援事業等に係る繰出しに要した経費 ○介護保険事業特別会計繰出　13,196,446,740円	300 〃 301

3款　**民　生　費**　　9項　**後期高齢者医療事業特別会計繰出**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		
後期高齢者	2,856,323,282	保険基盤安定制度等に係る繰出しに要した経費	300
1 医療事業	府費		〃
特別会計繰出	1,829,335,652	○後期高齢者医療事業特別会計繰出　2,856,323,282円	301
（財政部）	市費		
	1,026,987,630		

衛　生　費　関　係

4款 **衛　生　費**　　1項 **公衆衛生費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
1 公衆衛生総務費 （生活福祉部） （健康部） （子ども青少年育成部） （北区役所） （美原区役所）	円 492,099,052 国費 16,374,979 その他 82,062,980 市費 393,661,093	保健衛生行政を推進するための広報活動及び衛生思想の啓発普及に要した経費 ○健康福祉局人件費　396,445,588円 （単位　人） 健康部：健康医療推進課、斎場、衛生研究所 62（6） （　）内は再任用職員で内数 ○健康づくり組織育成事業　851,886円 各保健センターにおいて、市民の心身の健康増進を推進するために、自主的に健康増進活動に取り組むグループの育成と各区のネットワーク強化を行い、活動の継続支援を実施した。 （単位　人） 自主活動グループ登録人数 目標値 R1 6,750 R2 6,870 R3 7,100 自主活動グループ登録人数 実績値 R1 6,608 R2 6,908 R3 6,432 ○地域・職域連携事業　287,231円 地域保健と職域保健が連携し、働く世代の健康の保持・増進となるよう健康に関する正しい知識の普及啓発を行った。 （単位　事業所） 新規健康づくりパートナー登録事業所数 目標値 R1 15 R2 15 R3 15 新規健康づくりパートナー登録事業所数 実績値 R1 16 R2 25 R3 3 ○健康さかい21健康支援事業　2,842,849円 堺区・南区の高齢者に対して個別的支援、通いの場でのポピュレーションアプローチを実施した。 また、各保健センターの健康情報コーナーで健康増進に関する情報提供を行った。	302 ～ 305

4款 **衛　生　費**　　1項 **公衆衛生費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

（単位　人）

		R1	R2	R3
健康さかい21関連事業参加者数	目標値	15,000	15,000	15,000
	実績値	23,312	2,669	4,321

○健康さかい21推進事業　121,870円

堺市健康増進計画を推進するため、学識経験者や保健医療に関係する団体、職域保健の関係者等から書面により意見を聴取した。

（単位　回）

		R1	R2	R3
懇話会開催回数	実績値	1	0	1

○厚生労働統計調査事業　1,182,830円

厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得ることを目的に、国民生活基礎調査等を行った。

（単位　世帯）

		R1	R2	R3
国民生活基礎調査対象世帯数	実績値	3,064	0	422

○地域保健対策事業　304,520円

本市が実施する地域保健対策の円滑な実施及び総合的な推進体制を整備するために必要となる事業等を行った。

○健康都市づくり関連事業　1,470,493円

堺市健康づくり推進市民会議への運営事業補助を行い、健康フェア（動画配信）を行う等、健康に関する啓発を行った。

4款 **衛　生　費**　　1項 **公衆衛生費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円	（単位　人） R1 / R2 / R3 堺市健康づくり推進市民会議の主催・共催事業への参加者数　目標値　3,500 / 3,000 / 2,000 実績値　613 / 1,152 / 2,187 ○健康意識向上事業　1,999,800円 公衆衛生学に強みを持つ大学等学術機関と連携し、生活保護受給者を対象に2年間実施してきた健康増進に係る健康関連情報に関するデータ分析を行い、優先的に介入すべき対象者像や介入方法、健康状態が改善する健康意識の向上について評価を行った。	
2 予防接種及び感染症対策費 （健康部） （堺区役所） （中区役所） （東区役所） （西区役所） （南区役所） （北区役所） （美原区役所）	12,652,044,477 国費 9,484,938,337 府費 293,979,070 その他 21,490,751 市費 2,851,636,319	感染症のおそれのある疾病の発生・まん延を防止するための予防接種並びに感染症対策に要した経費 ○結核定期健康診断・予防啓発事業　17,827,749円 結核の早期発見・早期治療及びまん延防止のため、結核の罹患率が高い65歳以上の市民を主な対象として肺がん・結核検診を行った。 （単位　人） R1 / R2 / R3 受診者数　目標値　6,000 / 2,550 / 2,200 実績値　5,637 / 2,181 / 3,588 ○結核接触者検診・患者管理　7,202,929円 結核の早期発見及び感染経路の調査のため接触者健診の実施や、治療終了後の患者に対しても再発の防止及び早期発見のため管理検診を実施した。 （単位　%） R1 / R2 / R3 受診率　目標値　98 / 98 / 98 実績値　98 / 98 / 96	304 〜 311

4款 **衛　生　費**　　1項 **公衆衛生費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○結核医療公費負担　　28,624,458円

結核医療費の公費負担制度により、結核患者の医療費負担の軽減を行い、感染症診査協議会結核診査部会の審議を通じて適正医療の普及を図った。

（単位　件）

		R1	R2	R3
結核医療費支払件数	実績値	2,818	2,041	1,848

○結核対策特別促進事業　　4,671,800円

DOTS（服薬確認）事業の推進により、再発及び多剤耐性結核の予防を行った。

（単位　%）

		R1	R2	R3
全患者に対するDOTS実施率	目標値	95	95	95
	実績値	98	100	99

○新型インフルエンザ対策事業　　94,080円

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、新型インフルエンザ対策訓練は実施しなかった。

（単位　回）

		R1	R2	R3
新型インフルエンザ対策訓練実施回数	目標値	2	2	2
	実績値	2	0	0

○感染症発生動向調査　　63,954,897円

医療機関から提出された検体から病原体検索を行った。また、感染症の発生状況等を把握し、感染症の発生防止のため、ホームページ等を利用して、広く情報提供を行った。

（単位　件）

		R1	R2	R3
病原体検査件数	実績値	1,348	14,408	14,260

4款 **衛　生　費**　　1項 **公衆衛生費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○予防接種　9,848,770,950円

感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、定期予防接種を実施した。なお、高齢者の肺炎球菌予防接種については、国の定める定期接種に加え、65歳以上の高齢者のうち定期接種の対象外となる者に対し費用助成を行い早期の接種機会を提供した。また、新型コロナウイルス感染症のまん延を予防するため、国の指示に基づき、新型コロナウイルスワクチン接種を実施した。

（単位　%）

		R1	R2	R3
麻しん・風しん（MR）予防接種の接種率	目標値	95	95	95
	実績値	95	97	95

○感染症予防対策　2,631,357,256円

ウイルス性肝炎の早期発見のため、各保健センター及び協力医療機関において肝炎ウイルス検査を実施した。また、新型コロナウイルス対策として、受診相談センターの運営や委託医療機関等における疑い患者へのPCR等検査、患者への療養支援等を実施した。

（単位　人）

		R1	R2	R3
肝炎ウイルス検査受検者数	目標値	5,894	6,500	6,500
	実績値	6,302	5,484	5,663

○エイズ予防対策　1,991,393円

市民に対してエイズの正しい知識を普及啓発し、感染者の早期発見・早期治療に繋げ、感染拡大を防止するため、HIV検査を行った。

（単位　人）

		R1	R2	R3
HIV検査受検者数	目標値	1,168	989	800
	実績値	989	598	695

4款 **衛 生 費**　　1項 **公衆衛生費**

<table>
<tr><th>目</th><th>決　算　額
財　源　内　訳</th><th>主要な施策の成果及び執行の概要</th><th>事項別明細書の頁</th></tr>
<tr><td></td><td>円</td><td>○風しん感染予防対策事業　47,548,965円
出生児の先天性風疹症候群を防止するため、妊娠を希望する女性や配偶者等に風しん抗体検査を実施し、風しんの抗体価が低い者に対し予防接種費用の一部を助成した。また、幼少期に定期接種の機会がなく抗体保有率の低い、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性に対し、風しん第5期定期接種として、風しんの抗体検査を実施し、抗体価が低い者に対し予防接種を実施した。
（単位　件）
<table>
<tr><th colspan="2"></th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th></tr>
<tr><td rowspan="2">風しん予防接種費用助成件数【個人予防（接触予防）】</td><td>目標値</td><td>1,341</td><td>1,585</td><td>1,600</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>1,590</td><td>1,492</td><td>1,454</td></tr>
</table></td><td></td></tr>
<tr><td>3 疾病予防対策費
（ 健 康 部 ）
（ 堺 区 役 所 ）
（ 中 区 役 所 ）
（ 東 区 役 所 ）
（ 西 区 役 所 ）
（ 南 区 役 所 ）
（ 北 区 役 所 ）
（美 原 区 役 所）</td><td>2,878,221,068
国　費
918,093,006
府　費
353,284
その他
27,041,255
市　費
1,932,733,523</td><td>生活習慣病予防のための健診・健康教育・健康相談のほか、各種がん検診、原爆被害者健診、口腔衛生、栄養改善、難病患者支援等に要した経費

○骨粗しょう症予防検診　1,597,817円
18歳以上の市民を対象として、保健センターで骨粗しょう症予防検診を実施した。
（単位　人）
<table>
<tr><th colspan="2"></th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th></tr>
<tr><td>受診者数</td><td>実績値</td><td>866</td><td>461</td><td>606</td></tr>
</table>
○成人歯科検診事業　6,290,789円
30歳、35歳、40歳、50歳、60歳、70歳、及び71から74歳までの市民並びに75歳以上の生活保護受給者の市民を対象に、歯科疾患の早期発見によって、市民の歯の喪失を防ぎ健康の保持増進を図るため、保健指導及び歯科検診を実施した。
（単位　人）
<table>
<tr><th colspan="2"></th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th></tr>
<tr><td rowspan="2">受検者数</td><td>目標値</td><td>997</td><td>2,513</td><td>2,544</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>2,471</td><td>2,128</td><td>1,040</td></tr>
</table></td><td>310
〜
325</td></tr>
</table>

4款 **衛　生　費**　　1項 **公衆衛生費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○健康推進・がん対策推進事業　　44,197,700円

がん検診の受診率向上及び健康推進に向けた取組を強化し、市民の健康の保持増進を図ることを目的として、がん検診をテーマにした健康教育やがん対策推進イベントを実施する等の啓発を行った。また、がん検診総合相談センター（コールセンター）を活用し、がん検診の問い合わせや相談の受付及び架電による受診勧奨を実施した。

（単位　回）

		R1	R2	R3
がんをテーマにした健康教育の実施	目標値	249	200	200
	実績値	205	72	87

○健康診査・保健指導事業　　2,093,459円

生活保護受給者等、特定健康診査の対象とならない40歳以上の市民を対象として、健康診査を実施した。

（単位　人）

		R1	R2	R3
受診者数	実績値	382	231	206

○健康増進栄養事業　　1,497,877円

食生活を通じた健康に関する正しい知識を普及啓発し、生活習慣病の予防や健康の保持増進を図るため、栄養指導及び講習会を行った。なお、令和2年度以降新型コロナウイルス感染拡大防止対策により定員を半減して開催した。

（単位　回）

		R1	R2	R3
栄養教室・健康教育の実施回数	目標値	230	100	100
	実績値	205	63	72

4款 **衛　生　費**　　1項 **公衆衛生費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○食育推進事業　883,788円

食育に関する知識を普及啓発し、健康で豊かな生活を送るため、市民や食育関係団体と協働した食育を推進した。なお、令和2年度以降は大型イベント終了に伴う事業内容の見直しと新型コロナウイルス感染拡大防止対策により定員を半減して開催した。

（単位　人）

		R1	R2	R3
食育体験事業の参加者数	目標値	7,000	100	100
	実績値	5,301	87	96

○成人保健指導事業　3,164,567円

生活習慣病予防等に関する正しい知識の普及啓発を行うことにより、市民自らが健康増進に取り組むという認識を高め、必要な指導及び助言を行うことにより市民の健康の保持及び増進を図った。

（単位　回）

		R1	R2	R3
健康教育開催回数	目標値	850	850	400
	実績値	983	386	318

○難病患者支援事業　9,374,637円

難病患者とその家族が生活の質を向上し地域で安心して暮らすことを目的に、保健師等による個別療養支援や保健師向けの研修会等を実施した。

（単位　件）

		R1	R2	R3
個別療養支援件数（面接・訪問）	実績値	1,183	1,005	1,200

○被爆者健診事業　376,439円

原爆被爆者の健康状態を把握し、健康の保持及び向上を図るため、大阪府の委託を受け、春期及び秋期の年2期にわたり市内8か所の保健センターで健康診断を実施した。

4款 **衛　生　費**　　1項 **公衆衛生費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

（単位　人）

		R1	R2	R3
受診者数	実績値	242	194	104

○歯科口腔保健事業　　4,536,755円

歯科相談や健康教育、イベント等で歯科口腔保健に関する知識の普及啓発を行い、歯科疾患の予防や口腔保健の推進を実施した。

（単位　人）

		R1	R2	R3
歯科相談、健康教育、講座等の参加者数	目標値	10,500	10,500	10,500
	実績値	9,694	2,508	3,152

○胃がんリスク検査　　15,054,579円

35歳から49歳の市民を対象として、胃がんリスク検査を実施した。

（単位　人）

		R1	R2	R3
受診者数	実績値	1,813	2,523	2,870

○特定医療費（指定難病）助成事業　1,815,800,589円

平成30年度に大阪府から権限移譲された特定医療費（指定難病）助成事業について、申請の受付や審査会の開催、受給者証の発行等を実施した。

（単位　人）

		R1	R2	R3
医療費給付者数	実績値	6,877	7,276	7,098

○前立腺がん検査　　6,032,300円

50歳から69歳の偶数年齢の市民（男性）を対象として、前立腺がん検査を実施した。

（単位　人）

		R1	R2	R3
受診者数	実績値	962	1,477	1,770

4款 **衛　生　費**　　1項 **公衆衛生費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○骨髄移植普及促進事業　2,759,656円

広く市民に対し、骨髄移植への理解を深め、ドナー登録協力への意識を醸成することを目的に、献血併行型ドナー登録会等を開催した。

（単位　回）

		R1	R2	R3
献血併行型ドナー登録会の開催回数	目標値	22	22	22
	実績値	41	32	60

○療養生活環境整備事業　35,242,142円

難病患者の療養生活の質の向上や在宅での適切な医療の確保を目的に、ホームヘルパー養成研修の開催や難病患者支援センターの管理運営等を実施した。

（単位　件）

		R1	R2	R3
難病患者支援センターにおける電話、面談等による相談件数	実績値	954	1,046	1,052

○受動喫煙対策事業　473,592円

健康増進法の改正に伴う啓発や施設の管理権原者からの届出等の受付、相談窓口の設置、義務違反時の対応や受動喫煙防止に積極的に取り組む飲食店を称賛する禁煙優良店の公表等を実施した。

（単位　件）

		R1	R2	R3
受動喫煙防止対策に関する相談件数	実績値	831	317	151

○がん検診　928,844,382円

胃がん検診

50歳以上の偶数年齢の市民を対象として、胃がん検診を実施した。

（単位　%）

		R1	R2	R3
受診率	目標値	50.0	50.0	50.0
	実績値	7.7	7.1	6.8

4款 **衛　生　費**　　1項 **公衆衛生費**

<table>
<tr><td rowspan="2">目</td><td>決　算　額</td><td rowspan="2">主要な施策の成果及び執行の概要</td><td rowspan="2">事項別明細書の頁</td></tr>
<tr><td>財源内訳</td></tr>
<tr><td></td><td>円</td><td></td><td></td></tr>
</table>

肺がん検診

40歳以上の市民を対象として、肺がん検診を実施した。

（単位　%）

		R1	R2	R3
受診率	目標値	50.0	50.0	50.0
	実績値	10.6	9.4	10.9

大腸がん検診

40歳以上の市民を対象として、大腸がん検診を実施した。

（単位　%）

		R1	R2	R3
受診率	目標値	50.0	50.0	50.0
	実績値	14.6	12.7	13.6

子宮がん検診

20歳以上の偶数年齢の市民（女性）を対象として、子宮がん検診を実施した。

（単位　%）

		R1	R2	R3
受診率	目標値	50.0	50.0	50.0
	実績値	27.2	25.5	24.3

乳がん検診

40歳以上の偶数年齢の市民（女性）を対象として、乳がん検診を実施した。

（単位　%）

		R1	R2	R3
受診率	目標値	50.0	50.0	50.0
	実績値	21.3	19.4	18.1

4款 **衛 生 費**　　1項 **公衆衛生費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		
4 母子保健費	1,569,563,285	母子、乳幼児の健康の保持及び増進を図るための健康指導、健康診査、医療費等に要した経費	324 〜 333
（健康部） （子ども青少年育成部） （堺区役所） （中区役所） （東区役所） （西区役所） （南区役所） （北区役所） （美原区役所）	国費 212,955,129 府費 189,575,914 その他 10,171,600 市費 1,156,860,642		

○妊産婦・乳児一般健康診査事業　727,856,281円

妊産婦及び乳児を対象として、大阪府内の医療機関等で健康診査を実施した。また、里帰り出産等により大阪府外で受診した健康診査の費用について助成を行った。

（単位 %）

		R1	R2	R3
妊婦健康診査1回目受診率	目標値	100	100	100
	実績値	98	98	97

※受診率＝（年度受診者/年度妊娠届出数）

○先天性代謝異常等検査事業　12,892,384円

先天性代謝異常等を早期に発見し、早期に適切な治療を行うため、新生児を対象に検査を実施した。

（単位 人）

		R1	R2	R3
受検受付者数	実績値	5,691	5,404	5,389

○乳幼児発達相談指導事業　1,011,610円

発達面で支援が必要な乳幼児と保護者に、心理職が個別に発達状況を確認し、相談や助言を行った。

（単位 人）

		R1	R2	R3
心理（発達）相談延人数	実績値	804	833	886

○乳幼児アレルギー・ぜん息予防事業　1,256,821円

乳幼児健康診査において、アレルギー等の発症を予防するための保健指導を行った。

（単位 人）

		R1	R2	R3
保健指導件数	実績値	1,842	1,628	1,483

4款 **衛　生　費**　　1項 **公衆衛生費**

<table>
<tr><td rowspan="2">目</td><td>決　　算　　額</td><td rowspan="2">主要な施策の成果及び執行の概要</td><td rowspan="2">事項別明細書の　頁</td></tr>
<tr><td>財　源　内　訳</td></tr>
<tr><td></td><td>円</td><td></td><td></td></tr>
</table>

○環境保健サーベイランス調査受託事業　　721,574円

環境省の受託事業として、呼吸器症状に関する調査を実施した。

（単位 %）

		R1	R2	R3
調査票回収率	目標値	100	100	100
	実績値	88	87	88

○養育医療給付事業　　47,534,975円

入院が必要な養育医療対象児に対し、指定医療機関における医療の給付を行った。

（単位 件）

		R1	R2	R3
給付決定件数	実績値	144	139	180

○特定不妊治療費助成事業　　360,114,741円

特定不妊治療（体外受精・顕微授精）及び男性不妊治療に要する費用の一部を助成した。

（単位 件）

		R1	R2	R3
助成件数	実績値	1,007	916	1,639

○小児慢性特定疾病医療費助成事業　　331,480,408円

小児慢性特定疾病にかかっている児童等について、健全育成の観点から、患児家庭の医療費の負担軽減を図るため、その医療費の自己負担分の一部を助成する事業を実施した。

（単位　人）

		R1	R2	R3
医療費給付者数	実績値	946	1,060	914

4款 **衛　生　費**　　1項 **公衆衛生費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○フッ素塗布事業　879,697円

乳幼児期のむし歯罹患率の減少と将来的な口腔管理への意識付けを図るため、1歳6か月児健康診査及び子どもの歯相談室において、希望者（1歳半から4歳未満）にフッ素塗布を行った。

（単位 %）

		R1	R2	R3
フッ素塗布経験者率（3歳児）	目標値	95	95	95
	実績値	94	95	95

○乳幼児健康診査事業　53,905,097円

乳幼児の健康保持・増進を図るため、保健センターにおいて乳幼児健康診査を実施した。

（単位 %）

		R1	R2	R3
乳幼児健康診査受診率平均	目標値	100	100	100
	実績値	98	88	97

○妊産婦・乳幼児等の保健指導事業　31,850,027円

妊産婦や乳幼児の保護者に対し、個々の状況に応じた助言や適切な支援を行った。

（単位 件）

		R1	R2	R3
保健師の妊産婦訪問件数（延べ）	実績値	2,101	1,803	1,809

○不妊症・不育症支援事業　59,670円

不妊症又は不育症で悩む方を対象に、不妊症・不育症相談や交流会を実施した。

（単位 件）

		R1	R2	R3
不妊症・不育症相談件数	実績値	298	356	371

4款 **衛 生 費**　　1項 **公衆衛生費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		
5 精神保健福祉費	219,221,640	精神保健に関する適正な医療の提供や相談支援及び自殺対策に要した経費	332 〜 339
（健康部）	国費		
（堺区役所）	90,825,271		
（中区役所）	府費	○精神科救急医療体制整備事業　51,240,172円 夜間・休日の緊急な精神科医療を必要とする方のために、大阪府・大阪市と共同で医療相談窓口の設置及び救急医療の受入病床の確保を行い、疾患の重篤化の軽減及び適切な医療との連携を図った。	
（東区役所）	7,760,001		
（西区役所）	市費		
（北区役所）	120,636,368		
（美原区役所）			

（単位　件）

		R1	R2	R3
精神科救急医療機関対応件数	実績値	95	111	114

○精神障害者保健福祉手帳交付事業　5,931,727円
精神障害者保健福祉手帳の交付並びに手帳取得促進のため市民税非課税世帯に対して、診断書料の公費負担を行った。

（単位　件）

		R1	R2	R3
手帳関係申請等処理件数	実績値	6,422	6,627	7,067

○措置診察事業　79,585,708円
精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく警察官からの通報等に際し、精神症状の有無、入院治療の要否についての判定のため、精神保健指定医による診察を実施し、入院措置を行った。
措置入院者数　86人

4款 **衛　生　費**　　1項 **公衆衛生費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○自殺対策事業　4,980,145円

自殺対策として、啓発冊子の配布等による啓発事業、新型コロナこころのフリーダイヤル事業（大阪府・大阪市・堺市の共同事業）を実施した。また、懇話会で意見聴取を行い、自殺対策推進計画（第3次）を策定した。なお、ゲートキーパーの養成、自殺未遂者に対する相談支援については、予算事業再編により、こころの健康センター地域支援事業に移管した。

（単位　件）

		R1	R2	R3
新型コロナこころのフリーダイヤル事業（相談件数）	目標値	―	100	200
	実績値	―	113	210

※令和2年10月から実施

○精神保健福祉事業　658,567円

市内の精神病床を有する5病院に対する実地指導及び大規模災害時等における体制の整備を行った。

（単位　人）

		R1	R2	R3
災害派遣精神医療チーム（DPAT）研修参加者数（大阪府・大阪市と共同実施）	目標値	50	50	50
	実績値	45	0	40

※令和2年度は研修中止

○こころの健康センター地域支援事業　18,701,708円

精神保健及び精神障害者の福祉に関する相談、教育研修、技術支援、知識の普及啓発等を行った。なお、予算事業再編により、自殺未遂者に対する相談支援は本事業の実績として計上した。

4款 **衛　生　費**　　1項 **公衆衛生費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

（単位　回）

		R1	R2	R3
専門相談、教育研修、技術支援、普及啓発等各事業の実施回数	目標値	700	400	400
	実績値	1,224	452	624

○こころの健康づくり推進事業　　14,559,548円

各保健センターにおいて、精神保健福祉に関する相談・訪問指導等を行った。

（単位　件）

		R1	R2	R3
精神保健福祉相談件数（延べ）	実績値	29,519	28,504	28,519

○精神医療審査会　　15,666,265円

精神医療審査会を運営し、精神科病院への医療保護入院（強制入院）等に関して、入院患者等からの退院及び処遇改善の請求や、各種届出書類の審査等を行った。

退院請求審査件数　　47件
処遇改善請求審査件数　　9件
各種届出書類審査件数　　3,652件

○依存症対策支援事業　　1,179,576円

薬物やギャンブル等の依存症で悩む本人、家族からの相談に応じ、関係機関と連携し、家族教室や研修等を実施し、依存症への正しい理解と対応について周知、啓発を行った。

（単位　回）

		R1	R1	R3
専門相談（依存症）、教育研修、技術支援、普及啓発など各事業の実施回数	目標値	1,000	1,000	1,000
	実績値	1,103	1,289	1,896

4款 **衛　生　費**　　1項 **公衆衛生費**

<table>
<tr><th rowspan="2">目</th><th>決　算　額</th><th rowspan="2">主要な施策の成果及び執行の概要</th><th rowspan="2">事項別明細書の頁</th></tr>
<tr><th>財　源　内　訳</th></tr>
<tr><td></td><td>円</td><td>○依存症対策推進事業　3,056,115円
アルコール、薬物、ギャンブル等依存症の予防に関する取組としての啓発事業及び治療、回復に関する取組としての研修事業を行った。また、依存症対策を計画的に推進するため、懇話会で意見聴取を行い、堺市依存症地域支援計画を策定した。
（単位　人）<table><tr><th colspan="2"></th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th></tr><tr><td rowspan="2">依存症支援者研修事業受講者数</td><td>目標値</td><td>－</td><td>20</td><td>20</td></tr><tr><td>実績値</td><td>－</td><td>23</td><td>5</td></tr></table>○ひきこもり支援事業　15,546,119円
ひきこもり地域支援センター（成人期）を運営し、ひきこもりに悩む本人や家族からの相談に応じ、個別支援や居場所支援等を行った。また、関係機関と連携し、家族教室や講演会や研修等を実施し、ひきこもりへの正しい理解と対応について周知、啓発を行った。
（単位　回）<table><tr><th colspan="2"></th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th></tr><tr><td rowspan="2">専門相談（ひきこもり）、教育研修、技術支援、普及啓発など各事業の実施回数</td><td>目標値</td><td>－</td><td>800</td><td>500</td></tr><tr><td>実績値</td><td>－</td><td>544</td><td>571</td></tr></table></td><td></td></tr>
<tr><td>6 衛生研究所費
（ 健 康 部 ）</td><td>99,508,175
国　費
5,514,798
市　債
14,000,000
その他
8,343,445
市　費
71,649,932</td><td>公衆衛生の向上を図るため、各種の調査研究、試験検査、研修指導及び公衆衛生情報の解析・提供に要した経費
○細菌検査　5,880,850円
保健所、教育委員会、一般市民等からの検査依頼により、食品細菌検査、環境細菌検査、腸内病原菌等検査、感染症発生動向調査事業に関する検査を実施した。
（単位　件）<table><tr><th colspan="2"></th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th></tr><tr><td>検査件数</td><td>実績値</td><td>4,475</td><td>3,461</td><td>4,190</td></tr></table></td><td>338
～
341</td></tr>
</table>

4款 **衛　生　費**　　1項 **公衆衛生費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○食品・医薬品検査　7,203,600円

保健所、教育委員会、一般市民等からの検査依頼により、食品検査、家庭用品検査、医薬品検査を実施した。なお、令和3年度は新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言発出のため行政検査が一時停止し、検査件数が減少した。

（単位　件）

		R1	R2	R3
検査件数	実績値	925	961	778

○環境検査　25,388,169円

保健所、環境保全部等からの検査依頼により、飲料水検査、環境衛生検査、水質汚濁検査を実施した。なお、令和3年度は新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言発出のため行政検査が一時停止し、検査件数が減少した。

（単位　件）

		R1	R2	R3
検査件数	実績値	3,819	2,764	2,897

○ウイルス検査　6,835,032円

保健所、保健センター等からの依頼検査により、感染症に関する血液検査、食中毒と感染症に関するウイルス検査、衛生害虫等の検査を実施した。

（単位　件）

		R1	R2	R3
検査件数	実績値	176	90	85

○試験検査に関する調査研究　436,752円

試験検査業務とあわせて、当所単独、あるいはほかの地方衛生研究所、国立感染症研究所をはじめとした国立研究所等と連携をとり、共同で研究を実施した。

（単位　件）

		R1	R2	R3
調査研究実施件数	目標値	16	16	16
	実績値	20	12	13

4款 **衛 生 費**　　2項 **医 務 費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
1 医療対策費 （健康部）	円 2,978,569,555 府費 17,082,056 市債 290,900,000 その他 38,471,732 市費 2,632,115,767	地域医療充実のための施策、救急医療の確保、地方独立行政法人堺市立病院機構運営に要した経費 ○医療計画推進事業　1,931,066円 大阪府との委託契約に基づき、第7次大阪府医療計画の策定（改訂）及び推進向上を図るため、協議を行う大阪府堺市保健医療協議会の運営を行った。また、堺市地域医療情報ネットワークシステムによる医療連携の推進を行った。 保健医療協議会開催回数　10回（部会等を含む。） ○口腔保健センター補助事業　47,940,000円 地域における包括的な歯科口腔保健医療を推進するため、「治療（障害者歯科診療所）」「啓発（市民啓発室）」「養成（歯科衛生士専門学校）」の機能を備えた口腔保健センターを運営する堺市歯科医師会に補助を行った。 （単位　人） R1 / R2 / R3 障害者歯科診療受診者数（実績値）：2,232 / 2,055 / 2,213 ○救急医療対策事業　405,983,535円 地域救急医療体制の確立のため、公益財団法人堺市救急医療事業団、二次救急医療機関及び一般社団法人堺市歯科医師会に対する救急医療対策事業に係る経費の補助等を行った。 （単位　人） R1 / R2 / R3 初期救急受診者数（こども急病診療センター・泉北急病診療センター）（実績値）：32,083 / 9,201 / 12,757	340 〃 343

4款 **衛 生 費**　　2項 **医 務 費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○看護師確保対策事業　39,900,000円

堺市内医療機関における看護師の量的・質的確保を図るため、堺看護専門学校へ運営補助を行った。

（単位　%）

		R1	R2	R3
卒業生市内就職率（進学者等を除く。）	目標値	40	50	50
	実績値	43	38	32

○堺市立病院機構運営費負担事業　2,482,814,954円

救急医療、小児周産期医療等の政策医療や不採算医療を提供するため、地方独立行政法人堺市立病院機構に対し運営費負担金を支出した。また、地方独立行政法人堺市立病院機構が実施した業務の実績や達成度を評価するため、堺市地方独立行政法人堺市立病院機構評価委員会の運営を行った。

（単位　回）

		R1	R2	R3
評価委員会の開催回数	目標値	5	2	2
	実績値	5	2	2

4款 **衛　生　費**　　3項 **環境衛生費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
1 食品衛生指導費 （ 健 康 部 ）	円 16,027,839 その他 4,404,300 市　費 11,623,539	食品衛生営業許可、監視指導及び食品衛生知識の普及啓発業務に要した経費 ○食品衛生許可・監視指導　15,227,096円 食品衛生法等に基づき、食品の安全を確保し、飲食に起因する衛生上の危害発生を防止するため、公衆衛生に及ぼす影響の大きい食品関係施設に対する許可、一斉監視等の監視指導、市内流通食品の収去検査、食中毒や違反食品に係る調査・指導を実施した。	342 〃 343

食品衛生許可申請受付件数　（単位　件）

申請区分	件数	申請区分	件数
飲食店	1,745　(1,731)	菓子製造	145　(202)
喫茶店・自販機	26　(193)	アイスクリーム類製造	2　(7)
乳類販売	10　(266)	そうざい製造	44　(26)
食肉販売	66　(206)	食肉処理	3　(17)
魚介類販売	45　(144)	その他	50　(44)
ふぐ処理	3　(12)	計	2,139　(2,848)

（ ）内は前年度実績

○食品衛生知識の普及　800,743円

消費者及び食品等事業者双方に、正しい食品衛生知識を普及し、衛生意識の向上を図るため、講習会の開催、食中毒予防パネルの展示、優秀施設の表彰、広報さかいやホームページでの情報提供等を実施した。

（単位　人）

		R1	R2	R3
食品衛生講習会の参加人数（オンラインの場合の閲覧回数を含む）	目標値	2,521	1,882	1,452
	実績値	1,826	1,020	3,314

4款 **衛　生　費**　　3項 **環境衛生費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
2 環境衛生指導費 （健康部）	円 33,863,094 国費 26,000 府費 174,550 その他 3,558,569 市費 30,103,975	環境衛生諸法に基づく営業許可、監視指導及び家庭用品監視指導、薬事監視指導に要した経費 ○環境衛生関係施設許認可及び監視指導事業 12,567,465円 施設等の許認可、科学的監視指導及び施設管理者等に対する衛生講習会による指導啓発を実施した。 （単位　件） 新規許可等件数：営業関係施設 135／監視件数：営業関係施設 346 ○建築物衛生・水道・浄化槽監視指導事業 1,719,961円 施設等の監視指導及び採水検査を行った。また、適正な維持管理の指導啓発を実施した。 （単位　件） 新規届出等件数：特定建築物・水道・浄化槽関係施設 58／監視件数：特定建築物・水道・浄化槽関係施設 293 ○家庭用品衛生監視事業　1,364,567円 規制対象家庭用品を買い上げて、含有する有害物質が基準を満たしているかの検査や、監視指導を実施した。 試買等試験検査件数　207件 ○公衆浴場衛生確保事業　1,588,825円 利用者の安全を確保するために、公衆浴場の衛生水準の向上を図った。 （単位　件） 衛生確保施設数：目標値 R1 18／R2 16／R3 15；実績値 R1 17／R2 15／R3 15	342 〜 345

4款 **衛　生　費**　　3項 **環境衛生費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○薬事・毒物劇物関係許認可及び監視指導事業

1,401,669円

医薬品等の有効性及び安全性を確保するため、並びに毒劇物の流出事故や盗難等による健康被害を未然に防止するため、所管施設に対し監視指導を実施した。

（単位　件）

	新規許可等件数	監視件数
薬務関係施設	223	385

○衛生害虫等啓発事業　　15,191,772円

蚊の発生で困っている地域住民が、自主的に蚊の防除活動（地域実践活動）ができるように薬剤等を提供し、快適な生活環境が確保できるよう支援した。

（単位　世帯）

		R1	R2	R3
地域実践活動実施世帯数	目標値	109,269	113,644	108,810
	実績値	110,334	105,640	106,859

○シンナー・覚醒剤等乱用防止啓発事業　　28,835円

危険ドラッグをはじめ、シンナー・覚醒剤等の危険性を周知し、その乱用を防止することを目的として、青少年を対象に啓発活動を実施した。区民まつりが中止になったためホームページや広報誌、SNSによる啓発を行った。

（単位　人）

		R1	R2	R3
啓発人数	目標値	―	4,600	4,600
	実績値	―	―	―

4款 **衛 生 費**　　3項 **環境衛生費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
3 動物指導センター運営費（健康部）	円 40,133,145 府費 202,000 市債 2,100,000 その他 15,331,333 市費 22,499,812	飼い犬の登録・予防注射、放浪犬収容業務、飼い犬・猫の引取り業務及び動物取扱業の監視指導業務等に要した経費	344 〜 347

飼い犬の登録等の頭数　（単位　頭）

種別	頭数
新規登録	3,317（3,223）
注射済票交付	27,095（26,321）
放浪犬収容	7（2）
飼い犬引取り	8（9）
犬返還・譲渡	10（9）
負傷猫等収容	22（30）
飼い猫引取り	47（78）
猫返還・譲渡	25（55）

（　）内は前年度実績

○狂犬病予防対策　19,064,113円

狂犬病予防法に基づく飼い犬の登録、毎年の予防接種実施と済票の交付を実施した。

（単位　%）

		R1	R2	R3
狂犬病予防注射実施率	目標値	70	100	100
	実績値	65	65	67

※狂犬病予防注射実施率＝
（狂犬病予防注射済票交付数／飼い犬登録頭数）

○動物愛護啓発事業　12,797,261円

保護又は引き取った犬及び猫について、返還又は譲渡を実施した。

（単位　%）

		R1	R2	R3
犬猫返還譲渡率	目標値	34	36	38
	実績値	35	29	24

4款 **衛　生　費**　　3項 **環境衛生費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
4 斎場運営費 （健康部）	円 461,533,091 国費 2,324,390 その他 241,352,638 市費 217,856,063	斎場の管理運営に要した経費 斎場取扱件数　（単位　件） （下表）	346 ～ 347

	市民	その他	計
大人	8,615 (7,939)	667 (573)	9,282 (8,512)
小人	5 (12)	2 (0)	7 (12)
死産児	82 (95)	6 (9)	88 (104)
改葬遺骨	0 (1)	2 (0)	2 (1)
手術肢体・産汚物等	498 (513)	89 (55)	587 (568)
大式場	629 (621)	9 (16)	638 (637)
小式場	331 (332)	10 (13)	341 (345)
待合室	271 (327)	9 (12)	280 (339)
霊安室	572 (691)	17 (28)	589 (719)
計	11,003 (10,531)	811 (706)	11,814 (11,237)

（　）内は前年度実績

○斎場管理運営　455,993,491円

堺市立斎場を利用して、火葬又は式場等を利用し通夜式や告別式を実施した。

（単位　件）

		R1	R2	R3
火葬件数	実績値	8,347	8,628	9,377

4款 **衛 生 費**　　4項 **保健所費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
1保健所費 （生活福祉部） （健康部） （堺区役所） （中区役所） （東区役所） （西区役所） （南区役所） （北区役所） （美原区役所）	円 2,212,962,401 国費 125,622,362 府費 1,509,433 その他 55,042,508 市費 2,030,788,098	各種健康相談、保健所運営協議会、保健師活動等に要した経費 ○健康福祉局人件費　1,102,253,515円 （単位　人） 健康部：精神保健課、こころの健康センター　25 保健所：保健医療課、感染症対策課、食品衛生課、動物指導センター、環境薬務課、生活衛生センター　133（15） （　）内は再任用職員、任期付職員で内数 ○堺区役所人件費　216,512,775円 （単位　人） 堺区役所：堺保健センター　36（3） （　）内は再任用職員、任期付職員で内数 ○中区役所人件費　135,518,463円 （単位　人） 中区役所：中保健センター　20（2） （　）内は再任用職員で内数 ○東区役所人件費　124,209,048円 （単位　人） 東区役所：東保健センター　21（2） （　）内は再任用職員で内数	346 ～ 351

4款 **衛 生 費**　　4項 **保健所費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○西区役所人件費　145,668,488円

（単位　人）

西区役所
西保健センター
23（2）

（　）内は再任用職員、任期付職員で内数

○南区役所人件費　188,596,300円

（単位　人）

南区役所
南保健センター
33（3）

（　）内は再任用職員、任期付職員で内数

○北区役所人件費　189,086,214円

（単位　人）

北区役所
北保健センター
33（2）

（　）内は再任用職員、任期付職員で内数

○美原区役所人件費　94,446,988円

（単位　人）

美原区役所
美原保健センター
15（1）

（　）内は再任用職員で内数

○医療相談窓口運営事業　5,186,108円

医療に関する市民からの相談に迅速に対応し医療機関への連絡や指導等を実施することにより、医療の安全と信頼を高め、患者サービス及び医療の質の向上を図った。

（単位　件）

		R1	R2	R3
相談件数	実績値	898	878	805

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円	○立入検査事業　299,417円 医療法等に基づく立入検査の実施や関連情報の提供等を行った。 （単位　件） R1 / R2 / R3 検査実施施設数（実績値）：43 / 2 / 43	
2 保健センター運営費 （健康部） （堺区役所） （中区役所） （東区役所） （西区役所） （南区役所） （北区役所） （美原区役所）	928,863,800 国費 2,941,211 市債 197,100,000 その他 4,551 市費 728,818,038	保健センターの維持管理、予防接種の実施、衛生思想の啓発普及、生活習慣病、母子保健法に関すること、各種健康相談、保健師活動等、地域住民の健康保持・増進を図るために要した経費 本年度執行額　928,863,800円 （うち前年度からの繰越額　138,500,207円） ○堺保健センター庁舎整備事業　775,977,251円 市民交流広場の整備にあわせ、市民駐車場と一体的に建設整備するもの。	350 〜 355

4款 **衛 生 費**　　5項 **環境共生費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
1 環境共生総務費 (環境都市推進部) (環境保全部)	円 570,521,497 国費 118,800 その他 2,617,510 市費 567,785,187	環境行政推進の基本的な施策の形成、脱炭素都市の実現に向けた先導的な施策の展開、自然環境の保全・再生等環境共生に関する企画立案、啓発及び環境汚染の未然防止に要した経費 ○環境局人件費　498,401,978円 （単位　人） 環境都市推進部 環境政策課 環境エネルギー課　28（2） 環境保全部 環境共生課 環境対策課　49（6） 77（8） （　）内は再任用職員で内数 ○環境影響評価審査事業　330,597円 堺市環境影響評価条例に基づく環境影響評価図書について、環境保全上の見地からの市長意見を作成するための審査を行った。 環境影響評価審査会委員　出席人数　27人 堺市環境影響評価審査会　開催回数　2回 ○環境審議会　702,600円 市長の諮問に応じ、堺市地球温暖化対策実行計画の改定についての審議等を行った。 環境審議会委員　出席人数　54人 堺市環境審議会　開催回数　3回 ○生物多様性保全推進事業　4,184,709円 生物多様性・堺戦略に基づき、堺市生物多様性ネットワーク会議を推進母体に、Webサイト「堺いきもの情報館」を活用した情報発信やWebサイト上でのイベント等による活動促進や環境教育を実施した。	356 〜 361

4款 **衛　生　費**　　5項 **環境共生費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

（単位　件）

		R1	R2	R3
「堺いきもの情報館」の写真投稿件数	目標値	1,500	1,500	1,500
	実績値	1,930	1,794	2,457

○野生鳥獣対策事業　　1,594,439円

法律及び府計画に基づき、堺市における有害鳥獣捕獲許可等業務を取り扱い、生活環境被害に係る野生鳥獣に関する相談への対応を行った。

野生鳥獣に関する相談・苦情件数

504件（内　現場対応44件）

○公共施設等省エネ・再エネ推進事業　　7,319,582円

民間事業者（屋根貸し）による公共施設への太陽光発電設備の導入等を行った。

（単位　%）

		R1	R2	R3
公共施設の温室効果ガス排出削減量（2013年度比）	目標値	10	11	13
	実績値	21	21	集計中

○事業所向け省エネ設備等導入支援事業　　8,673,448円

市内事業所に対し、省エネルギー性能に優れる設備機器等の導入に対する支援を行った。

（単位　$t\text{-}CO_2$）

		R1	R2	R3
温室効果ガス削減量	目標値	40	40	100
	実績値	85	330	449

○ゼロエネ住宅普及推進事業　　28,413,083円

戸建住宅等に対し、太陽光発電や蓄電池等の導入支援やZEH住宅に対する導入支援等を行った。

（単位　kW）

		R1	R2	R3
市域における住宅用太陽光発電システム導入量	目標値	56,000	62,000	68,000
	実績値	58,915	62,434	集計中

4款 **衛　生　費**　　5項 **環境共生費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○低炭素活動促進事業　7,424,233円

家庭における、うちエコ診断や市内事業所に対する省エネアドバイザー派遣事業等を行った。

（単位　t-CO_2）

		R1	R2	R3
省エネ診断による温室効果ガス排出削減見込量	目標値	100	100	100
	実績値	208	384	357

○環境学習促進事業　1,640,131円

環境学習を促進するため、小学生向け環境学習用資料の作成や、環境問題に関する課題研究活動に取り組む高等学校の支援を行った。

（単位　人）

		R1	R2	R3
課題研究活動に取り組んだ高校生	目標値	－	－	50
	実績値	－	－	181

○土砂埋立て規制事業　116,260円

土砂の埋立て等について、届出や申請等の事務処理及び事業者への指導・監視を行った。

計画書届出件数　11件

○環境戦略推進事業　8,229,766円

環境施策におけるナッジの活用方策の検討・整理や、ナッジを活用した環境負荷低減の取組を試行実施した。また、環境分野における国際都市間協力の推進に向けた基礎調査や海外都市との連携協議の調整を行った。

（単位　件）

		R1	R2	R3
ナッジを活用した環境取組	目標値	－	－	2
	実績値	－	－	2

<table>
<tr><th>目</th><th>決　算　額
財　源　内　訳</th><th>主要な施策の成果及び執行の概要</th><th>事項別明細書の頁</th></tr>
<tr><td></td><td>円</td><td>○アスベスト対策事業　2,805,000円
被災建物からのアスベスト飛散を防止するため、災害時におけるアスベスト飛散防止マニュアルを作成した。なお、市民、事業者等に対する講演会は、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みて中止とした。
（単位　回）<table><tr><th colspan="2"></th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th></tr><tr><td rowspan="2">市民・事業者・市職員等に対する研修会の開催</td><td>目標値</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td></tr><tr><td>実績値</td><td>2</td><td>0</td><td>0</td></tr></table></td><td></td></tr>
<tr><td>2 大 気 対 策 費
（環 境 保 全 部）</td><td>74,468,168
府　費
1,428,954
その他
7,151,718
市　費
65,887,496</td><td>テレメータシステムによる環境大気及び発生源大気の監視、有害大気汚染物質等の調査・分析並びに発生施設に係る工場等の規制・指導に要した経費

○大気汚染監視事業　71,110,779円
テレメータシステムによる環境大気及び発生源大気の常時監視体制の維持管理、大気汚染物質（窒素酸化物、浮遊粒子状物質等）及び有害大気汚染物質等の監視測定を行った。
環境大気常時監視施設整備状況
中央監視局　1局
測定局　16局
（内　自動車排出ガス局）　6局
発生源大気常時監視事業所数　16事業所

○大気規制事業　3,105,289円
大気汚染物質の原因となる一定規模以上の施設に対して排出基準の遵守の確認を行うため、届出の審査、立入等を行った。また、法令指定の化学物質を扱う一定規模以上の事業所に対して排出量や管理計画書等の届出を受理・確認し、得られたデータの集計・公表を行った。
大気汚染防止届出施設規制指導業務
法律対象工場事業場数　453か所</td><td>360
〜
361</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>目</th><th>決　算　額
財　源　内　訳</th><th>主要な施策の成果及び執行の概要</th><th>事項別明細書の頁</th></tr>
<tr><td></td><td>円</td><td>○自動車公害対策事業　252,100円
大阪府、大阪市等と連携し、自動車環境対策を推進した。また、環境の影響に配慮したエコドライブの普及、促進については、新型コロナウイルス感染症の影響により講習会等は計画できず実施もできなかった。
（単位　人）<table><tr><th colspan="2"></th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th></tr><tr><td rowspan="2">エコドライブ普及啓発人数</td><td>目標値</td><td>205</td><td>157</td><td>0</td></tr><tr><td>実績値</td><td>157</td><td>0</td><td>0</td></tr></table></td><td></td></tr>
<tr><td>3 水質騒音対策費
（環境保全部）</td><td>19,069,876
府　費
2,972,046
その他
25,000
市　費
16,072,830</td><td>水質環境汚染監視、発生源テレメータシステムによる発生源水質の監視、水質及び騒音振動の測定・調査、発生施設に係る工場等の規制・指導に要した経費

○水質規制事業　8,464,938円
水質汚濁を未然に防止し、公共用水域の環境基準の維持・達成を図ることを目的に、届出・申請の審査や許可、指導、立入等を行った。
また、土壌汚染の状況を把握し、健康被害を未然に防止することを目的に、届出・申請の審査や許可、調査、指導等を行った。
水質汚濁防止届出施設規制指導業務
対象工場事業場数　384か所

○騒音・振動監視指導事業　2,161,492円
騒音・振動に係る監視（騒音・振動の測定）、規制（特定工場及び特定建設作業）、カラオケ等の深夜営業騒音を含む騒音・振動に係る苦情処理、そのほか指導を行った。また、自動車騒音の常時監視に係る業務を行った。
騒音振動届出施設規制指導業務
対象工場事業場数
規制法　騒音　1,124か所
振動　387か所
大阪府条例　騒音　1,184か所
振動　165か所</td><td>360
〜
363</td></tr>
</table>

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円	自動車騒音及び道路振動測定業務 観測区間　20か所 環境騒音測定　12地点 ○水質汚濁監視事業　8,443,446円 河川・海域の水質汚濁物質及びダイオキシン類の測定、発生源テレメータシステムによる発生源水質の監視を行った。 発生源水質常時監視事業所数　11事業所 河川環境水質測定　17か所 海域環境水質測定　4か所	
4 産業廃棄物指導費（環境保全部）	16,066,571 その他 1,784,600 市費 14,281,971	産業廃棄物の収集運搬処分業の許可及び排出事業所、処理業者に関する指導に要した経費 ○産業廃棄物監視指導事業　14,701,361円 廃棄物処理法に基づく許可を受けた産業廃棄物処理業者の監視・指導・規制を行った。また、自動車リサイクル法に基づく届出・許可事業者への監視・指導を行った。 産業廃棄物処理業 収集運搬事業者数　34者 処分業者数　45者 自動車リサイクル法 引取業　138者 フロン回収事業　48者 解体業　26者 破砕業　8者 ○産業廃棄物事業者指導事業　1,365,210円 産業廃棄物の適正処理を推進し、生活環境の保全を図るため、法に基づく排出事業者の監視・指導・規制及び産業廃棄物処理施設の許可等を行った。 また、法定期限までにPCB廃棄物の処理が完了するよう、保有者に対する指導等を行った。 排出事業場等への立入件数　409件 （パトロール含む）	362 〜 363

4款 **衛　生　費**　　5項 **環境共生費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
5 公害健康被害補償費（健康部）	円 1,427,406,001 国費 15,476,276 その他 1,388,778,672 市費 23,151,053	公害認定患者（大気系）及びその遺族に対する補償並びに地域住民に対する大気汚染の影響による健康被害の予防等に要した経費 ○公害健康被害補償事務費　29,846,073円 公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、大気汚染の影響による健康被害について、公害健康被害者の認定の更新等を行った。 （単位　人） R1 / R2 / R3 公害認定患者数　実績値　1,146 / 1,099 / 1,050 ○補償給付事業　1,387,559,112円 公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、公害健康被害者と認定された方に対し、療養費、障害補償費、遺族補償費等の補償給付を行った。 （単位　件） R1 / R2 / R3 補償費給付件数　実績値　37,751 / 35,721 / 34,152 ○公害保健福祉事業　9,447,493円 公害認定患者の自己管理能力や健康の保持・増進を目的として、家庭療養指導やインフルエンザ予防接種費用の助成を行ったが、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、家庭療養指導を縮小して実施している。 （単位　人） R1 / R2 / R3 家庭療養指導延べ人数　実績値　906 / 453 / 530	362 〜 365

4款 **衛　生　費**　　5項 **環境共生費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円	○公害健康被害予防事業　84円 呼吸器疾患のある堺市民の方に対し、慢性閉塞性肺疾患の予防や健康回復を図ることを目的に、呼吸器疾患相談を実施していたが、令和2年度、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止した。 （単位　人） R1 / R2 / R3 「呼吸器疾患相談」の参加者数　目標値　24　40　40 「呼吸器疾患相談」の参加者数　実績値　17　0　0 ○石綿検診事業　553,239円 環境省が行う石綿読影の精度に係る調査に参加する形で石綿検診を実施し、石綿による健康被害に不安を感じている方に対する継続的な健康管理を行った。 （単位　人） R1 / R2 / R3 石綿検診申込者数　実績値　33　46　52	

4款 **衛 生 費**　　6項 **清 掃 費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		
1 環境事業総務費	1,636,120,289	市民・事業者・行政等、ごみに関わる多様な主体の連携・協働のもと、ごみの減量化・資源化を推進するための取組等に要した経費	364 〜 371
(環境都市推進部)	国費		
(環境事業部)	43,073,586		
(堺区役所)	市債		
(中区役所)	10,700,000		
(東区役所)	その他		
(西区役所)	110,941,827		
(南区役所)	市費		
(北区役所)	1,471,404,876		
(美原区役所)			

○環境局人件費　1,093,654,469円

（単位　人）

環境事業部
環境事業管理課
資源循環推進課
環境業務課
環境施設課
クリーンセンター管理課
クリーンセンター東工場
クリーンセンター浄化ステーション
クリーンセンター環境事業所
169（29）

（ ）内は再任用職員、任期付職員で内数

○環境事業部事務費　74,776,377円

堺市立のびやか健康館において、新型コロナウイルス感染症の影響により、本市が命じた臨時休館等期間中の還付金及び支援金の支払いを実施した。

還付金（令和3年度分）　36,645,906円

還付金（令和2年度分）　2,522,630円

堺市指定管理者管理運営継続支援金　30,000,000円

○資源ごみ　311,206,127円

ごみの減量化と資源の有効利用を図るため、分別回収した缶・びん、ペットボトル、プラスチック製容器包装及び小型金属の再資源化を実施した。

資源化量　11,247トン

4款 **衛 生 費**　　6項 **清 掃 費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○事業系一般廃棄物許可等事業　3,023,835円

事業系一般廃棄物の減量化・資源化を促進するため一般廃棄物収集運搬業務等の許可及び許可業者に対する適正処理の指導等を実施した。

一般廃棄物収集運搬業等許可業者数

（令和4年4月1日現在）　119者

○広域廃棄物埋立処分場整備　11,998,000円

一般廃棄物の埋立処分場確保のため、大阪湾広域廃棄物埋立処分場の建設工事等に係る費用を負担した。

建設事業費等負担金　11,998,000円

○施設整備推進事業　157,130円

一般廃棄物処理施設の施設整備計画に関わる検討を実施した。

○ごみ啓発　2,572,641円

堺市環境マスコットキャラクターを活用し、園児や児童を対象に出前講座を行った。また、パネル展やごみ減量ポスター展を開催し、ごみ減量化・リサイクルについて情報を発信した。なお、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、出前講座を開催できない期間があり受講者数が減少した。

（単位　人）

		R1	R2	R3
出前講座の受講者人数	目標値	8,100	6,200	2,500
	実績値	6,200	2,910	1,831

○まち美化推進事業　27,639,823円

ごみの不法投棄、路上喫煙、ポイ捨て等をなくすため、市民、事業者、行政の協働により地域美化活動の推進や、ボランティア団体や自治会等の自主的な美化活動の支援を実施した。

（単位　件）

		R1	R2	R3
道路上の不法投棄収集件数	目標値	2,300	2,300	2,760
	実績値	2,459	2,934	2,618

<table>
<tr><th>目</th><th>決　算　額
財　源　内　訳</th><th>主要な施策の成果及び執行の概要</th><th>事項別明細書の頁</th></tr>
<tr><td></td><td>円</td><td>
○減量化・資源化事業　73,958,816円
堺市一般廃棄物処理基本計画に基づき、地域の住民団体が行った古紙・古布類の集団回収に対し報償金を交付する等、ごみの減量化・リサイクルに関する取組を継続的に実施し、更なるごみの減量化・資源化を図った。
<table>
<tr><td>（単位　件）</td><td></td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td></tr>
<tr><td rowspan="2">集団回収報償金交付申請件数</td><td>目標値</td><td>2,300</td><td>2,300</td><td>2,300</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>2,241</td><td>2,235</td><td>2,223</td></tr>
</table>
○水銀使用廃製品適正回収事業　37,133,071円
家庭から排出される蛍光管、乾電池、水銀体温計等の水銀使用廃製品について、国のガイドラインに基づき、分別回収し、適正に処理を実施した。
<table>
<tr><td>（単位　kg）</td><td></td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td></tr>
<tr><td rowspan="2">対象品目（蛍光管・乾電池・水銀体温計等）の収集量</td><td>目標値</td><td>90,000</td><td>109,140</td><td>108,000</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>99,217</td><td>116,165</td><td>124,342</td></tr>
</table>
</td><td></td></tr>
<tr><td>2 塵 芥 処 理 費
（環 境 事 業 部）</td><td>5,380,150,626
市　債
16,800,000
その他
481,390,115
市　費
4,881,960,511</td><td>
直営・委託によるごみ収集、死犬猫等収集及び環境事業所の管理運営に要した経費
○環境事業所運営管理　50,319,786円
一般家庭から排出された粗大ごみや、市内に不法投棄された一般廃棄物を適正に処理した。
粗大ごみ収集量　3,174トン
</td><td>370
～
371</td></tr>
</table>

4款 **衛 生 費**　　6項 **清 掃 費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円	○ごみ収集　5,329,830,840円 生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、生活ごみ等の一般廃棄物を委託により迅速かつ安定的に収集した。また、缶・びん、ペットボトル、プラスチック製容器包装等の資源を分別収集し、ごみの減量化・資源化を図った。ごみ排出者の分別意識向上を図るため、不適正排出されたごみに、ごみ啓発シールを貼付けて、適正排出の啓発・指導を実施した。 （単位　トン） R1 / R2 / R3 資源ごみ収集量　目標値　13,389　13,293　12,748 資源ごみ収集量　実績値　12,735　13,422　13,379	
3 東 工 場 費 （環境事業部）	2,274,699,236 市 債 220,700,000 その他 778,833,793 市 費 1,275,165,443	東工場におけるごみ焼却及び施設整備工事に要した経費 ○東工場運営管理　1,385,929,796円 東工場第一工場、東工場第二工場、破砕施設等の維持管理を行い、ごみの焼却等を円滑に実施した。 ごみ処理量　112,187トン ○東工場整備事業　888,769,440円 東工場の焼却・破砕施設を安定的に稼働させるため、計画的な設備の更新等を実施した。 ごみ処理量　112,187トン	370 〜 373
4 南 工 場 費 （環境事業部）	3,652,700 市 費 3,652,700	休止中の南工場の施設管理に要した経費	372 〜 373

4款 **衛 生 費**　　6項 **清 掃 費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
5 臨海工場費 （環境事業部）	円 1,155,902,921 その他 627,871,880 市 費 528,031,041	臨海工場におけるごみ焼却に要した経費 ○臨海工場運営管理　1,155,902,921円 PFI手法により施設を安定的に運営し、ごみの焼却等を円滑に実施した。 ごみ処理量　132,631トン	372 〜 373
6 し尿処理費 （環境事業部）	357,208,764 その他 69,110,880 市 費 288,097,884	し尿収集・し尿関連施設の維持管理等に要した経費 ○し尿収集　357,208,764円 生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、一般家庭や事業所等から排出されるし尿を迅速かつ安定的に収集した。 （単位　kl） R1 / R2 / R3 し尿収集量 実績値　22,732 / 19,782 / 18,707	372 〜 373
7 し尿化学処理場費 （環境事業部）	137,038,069 市 費 137,038,069	し尿前処理施設である浄化ステーションの維持管理等に要した経費 ○浄化ステーション運営管理　137,038,069円 浄化ステーションの維持管理を行い、し尿・浄化槽汚泥等の処理を適正に実施した。 し尿処理量　16,760kl 浄化槽汚泥処理量　11,754kl	372 〜 373
8 南部処理場費 （環境事業部）	53,510,885 市 費 53,510,885	南部処理場における浸出水処理等に要した経費 ○南部処理場運営管理　53,510,885円 南部処理場の維持管理を行い、埋立処分場の浸出水の処理を適正に実施した。 浸出水処理量　62,072㎥	372 〜 375

4款 **衛　生　費**　　7項 **堺市水道事業会計繰出**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		
1 堺市水道事業会計繰出 （財政部）	16,123,000 市費 16,123,000	地方公営企業職員の児童手当等に係る繰出しに要した経費 ○堺市水道事業会計繰出　16,123,000円	374 〜 375

労　働　費　関　係

5款　**労　働　費**　　1項　**労働諸費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
1 労働福祉費 （商工労働部）	円 594,948,675 国費 41,535,455 府費 5,919,000 市債 122,300,000 その他 893,159 市費 424,301,061	雇用・就労の促進と勤労者福祉の増進を図るため、就労支援や職業能力開発、労働相談、労働に関する情報の収集・提供並びに勤労者福祉施設の管理運営及び勤労者福祉事業の推進等に要した経費 ○地域就労支援事業　16,639,601円 働く意欲・希望がありながら様々な阻害要因を抱え、就労を実現できないでいる就職困難者等を支援することを目的に、堺市地域就労支援センターの設置や地域就労支援コーディネーター活動推進事業、職業能力開発業務を実施した。 （単位　%） R1 / R2 / R3 就職決定率 目標値 30 / 30 / 35 就職決定率 実績値 34 / 34 / 39 ○さかいJOBステーション事業　97,539,374円 就職・再就職をめざす若年者や全年齢の女性の総合就職支援拠点である「さかいJOBステーション」において、求職者と企業とのマッチングをはじめ、市内中小企業の雇用確保、女性の再就職支援、労働者の定着支援及び求職者に対するキャリアカウンセリングや各種セミナー等を実施した。 （単位　人） R1 / R2 / R3 就職決定者数 目標値 1,700 / 1,700 / 1,700 就職決定者数 実績値 1,632 / 1,550 / 935 ○雇用労働環境の向上　33,259,786円 勤労者や事業主が抱える雇用・労働問題に対し、労働に関する法令や制度等の情報提供を行いながら適切な助言を行い、雇用労働問題の解決を支援した。 また、新型コロナウイルス感染拡大による雇用情勢を踏まえ、堺市緊急雇用促進支援金の交付等を実施した。	374 〜 377

5款　**労　働　費**　　1項　**労働諸費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

（単位　人）

		R1	R2	R3
労働相談件数	目標値	660	660	660
	実績値	624	603	472

○堺優良従業員・堺技能功労者表彰　　1,200,000円

堺商工会議所との共催により、市内の企業等に勤務する従業員等で、特に企業の発展に貢献した優秀な従業員や功労顕著な技能者を表彰した。

（単位　人）

		R1	R2	R3
堺優良従業員表彰及び堺技能功労者の被表彰者数	目標値	145	145	145
	実績値	157	122	136

○中小企業勤労者への福祉対策の充実　　51,550,000円

中小企業勤労者の福祉の向上を図るため、堺市内中小企業に勤務する勤労者と事業主に対して総合的な福祉事業を実施する団体に補助等を行った。

（単位　人）

		R1	R2	R3
堺市勤労者福祉サービスセンターの会員数	目標値	16,800	17,300	16,300
	実績値	16,314	15,888	15,643

○勤労者福祉施設の管理運営事業　　385,282,086円

勤労者の福祉の増進と教養文化の向上や労働組合の健全な発展に資するため、勤労者総合福祉センターの管理運営を実施した。また、同センターのサンスクエアホールの特定天井改修工事等を行った。

堺市立勤労者総合福祉センター利用者数 70,671人

5款　**労　働　費**　　1項　**労働諸費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○地域人材育成強化事業　890,000円

新規学卒者等の雇用のミスマッチ解消を目的にインターンシップ事業や、高等学校で社会人基礎力講座を実施した。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は学生の受入れを中止、令和3年度は実習予定であった74名のうち34名が実施となった。

（単位　人）

		R1	R2	R3
インターンシップ参加学生数	目標値	170	0	170
	実績値	151	0	34

○多様な人材の雇用支援事業　4,213,300円

ワーク・ライフ・バランスや女性の活躍を推進し、障害者、外国人材、高齢者雇用等の多様な働き方ができる環境整備を促すため、企業向け啓発セミナー、女性の職域拡大のための施設整備への補助、堺市障害者雇用貢献企業の認定等を実施した。

（単位　人）

		R1	R2	R3
障害者雇用貢献企業認定企業による雇用障害者数	目標値	170	170	170
	実績値	109	149	90

農林水産業費関係

6款　**農林水産業費**　　1項　**農業委員会費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
1 委員会費 （農業委員会事務局）	円 14,755,100 市費 14,755,100	農業委員会等に関する法律及び関係法令等に基づく事務執行に要した経費 ○農業委員会活動事業　14,755,100円 （単位　人） 農業委員　14 農地利用最適化推進委員　13 会議開催状況 区分／開催数／案件 総会／13回／151件 運営委員会／3回／7件	376 〜 377
2 事務局費 （農業委員会事務局）	57,642,204 府費 4,548,000 その他 1,632,500 市費 51,461,704	○農業委員会事務局人件費　46,142,450円 （単位　人） 農業委員会事務局 7	376 〜 379
3 農地利用調整費 （農業委員会事務局）	979,901 市費 979,901	農地法及び関係法令等に基づく事務執行に要した経費 ○農地調整事業　979,901円 農地法や農業経営基盤強化促進法等に基づき、農地の権利移動、農地転用、農地の維持継承等に係る許可、届出、各種証明発行等の事務処理や、認定農業者等意欲ある担い手へ農地の利用集積の促進を図る業務を行った。 会議開催状況 区分／開催数／案件数 地区協議会／8回／101件 地区協議会は地区ごとに開催（延べ16回）	378 〜 379

6款　**農林水産業費**　　1項　**農業委員会費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

農地法等に基づく主要事務取扱い件数

区分	件数	面積
農地法第3条	64件	77,457㎡
農地法第4条	136件	76,190㎡
農地法第5条	149件	134,759㎡
農地法第18条	9件	6,450㎡
相続税・贈与税の納税猶予に関する適格者証明	33件	66,258㎡
引き続き農業経営を行っている旨の証明	134件	334,001㎡
特例農地等の利用状況確認	15件	45,367㎡

農業経営基盤強化促進法に基づく流動化（貸し借り）実績総数

区分	件数	面積
令和3年度末の流動化の状況	594件	908,143㎡

6款　**農林水産業費**　　2項　**農　業　費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
1 農業総務費 （商工労働部） （農政部）	円 244,990,431 市費 244,990,431	農業振興、土木管理等に係る事務執行に要した経費 ○産業振興局人件費　240,998,830円 （単位　人） 農政部：農水産課、農地課、農業土木課 36（2） （　）内は再任用職員で内数	378 〜 379
2 農業振興費 （農政部）	110,510,054 府費 12,028,263 市債 1,500,000 その他 6,204,690 市費 90,777,101	農業生産の振興を図るため、都市農業の育成・生産技術の改善対策、農業団体の指導育成、市立青果地方卸売市場の維持管理、ゆとりとふれあいの場構想関連事業に要した経費 ○農業振興事業　12,458,159円 農業共済事業補助、有害鳥獣対策業務等を行い、農業の振興を図った。 （単位　人） 農業共済組合組合員数　目標値　R1 2,940　R2 3,050　R3 2,760 農業共済組合組合員数　実績値　R1 2,762　R2 2,637　R3 2,603 ○経営所得安定対策推進事業　3,280,376円 国の作物転換促進に対する交付金支給等の経営所得安定対策を推進した。 （単位　人） 経営所得安定対策の申請者数　目標値　R1 100　R2 99　R3 98 経営所得安定対策の申請者数　実績値　R1 94　R2 96　R3 99 ○農業担い手支援事業　25,840,769円 本市農業の中核である認定農業者をはじめとした担い手農家の育成、新たに就農する者の確保育成を図った。	378 〜 381

6款　**農林水産業費**　　2項　**農　業　費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

（単位　人）

		R1	R2	R3
新規就農者数	目標値	7	7	9
	実績値	8	5	11

○地産地消推進事業　751,640円

堺産農産物の地域内利用を促進し、消費者と生産者の相互理解を深め、地域農業の活性化を図った。

（単位　%）

		R1	R2	R3
市内で採れた食材を食べていると答えた人の割合（概ね6か月以内）	目標値	—	—	45
	実績値	—	—	59.8

○都市農業交流事業　29,219,176円

市民の農業への理解と農家との交流を図るため、フォレストガーデンや市民農園の整備をすすめた。堺市農業祭の開催は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止したが、代替として堺産農産物のPR事業を実施した。

（単位　人）

		R1	R2	R3
農業祭来場者数	目標値	50,000	50,000	50,000
	実績値	36,000	0	0

○ゆとりとふれあいの場構想関連事業　26,902,851円

緑のミュージアム「ハーベストの丘」の維持管理及び園内の改修、安全対策等を行った。

（単位　人）

		R1	R2	R3
来園者数	実績値	388,336	318,492	285,226

6款　**農林水産業費**　　2項　**農　業　費**

<table>
<tr><th>目</th><th>決　算　額
財　源　内　訳</th><th>主要な施策の成果及び執行の概要</th><th>事項別明細書の頁</th></tr>
<tr><td></td><td>円</td><td>○ゆとりとふれあいの場構想関連事業（東西道路整備事業）　9,277,309円
南部丘陵地域の農業集落道となる東西道路の整備工事等を実施した。
（単位　円）
<table>
<tr><th colspan="2"></th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th></tr>
<tr><td rowspan="2">整備工事
施工実績</td><td>件数</td><td>3件</td><td>2件</td><td>1件</td></tr>
<tr><td>金額</td><td>27,105,600</td><td>3,289,000</td><td>2,071,300</td></tr>
</table>
○青果市場管理運営事業　866,945円
堺市立青果地方卸売市場の維持管理を行った。
（単位　トン）
<table>
<tr><th colspan="2"></th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th></tr>
<tr><td rowspan="2">青果取扱量</td><td>目標値</td><td>14,100</td><td>14,100</td><td>13,495</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>14,060</td><td>12,929</td><td>12,295</td></tr>
</table>
○農地利用集積事業　1,912,829円
担い手農家への農地の貸し借りを奨励し、耕作者のいない農地の有効利用を促進した。</td><td></td></tr>
<tr><td>3 畜　産　費
（ 農 政 部 ）</td><td>68,238,468
その他
29,061,200
市　費
39,177,268</td><td>畜産の振興を図るため、畜産関連施設の維持管理、畜産経営に係る環境整備に要した経費
○畜産振興事業　68,238,468円
畜産関連施設の維持管理及び環境整備を行った。</td><td>380
～
383</td></tr>
</table>

6款　**農林水産業費**　　3項　**水産業費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
1 水産業振興費 （農政部）	円 4,580,300 市費 4,580,300	水域環境の保全及び漁業被害等の軽減を図るため、漁業環境保全事業に要した経費 ○水産振興事業　4,580,300円 水域環境の保全及び漁業被害等の軽減を図り、漁業環境保全事業に取り組んだ。	382 〜 383

（単位　人）

		R1	R2	R3
清掃活動従事者数	目標値	1,500	1,500	1,500
	実績値	1,384	1,313	1,379

6款　**農林水産業費**　　4項　**農業土木費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
1 農業用施設管理及び改良費 （農政部）	円 185,665,762 その他 54,548,655 市費 131,117,107	都市近郊農業の特性を活かす観点から、灌漑排水施設の改修、防護柵の設置、その他水路工事、維持管理等に要した経費 本年度執行額　185,665,762円 （うち前年度からの繰越額　10,486,500円） 翌年度繰越額　40,000,000円 ○農業用施設維持管理　102,230,189円 本市が管理するため池や水路等の農業用施設の維持管理を行った。また、農業振興及び環境対策に寄与するため、水利組合等が管理する水路の浚渫やため池の浮遊物撤去、及び災害等の応急復旧工事を実施した。	382 〜 383

（単位　円）

		R1	R2	R3
災害等応急復旧工事施工実績	件数	35件	20件	17件
	金額	36,715,170	21,928,940	14,619,506

○農業用施設改修事業　83,435,573円

農業用施設の長寿命化を図り、農業生産性の向上及び農業経営の安定に寄与するため、ため池や水路等の改修工事や補助金の交付等を実施した。

（単位　円）

		R1	R2	R3
改修工事施工実績	件数	4件	6件	8件
	金額	35,034,180	78,183,300	31,462,600

（単位　円）

		R1	R2	R3
堺市土地改良事業補助金交付実績	件数	35件	42件	37件
	金額	35,860,247	42,129,750	40,488,773

6款　**農林水産業費**　　4項　**農業土木費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
2 土地改良費 （農政部）	円 20,543,659 府費 5,598,917 その他 4,576,000 市費 10,368,742	農地・農業用施設の災害を未然に防止し、農業経営の安定化を図るため、ため池整備事業及び水路・農道等の基盤整備に要した経費 本年度執行額　20,543,659円 （うち前年度からの繰越額　4,576,000円） ○土地改良事業　20,543,659円 国・府の補助金を活用し、農業用水の安定供給及び災害情報の提供を目的とした府営ため池等整備事業等を実施した。	382 〜 385

（単位　円）

		R1	R2	R3
府営ため池等整備実績	件数	－	1件	1件
	金額	－	1,423,000	4,399,000

商　工　費　関　係

7款 **商 工 費**　　1項 **商 工 費**

<table>
<tr><th>目</th><th>決算額
財源内訳</th><th>主要な施策の成果及び執行の概要</th><th>事項別明細書の頁</th></tr>
<tr><td>1 商工総務費
（観光部）
（商工労働部）</td><td>円
522,633,743
市費
522,633,743</td><td>市内商工業振興に係る事務執行に要した経費

○文化観光局人件費　194,391,075円
（単位　人）
<table><tr><td>観光部</td></tr><tr><td>観光企画課
観光推進課</td></tr><tr><td>32（1）</td></tr></table>（　）内は任期付職員で内数

○産業振興局人件費　317,239,774円
（単位　人）
<table><tr><td>商工労働部</td></tr><tr><td>産業政策課
イノベーション投資促進室
商業流通課
港湾事務所
ものづくり支援課
雇用推進課</td></tr><tr><td>50（3）</td></tr></table>（　）内は再任用職員で内数</td><td>384
〜
385</td></tr>
<tr><td>2 商工業振興費
（商工労働部）</td><td>1,118,369,465
国費
265,976,161
その他
39,054,360
市費
813,338,944</td><td>市内商工業の振興に資するため、企業の高度化推進、創業環境の整備、経営支援、地域商業の活性化及び中心市街地活性化等に要した経費

本年度執行額　1,118,369,465円
（うち前年度からの繰越額　23,794,771円）

○産業振興新規施策企画調査事業　60,611,172円
地域の持続的発展を支える経済基盤の形成を図るため、産業振興施策立案に係る企画調査を実施した。
（単位　件）
<table><tr><td></td><td></td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td></tr><tr><td rowspan="2">地域産業経営動向調査回収件数</td><td>目標値</td><td>1,920</td><td>1,920</td><td>1,920</td></tr><tr><td>実績値</td><td>1,640</td><td>1,630</td><td>1,620</td></tr></table></td><td>384
〜
391</td></tr>
</table>

7款 **商 工 費**　　1項 **商 工 費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○企業投資促進事業　368,799,144円

雇用及び事業機会の拡大や税源涵養等を図るため、企業の中核拠点の形成をはじめとした企業投資を促進した。また、研究開発機能の強化や市内中小企業の成長産業分野への進出等を支援した。

（単位　億円）

		R1	R2	R3
条例認定投資額	目標値	100	200	100
	実績値	約436	約730	約104

○海外経済交流促進事業　1,030,454円

海外市場での販路拡大を支援するため、越境ECに関するセミナーや海外活躍人材の育成のため、貿易実務講座を実施した。新型コロナウイルス感染症による渡航制限の影響から海外企業との商談会等の開催については、未実施となった。

（単位　件）

		R1	R2	R3
海外企業との商談会等開催件数	目標値	2	0	0
	実績値	2	0	0

○中心市街地まちづくり支援事業　52,840円

中心市街地の賑わいの創出とまちの魅力を向上させるため、中心市街地まちづくり支援事業を支援した。

（単位　%）

		R1	R2	R3
「おおむね6カ月以内に、通勤、通学以外の目的で堺東駅から堺駅の周辺エリアを訪れた」と答えた人の割合	目標値	－	－	－
	実績値	－	－	56.6

○経済振興指導団体事業　25,526,500円

地域総合経済団体が実施する市内事業所の経営安定化及び発展に係る事業を支援した。

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

（単位　社）

		R1	R2	R3
法人市民税（法人均等割）の納税義務者数	目標値	18,873	19,155	19,204
	実績値	19,154	19,203	19,712

○販路開拓支援事業　　5,048,920円

市内中小企業の競争力強化を図るため、商談会の開催等新たな取引先の獲得につながる販路開拓事業を支援した。

（単位　件）

		R1	R2	R3
商談会での商談件数	目標値	1,500	750	750
	実績値	1,254	85	431

○小売商業振興施策企画立案　　5,169,085円

本市商業振興施策の企画立案のため各種調査等や情報交換を実施した。

（単位　箇所）

	R1	R2	R3
商業アドバイザー事業における専門家を派遣した商店街数	4	4	3

○大規模小売店舗立地法運用事務　　6,557,032円

大規模小売店舗立地法の運用主体として、大規模小売店舗立地審議会を開催し、届出に対する意見の取りまとめ等を行った。

届出件数　　（単位　件）

	R1	R2	R3
新設（5条1項）	4	3	4
既存店（附則5条1項）	0	0	0
変更（6条1項）	18	12	14
変更（6条2項）	2	3	1
廃止（6条5項）	1	1	1
承継（11条3項）	0	5	4

7款 **商 工 費**　　1項 **商 工 費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○安全・安心な商店街づくり支援事業　10,547,524円

商店街等が取り組む商業地の環境に係る維持整備等を支援した。

（単位　件）

		R1	R2	R3
共同施設の維持補修等の事業件数	目標値	3	3	3
	実績値	4	2	2

○がんばる商店街支援事業　42,155,707円

地域のニーズや新たな需要等に対応しようとする取組等を後押しし、商店街等の多様な機能の活性化と地域の持続的発展を促進した。

（単位　件）

		R1	R2	R3
商店街等ソフト事業支援事業件数	目標値	19	5	5
	実績値	9	3	9

○製品・技術開発支援事業　12,006,300円

中小企業の製品・技術の高付加価値化や、成長分野をはじめ新分野進出の円滑化を図るため、製品技術開発支援を行った。

（単位　%）

		R1	R2	R3
補助金採択事業のうち、事業化・商品化したか技術的課題の解決や高度な研究開発に繋がった事業の累計割合	目標値	80	80	80
	実績値	75	75	76

○伝統産業振興事業　22,658,000円

伝統産業の優れた技術・技能の周知や競争力強化を図るため、販路開拓や情報発信等の支援を行った。

（単位　万円）

		R1	R2	R3
堺伝統産業会館運営による販売額	目標値	9,500	9,750	11,000
	実績値	11,618	5,427	3,068

<table>
<tr><th>目</th><th>決　算　額
財　源　内　訳</th><th>主要な施策の成果及び執行の概要</th><th>事項別明細書の頁</th></tr>
<tr><td></td><td>円</td><td>
○舳松職能訓練センター管理事業　1,971,239円
企業への就職が困難な心身障害者に対し一定の職業的訓練等を行う舳松職能訓練センターの施設を管理した。
（単位　日）
<table>
<tr><th colspan="2"></th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th></tr>
<tr><td rowspan="2">施設の無事故稼働日数</td><td>目標値</td><td>－</td><td>243</td><td>242</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>－</td><td>243</td><td>242</td></tr>
</table>
○経営サポート事業　362,799,406円
中小企業者に対して、取引拡大・販路開拓等の経営支援を実施。また、公益財団法人堺市産業振興センターが効果的な中小企業支援を行った。
（単位　件）
<table>
<tr><th colspan="2"></th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th></tr>
<tr><td rowspan="2">訪問型経営相談の相談件数</td><td>目標値</td><td>900</td><td>900</td><td>600</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>821</td><td>517</td><td>480</td></tr>
</table>
○起業・創業支援事業　98,252,374円
起業・創業をめざす人や、インキュベーション施設に入居する起業家及びベンチャー企業・中小企業の新たな事業活動を支援した。
（単位　者）
<table>
<tr><th colspan="2"></th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th></tr>
<tr><td rowspan="2">さかい新事業創造センター年間平均入居者数</td><td>目標値</td><td>－</td><td>47</td><td>47</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>－</td><td>45</td><td>45</td></tr>
</table>
○堺産品販路開拓事業　1,134,662円
堺産品を扱う事業者を対象に、販路拡大のための市場開拓の支援を行った。
</td><td></td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>目</th><th>決　算　額
財　源　内　訳</th><th>主要な施策の成果及び執行の概要</th><th>事項別明細書の頁</th></tr>
<tr><td></td><td>円</td><td>
（単位　回）
<table>
<tr><th colspan="2"></th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th></tr>
<tr><td rowspan="2">海外での見本市・商談会への出展やPRイベントの開催数</td><td>目標値</td><td>5</td><td>5</td><td>3</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>5</td><td>2</td><td>1</td></tr>
</table>
○飲食店感染症対策支援事業　94,049,106円
新型コロナウイルス感染症の感染予防に取り組む市内飲食店に対して、感染予防対策を目的とする物品購入に必要な経費を支援した。
（単位　件）
<table>
<tr><th></th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th></tr>
<tr><td>支給件数</td><td>－</td><td>－</td><td>1,499</td></tr>
</table>
</td><td></td></tr>
<tr><td>3 観　光　費
（ 観 光 部 ）</td><td>358,590,084
国　費
14,654,158
その他
44,660,217
市　費
299,275,709</td><td>本市の観光資源の市内外への宣伝紹介や受入施策の展開等観光事業の振興に要した経費
○堺観光コンベンション協会事業補助　207,079,919円
堺観光コンベンション協会において実施する観光宣伝事業、コンベンション事業、堺まつり事業（代替事業）への事業運営補助を行った。
（単位　万人）
<table>
<tr><th colspan="2"></th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th></tr>
<tr><td rowspan="2">重点エリア来訪者数※</td><td>目標値</td><td>―</td><td>―</td><td>185</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>212.1</td><td>190.4</td><td>集計中</td></tr>
</table>
※携帯電話事業者の位置情報ビッグデータに基づく全人口推計（拡大推計）
※重点エリア…大仙公園エリア、環濠エリア
○観光企画事業　119,110,157円
大阪観光局やKIX泉州ツーリズムビューロー等との連携による情報発信や誘客プロモーションの実施をはじめ、位置情報ビッグデータ等を活用した市内観光動向の把握・分析を行った。</td><td>390
～
393</td></tr>
</table>

7款 **商 工 費**　　1項 **商 工 費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

（単位　万人）

		R1	R2	R3
重点エリア来訪者数※	目標値	―	―	185
	実績値	212.1	190.4	集計中

※携帯電話事業者の位置情報ビッグデータに基づく全人口推計（拡大推計）

※重点エリア…大仙公園エリア、環濠エリア

○インバウンド推進事業　　1,500,000円

関西の府県・政令市をはじめ、大阪観光局やKIX泉州ツーリズムビューロー、関西広域連合、関西観光本部等と連携した誘客プロモーション（動画制作、記事掲載等）による海外への情報発信を行った。

（単位　人）

		R1	R2	R3
市内外国人延べ宿泊数	目標値	―	―	80,000
	実績値	413,861	82,710	集計中

○観光魅力創造・発信事業　　22,425,659円

堺W-1グランプリや堺ナイトマーケットの開催、堺フィルムオフィスによる映像作品、関西国際空港での広告掲出等を通じた都市魅力の発信を行った。

（単位　人）

		R1	R2	R3
堺W-1グランプリ参加者数	目標値	6,000	6,000	3,000
	実績値	5,306	0	1,686

※R2は新型コロナウイルス感染症の影響で中止

○観光受入環境整備事業　　7,120,054円

既設無料公衆無線LAN「Osaka Free Wi-Fi」の維持管理や、大仙公園内への飲食施設の整備などを実施した。

（単位　か所）

		R1	R2	R3
公衆無線LAN整備・維持管理箇所数（累計）	目標値	20	23	23
	実績値	21	21	21

7款 **商 工 費**　　1項 **商 工 費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
4 金融対策費 （商工労働部）	円 863,112,951 その他 844,800,000 市　費 18,312,951	市内中小企業の振興を図るため、運転資金の融資斡旋及び創業者支援資金の融資斡旋並びに設備の近代化、新技術の開発、工場・店舗増改築等の資金の融資斡旋等に要した経費 ○金融対策事業　863,112,951円 市内中小企業の資金調達の円滑化と経営の安定化を図るため、事業資金の融資斡旋及び相談を行った。 （単位　件） 融資決定件数：目標値 R1 50 / R2 50 / R3 50；実績値 R1 51 / R2 31 / R3 25	392 〜 393
5 港湾対策費 （商工労働部）	14,943,839 その他 177,880 市　費 14,765,959	港湾の振興、関係諸機関との連携調整及び船員法等の事務に要した経費 ○港湾振興事業　14,943,839円 港湾の振興、関係諸機関との連携調整及び船員法等の事務を行った。 （単位　件） 船員法取扱事務件数：目標値 R1 5,000 / R2 5,200 / R3 5,300；実績値 R1 5,327 / R2 5,391 / R3 5,406	392 〜 393

7款 **商　工　費**　　2項 **消費者対策費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
1 消費者対策費 （市民生活部）	円 89,578,214 府費 1,187,090 市費 88,391,124	消費生活相談及び消費者啓発活動等の実施に要した経費（大阪府消費者行政強化事業補助金及び推進事業補助金を活用し、啓発等を行ったものを含む） ○消費者対策事業　89,578,214円 消費者問題に関する相談事案を円滑に解決するため、あっせんによる解決を図った。また、悪質商法や特殊詐欺等による消費者被害の未然防止を図るため、様々な機会を捉えて情報提供や助言を行った。 （単位　%） R1 / R2 / R3 あっせんによる解決率 目標値 90 / 90 / 90 あっせんによる解決率 実績値 92.6 / 90.5 / 89.3	392 〜 395
2 計量費 （市民生活部）	10,632,503 その他 2,308,810 市費 8,323,693	特定計量器の定期検査と商品量目の立入検査等の実施に要した経費 ○計量器検査事業　10,632,503円 特定計量器の定期検査（所在場所検査）を56件227個実施した。また、市内20事業所を対象として、12月に商品量目立入検査を実施した。 （単位　%） R1 / R2 / R3 商品量目の不適正率(立入検査) 目標値 3 / 3 / 3 商品量目の不適正率(立入検査) 実績値 1.4 / 0 / 0.4	394 〜 395

土　木　費　関　係

8款　**土　木　費**　　1項　**土木管理費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
1 土木総務費 （土木部）	円 781,465,006 その他 15,605,930 市費 765,859,076	土木施設管理に伴う人件費及び法定外公共物の管理等に要した経費 ○建設局人件費　739,163,749円 （単位　人） 土木部 建設総務課　北部地域整備事務所　法定外公共物課 西部地域整備事務所　南部地域整備事務所 108（6） （　）内は再任用職員で内数 ○法定外公共物管理事務　18,345,168円 法定外公共物（里道・水路）を適切に管理し、用途を廃止したものについては払下げを行った。 ○道路等通報システム開発保守管理 1,584,000円 令和2年度に開発した、LINEを通じて道路・公園における対象施設の不具合を通報する道路等通報システムの運用に係る業務を行った。	394 〃 397
2 地域整備事務所費 （土木部）	40,108,885 その他 1,965,146 市費 38,143,739	西部・北部・南部地域整備事務所の管理運営及び整備に要した経費	396 〃 397

8款　**土　木　費**　　2項　**道路橋りょう費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
1 道路橋りょう総務費 （土木部） （道路部）	円 1,225,228,188 府費 700,500 市債 309,900,000 その他 95,218,022 市費 819,409,666	道路、橋りょう事業の執行に伴う管理事務、道路台帳作成及び直轄国道負担金に要した経費 ○建設局人件費　755,345,463円 （単位　人） 土木部：土木監理課、路政課　49（3） サイクルシティ推進部：自転車企画推進課、自転車環境整備課、自転車対策事務所　28（5） 道路部：道路計画課、道路整備課　38 （　）内は再任用職員で内数 ○道路管理　90,777,992円 本市が管理する国道、府道、市道の道路工事の調整道路台帳の作成、道路敷地情報管理システムの保守・運用、道路交通情報の提供、地籍の調査等を行った。 （単位　km） 道路台帳作成修正距離　実績値　R1：40　R2：40　R3：39 ○特殊車両通行許可事務　5,140,530円 特殊車両通行許可申請書の受理、審査、特殊車両通行許可算定システムでの算定、他の道路管理者への協議及び回答、通行許可証の発行を行った。 （単位　件） 申請受付件数　実績値　R1：2,444　R2：1,995　R3：2,180 ○直轄国道負担金　311,819,207円 地方財政法第17条の2の規定及び道路法第53条に基づき、国直轄国道（国道26号）で実施する事業について負担金を支出した。	396 〜 399

8款　**土　木　費**　　2項　**道路橋りょう費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
2 道路橋りょう維持費 （土木部） （道路部）	円 3,644,461,898 国費 606,321,000 市債 836,900,000 その他 1,141,026,260 市費 1,060,214,638	道路及び橋りょうの良好な維持管理に要した経費 本年度執行額　3,644,461,898円 （うち前年度からの繰越額　571,446,900円） 翌年度繰越額　222,578,000円 ○道路橋りょう維持　1,927,412,732円 管理道路を良好な状態に保つため、車道等の清掃、道路附属物の補修・修繕、街路樹の剪定等の維持管理を行った。また、橋りょうの老朽化に伴い、通行の安全を確保するため部分的補修・鋼橋等の塗装補修等を行った。 （単位　km） 路面清掃延べ延長 実績値 R1: 20,151 R2: 13,127 R3: 13,025 ○橋りょう長寿命化修繕　1,310,846,567円 堺市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、5年に1回の定期点検、補修設計及び補修工事を実施した。 （単位　橋） 補修が完了した橋りょう数 目標値 R1: － R2: － R3: 16 補修が完了した橋りょう数 実績値 R1: － R2: － R3: 14	398 〜 399

8款　**土　木　費**　　2項　**道路橋りょう費**

<table>
<tr><td rowspan="2">目</td><td>決　算　額</td><td rowspan="2">主要な施策の成果及び執行の概要</td><td rowspan="2">事項別明細書の頁</td></tr>
<tr><td>財　源　内　訳</td></tr>
<tr><td></td><td>円</td><td></td><td></td></tr>
</table>

○道路照明灯LED更新事業　　135,915,371円

幹線道路を対象に、トータルコストの縮減及び初期費用導入の平準化を行うため、リース方式により道路照明灯のLED化を行った。

（単位　灯）

		R1	R2	R3
リース方式によるLED道路照明灯への更新数	実績値	1,481	1,371	734

※平成29年度から令和3年度において国府道及び市道の照明灯（約6,800灯）のLED化が完了。

○泉北ニュータウン街路樹更新事業　　36,040,400円

倒木の危険性や、通行障害、景観機能の低下等が見られる老大木化した街路樹の更新を行った。

（単位　本）

		R1	R2	R3
街路樹の更新等の本数	実績値	181	267	248

○道路構造物アセットマネジメント事業

234,246,828円

道路照明灯やトンネルなどの道路構造物の老朽化による事故を未然に防ぎ、また将来に渡る維持管理費の平準化と長寿命化を図る「アセットマネジメント」の手法を取り入れ、計画的に定期点検と適切な補修や更新を行った。

道路構造物の修繕・更新数　　113基

<table>
<tr><th rowspan="2">目</th><th>決　算　額</th><th rowspan="2">主要な施策の成果及び執行の概要</th><th rowspan="2">事項別明細書の　頁</th></tr>
<tr><th>財　源　内　訳</th></tr>
<tr><td>3 道路橋りょう新設改良費
（土木部）
（道路部）</td><td>円
1,162,437,517
国　費
391,825,000
市　債
527,500,000
その他
95,198,851
市　費
147,913,666</td><td>生活環境の改善等を図るための道路新設及び改良に要した経費並びに緊急交通路等における橋りょうの耐震性向上を図るために要した経費

本年度執行額　1,162,437,517円
（うち前年度からの繰越額　482,350,760円）
翌年度繰越額　312,800,000円

○一般道路新設改良（地域整備事務所）　43,314,897円
道路側溝や水路を暗渠化等することにより道路の歩行空間の拡幅等を行い、より安全な歩行空間を確保した。
（単位　m）
<table><tr><th></th><th></th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th></tr><tr><td>道路改良工事延長</td><td>実績値</td><td>134</td><td>254</td><td>256</td></tr></table>
○一般道路新設改良（道路整備課）　156,598,612円
幅員が狭あいな生活道路（府道、市道）において、安全性及び利便性の向上を図るため、狭あい箇所の拡幅を行った。
道路改良工事　6件　L=0.53km
設計業務　5件　L=1.28km
測量業務　4件　L=2.10km
地質調査業務　1件　N=12か所

○橋りょう耐震強化　921,934,008円
南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備え、緊急交通路等に関する橋りょうの耐震化を実現した。
（単位　%）
<table><tr><th></th><th></th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th></tr><tr><td rowspan="2">耐震化率</td><td>目標値</td><td>70</td><td>75</td><td>81</td></tr><tr><td>実績値</td><td>70</td><td>75</td><td>81</td></tr></table></td><td>400
～
401</td></tr>
</table>

8款　**土　木　費**　　2項　**道路橋りょう費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円	○道路・街路交通情勢等調査　39,600,000円 道路交通の実態を把握し、道路の計画、建設、管理などについての基礎資料を得ることを目的として、交通量調査を実施した。 交通量調査　N=134か所 交差点調査　N= 31か所 ○全国道路・街路交通情勢調査　990,000円 道路交通の交通量調査結果を踏まえ、渋滞対策検討のための図面等の資料作成を行った。 渋滞対策検討　N=1か所	
4 交通安全対策費 （土木部） （サイクルシティ推進部） （道路部）	691,635,225 国費 86,898,000 市債 81,600,000 その他 51,652,230 市費 471,484,995	安全かつ円滑な道路交通を確保するための効果的な施設整備、交通安全思想の普及促進等交通安全対策の実施に要した経費 本年度執行額　691,635,225円 （うち前年度からの繰越額　88,892,200円） 翌年度繰越額　82,453,000円 ○交通安全教育及び普及・啓発　23,313,251円 幼児から成人、高齢者に至る各年齢層に応じた交通安全教育・啓発を行うことで、交通事故を抑止し、究極的には交通事故のない都市をめざし、市内各警察署との連携のもと、交通安全教育担当職員が学校園に出向き、講義や模擬道路での実技指導を行った。 （単位　回） <table><tr><td colspan="2"></td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td></tr><tr><td rowspan="2">交通安全教室の実施</td><td>目標値</td><td>219</td><td>155</td><td>204</td></tr><tr><td>実績値</td><td>250</td><td>172</td><td>216</td></tr></table>	402 〜 407

8款　**土　木　費**　　2項　**道路橋りょう費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○交通安全施設設置（地域整備事務所）　249,695,812円

安全で安心な交通環境の整備を推進し、交通事故防止及び交通の円滑化を図るため、歩道段差切下げ工事、防護柵、道路照明灯、道路反射鏡等の交通安全施設の設置を行った。

（単位　件）

		R1	R2	R3
要望等対応件数	実績値	1,863	1,761	1,787

○交通安全施設設置（道路整備課）　29,482,345円

歩道や踏切の狭あい箇所等において、歩行者の安全性向上や交通環境の改善等を目的とし、道路の拡幅工事や設計・調査を実施した。

交通安全施設設置工事　2件　L=0.04km
用地測量業務　5件　L=0.25km
設計業務　1件　L=0.10km
交通量調査業務　1件　N=2か所
土地購入費　3件　A=49.7㎡

○コミュニティサイクル事業　58,500,060円

駅前等の複数サイクルポート（専用駐輪場）に共用自転車を配置し、どこのサイクルポートでも貸出返却ができるコミュニティサイクルを運営した。

（単位　%）

		R1	R2	R3
コミュニティサイクル利用率	目標値	115	115	115
	実績値	110	89	85

※算出方法　1日当たり契約台数/保有自転車台数

8款　**土　木　費**　　2項　**道路橋りょう費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○自転車まちづくり企画運営事業　　2,217,232円

「自転車を利用しやすいまち」の実現に向けて、市民・事業者・行政が協働して、安全で、安心して自転車を利用できる取組を進めており、自転車の交通ルール・マナーの周知・啓発を行った。

（単位　人）

		R1	R2	R3
「さかい自転車デー」（自転車安全利用啓発）啓発人数	目標値	4,500	600	300
	実績値	2,625	197	1,104

○自転車通行環境整備事業　　105,144,954円

自転車レーン等の自転車通行環境の整備を行った。

（単位　km）

		R1	R2	R3
整備延長（累計）	目標値	60	66	67
	実績値	60	64	67

○放置自転車撤去保管業務　　135,193,413円

市内鉄道駅周辺で指定されている自転車等放置禁止区域内において、放置自転車等の撤去や啓発を実施した。

（単位 台／日）

		R1	R2	R3
放置自転車等台数	目標値	456	456	456
	実績値	481	424	368

8款　**土　木　費**　　2項　**道路橋りょう費**

<table>
<tr><td rowspan="2">目</td><td>決　算　額</td><td rowspan="2">主要な施策の成果及び執行の概要</td><td rowspan="2">事項別明細書の頁</td></tr>
<tr><td>財　源　内　訳</td></tr>
<tr><td></td><td>円</td><td>
○有料自転車等駐車場管理運営業務　　56,266,111円
駅前に集中する自転車等の放置対策として整備された自転車等駐車場の管理運営を実施した。
（単位 %）
<table>
<tr><td colspan="2"></td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td></tr>
<tr><td rowspan="2">利用者満足度の向上（管理人の接遇態度）</td><td>目標値</td><td>85</td><td>85</td><td>90</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>97</td><td>88</td><td>70</td></tr>
</table>
○特定道路バリアフリー化事業　　14,238,700円
すべての人が移動しやすい、安全・快適な歩行空間を創出することを目的に、バリアフリー法に基づき指定された特定道路において、バリアフリー化を推進した。
（単位 %）
<table>
<tr><td colspan="2"></td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td></tr>
<tr><td rowspan="2">特定道路バリアフリー化率</td><td>目標値</td><td>96</td><td>97</td><td>97</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>96</td><td>97</td><td>97</td></tr>
</table>
○事故危険箇所対策検討ほか業務　　8,877,000円
国より指定された事故危険箇所について、対策案の検討、対策後の効果評価を行うことによって、効果的かつ効率的に交通安全事業を進めるための検討資料を作成した。
</td><td></td></tr>
</table>

8款　**土　木　費**　　2項　**道路橋りょう費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
5 道 路 舗 装 費 （ 土 木 部 ）	円 1,926,532,978 国　費 148,266,000 市　債 938,900,000 その他 22,543,710 市　費 816,823,268	生活関連道路の新設舗装、既設舗装道の補修及び私道等整備に要した経費 本年度執行額　1,926,532,978円 （うち前年度からの執行額　487,209,710円） 翌年度繰越額　366,167,000円 ○舗装補修　830,075,581円 舗装道路の老朽化や道路交通需要の増大、大型車両の通過等に伴うわだちやひび割れ等、一般交通の支障となる舗装の補修を行った。また、一般の通行に利用されていながら土地の権利関係や構造上の問題で市道認定が困難な私道等を沿道住民が主体となって整備工事を行う場合、申請により工事費の一部を補助した。 （単位 件） R1 / R2 / R3 要望等対応件数　実績値　737　911　954 ○舗装補修マネジメント事業　834,512,700円 舗装の長寿命化を図るために、道路舗装の定期的な調査結果を基に「予防保全型」の手法を取り入れ、計画的に舗装補修工事を行った。 （単位 km） R1 / R2 / R3 舗装整備延長（累計）　実績値　52.2　61.7　68.2 ※平成23年度を初年度として、以降約30年で幹線道路等（約320km）を対象に、計画的に舗装更新（補修）を進める。	406 〜 407

8款　**土　木　費**　　2項　**道路橋りょう費**

<table>
<tr><th>目</th><th>決　算　額
財　源　内　訳</th><th>主要な施策の成果及び執行の概要</th><th>事項別明細書の頁</th></tr>
<tr><td></td><td>円</td><td>○泉北ニュータウン道路舗装更新事業　261,944,697円
まち開きからおおむね50年が経過した泉北ニュータウンの道路では老朽化が一斉に進んでいる。泉北ニュータウン再生に向け、計画的に道路舗装の更新を行った。
（単位 km）<table><tr><th colspan="2"></th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th></tr><tr><td>舗装整備延長（累計）</td><td>実績値</td><td>31.6</td><td>38.8</td><td>46.0</td></tr></table>※平成28年度を初年度として、以降約20年で泉北ニュータウンの地区幹線道路等（約200km）を対象に、計画的に舗装更新（補修）を進める。</td><td></td></tr>
<tr><td>6 道路掘さく跡復旧費
（土木部）</td><td>77,037,400
その他
77,037,400</td><td>市道内各占用物件埋設後の復旧に要した経費
本年度執行額　77,037,400円
（うち前年度からの執行額　29,548,900円）

○道路掘さく跡復旧　77,037,400円
補修工事等を行う路線において道路占用者が道路の掘さく工事を行ったため、占用者から工事に係る負担金を受け入れ、補修等工事と合わせて掘さく跡復旧工事を行った。
（単位 件）<table><tr><th colspan="2"></th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th></tr><tr><td>受託工事の実施完了件数</td><td>実績値</td><td>4</td><td>2</td><td>6</td></tr></table></td><td>406
〜
407</td></tr>
</table>

8款　**土　木　費**　　3項　**河川水路費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
1 河川水路総務費 （土木部）	円 116,672,886 市費 116,672,886	河川水路事業の執行に伴う管理事務に要した経費 ○建設局人件費　111,680,073円 （単位　人） 土木部 / 河川水路課 / 17	406 〜 409
2 河川水路維持費 （土木部）	169,100,752 国費 2,100,000 市債 26,300,000 その他 1,197,760 市費 139,502,992	河川水路及びポンプ場等の維持管理に要した経費 本年度執行額　169,100,752円 （うち前年度からの繰越額　24,588,200円） 翌年度繰越額　11,690,000円 ○河川水路維持（地域整備事務所）　4,488,544円 河川・水路・在来管の正常な流水機能維持のため浚渫、損傷箇所の補修等を行った。また、河川等の安全対策や環境保全のため転落防止柵の設置や美化啓発、ごみ等の回収撤去処分等も行った。 （単位　件） R1 / R2 / R3 要望等対応件数（実績値）：231 / 199 / 184 ○内川排水機場維持管理　82,284,067円 満潮等の水門閉鎖時に雨水を排水するためのポンプ施設である内川排水機場において、正常な運転操作ができる状態を維持するため、機器の点検及び整備、更新を行った。 令和3年度実施工事 ・内川排水機場耐震補強工事	408 〜 409

8款　**土　木　費**　　3項　**河川水路費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円	○河川水路維持（河川水路課）　82,328,141円 河川・水路の正常な流水機能維持のため、損傷箇所の補修等を行った。また、河川等の清掃、植栽管理等を行った。	
3 河川改良費 （土木部）	258,004,822 国費 68,200,000 市債 171,000,000 その他 7,400,400 市費 11,404,422	水害などの災害に強い都市基盤整備及び川を中心とする水環境改善のために市管理河川の改修等に要した経費 本年度執行額　258,004,822円 （うち前年度からの繰越額　161,800,400円） 翌年度繰越額　159,043,000円 ○一般河川改良　257,017,022円 昭和57年8月に発生した豪雨災害を契機に、管理河川における治水安全度の向上を目的に河川改修工事を実施している。一級河川狭間川においては、時間雨量50ミリ程度の降雨を安全に流下させることを当面の治水目標とし、河道改修工事を実施した。また、準用河川百舌鳥川においては、時間雨量50ミリ程度の降雨を安全に流下させることを治水目標とし、河道改修工事を実施した。	408 〜 409

（単位　%）

		R1	R2	R3
一級河川狭間川における河道整備率	目標値	80	90	91
	実績値	87	91	91

○水環境改善整備　987,800円
土居川へ海水を12,000t/日導水することにより透明感のある魚の棲める水質レベル（水域平均でDO値3mg/L以上）を維持している。

		R1	R2	R3
水質レベル（水域平均でDO値3mg/L以上）	目標値	3.0mg/L以上	3.0mg/L以上	3.0mg/L以上
	実績値	4.6mg/L	5.0mg/L	5.6mg/L

8款　**土　木　費**　　3項　**河川水路費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		
4 水路新設改良費 （ 土 木 部 ）	12,851,200 市　債 4,000,000 その他 1,409,700 市　費 7,441,500	下水道雨水告示区域外における浸水被害を解消し、降雨時における治水安全度の向上を図るための経費 本年度執行額　12,851,200円 （うち前年度からの繰越額　5,409,700円） 翌年度繰越額　35,193,000円 ○一般水路改良　12,851,200円 美原区青南台及び南区鉢ヶ峯寺において、雨水管整備に係る設計業務を実施した。	408 〃 409

8款　**土　木　費**　　4項　**都市計画費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		
1 都市計画総務費	4,258,095,473	都市の健全な発展と秩序ある整備を図るための基礎資料となる各種調査、景観形成に係る経費及び都市の活性化の推進等に要した経費	410 〜 421
（泉北ニューデザイン推進室）	国費 308,697,755		
（都市計画部）	市債		
（都市再生部）	405,000,000	本年度執行額　4,258,095,473円 （うち前年度からの繰越額　493,446,035円） 翌年度繰越額　429,848,000円	
（交通部）	その他		
（都市整備部）	177,007,681		
（建築部）	市費		
（土木部）	3,367,390,037	○泉北ニューデザイン推進室人件費　146,189,992円	
（道路部）			

（単位　人）

泉北ニューデザイン推進室
18（1）

（　）内は再任用職員で内数

○建築都市局人件費　1,091,647,229円

（単位　人）

都市計画部	都市再生部	交通部
都市政策課 都市計画課 都市景観室	都心活性化担当 堺駅エリア整備担当 ベイエリア推進担当	交通政策担当 公共交通担当 東西交通担当
36	21(1)	21(1)

都市整備部	開発調整部
都市整備担当 中百舌鳥・拠点整備担当 高規格堤防推進室	建築安全課 宅地安全課 建築防災推進課
29(5)	53(7)

（　）内は再任用職員、任期付職で内数

○建設局人件費（都市計画総務費）　758,209,392円

（単位　人）

道路部	公園緑地部
道路計画課 連続立体推進課	公園監理課　原池公園事務所 大浜公園事務所　泉ヶ丘公園事務所 大仙公園事務所　公園緑地整備課
16	101(18)

（　）内は再任用職員で内数

8款　**土　木　費**　　4項　**都市計画費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円	○都市政策推進事業　10,240,440円 堺市都市計画マスタープランについて、これまで積み重ねてきた都市整備の成果を継承し、時代の変化や本市の状況の変化を踏まえた都市計画の基本的な方針に改定した。 都市計画法を中心とした従来の土地利用の計画に加えて、居住機能や都市機能の誘導によりコンパクトで持続可能な都市構造の形成を推進するため、都市再生特別措置法に基づく、堺市立地適正化計画の策定に向けて検討を行った。 堺市都市計画マスタープラン公表資料等の作成 堺市立地適正化計画原案等の作成 ○良好な景観の形成（屋外広告物関連事業） 3,428,691円 屋外広告物法及び堺市屋外広告物条例等に基づき許可制度を実施することにより、安全でかつ景観に配慮した秩序ある屋外広告物の掲出を促進し、良好な景観形成に寄与した。 百舌鳥古墳群周辺地域における既存不適格広告物（適法に掲出している屋外広告物のうち、新たな基準に適合しなくなる広告物）について、撤去又は改修に係る費用の一部を補助した。	

（単位 件）

		R1	R2	R3
百舌鳥古墳群周辺地域内の屋外広告物の適正化件数	目標値	20	10	6
	実績値	27	11	7

○良好な景観の形成（景観形成事業）　387,600円
景観法及び堺市景観条例に基づき、大規模建築物等の景観誘導、重点景観形成地域における景観形成など、総合的な景観施策の展開と実効性ある景観誘導を進め、都市の魅力向上に向け、持続的に良好な景観形成を図った。
重点景観形成地域である百舌鳥古墳群周辺地域においては、景観地区として、良好な景観形成を図った。

8款　**土　木　費**　　4項　**都市計画費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

（単位 件）

		R1	R2	R3
景観法に基づく大規模建築物等の届出件数及び景観地区内の認定申請件数	実績値	129	118	132

○都市計画決定変更等に係る業務　86,400円

都市計画変更等に向け、都市計画の方向性等について、関係機関と協議等を行った。

協議資料等の作成

○都市計画審議会　771,900円

都市計画審議会を適宜開催し、都市計画を決定・変更する案件について、付議を行い、答申を得た。また、都市計画に関する事項について、諮問を行い、答申を得た。

都市計画審議会の開催　4回

○国土利用計画法及び公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出審査等業務　102,000円

国土利用計画法に基づく大規模な土地取引を行った際の届出について、適正かつ合理的な土地利用の確保のため、利用目的の審査等を行った。

公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、都市の健全な発展と秩序ある整備を促進するために必要な土地の計画的な先行取得を目的として、都市計画施設等を含む一定規模以上の土地の売買を行おうとする際の届出等を受理した。

国土利用計画法の届出　33件

公有地の拡大の推進に関する法律の
届出・申出　56件

○バス運行事業　209,464,355円

市民の生活に必要不可欠な交通手段の維持確保を目的に下記事業を実施した。

8款　**土　木　費**　　4項　**都市計画費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

・美原区域路線バス運行事業
美原区域と市内鉄道駅とのアクセス確保を目的に路線バスを運行。
・堺市乗合タクシー運行事業
鉄道駅やバス停から離れた地域と鉄道駅を結ぶ予約型乗合タクシーを運行。
・路線バス網再編等対策補助事業
市民の生活に必要不可欠な交通手段の維持確保に向けて、補助要件を満たすバス路線に対して、運行経費の一部を補助。

（単位　人）

		R1	R2	R3
美原区域路線バス延べ年間利用者数	目標値	693,000	700,000	562,000
	実績値	700,295	561,740	590,295

○公共交通利用促進事業（公共交通課）　401,268,484円
路線バスの維持・活性化に向けて、おでかけ応援バス事業を実施する等により利用促進を図った。
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、交通事業者に対して、車両の保有に係る費用の一部を補助した。

（単位　人）

		R1	R2	R3
おでかけ応援バス延べ年間利用者数	目標値	5,753,561	5,844,070	4,609,295
	実績値	5,723,858	4,609,295	4,329,012

※目標未達は新型コロナウイルスの影響によるもの

○総合交通体系調査（交通政策課）　43,189,255円
持続可能な社会の実現に向けた公共交通体系を構築するため、パーソントリップ調査をはじめとした調査・検討を実施した。

（単位 件）

		R1	R2	R3
交通施策に係る調査・実施	目標値	1	2	2
	実績値	1	2	1

8款　**土　木　費**　　4項　**都市計画費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円	○路面電車活性化事業　47,318,596円 阪堺電気軌道（株）に対し、阪堺線の利用者拡大策や軌道施設の改修等の経費を補助した。	

（単位 人）

		R1	R2	R3
阪堺線・上町線の年間利用推計者数	目標値	8,441,355	8,525,305	7,382,107
	実績値	8,070,499	6,019,802	6,113,356

※目標未達は新型コロナウイルスの影響によるもの

○都心活性化推進事業　43,561,140円

堺東駅周辺地域において、商店街周辺エリア等における都市機能強化等に向けた検討を行った。また、市民や地域事業者等が行う中心市街地活性化に資する取組を推進し、中心市街地の都市魅力の向上を図った。

（単位　回）

		R1	R2	R3
市民・事業者等の会議回数	目標値	45	45	45
	実績値	81	50	49

○近隣センター再生事業　18,677,021円

地域コミュニティの核としての近隣センターへ機能再編していくための取組として、各近隣センターの再生に向けた関係者の意向把握、地元住民、商業者等との意見交換、近隣センターの再整備に向けた検討等を実施した。また、引継ぎが完了した近隣センターのオープンスペースにおける維持管理を行った。

（単位　地区）

		R1	R2	R3
近隣センターのオープンスペースの引継ぎ地区数（全12地区）	目標値	4	4	2
	実績値	4	2	0

○阪神高速道路（株）の事業に対する出資金

77,000,000円

（独）日本高速道路保有・債務返済機構に対し、阪神高速道路の新設・改築に要する費用の一部を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法に基づき出資した。

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○まちなみ再生事業　9,413,810円

堺市景観計画及び堺市歴史的風致維持向上計画と連携した堺環濠都市北部地区の歴史的な街なみ再生に向けて、国の「街なみ環境整備事業」を活用し、堺環濠都市北部地区街なみ環境整備事業計画に基づき、町家等の修景により街なみの再生を図った。

（単位 件）

		R1	R2	R3
修景施設整備助成件数	目標値	3	3	3
	実績値	2	4	3

○公共施設等サイン管理　3,087,710円

堺市公共施設案内サイン整備計画に基づく表示板の更新や、堺市公共施設案内サイン維持管理計画に基づく適切な維持管理を行い、広範囲から訪れる不特定多数の人々を円滑に市内の公共施設等に誘導できるよう利便性の向上を図った。

（単位 か所）

		R1	R2	R3
サイン安全点検の実施	目標値	－	47	51
	実績値	31	56	68

○公共交通活性化促進基金　2,288,120円

○交通バリアフリー化整備促進事業　58,693,000円

鉄道事業者が行う駅舎のバリアフリー化設備の整備事業に対して、事業費の一部を補助する事により、バリアフリー化を促進した。

地下鉄御堂筋線新金岡駅に可動式ホーム柵を整備

地下鉄御堂筋線北花田駅に可動式ホーム柵を整備

（単位　駅）

		R1	R2	R3
バリアフリー化設備整備駅舎数	目標値	0	2	2
	実績値	0	2	2

8款　**土　木　費**　　4項　**都市計画費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○都市計画道路整備プログラム　12,342,000円

未着手の都市計画道路を対象に、優先的に事業化を図る路線を検証するための基礎調査を実施した。

費用便益分析など評価指標に従った解析

将来交通量予測、現況図等の資料作成など

○公共交通利用促進事業（交通政策課）　86,245,169円

阪堺電車の維持・活性化に向けて、阪堺電車おでかけ応援事業等を実施し利用促進を図った。

おでかけ応援ICカードの申請書兼納付書を対象者に送付し、納付者に対してカードを作成し送付した。

（単位　%）

		R1	R2	R3
ICカード保有率	目標値	67	69	70
	実績値	68	70	70

○泉北高速鉄道通学費負担軽減事業　19,470,686円

泉北高速鉄道・南海電鉄高野線を乗り継いで通学している者の通学定期乗車券購入経費に対して、1日48円（10円未満切り捨て・小児運賃は半額）を補助した。

（単位 人）

		R1	R2	R3
補助申請人数	目標値	1,272	1,351	1,326
	実績値	1,287	1,263	1,150

○泉北ニュータウン住宅供給・活用推進事業

10,735,000円

泉北ニュータウンへの若年層の誘引をめざし、公的賃貸住宅事業者と連携した住戸リノベーション促進事業を実施した。

（単位　戸）

		R1	R2	R3
堺市が補助する公的賃貸住宅のリノベーションの戸数	目標値	13	10	4
	実績値	9	3	9※

※令和2年度繰越分（5戸）を含む。

8款　**土　木　費**　　4項　**都市計画費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円	○泉北ニュータウン居住魅力向上事業　15,990,504円 泉北ニュータウンの居住魅力を向上させ定住促進を図るため、以下の取組みを実施した。 ・若年層に向けたエリア魅力のプロモーション ・泉北ニュータウン再生指針改訂に関する懇話会 ・旧泉北すえむら資料館の活用 ・旧高倉台西小学校の活用　等	

（単位　PV）

		R1	R2	R3
「PORTAL SENBOKU」サイト閲覧延べ数	目標値	20,000	40,000	80,000
	実績値	29,056	62,008	99,573

○泉北ニュータウン駅前再編整備事業　835,406,031円

泉ヶ丘駅前地域では近畿大学医学部等の開設が進められており、栂・美木多駅前地域では原山公園の運営事業が開始されている。これらの動きと連携を図りながら、駅前地域の更なる活性化や賑わい創出、利便性向上を図るため、都市基盤の再編整備に向けた取組を行った。

泉ヶ丘駅前地域

三原台1丁交差点改良工事

くぬぎ橋下部工工事

新岸池周遊路整備工事（第1期）

三原公園ほか再整備工事

田園公園ほか実施設計

栂・美木多駅前地域

栂・美木多駅前南広場立体横断施設階段架設工事

○都市再開発等推進事業　26,293,883円

都市の活力や魅力を生み出す拠点形成に向けた事業の推進を図るため、中百舌鳥駅周辺をはじめ拠点の活性化に向けた検討や地元の活動支援、市有地の利活用に係る資料作成等を行った。

8款　**土　木　費**　　4項　**都市計画費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
2 開発指導費 （開発調整部）	円 64,224,677 国費 19,087,000 府費 3,325,000 市費 41,812,677	建築基準法、都市計画法、宅地造成等規制法、開発行為等の手続に関する条例等による行政事務及び既存建築物耐震改修促進事業に要した経費 本年度執行額　64,224,677円 翌年度繰越額　1,300,000円 ○建築物吹付けアスベストの調査・除去工事支援事業 1,000,000円 対象となる調査・工事に要する費用の全部又は一部を補助することにより、アスベスト除去等を促進した。 アスベスト除去等事業補助　1件 ○住宅・建築物耐震・防火等改修促進事業 37,519,123円 耐震改修を行う所有者に費用の一部を補助することにより、耐震改修工事を促進した。	420 〜 423

（単位　件）

		R1	R2	R3
耐震改修補助件数	実績値	49	26	9

1　建築確認取扱い件数

	受理件数	手数料額
	件	円
確認申請	29	1,245,000
中間検査	11	410,000
完了検査	28	798,000
合計	68	2,453,000

2　計画通知申請取扱い件数

	受理件数	手数料額
	件	円
確認申請	91	4,658,000
中間検査	16	512,000
完了検査	81	3,642,100
合計	188	8,812,100

8款　**土　木　費**　　4項　**都市計画費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

3　建築許可等取扱い件数

件数	手数料額
79件	9,106,200円

4　建築基準法第43条第2項第1号認定受付件数

件数	手数料額
1件	27,000円

5　建築基準法第43条第2項第2号許可受付件数

件数	手数料額
30件	990,000円

6　建築防災関係取扱い件数

（単位 件）

定期調（検）査				特定建築物防災査察	計
特定建築物	建築設備	防火設備	昇降機等		
1,166	460	336	4,921	0	6,883

7　諸届取扱い件数

（単位 件）

建築主等の変更	確認申請関係証明	建築計画概要書交付	計
57	811	12,150	13,018

8　建設リサイクル法取扱い件数

届出件数	通知件数
1459件	108件

9　開発許可行政

(1) 都市計画法関係

都市計画法第29条許可申請受付件数

件数	手数料額	開発面積
76件	9,249,000円	217,335.56㎡

8款　**土　木　費**　　4項　**都市計画費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

都市計画法第32条協議受付件数

分類	件数	開発面積
	件	㎡
市街化区域	64	185,103.06
市街化調整区域	15	25,046.65
合計	79	210,149.71

開発不要証明件数

件数	区域面積	備考	
44件	69,697.45㎡	資材置場	21件
		駐車場	23件
		太陽光発電	0件

都市計画法第43条第1項建築許可申請受付件数

件数	手数料額
26件	213,500円

都市計画法第29条第1項第2号証明件数

件数	区域面積	備考	
8件	2,266.40㎡	住宅	6件
		倉庫	2件

(2) 宅地造成等規制法関係

工事許可申請受付件数

件数	手数料額	造成面積
15件	195,000円	3,744.02㎡

(3) 建築基準法関係

道路位置指定件数

件数	本数	道路延長	道路面積
13件	13本	383.02m	2,309.52㎡

(4) 手続条例関係

計画書提出件数	2,052 件
事前協議件数	392 件
公開届出件数	
第5条第2項第1号	28 件

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円	第5条第2項第2号　15件 第5条第2項第3号　15件 10　福祉のまちづくり業務 事前協議件数　21件 工事完了件数　7件 11　CASBEE堺（キャスビー堺）届出業務 届出件数　29件 12　監察業務 (1) 都市計画法関係 違反開発行為調査指導件数　5件 (2) 宅地造成等規制法関係 違反工事調査指導件数　19件 (3) 空家等対策の推進に関する特別措置法関係 空家等の調査・指導件数　48件 (4) 建築基準法関係 立入調査の建築物件数　26件 違反建築物件数　26件	
3 街路事業費 （土木部） （道路部）	1,357,653,896 国費 590,415,500 市債 486,800,000 その他 43,510,663 市費 236,927,733	都市計画法に基づき決定された道路施設等を整備するため、各事業用地の取得、道路築造等工事、設計調査等に要した経費 本年度執行額　1,357,653,896円 （うち前年度からの繰越額　537,067,663円） 翌年度繰越額　188,666,000円 ○諏訪森神野線（延伸）　130,938,012円 慢性的な交通渋滞の要因である鉄道交差部の構造を改善し、幹線道路と接続することで、円滑な交通を確保することを目的とし、道路築造工事等を実施し、令和3年8月31日に完成した。 道路築造工事　1件　L＝137m 排水施設設置工事　1件　L＝42m	422 〜 427

8款　**土　木　費**　　4項　**都市計画費**

目	決　算　額 財　源　内　訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の　頁
	円	○南花田鳳西町線（金岡・白鷺地区）　494,544,207円 本市の環状道路ネットワークの形成により、並行する常磐浜寺線をはじめとする主要道路の慢性的な渋滞の緩和及び物流の効率化や防災性向上を目的とし、用地取得及び道路詳細設計等を実施した。 土地購入費　8件　A＝6342.04㎡ 道路詳細設計ほか業務 5件 ○新家日置荘線（延伸）　146,377,323円 国道310号と南海高野線初芝駅を東西に結び、駅西側に駅前広場を設けることで、駅西周辺地区から駅へのアクセスの向上を図ることを目的とし、用地取得及び道路築造工事を実施した。 道路築造工事 1件 L＝412.30m 土地購入費 2件 A＝196.80㎡ ○草尾南野田線　7,726,657円 国道310号から南海高野線北野田駅へのアクセス機能向上と地域の交通ネットワークの強化を図ることを目的とし、道路擁壁詳細設計業務等を実施した。 道路擁壁詳細設計業務 1件 電線共同溝予備設計業務 1件 ○大阪河内長野線（南余部・北野田地区）　229,900円 供用後に残地となった土地について、売払いを実施するための不動産鑑定を行った。 不動産鑑定手数料（残地売払い）　1件 ○街路用地管理及び測量調査等　10,374,002円 都市計画道路事業により先行取得した用地の管理を目的とし、事業予定地の除草業務及び管理用地整備工事等を実施した。 管理用地除草業務　1件 管理用地整備工事 3件 公共事業評価指標検討業務　1件	

8款　**土　木　費**　　4項　**都市計画費**

目	決　算　額 財　源　内　訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の　頁
	円	○出島百舌鳥線　112,206,560円 道路利用者の利便性向上と、駅前広場整備による交通結節点機能の向上及び安全で快適な歩行者空間の確保を図ることを目的とし、用地取得及び物件移転補償等を実施した。 土地購入費 3件 A＝160.40㎡ 物件移転補償費 2件 ○大阪河内長野線（八下地区）　310,729,956円 当該路線は十分な歩行者空間が確保されておらず、自動車交通も混雑している状況であることから、安全で快適な歩行者空間の確保及び交通渋滞の緩和を図ることを目的とし、用地取得及び物件移転補償を実施した。 土地購入費 4件 A＝1233.57㎡ 物件移転補償費 4件 ○大阪和泉泉南線（南陵町交差点）　89,210,944円 南陵町交差点南側の北行車線の車線数を増設することで、渋滞緩和及び交通事故の抑制を図ることを目的とし、用地取得及び物件移転補償を実施した。 土地購入費 1件 A＝281.00㎡ 物件移転補償費 1件 ○常磐浜寺線　47,446,578円 南海本線連続立体交差事業と一体的な整備を行うことにより、道路のネットワーク機能を向上させ、円滑な交通の確保、交通事故の抑制などを図ることを目的とし、用地取得及び物件移転補償等を実施した。 土地購入費 2件 A＝88.30㎡ 物件移転補償費 4件 ○諏訪森神野線（浜寺地区）　696,916円 南海本線連続立体交差事業と一体的な整備を行うことにより、道路のネットワーク機能を向上させ、円滑な交通の確保、交通事故の抑制などを図ることを目的とし、事業認可周知看板の設置を行った。	

8款　**土　木　費**　　4項　**都市計画費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円	事業認可周知看板設置業務 1件	
4 連続立体交差費 （道路部）	1,451,161,386 国費 684,365,000 市債 519,200,000 その他 196,277,307 市費 51,319,079	南海本線連続立体交差化（石津川付近～高石市域）に向けた事業及び南海高野線連続立体交差化（大和川～堺東駅付近）の事業着手の準備に要した経費 本年執行額　1,451,161,386円 （うち前年度からの繰越額　1,256,551,666円） 翌年度繰越額　1,811,593,000円 ○南海本線連続立体交差事業　1,368,638,006円 鉄道の高架化により踏切を除却することで、踏切に起因する交通渋滞を解消し、分断されていた市街地の一体化を図り、良好な生活環境を確保することを目的に、令和3年度は仮線工事及び占用物移設補償工事を実施した。 （単位　km） R1 / R2 / R3 仮上線敷設延長　目標値　1.1　1.4　1.7 仮上線敷設延長　実績値　1.1　1.4　1.7 ・仮線工事の進捗 浜寺公園駅付近　仮上り線一部切替準備完了 諏訪ノ森駅付近　仮線設備及び仮ホーム築造 ○南海高野線連続立体交差事業　82,523,380円 鉄道の高架化により踏切を除却することで、踏切に起因する交通渋滞を解消し、あわせて堺東駅周辺の様々な計画や沿線の都市基盤整備を進めることで、本市中心市街地の活性化に寄与するもの。本事業の令和3年度の主な実績は以下のとおり。 ・鉄道構造物の調査設計実施 ・事業認可図書の作成 ・環境影響評価書作成	426 ～ 427

8款　**土　木　費**　　4項　**都市計画費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		
5 大和川線事業費	558,363,358	大阪府道高速大和川線の建設等に要した経費	426
（サイクルシティ推進部 （道路部）	国費 185,755,000 市債 311,400,000 その他 50,633,648 市費 10,574,710	本年度執行額　558,363,358円 （うち前年度からの繰越額　543,888,648円） 翌年度繰越額　381,665,000円	～ 429

○阪神高速道路大和川線事業　238,718,548円

大和川線は、阪神高速道路4号湾岸線と同14号松原線を連絡する全長約9.9㎞の自動車専用道路であり、そのうち本市の施行区間は北区常磐町から堺市と松原市の市境界までの約1.6㎞である。事業は、本市、大阪府及び阪神高速道路株式会社との三者が共同して進めており、令和2年3月に大和川線の全線供用を開始した。

・工事に関する実施協定
・損失補償に関する費用負担協定
・公園整備工事（常磐町）
・公園防災倉庫設置工事（常磐町）
・道路復旧工事（常磐町）
・工事監理業務（常磐町）

○大和川沿川整備事業　302,497,300円

1級河川大和川左岸沿川において、阪神高速道路大和川線事業や高規格堤防事業により生み出された敷地を利活用し、安全・快適な自転車・歩行者の通行環境の形成に向け、設計及び工事を実施したもの。

・通行環境の詳細設計
・遠里小野砂道1号線ほか道路整備ほか工事

（単位　m）

		R1	R2	R3
整備延長	目標値	－	－	850
	実績値	－	－	500

○大和川沿川整備事業（道路計画課）　3,148,200円

1級河川大和川左岸沿川において、高規格堤防事業により移転が必要となった防災関連施設の設計業務等を実施したもの。

8款　**土　木　費**　　4項　**都市計画費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円	・防災関連施設設計業務（遠里小野地区） ○大和川線周辺整備事業　13,999,310円 阪神高速道路大和川線の全線供用に伴い、大和川線周辺において実施予定である河川復旧工事や高規格堤防工事にあわせて、堺市が整備・復旧する必要がある道路工事等について実施するもの。 ・防災関連施設設計業務（東浅香山地区） ・歩道改良工事	
6 土地区画整理事業費 （都市計画部） （都市整備部）	11,040,742 国費 3,000,000 市費 8,040,742	土地区画整理事業による計画的かつ良好な市街地整備に向けた調査検討等に要した経費 ○土地区画整理事業人件費　1,470,742円 ○新規地区土地区画整理事業　9,570,000円 市街化区域への編入を保留する区域（金岡地区・日置荘地区）において、現地踏査等を行い、整備課題の整理、基本構想素案の作成を行った。 基本構想図（素案）の作成	428 〃 429

8款　**土　木　費**　　4項　**都市計画費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		
大和川左岸	3,577,048,328	大和川左岸土地区画整理事業の推進に要した経費	428
7 土地区画整理	国　費		～
事業費	3,470,625,890	本年度執行額　3,577,048,328円 （うち前年度からの繰越額　2,385,073,322円） 翌年度繰越額　314,344,000円	429
（都市整備部）	市　債		
	29,900,000		
	その他		
	6,098,175	○大和川左岸（三宝）土地区画整理事業 3,577,048,328円	
	市　費		
	70,424,263	堺市域の阪神高速道路4号湾岸線から南海高野線までの延長約3.1km区間（三宝・錦西・錦綾地区）において、阪神高速道路大和川線の整備とあわせて事業を行い、このうち市街地については、土地区画整理事業を活用した一体的な整備を実施した。 「大和川左岸（三宝）土地区画整理事業における令和2年度費用負担金協定」・「大和川左岸（三宝）土地区画整理事業における令和3年度費用負担金協定」に伴う負担金（宅地整備工事等を実施）、及び「大和川高規格堤防整備事業及び土地区画整理事業との一体整備に伴う用地買収事業」に伴う費用を支出。	
8 都心整備費	101,597,660	都心地域の広場の整備等に要した経費	428
（都市計画部）	市　債		～
（都市再生部）	59,700,000	○都心整備事業人件費　1,479,516円	429
	その他		
	715,470	○都心整備推進事業　100,118,144円 Minaさかい（市民交流広場）等の整備工事、警備や植栽剪定等の維持管理・運営を行った。	
	市　費		
	41,182,190		

（単位　回）

		R1	R2	R3
Minaさかい利用回数	目標値	250	250	210
	実績値	253	210	236

8款　**土　木　費**　　4項　**都市計画費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
9 臨海整備費 （都市計画部） （都市再生部）	円 70,269,020 国費 458,365 その他 22,331,786 市費 47,478,869	臨海部の整備等に要した経費 本年度執行額　70,269,020円 （うち前年度からの繰越額　15,362,600円） 翌年度繰越額　499,491,000円 ○臨海整備事業人件費　548,703円 ○臨海部整備推進事業　8,652,285円 海辺の環境改善を図る実験の場として造成した砂浜付近にて、水質調査及び生物調査を実施した。	428 ～ 431

（単位 種）

		R1	R2	R3
生物観測	目標値	33	36	38
	実績値	36	38	25

○臨海部活性化推進事業　40,193,794円

堺旧港周辺の活性化に向け、親水護岸等の利活用による交流機能の導入等の検討とあわせて、海辺の交流空間の創出として社会実験を実施した。

大阪広域ベイエリアまちづくりビジョン（案）を取りまとめた。

大浜北町市有地活用事業における公共施設整備工事の整備内容の内、公共下水道の整備が完了した。

○環濠都市堺の再生事業　2,999,040円

環濠エリアにおいて、公民連携により、歴史・文化資源等を活かした都市魅力を向上し、賑わいを創出、認知度を高め、シビックプライドの醸成等をめざすもの。

また、環濠エリアの魅力をSNS等で発信したが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、活動を縮小した。

（単位　人）

		R1	R2	R3
Instagramで発信した情報の「延べリーチ数」	目標値	20,000	25,000	25,000
	実績値	34,465	8,282	8,099

8款　**土　木　費**　　4項　**都市計画費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
10公園管理費 （公園緑地部）	円 2,290,095,038 国費 136,440,170 市債 138,100,000 その他 155,075,608 市費 1,860,479,260	緑豊かでうるおいのある良好な都市環境の形成や安全で安心な市民生活の継続的な実現をめざすために、市内1,186か所の公園・緑地の維持管理、施設の整備等に要した経費 本年度執行額　2,290,095,038円 （うち前年度からの繰越額　164,856,100円） 翌年度繰越額　129,023,000円 ○公園施設管理事業　1,249,227,022円 公園利用者が安全・安心・快適に公園を利用できるように適正に樹木剪定や清掃を行った。 （単位　ha） R1 R2 R3 堺市管理の公園緑地等面積 実績値 565.18 566.51 568.98 ○公園施設改修事業　34,927,200円 公園利用者が安全・安心・快適に利用できるように公園施設の機能回復等のための改修や市民ニーズへの対応を行った。 R1　金岡公園エントランス橋架け替え工事 R2　大蓮公園ほか園路舗装改修工事 R3　三原第６公園ほか再整備工事 ○大仙公園魅力向上事業　192,240,404円 堺市のシンボルパークである大仙公園において、世界の人々をおもてなしする空間を整備し、また、公園利用者が安全・安心・快適に利用できるよう樹木剪定や公園施設の修繕等の維持管理を行った。 R1　大仙公園平和塔周辺広場ほか改修工事 R2　大仙公園日本庭園園路改修工事 R3　大仙公園圃場跡地再整備工事	430 〜 433

<table>
<tr><th>目</th><th>決　算　額
財　源　内　訳</th><th>主要な施策の成果及び執行の概要</th><th>事項別明細書の頁</th></tr>
<tr><td></td><td>円</td><td>
○公園施設長寿命化等事業　506,499,260円
公園施設の長寿命化を推進するために、健全度調査や長寿命化計画に基づく設計業務、改修工事を実施した。また、公園施設の機能回復等のための改修・修繕工事を実施した。
（単位　施設）
<table>
<tr><td rowspan="2">長寿命化対策を実施した施設数</td><td rowspan="2">実績値</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td></tr>
<tr><td>25</td><td>57</td><td>148</td></tr>
</table>
○公園施設管理事業（公民連携）　251,327,734円
質の高い公園サービスを公園利用者に提供し、公園の活性化を図るため、各公園の特性に応じた管理運営を実施した。
R2　原山公園の指定管理開始
R3　原池公園全体の指定管理開始
</td><td></td></tr>
<tr><td>11緑化推進費
（公園緑地部）</td><td>151,595,337
市　債
900,000
その他
15,495,855
市　費
135,199,482</td><td>
都市緑化センター管理運営、はなみどり基金を活用した都市緑化の普及啓発等に要した経費
○都市緑化センター運営事業　60,957,408円
都市緑化センター施設を活用し、市民及び事業者に対して花と緑に関する情報の発信や相談、見本展示会や講習会を実施した。
（単位　件）
<table>
<tr><td></td><td></td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td></tr>
<tr><td rowspan="2">緑化相談件数</td><td>目標値</td><td>2,500</td><td>2,500</td><td>2,500</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>3,188</td><td>2,632</td><td>2,376</td></tr>
</table>
※新型コロナウイルス感染症の影響により減少傾向
○緑の政策審議会　167,200円
緑の基本計画その他緑の保全と創出に関する重要事項について、市長の諮問を受けて調査し、審議を行った。
</td><td>432
～
435</td></tr>
</table>

8款　**土　木　費**　　4項　**都市計画費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

R1　平成30年度の堺市緑の基本計画の進捗状況についての報告

R2　令和元年度の堺市緑の基本計画の進捗状況についての報告、大仙公園基本計画に対するパブリックコメントの実施結果について

R3　令和2年度の堺市緑の基本計画の進捗状況についての報告、堺市緑の基本計画改定に関する諮問について

○里山みどりの保全事業　　4,052,399円

緑地の維持管理や活用等、市民・企業等の参画を図るためのプロモーション活動や、緑地を保全するための保全制度の手続きを進めた。

（単位　団体）

		R1	R2	R3
緑地保全事業の参画団体数	目標値	5	6	6
	実績値	5	0	0

※新型コロナウイルス感染症の影響により、市民・企業等の参画を図るプロモーション事業は休止した。

○花と緑の育成事業　　86,418,330円

市、市民、事業者が役割を適切に分担しながら花と緑の育成事業を進めるために、3者が協働のもとに取り組む花飾り活動や緑化活動に対して、市は活動に必要な資材等の支援、活動に対する顕彰、緑化啓発、公園等公共施設の緑化を行った。

（単位　団体）

		R1	R2	R3
市民緑化活動に参画した年間団体数	目標値	68	70	72
	実績値	75	77	77

8款　**土　木　費**　　4項　**都市計画費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
12公園整備費 （公園緑地部）	円 472,317,904 国費 171,125,000 市債 193,900,000 その他 7,520,200 市費 99,772,704	都市公園等の用地取得及び整備工事等に要した経費 本年度執行額　472,317,904円 （うち前年度からの繰越額　26,267,100円） 翌年度繰越額　228,057,000円	434 ～ 435

○都市公園整備事業　16,447,700円

堺市緑の基本計画における、緑の将来像を実現するための施策の一つとして都市公園の整備を実施した。

・浅香山緑道整備事業

・菩提公園整備事業

（単位　㎡）

		R1	R2	R3
一人当たりの公園面積	実績値	8.55	8.55	8.71

※目標値（令和4年度）…8.9㎡

○大仙公園整備事業　25,968,511円

堺市のシンボルパークである大仙公園を、園内の古墳を保全・活用した歴史公園として整備を実施した。

（単位　㎡）

		R1	R2	R3
権利者の求めに応じた土地建物の取得面積	目標値	1,220	1,220	1,295
	実績値	1,020	928	1,208

○原池公園事業　249,350,000円

スポーツ・レクリエーション活動の場及び健康寿命の延伸に資する場、また災害時には広域避難地としての役割を担う等、市民の健康と安全に寄与することを目的に、原池公園の整備を実施した。

R1　公園整備工事部分完了（野球場周辺園路等）
　　事業用地買戻し

R2　公園整備工事部分完了（大型複合遊具等）
　　事業用地買戻し

R3　公園整備工事完了

8款　**土　木　費**　　4項　**都市計画費**

<table>
<tr><th>目</th><th>決　算　額
財　源　内　訳</th><th>主要な施策の成果及び執行の概要</th><th>事項別明細書の頁</th></tr>
<tr><td></td><td>円</td><td>○天神公園事業　180,551,693円
東区の地域コミュニティの拠点として、また災害時には広域避難地の機能と有する公園として整備を実施した。
R1　基本設計、事業用地買戻し
R2　実施設計
R3　公園整備工事着手</td><td></td></tr>
<tr><td>13 公園墓地事業費
（公園緑地部）</td><td>235,726,550
国　費
47,340
その他
162,035,034
市　費
73,644,176</td><td>埋葬者の尊厳確保を目的に、霊園・霊堂を適正に維持管理し、使用者及び利用者に快適な公園墓地の提供を行うために要した経費
本年度執行額　235,726,550円
翌年度繰越額　20,000,000円
○霊園・霊堂維持管理事業　235,726,550円
墓地を適切に管理するために、霊園・霊堂使用者管理（使用申込・返還・承継等の受付、管理料徴収等の管理事務）及び霊園・霊堂の共用部分、植栽部分等の維持管理を実施した。
（単位　区画）
<table>
<tr><th colspan="2"></th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th></tr>
<tr><td rowspan="2">墓地使用数</td><td>目標値</td><td>15,336</td><td>15,336</td><td>15,336</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>14,357</td><td>14,201</td><td>14,062</td></tr>
</table></td><td>434
〜
437</td></tr>
<tr><td>14 東西交通整備基金
（交通部）</td><td>94,789
その他
94,651
市　費
138</td><td>本市の東西交通整備事業に充てるための基金への積立て
○東西交通整備基金　94,789円</td><td>436
〜
437</td></tr>
</table>

8款 **土 木 費**　　5項 **住 宅 費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
1 住宅総務費 （都市計画部） （ 住 宅 部 ）	円 419,806,936 国 費 5,767,433 その他 365,330,638 市 費 48,708,865	住宅政策に係る事務等に要した経費 ○建築都市局人件費　365,283,070円 （単位 人） 住 宅 部 住宅まちづくり課 住宅管理課 住宅改良課 大仙西地区整備室 53(3) （ ）内は再任用職員、任期付職員で内数 ○住宅まちづくり審議会　22,910円 居住環境の整備に関する事項、公的住宅の供給及び管理のあり方に関する事項、民間住宅に係る施策のあり方に関する事項、住宅及び住環境に関する政策について、調査を実施した。 ○住宅専門家相談事業　490,100円 毎月無料で弁護士・司法書士等による専門家相談を実施し、市は、相談員の派遣に係る経費（報償費、旅費）の支出を行った。 （単位 日） R1 / R2 / R3 相談会実施日数 目標値：40 / 40 / 40 相談会実施日数 実績値：28 / 23 / 31 ※緊急事態宣言発令中は相談会を実施しなかったため、実績値未達 ○堺市民間分譲マンション建替え促進事業 2,500,000円 分譲マンションの建替えを行おうとする管理組合に対して、合意形成の段階に応じてアドバイザーの活用のために要する費用の一部を補助した。	436 〃 439

8款 **土 木 費**　　5項 **住 宅 費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

（単位 件）

		R1	R2	R3
本事業を活用した団地数及び相談件数	目標値	1	1	1
	実績値	3	1	2

○空き家対策推進事業　990,000円

近年、人口減少や社会ニーズの変化等により、増加傾向にある空き家に起因する問題に対応するため、民間事業者と連携した空き家の利活用（売却、賃貸、解体等）の相談・提案等を行い、空き家活用に繋げた。

また、啓発を目的とした空き家所有者セミナーの開催やすまいのプランニングノートの作成により、空き家化の予防、活用・流通を図った。

（単位　人）

		R1	R2	R3
空き家所有者セミナー参加人数	目標値	15	15	15
	実績値	19	22	10

○泉北ニュータウン子育て世帯住まいアシスト補助事業　35,403,400円

泉北ニュータウンへの若年層の誘引をめざし、若年層に対する家賃負担を軽減するための住まいアシスト事業を実施した。

		R1	R2	R3
対象世帯への補助金の交付	目標値	補助金交付	補助金交付	補助金交付
	実績値	補助金交付	補助金交付	補助金交付

8款 **土 木 費**　　5項 **住 宅 費**

<table>
<tr><th rowspan="2">目</th><th>決　算　額</th><th rowspan="2">主要な施策の成果及び執行の概要</th><th rowspan="2">事項別明細書の頁</th></tr>
<tr><th>財　源　内　訳</th></tr>
<tr><td>2 市営住宅管理費
（ 住 宅 部 ）</td><td>円
654,494,302
国　費
40,857,696
市　債
79,700,000
その他
533,936,606</td><td>市営住宅3,891戸及び管理用地の維持管理に要した経費

○転用敷地処分事業　18,391,676円
既設建物の解体除却及び利活用に必要な土地境界の確定・測量・登記事務等、売却等の利活用までの維持管理を行い、行財政改革及びファシリティマネジメントの視点による利活用を推進した。
（単位 件）<table><tr><td colspan="2"></td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td></tr><tr><td rowspan="2">土地地積更正登記等業務委託件数</td><td>目標値</td><td>1</td><td>1</td><td>3</td></tr><tr><td>実績値</td><td>1</td><td>0</td><td>3</td></tr></table>○市営住宅維持管理　516,438,026円
市営住宅の管理運営について、指定管理者制度の導入による、市民サービスの向上と経費の削減、並びに公平・公正な管理運営を実施した。

○市営住宅既設改善　119,664,600円
予防保全的な観点から計画的な改善（耐久性の向上等を含む改修）、外壁改修やエレベーターの安全性向上のための改修等を行い、長期にわたっての安全で快適な住まいの確保、事業量の平準化、経営コストの縮減を実現した。<table><tr><th>工事名</th><th>工事概要</th><th>金額</th></tr><tr><td>七道並松東住宅1棟ほか3棟外壁改修ほか工事</td><td>外壁改修</td><td>79,569,600円</td></tr><tr><td>今池住宅A・B棟昇降機設備改修工事</td><td>昇降機設備改修</td><td>17,160,000円</td></tr></table></td><td>438
～
439</td></tr>
<tr><td>3 改良住宅管理費
（ 住 宅 部 ）</td><td>450,115,567
国　費
312,140
その他
449,803,427</td><td>協和町・大仙西町地区における市営住宅1,932戸の維持管理に要した経費</td><td>438
～
439</td></tr>
</table>

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
4 既設改良住宅改善事業費（住宅部）	円 165,274,440 国費 55,601,000 市費 109,673,440	一定年数を経過した住宅について年次的、計画的に改修改善を行うために要した経費 本年度執行額 165,274,440円 翌年度繰越額 49,127,000円 ○既設改善事業 165,274,440円 堺市営住宅長寿命化計画に基づき、外壁改修やエレベーターの設置等を実施した。	438 〜 439
5 市営住宅建替事業費（都市計画部）（住宅部）	2,214,097,222 国費 1,060,178,000 市債 1,009,800,000 その他 145,309 市費 143,973,913	昭和35年から昭和51年に建設された市営住宅の建替等に要した経費 本年度執行額 2,214,097,222円 （うち前年度からの繰越額 114,735,309円） 翌年度繰越額 1,081,783,000円 ○市営住宅建替事業人件費 1,493,934円 ○小阪住宅建替事業 7,961,490円 小阪住宅（簡易耐火造平屋住戸100戸、耐火造住宅348戸）の建替えを実施した。 ○協和町・大仙西町住宅建替事業 683,879,460円 協和町・大仙西町にある公営・改良住宅総戸数2,218戸のうち、建替対象の中高層耐火造住宅26棟1,334戸を、入居戸数を目途とし建替えを実施した。	440 〜 443

工事名	工事概要	金額
協和町西団地19号館外壁改修工事	外壁改修（844㎡）	31,059,600円
協和町西団地20号館外壁改修工事	外壁改修（1,213㎡）	39,780,400円
協和町西団地21号館外壁改修工事	外壁改修（1,218㎡）	35,923,800円
協和町西団地13号館昇降機棟増築ほか工事	鉄骨造地上5階建　延べ面積70.4㎡の昇降機棟の増築等	29,300,000円
協和町東団地16号館給水設備改修工事	給水ポンプの更新に伴い給水方式を直圧ブースター方式へ変更	11,104,500円

8款 土 木 費　　5項 住 宅 費

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円	第3期建替住宅建設工事等設計業務　完了 大仙西町団地5棟ほか9棟解体ほか工事　実施中 （令和4年度　完了予定） 協和町西団地15号館ほか1棟解体ほか工事　完了 ○万崎住宅建替事業　946,073,080円 万崎住宅（中層耐火構造住宅600戸・11棟）の建替えを実施した。 万崎建替公営住宅第一期建設工事　実施中 （令和4年度　完成予定） ○石津鉄筋住宅リノベーション（総合改善）事業 378,315,793円 石津鉄筋住宅（中層耐火構造住宅75戸）について、「バリアフリー改善」や「エレベーター設置」、2つの住戸を併せて1つの住戸にする「2戸1改善」等のリノベーションを実施した。 石津鉄筋住宅耐震補強ほか工事等　完了 ○大浜高層住宅建替事業　196,373,465円 大浜高層住宅（高層耐火構造住戸109戸）の建替えを実施した。 大浜高層建替住宅建設工事設計業務　完了 大浜高層住宅解体工事　着手	
6 住環境整備事業費 （都市計画部） （都市整備部）	64,045,785 国費 6,511,000 府費 1,482,000 その他 18,214 市費 56,034,571	密集住宅市街地整備事業等の住環境整備事業に要した経費 ○住環境整備事業人件費　2,695,011円 ○密集住宅市街地整備事業（新湊地区） 61,350,774円 新湊地区において、主要生活道路の拡幅整備工事や整備工事を行うための用地取得、物件移転補償等を実施した。また、木造住宅の除却に要する費用の一部を補助することにより、建替えを促進した。	442 〃 443

8款 **土 木 費**　　5項 **住 宅 費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

契約実績	金額
土地購入費 1件 A=94.42㎡ 物件移転補償費 1件	16,104,643円

老朽木造住宅除却補助戸数　19戸

8款　**土　木　費**　　6項　**公共用地先行取得事業特別会計繰出**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		
公共用地	1,256,879,153	公債費元利償還金等に係る繰出しに要した経費	442
1 先行取得事業	市費		〃
特別会計繰出	1,256,879,153	○公共用地先行取得事業特別会計繰出 1,256,879,153円	443
（財政部）			

8款　**土　木　費**　　7項　**堺市下水道事業会計繰出**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		
1 堺市下水道事業会計繰出 （財政部）	7,762,988,187 市費 7,762,988,187	下水道施設の維持管理、減価償却費等に係る繰出しに要した経費 ○堺市下水道事業会計繰出　7,762,988,187円	442 〃 443

消　防　費　関　係

9款 **消 防 費**　　1項 **消 防 費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		
1 消防総務費	7,441,238,597	消防局の人件費、庁舎維持管理及び職員研修等に要した経費	442
（総務部）	国費		～
（警防部）	20,806,049		445
（救急部）	その他	○消防局人件費　6,993,652,883円	
（予防部）	1,445,306,980		
（堺消防署）	市費		
（中消防署）	5,975,125,568		
（東消防署）			
（西消防署）			
（南消防署）			
（北消防署）			
（美原消防署）			
（高石消防署）			
（大阪狭山消防署）			

（単位　人）

総務部	
総務課 人事課	45
警防部	
警防課 通信指令課	103 (1)
救急部	
救急課 救急ワークステーション	50 (4)
予防部	
予防査察課 危険物保安課	37
堺消防署	
予防課 第1警防課 第2警防課	134 (6)
中消防署	
予防課 第1警防課 第2警防課	81 (4)
東消防署	
予防課 第1警防課 第2警防課	74 (4)
西消防署	
予防課 第1警防課 第2警防課	113 (4)
南消防署	
予防課 第1警防課 第2警防課	104 (6)
北消防署	
予防課 第1警防課 第2警防課	102 (5)

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

美原消防署	
予防課 第1警防課 第2警防課	56 (5)
高石消防署	
予防課 第1警防課 第2警防課	78 (6)
大阪狭山消防署	
予防課 第1警防課 第2警防課	71

（ ）内は再任用職員で内数

○消防局安全衛生健康管理事業　　10,608,300円

消防職員の健康の保持増進及び安全衛生管理の向上のため、各種健康診断等を実施した。

各種健康診断等実施状況　（単位　人）

種類	延べ受検者数
定期健康診断	1058
B型肝炎ワクチン接種	34
特定業務従事者健康診断	813
計	1905

○消防局職員研修事業　　19,554,724円

消防職員の勤務能率を発揮・増進させるため、職員の研修派遣等を実施し、必要となる専門的な知識や技能等の修得及び資格者の養成を図った。

研修派遣状況　（単位　人）

派遣先	研修名	開催地	参加人員
消防大学校	幹部科等4件	東京	4
大阪府立消防学校	第108回初任教育等12件	大阪	120
阪和鳳自動車学校等	資格取得　大型自動車運転免許取得等17件	大阪等	112
地方公務員安全衛生推進協会等	講習受講　消防職員安全衛生研修会等24件	大阪等	148
計			384

9款 **消 防 費**　　1項 **消 防 費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
2 常備消防費 （総務部） （警防部） （救急部） （予防部） （堺消防署）	円 1,055,472,047 国費 13,592,445 府費 108,528,000 市債 336,700,000 その他 60,959,631 市費 535,691,971	消防活動及び救急活動、予防行政の推進等に要した経費 ○消防活動事業　266,727,225円 火災に加え、大規模地震・風水害等の自然災害、重大事故、テロ等を含む特殊災害にいたるまで、戦略的かつ実践的に対処可能な消防体制の確立のため、化学防護服や消防用ホースをはじめとした消防資器材の整備を進めるなど警防活動のより一層の強化を図った。 （単位　回） R1 / R2 / R3 大規模災害時の他市との訓練実施回数　目標値　8　5　5 大規模災害時の他市との訓練実施回数　実績値　8　4　1 ○救急体制の拡充整備事業　84,132,628円 救命率の向上を図るため、救急救命士等の養成を行い、大阪府内市町村において共同運営している救急安心センター事業の運営負担金等を支出した。 また、救急活動の事後検証のため、堺地域メディカルコントロール協議会検証会議を実施した。 救急救命士関係研修派遣状況　（単位　人） 派遣先 / 研修名 / 開催地 / 参加人員 大阪市消防局高度専門教育訓練センター等 / 救急救命士養成課程 / 大阪等 / 8 堺市立総合医療センター / 救急救命士就業前教育 / 大阪 / 12 大阪労災病院 / 気管挿管病院実習(硬性喉頭鏡) / 大阪 / 15 大阪労災病院 / 気管挿管病院実習(ビデオ喉頭鏡) / 大阪 / 19 堺市立総合医療センター / 気管挿管病院実習(ビデオ喉頭鏡) / 大阪 / 10 耳原総合病院 / 気管挿管病院実習(ビデオ喉頭鏡) / 大阪 / 7 堺市立総合医療センター / 救急救命士生涯教育病院実習 / 大阪 / 55 近畿大学病院 / 救急救命士生涯教育病院実習 / 大阪 / 72 計 / / / 198 ○救急活動事業　51,945,970円 救急需要に対し即応できる体制を整備するため、使用する救急活動用消耗品を一元運用管理する資器材管理供給業務を委託した。また、救急救命士として救急現場で必要な医学的知識と技術の維持向上のため、症例検討会を実施した。	444 〜 449

9款 **消 防 費**　　1項 **消 防 費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

（単位　件）

		R1	R2	R3
出場件数（救急）	実績値	56,780	50,996	58,459

○予防行政推進事業　　26,417,507円

危険物事故防止等を図るため高度な専門的技術的診断が要求される特定屋外タンク貯蔵所の審査業務を委託し、実施した。

また、住宅での火災予防対策啓発等のため、高齢者防火訪問を実施した。

令和4年消防出初式は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため無観客で実施し、後日動画を配信した。

（単位　人）（単位　回（R3））

		R1	R2	R3
消防出初式参加人数及び動画視聴回数（R3のみ）	目標値	3,000	3,000	3,000
	実績値	1,200	中止	3,849

○消防車両等整備事業　　283,329,638円

火災・救急・救助の出場要請に迅速に対応できるよう、老朽化した消防車両等の更新を行った。また、最新鋭の機器を導入することで災害対応能力の向上を図った。

（単位　台）

		R1	R2	R3
消防車両等整備（更新及び増強台数）	目標値	8	12	7
	実績値	10	12	7

○予防行政の充実事業　　1,130,709円

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、多くのイベント等が中止となったことから、消防音楽隊の演奏動画等のDVDの配布や各種SNSを通じた広報活動を実施し、防火防災思想の普及啓発を図った。

（単位　回）

		R1	R2	R3
広報活動実施回数	目標値	35	21	25
	実績値	36	16	18

9款 **消 防 費**　　1項 **消 防 費**

<table>
<tr><th>目</th><th>決算額
財源内訳</th><th>主要な施策の成果及び執行の概要</th><th>事項別明細書の頁</th></tr>
<tr><td></td><td>円</td><td>○消防行政統合システム整備事業　341,788,370円
消防行政統合システム機器の定期点検・保守管理を実施し、障害発生時等には迅速に修理・復旧を行い、システムの安定稼働を図った。
また、堺市総合防災センターの開設に伴い必要となるシステム改修及び消防救急無線基地局の移設等を行った。
（単位　回）<table><tr><td colspan="2"></td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td></tr><tr><td rowspan="2">年間保守点検の実施回数</td><td>目標値</td><td>20</td><td>80</td><td>121</td></tr><tr><td>実績値</td><td>20</td><td>80</td><td>121</td></tr></table></td><td></td></tr>
<tr><td>3 非常備消防費
（総務部）
（警防部）
（美原消防署）</td><td>10,724,344
その他
2,154,500
市　費
8,569,844</td><td>消防団及び堺市消防局災害活動支援隊の活動に要した経費
費用弁償支給状況　（単位　人）<table><tr><td>種別</td><td>延べ人数</td></tr><tr><td>水火災</td><td>5</td></tr><tr><td>警戒活動</td><td>214</td></tr><tr><td>訓練等</td><td>328</td></tr><tr><td>計</td><td>547</td></tr></table></td><td>448
～
449</td></tr>
<tr><td>4 消防施設費
（総務部）
（警防部）
（堺消防署）
（中消防署）
（東消防署）
（西消防署）
（南消防署）
（北消防署）
（美原消防署）</td><td>2,171,681,650
市　債
1,787,100,000
その他
1,544,800
市　費
383,036,850</td><td>消防庁舎等の修理、改修及び消防水利の整備に要した経費
本年度執行額　2,171,681,650円
（うち前年度からの繰越額　31,340,000円）
翌年度繰越額　29,814,900円
○消防庁舎等改修事業　130,517,638円
災害拠点である消防庁舎の機能維持を図るため、庁舎、施設及び設備の修繕等を図った。
○消防水利整備事業　27,790,305円
大規模地震発生時、水道配管の破損等に伴い消火栓が使用できない状況を考慮し、老朽化した防火水槽に対し、耐震補強設計・工事及び劣化状況調査を実施した。</td><td>448
～
451</td></tr>
</table>

9款 **消 防 費**　　1項 **消 防 費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

（単位　件）

		R1	R2	R3
防火水槽関連工事等	目標値	7	7	7
	実績値	7	7	7

○(仮称)堺市総合防災センター整備事業

1,836,217,943円

防災における中核拠点として、地域防災力を向上させ、大規模災害に対する緊急の対応や災害対応力の強化を推進することを基本方針とし、建設関連工事、展示制作業務、必要資機材の購入等を行った。

（単位　%）

		R1	R2	R3
(仮称) 堺市総合防災センター整備進捗	目標値	69	85	100
	実績値	69	85	100

教　育　費　関　係

10款 **教　育　費**　　1項 **教育総務費**

<table>
<tr><th>目</th><th>決　算　額
財　源　内　訳</th><th>主要な施策の成果及び執行の概要</th><th>事項別明細書の頁</th></tr>
<tr><td>1 教育委員会費
（ 総 務 部 ）</td><td>円
3,564,000
市　費
3,564,000</td><td>教育委員会の開催等に要した経費

○教育委員会管理　3,564,000円</td><td>450
～
451</td></tr>
<tr><td>2 事 務 局 費
（ 総 務 部 ）
（教職員人事部）
（学校教育部）
（学校管理部）</td><td>10,448,432,335
国　費
6,657,000
府　費
73,900
その他
4,335,193
市　費
10,437,366,242</td><td>教育委員会事務局及び教育機関の職員（学校関係職員及び社会教育関係職員を除く）の人件費、教職員の退職金等に要した経費

○教育委員会事務局人件費　2,113,613,485円
内訳
教育長　12,472,800円
事務局　2,101,140,685円
（単位　人）
<table>
<tr><th>総務部</th><th>教職員人事部</th><th>学校教育部</th></tr>
<tr><td>総務課
教育政策課
学務課</td><td>教職員企画課
教職員人事課</td><td>学校総務課
学校指導課
支援教育課
生徒指導課
人権教育課</td></tr>
<tr><td>48
(5)</td><td>43
(6)</td><td>75
(10)</td></tr>
</table>
<table>
<tr><th>教育センター</th><th>学校管理部</th><th></th></tr>
<tr><td>企画相談課
学校ICT化推進室
能力開発課</td><td>学校給食課
中学校給食準備室
学校管理課
学校施設課
教育環境整備推進室</td><td>計</td></tr>
<tr><td>66
(25)</td><td>71
(11)</td><td>303
(36人)</td></tr>
</table>
（ ）内は再任用職員、任期付職員で内数

○食育推進事業　30,848円
小・中学校への食通信の配布や食育フェアを開催し学校給食の役割や食育の大切さについて啓発した。
（単位　回）
<table>
<tr><th colspan="2"></th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th></tr>
<tr><td rowspan="2">食通信の発行回数</td><td>目標値</td><td>11</td><td>9</td><td>11</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>11</td><td>9</td><td>11</td></tr>
</table></td><td>450
～
457</td></tr>
</table>

10款 **教　育　費**　　1項 **教育総務費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円	○教職員退職手当及び共済費　8,052,309,235円	
3 学 校 指 導 費 （ 総 務 部 ） （教職員人事部） （教育センター） （ 学 校 教 育 部 ）	1,411,233,133 国　費 192,868,740 府　費 136,000 その他 10,399,300 市　費 1,207,829,093	教職員の専門性及び教育水準の向上、教科等の指導及び教育水準の向上、教科等の指導及び研究実践並びに教育課程の管理と充実に要した経費 ○学校管理職支援事業　8,945,512円 堺市立学校において管理職を中心とした運営体制を構築し、当該学校における諸課題解決を進めるため、教育委員会事務局に学校管理職OBを配置し、学校管理職への支援を行うことで学校運営体制の充実を図った。 学校運営に係る相談・助言、実務支援等延べ143回支援を実施 ○教職員採用事業　10,924,761円 それぞれの個性や限りない可能性を伸ばし、豊かな人権感覚をもつ次代を担う子どもたちをはぐくむ本市の教育を推進するため、求める人物像を「子どもの主体的な学びを創造する人」「学校のチーム力を向上させる人」「豊かな人権感覚をもち、自覚と責任のもとに行動する人」とし、学校教育に関する諸課題に対応した教員の採用等を行った。 令和4年度堺市立学校教員採用選考試験（令和3年実施） 受験者 699名　合格者 131名　倍率 5.3倍 ○学校教育活動支援事業　288,622,168円 学校園において発生する様々な諸課題・諸問題に対応し、円滑な学校園運営を側面的に支援するため、非常勤講師等の配置、教職員への旅費の支給を行った。 内訳 学校教育活動支援事業（教職員企画課)286,424,168円 学校教育活動支援事業（教職員人事課）　2,198,000円	456 〜 467

10款 **教　育　費**　　1項 **教育総務費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

（単位　%）

		R1	R2	R3
学校園要望に対する非常勤講師の配置率	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	100

○堺市教育コミュニティづくり推進事業　　472,000円

中学校区が一体となって保護者・地域の教育力の向上を図り、子どもを育てる環境を整備した。

（単位　人）

		R1	R2	R3
校区交流会の参加数	目標値	1,000	－	－
	実績値	800	－	－

○特別支援教育推進事業　　22,508,227円

学校園への周知により、支援学校のセンター的機能の活用が促進され、地域支援が進んだ。

（単位　%）

		R1	R2	R3
支援学校のセンター的機能を活用した学校園への支援割合	目標値	100	100	100
	実績値	130	110	143

○生徒指導支援事業　　23,106,560円

いじめ巡回相談員による学校への支援や子ども自身が自らの身を守るための知識や実践的な方法を学ぶことを通じて、いじめの未然防止や早期発見、早期解決を図った。また、生徒会活動におけるリーダーの育成を図った。

（単位　学級）

		R1	R2	R3
いじめ・暴力防止（CAP）プログラム実施学級数	目標値	254	259	259
	実績値	253	258	259

10款 **教　育　費**　　1項 **教育総務費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○教育活動支援事業　26,382,888円

子どもたちの豊かな個性や創造力を伸長するため、学校園における子どもたちへの教育活動を支援した。

○部活動推進事業　72,126,032円

子どもたちの能力を伸ばし、健全育成を推進するため、部活動の指導・運営に必要な支援を行った。

（単位　回）

		R1	R2	R3
技術指導者派遣回数	目標値	14,101	13,860	13,860
	実績値	11,254	9,226	9,770

○幼児教育充実事業　9,427,681円

幼児教育の質の向上や幼小の円滑な接続のため、研修会等の実施や専門家派遣に取り組んだ。また、市立幼稚園における教育活動を円滑に実施した。

（単位　人）

		R1	R2	R3
保幼小合同研修の延べ参加者数	目標値	370	390	390
	実績値	470	0	341

○子どもの安全安心対策事業　11,908,703円

学校と地域が協働して子どもたちの安全確保に取り組んだ。また、地域コミュニティの活性化を図った。

（単位　%）

		R1	R2	R3
学校安全指導員による不審者対応訓練又は巡回指導の実施率	目標値	100	100	100
	実績値	74	67	83

○スクールソーシャルワーカー活用事業　26,242,218円

いじめ、不登校、暴力行為など生徒指導上の課題解決を図るため、教育分野に加え社会福祉等の専門的な知識を有するスクールソーシャルワーカーを配置し、教育相談体制を整備した。

10款 **教　育　費**　　1項 **教育総務費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

（単位　人）

		R1	R2	R3
スクールソーシャルワーカー配置人数	目標値	9	14	14
	実績値	9	9	8

○多文化共生推進事業　17,265,885円

在日外国人・国際理解教育の充実のため、研修会や交流活動を開催した。

（単位　人）

		R1	R2	R3
交流事業への参加幼児児童生徒数	目標値	2,800	－	－
	実績値	1,966	－	－

※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、R2及びR3は参集型での交流事業は中止した。

○教育研究推進事業　6,744,569円

教職員の資質向上と本市の教育水準の向上を図るため、研修会の開催、研修会への参加や講師の招へい等学校園をあげて取り組む組織的な研究を推進した。

（単位　%）

		R1	R2	R3
「児童生徒の様々な考えを引き出したり、思考を深めたりするような発問や指導をした」と答えた教員の割合	目標値	80	82	82
	実績値	80	79	―

※令和3年度は堺市「子どもがのびる」学びの診断を実施していない。

○英語教育推進事業　184,611,986円

全小中高等学校にネイティブ・スピーカーを配置し継続的に外国語に触れる機会を提供し、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力を育成した。また、小学校教員の外国語活動指導力及び中学校英語科教員の指導力向上のため、研修や教材研究を行う英語教育コーディネーターを教育委員会事務局に配置した。

10款 **教　育　費**　　1項 **教育総務費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

（単位　%）

		R1	R2	R3
英語の授業はよく分かると答える生徒の割合	目標値	77	77	77
	実績値	74	73	80

○学校図書館教育推進事業　　89,910,121円

子どもたちの読書活動を推進し、豊かな心を育成するための読書センター機能と、自発的・主体的な学習活動を支援する学習センター機能、情報の収集・選択・活用能力を育成する情報センター機能を構築するため学校司書、学校図書館職員及び学校図書館サポーターを配置した。

（単位　%）

		R1	R2	R3
「家や図書館で、普段(月～金曜日)1日当たり30分以上読書をしている」と回答した児童生徒の割合	目標値	小6　35.0	小6　35.0	小6　35.0
		中3　25.0	中3　25.0	中3　25.0
	実績値	小6　30.0	小6　26.2	小6　31.2
		中3　19.9	中3　18.4	中3　21.3

※令和2年度は全国学力・学習調査の実施がなかったため、
堺市「子どもがのびる」学びの診断の結果である。

○小中一貫教育充実事業　　1,759,589円

全ての中学校区で共通の教育目標を設定し、静謐な教育環境の実現と、総合的な学力の向上に向け義務教育9年間の一貫したカリキュラムや指導体制に基づく教育活動を実践し、教科学力・学びの基礎力・社会的実践力を関連づけながら、総合的な学力の向上を図った。

（単位　校）

		R1	R2	R3
中学校区で小中一貫グランドデザインを共有し、取組を進めている学校数	目標値	－	135	135
	実績値	－	113	126

※R1は調査を行っていない。

10款 **教　育　費**　　1項 **教育総務費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○堺版コミュニティ・スクール推進事業　　817,138円

保護者や地域住民による学校への支援、学校運営への参画・評価、学校力を生かした地域貢献を目的とした「堺版コミュニティ・スクール」を実施した。また、学校と地域をコーディネートできる人材育成を進めた。

（単位　%）

		R1	R2	R3
全国学力・学習状況調査の質問紙項目「保護者や地域の人が学校の美化、登下校の見守り、学習・部活動支援、放課後支援、学校行事などの運営などの活動に参加してくれますか」の肯定回答	目標値	小　61.0	小　61.0	小　93.0
		中　56.0	中　56.0	中　98.0
	実績値	小　58.7	小　47.8	小　93.5
		中　55.8	中　46.5	中　90.7

※R1及びR2年度については、堺市「子どもがのびる」学びの診断学校質問紙項目の肯定回答から実績値を表記しているが、R3年度からは学びの診断を実施していないため、全国学力・学習状況調査の質問紙項目からの実績値を表記している。

○スクールサポート事業　　11,419,622円

課題を抱える学校からの相談に応じ、学校危機管理アドバイザー、生徒指導サポートスタッフ、指導主事等を派遣して、短期・集中的に支援を行い、早期の課題解決を図った。また、学校だけでは解決が困難な事象等について、法的な見解から弁護士が支援するスクールロイヤー制度を実施した。

（単位　回）

		R１	R2	R3
生徒指導サポートスタッフ派遣回数	目標値	1,600	1,400	1,400
	実績値	1,360	1,240	1,145

10款　**教　育　費**　　1項　**教育総務費**

<table>
<tr><td rowspan="2">目</td><td>決　算　額</td><td rowspan="2">主要な施策の成果及び執行の概要</td><td rowspan="2">事項別明細書の頁</td></tr>
<tr><td>財　源　内　訳</td></tr>
<tr><td></td><td>円</td><td></td><td></td></tr>
</table>

○スクールカウンセラー配置事業　　81,801,390円

幼児児童生徒、保護者及び教職員がスクールカウンセラーの教育相談を受けることができる体制を整備し幼児児童生徒のいじめ、不登校、問題行動等の早期発見、早期解決に向け、適切な対応を行った。また、心の健康を維持できるようにした。

（単位　校）

		R1	R2	R3
スクールカウンセラー配置校数	目標値	小22	小25	小25
		中43	中43	中43
		高1	高1	高1
	実績値	小22	小25	小25
		中43	中43	中43
		高1	高1	高1

○体力向上・睡眠教育推進事業　　1,593,762円

子どもの体力向上を図るため、学校で作成する学校力向上プランに基づく取組や、学校・家庭・地域の連携による体力向上の取組を推進した。

児童生徒が自らの生活についてふりかえることを習慣化し、目標の達成・計画の遂行ができる力を身につけるために、「生活リズム向上支援」のための取組を推進した。

※令和2・3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、堺スポーツチャレンジランキング事業は中止となった。

（単位　校）

		R1	R2	R3
堺スポーツチャレンジランキング参加校数	目標値	92	55	55
	実績値	47	－	－
みんいく実践校数	目標値	30	60	70
	実績値	54	60	66

10款 **教　育　費**　　1項 **教育総務費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○豊かな心の育成事業　　510,518円

子どもの豊かな心の育成をめざして、小・中学校における道徳科の授業改善を図り、家庭・地域と連携した豊かな体験と道徳科を関連付けた道徳教育の取組の活性化を図った。

（単位　%）

		R1	R2	R3
「学校のきまりを守っている」と答えた児童生徒の割合	目標値	小 92.0	－	小 90.0
		中 95.0	－	中 90.0
	実績値	小 89.1	－	小 85.0
		中 93.2	－	中 94.0

※R1については、堺市「子どもがのびる」学びの診断学校質問紙項目の肯定回答から実績値を表記しているが、R3年度からは学びの診断を実施していないため、CBTによる堺市学習・生活状況調査の質問紙項目からの実績値を表記している。また、本事業は国からの委託事業のため、国の方針によりR2は実施していない。

○特別支援教育環境整備事業　　344,758,432円

発達障害や通級指導教室に関する専門家を派遣し、教員の専門性向上に向けた取組を実施した。

（単位　%）

		R1	R2	R3
専門家派遣を活用した学校園への支援割合	目標値	100	100	100
	実績値	100	86	95

○社会的実践力向上推進事業　　88,414,175円

堺の教育資源（歴史・文化・産業・自然・人々等）を学ぶことを通して、堺に愛着を持ち、また、地域や国際社会に主体的に参画しようとする資質や能力を育成した。

10款 **教　育　費**　　1項 **教育総務費**

目	決　算　額 財　源　内　訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

（単位　%）

		R1	R2	R3
「地域や社会をよくするために何をすべきか考えることはある」と答えた生徒の割合	目標値	57	59	48
	実績値	58	56	48

○人権教育推進事業　　4,517,635円

市立学校園における人権教育の推進及び教職員の人権意識の向上を図るため、研修会の開催や人権教育に関する実践の交流を行った。

（単位　人）

		R1	R2	R3
人権教育夏期研究会及び人権教育研究会等の参加者数	目標値	7,140	4,140	3,640
	実績値	7,120	233	3,763

○人権学習推進事業　　3,361,220円

人権教育について保護者等への啓発を進めるため、PTAを対象とした講座及び研修会の開催や人権啓発冊子の発行を行った。

（単位　人）

		R1	R2	R3
堺市PTA人権研修会及び人権教育連続講座への参加者数	目標値	1,200	450	800
	実績値	1,387	－	211

○学力向上推進事業　　7,649,864円

小学3年生から中学3年生までの児童生徒を対象に堺市独自のCBTによる堺市学習・生活状況調査を実施し本市が育成をめざす総合的な学力の育成状況を把握する総合学力プロフィールを作成する等、本市の学力向上施策を実施した。

<table>
<tr><th rowspan="2">目</th><th>決　算　額</th><th rowspan="2">主要な施策の成果及び執行の概要</th><th rowspan="2">事項別明細書の頁</th></tr>
<tr><th>財　源　内　訳</th></tr>
<tr><td></td><td>円</td><td>※令和2年度は、新型コロナウィルス感染症の影響により、全国学力・学習状況調査は中止となった。
（単位　%）
<table>
<tr><th></th><th></th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th></tr>
<tr><td rowspan="2">全国の学力の平均値を100とした場合の堺市の平均の値（中学校3年生）</td><td>目標値</td><td>100</td><td>－</td><td>100</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>96</td><td>－</td><td>96</td></tr>
</table></td><td></td></tr>
<tr><td>4 教育センター費
（教育センター）</td><td>2,411,099,210
国　費
1,052,132,782
その他
4,434,804
市　費
1,354,531,624</td><td>教育相談、教職員を対象とした研修の企画・実施、教育情報ネットワークシステムの維持・管理、教職員・市民を対象とした科学教育の振興事業等に要した経費

○科学教育推進事業　5,348,353円
教員の理科指導力の向上、児童生徒の理科に対する関心意欲の向上、市民の科学に対する意識の向上を目的として、以下の事業を実施した。
・教員研修の実施
・堺市学校理科展覧会の開催
・堺科学教育フェスタの実施
・小学校理科特別授業実施事業の実施
・小学校理科特別授業実施事業の実施
・堺サイエンスクラブの実施
（単位　%）
<table>
<tr><th></th><th></th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th></tr>
<tr><td rowspan="2">堺市教育委員会調べ「理科の授業の内容がよく分かる（よくある・ときどきある）」と答えた児童・生徒の割合</td><td>目標値</td><td>80</td><td>81</td><td>82</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>80</td><td>84</td><td>86</td></tr>
</table></td><td>466
〜
469</td></tr>
</table>

10款　**教　育　費**　　1項　**教育総務費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○教職員研修　34,992,882円

「強い情熱」「確かな指導力」「総合的な人間力」をそなえた、本市学校教育のリーダーとなりうる人材を育成するため、教職員の経験等に応じた研修を計画的、体系的に実施し、学校の教育力向上及び昨今の教育課題に対応する資質の向上を図った。また、学校園の自主研修、研究を支援した。

各学校を巡回訪問し、初任者を中心に3年次までの経験年数の少ない教員の指導や「堺版授業スタンダード」の徹底を図る専門指導員を配置した。

※令和2年度は、新型コロナウイルスの影響で、アンケート対象の研修がほぼ中止となった。

（単位　%）

		R1	R2	R3
研修後のアンケート結果（研修内容における満足度）	目標値	100	100	100
	実績値	97	－	97

○教育相談　15,834,673円

児童生徒のより充実した学校生活のために、子どもや保護者及び学校関係者を対象に、面接や電話による教育相談を実施した。また、教職員対象の教育相談に関する研修を実施し、資質向上を図った。

（単位　%）

		R1	R2	R3
面接相談の課題達成率	目標値	100	100	100
	実績値	97	95	95

○適応指導教室　36,837,212円

学校や集団生活に対する不安が強く、学校に行きたくても行けなくて悩んでいる児童生徒が、さまざまな活動をとおして元気を取り戻し、主体的に社会的自立や学校復帰に向かうよう事業を実施した。

10款 **教　育　費**　　1項 **教育総務費**

<table>
<tr><th rowspan="2">目</th><th>決　　算　　額</th><th rowspan="2">主要な施策の成果及び執行の概要</th><th rowspan="2">事項別明細書の頁</th></tr>
<tr><th>財　源　内　訳</th></tr>
<tr><td></td><td>円</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>（単位　%）
<table><tr><td colspan="2"></td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td></tr><tr><td rowspan="2">通室生の平均通室率</td><td>目標値</td><td>80</td><td>80</td><td>80</td></tr><tr><td>実績値</td><td>67</td><td>76</td><td>80</td></tr></table>
○学校教育ICT化推進事業　　2,308,556,097円
ICTを活用した児童生徒の学力向上及び情報活用能力の育成のため、授業で利用する児童生徒用パソコンやネットワークの機器等の維持、運用を行った。
（単位　人/台）
<table><tr><td colspan="2"></td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td></tr><tr><td rowspan="2">教育用端末整備状況(児童生徒に対する整備台数)</td><td>目標値</td><td>3.0</td><td>3.0</td><td>1.0</td></tr><tr><td>実績値</td><td>6.8</td><td>4.8</td><td>1.0</td></tr></table></td><td></td></tr>
<tr><td>5 教育文化センター管理費
（教育センター）</td><td>346,642,960
国　費
35,481,209
市　債
98,300,000
その他
8,891
市　費
212,852,860</td><td>教育文化センターの管理運営に要した経費

○教育文化センター管理業務　　346,642,960円
教育関係職員に教育に関する研究・研修等の場及び市民に生涯学習・文化活動の場を提供することにより教育の振興と文化の発展に資した。
・教育文化センター管理運営（指定管理者）
教育文化センター施設維持管理
中文化会館貸館業務（施設の貸出業務）
プラネタリウム等運営（一般・学習投影、天文教室、天体観察会）
駐車場運営
・教育文化センター施設改修（市）
特定天井改修工事
※利用者数については、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、休館等により低迷している。</td><td>468
〜
469</td></tr>
</table>

10款 **教 育 費**　　1項 **教育総務費**

<table>
<tr><th>目</th><th>決　算　額
財　源　内　訳</th><th>主要な施策の成果及び執行の概要</th><th>事項別明細書の頁</th></tr>
<tr><td></td><td>円</td><td>（単位　人）<table><tr><td colspan="2"></td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td></tr><tr><td rowspan="2">利用者数（中文化会館・プラネタリウム）</td><td>目標値</td><td>261,600</td><td>264,000</td><td>264,000</td></tr><tr><td>実績値</td><td>220,169</td><td>73,001</td><td>108,385</td></tr></table></td><td></td></tr>
<tr><td>6 学校保健衛生費
（学校教育部）
（学校管理部）</td><td>423,140,899
国　費
3,827,438
その他
26,321,618
市　費
392,991,843</td><td>児童生徒の健康管理指導及び疾病等の予防対策に要した経費

○学校保健衛生事業　363,600,349円
学校保健安全法に基づき、健康診断（内科・歯科・眼科・耳鼻科等）及び学校環境衛生活動（給食調理場・プールの衛生管理、教室の換気・照度調査、飲料水及び給水施設調査等）を実施した。
学校保健安全法に基づく健康診断　100%

○日本スポーツ振興センター事業　58,647,130円
学校園の管理下における幼児児童生徒の負傷・疾病・障害又は死亡について、その保護者に対し必要な給付を行った。
給付が必要な児童等への給付　100%

○フォローアップ事業　893,420円
平成8年7月の学童集団下痢症に感染した児童等で、現在も治療等が必要と認められる者に対し検診等を実施した。
（単位　%）<table><tr><td colspan="2"></td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td></tr><tr><td rowspan="2">フォローアップ検診等の受診率（身体面）</td><td>目標値</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td></tr><tr><td>実績値</td><td>40</td><td>13</td><td>20</td></tr></table></td><td>468
〜
471</td></tr>
</table>

10款 **教 育 費**　　1項 **教育総務費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
7 諸費 （子育て支援部） （総務部）	円 1,607,479,025 国費 779,609,753 府費 383,942,510 その他 65,796,717 市費 378,130,045	児童生徒の就学事務、私立幼稚園児補助、教職員福利厚生事業補助及び奨学金交付金に要した経費 ○私立幼稚園幼児教育振興事業　16,647,475円 私立幼稚園幼児補助　14,475,938円 私立幼稚園に在園する園児（5歳児）の保護者に対し、費用負担を軽減するため、補助金を交付した。 補助対象園児数　606 人 私立幼稚園幼児健康管理事務補助　2,171,537円 在園児の健康診断を実施する私立幼稚園に対し、実施に要した経費を補助した。 補助対象法人数　22 法人 ○教育振興　33,744,633円 児童、生徒の適正な就学を支援し、経済的に困窮している高校生等の修学に係る経済的負担を軽減した。 （単位　人） R1 / R2 / R3 堺市奨学金支給人数 実績値：242 / 202 / 146 ○教育振興（総務課）　35,620,717円 ○幼児教育・保育無償化事業　1,521,466,200円 私立幼稚園に対し、園児に係る保育料分の施設等利用費を給付した。私立幼稚園に在園する園児の保護者に対し、入園料に係る施設等利用費を給付した。 給付対象施設数（保育料）　46 法人 給付対象園児数（入園料）　321　人	470 〜 473

10款 **教 育 費**　　2項 **小学校費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
1 学 校 管 理 費 （ 総 務 部 ） （学 校 管 理 部）	円 19,668,536,838 国 費 5,465,098,187 その他 2,470,379 市 費 14,200,968,272	各小学校の学校教育活動及び管理運営に係る必要な教材教具等の整備に要した経費 本年度執行額 19,668,536,838円 （うち前年度からの繰越額 102,023,808円） 翌年度繰越額 119,613,000円 ○教職員人件費 16,770,005,643円 教職員 2,888人（うち再任用133人） ○小学校管理運営事業（学校管理課） 779,435,525円 各小学校の教材教具等の整備を行った。 ○小学校管理運営事業（学務課） 3,597,453円 通学の安心・安全の確保に資するため、通学路の安全管理支援を行った。 （単位 か所） R1 R2 R3 安全指導員の配置箇所数 目標値 4 4 4 実績値 4 4 4 ○理科教育等設備整備事業 5,715,215円 理科、算数教育に関する設備の整備充実を行った。 （単位 校） R1 R2 R3 理科教育設備整備校数 目標値 30 30 30 実績値 30 30 30 ○特別支援教育設備整備事業 290,000円 各小学校の支援学級において障害に適応した教育を実施するに当たり必要な設備を整備した。 （単位 学級） R1 R2 R3 新設支援学級のうち設備整備された学級数 目標値 5 2 1 実績値 5 2 1	472 〜 475

10款 **教 育 費**　　2項 **小学校費**

<table>
<tr><th rowspan="2">目</th><th>決　算　額</th><th rowspan="2">主要な施策の成果及び執行の概要</th><th rowspan="2">事項別明細書の頁</th></tr>
<tr><th>財　源　内　訳</th></tr>
<tr><td></td><td>円</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>2 学 校 給 食 費
（学 校 管 理 部）</td><td>2,090,896,391
その他
1,298,833
市　費
2,089,597,558</td><td></td><td>474
～
475</td></tr>
</table>

○小学校管理運営事業（学校施設課） 1,236,420,803円

各小学校の施設及び設備の保全を行い、良好な教育施設機能を維持した。

（単位　校）

		R1	R2	R3
施設及び設備の保全を行い、児童の安全安心が確保されている学校数	目標値	92	92	92
	実績値	92	92	92

○学校園施設保全事業（小学校） 593,886,539円

各小学校の施設及び設備の保全を行い、良好な教育施設機能を維持した。

（単位　校）

		R1	R2	R3
施設や設備の安全管理及び維持保全を行い、児童の安全安心が確保されている学校数	目標値	92	92	92
	実績値	92	92	92

学校給食法に基づき堺市立小学校に在籍する児童に安全・安心な学校給食を提供するために要した経費

○小学校給食事業 2,055,603,511円

「学校給食衛生管理基準」に基づき、献立作成・物資調達、学校給食調理施設や設備の維持管理、給食用食器等消耗品の調達、食材の調査や調理場内の衛生検査等、安全衛生管理等を徹底した給食を実施した。

（単位　食）

		R1	R2	R3
給食を提供した数（1日平均）	目標値	43,445	42,693	41,844
	実績値	43,390	42,596	41,699

<table>
<tr><th>目</th><th>決　算　額
財　源　内　訳</th><th>主要な施策の成果及び執行の概要</th><th>事項別明細書の頁</th></tr>
<tr><td></td><td>円</td><td>
○食の安全　35,292,880円
「堺市学校給食安全衛生推進専門家会議」を組織し衛生と経営の専門家の視点や保護者の立場から意見聴取を実施した。また、会計年度任用職員の栄養士による学校給食調理委託業務の履行確認を実施した。
（単位　校）
<table>
<tr><th colspan="2"></th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th></tr>
<tr><td rowspan="2">仕様書に基づき履行できていた校数（栄養士未配置校）</td><td>目標値</td><td>47</td><td>48</td><td>49</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>47</td><td>48</td><td>49</td></tr>
</table>
</td><td></td></tr>
<tr><td>3 教育振興費
（ 総 務 部 ）</td><td>457,071,634
国　費
19,213,915
市　費
437,857,719</td><td>
就学困難な児童に係る就学奨励等に要した経費
○小学校教育振興事業　457,071,634円
経済的に困窮している児童の保護者に対し、就学に係る経済的負担を軽減した。
就学援助費　422,679,000円
<table>
<tr><th rowspan="2">区　分</th><th colspan="8">学　年　別　人　数</th><th rowspan="2">支 給 額</th></tr>
<tr><th>新1年</th><th>1 年</th><th>2 年</th><th>3 年</th><th>4 年</th><th>5 年</th><th>6 年</th><th>合　計</th></tr>
<tr><td>給　食　費</td><td>人</td><td>人
846</td><td>人
924</td><td>人
938</td><td>人
979</td><td>人
1,044</td><td>人
1,130</td><td>人
5,861</td><td>円
266,118,450</td></tr>
<tr><td>学 用 品 費 等</td><td></td><td>845</td><td>925</td><td>938</td><td>979</td><td>1,046</td><td>1,132</td><td>5,865</td><td>85,985,670</td></tr>
<tr><td>校外活動費(泊有)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>修 学 旅 行 費</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1,245</td><td>1,245</td><td>25,577,820</td></tr>
<tr><td>入 学 用 品 費</td><td></td><td>336</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>336</td><td>17,156,160</td></tr>
<tr><td>学 年 別 支 給 率</td><td></td><td>%
12.72</td><td>%
14.01</td><td>%
13.57</td><td>%
13.97</td><td>%
14.51</td><td>%
17.35</td><td>%
14.41</td><td></td></tr>
<tr><td>入 学 用 品 費
（ 早 期 支 給 ）</td><td>人
515</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>人
515</td><td>27,840,900</td></tr>
<tr><td>学 年 別 支 給 率
（ 早 期 支 給 ）</td><td>%
7.69</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>%
7.69</td><td></td></tr>
<tr><td>入学用品費早期支給
（ 差 額 分 ）</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>
（単位　人）
<table>
<tr><th colspan="2"></th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th></tr>
<tr><td>支給人数</td><td>実績値</td><td>6,944</td><td>6,831</td><td>6,543</td></tr>
</table>
</td><td>474
〃
475</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>目</th><th>決算額
財源内訳</th><th>主要な施策の成果及び執行の概要</th><th>事項別明細書の頁</th></tr>
<tr><td></td><td>円</td><td>
支援学級等就学奨励費　34,392,634円
<table>
<tr><th>区分</th><th>人数</th><th>支給額</th></tr>
<tr><td>給食費</td><td>1,058人</td><td>23,460,594円</td></tr>
<tr><td>学用品費</td><td>1,047</td><td>5,707,083</td></tr>
<tr><td>校外活動費（泊有）</td><td>0</td><td>0</td></tr>
<tr><td>校外活動費（泊無）</td><td>826</td><td>595,723</td></tr>
<tr><td>修学旅行費</td><td>161</td><td>1,596,475</td></tr>
<tr><td>入学用品費</td><td>121</td><td>2,929,768</td></tr>
<tr><td>交流学習交通費</td><td>0</td><td>0</td></tr>
<tr><td>通学費</td><td>17</td><td>41,602</td></tr>
<tr><td>他校通級費</td><td>44</td><td>61,389</td></tr>
</table>
</td><td></td></tr>
<tr><td>4 学校建設費
（総務部）
（学校教育部）
（地域教育支援部）
（学校管理部）</td><td>3,011,055,052
国費
634,751,177
府費
32,822,000
市債
1,528,700,000
市費
814,781,875</td><td>
小学校施設の建設等に要した経費
本年度執行額　3,011,055,052円
（うち前年度からの繰越額　874,916,030円）
翌年度繰越額　3,003,773,000円

○小学校建設事業人件費　11,168,091円

○放課後児童対策事業用施設整備事業　176,245,126円
児童が安全に過ごすことができる環境を整え、待機児童の解消を図ることを目的に、既存施設の改修等を実施した。
<table>
<tr><th></th><th></th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th></tr>
<tr><td>放課後児童対策事業等待機児童数</td><td>実績値</td><td>2</td><td>0</td><td>0</td></tr>
</table>
（単位　人）

○小学校教育環境整備事業　34,659,086円
障害のある子どもが安全に安心して教育活動に取り組めるよう、障害に応じた施設改修・設備整備を行った。
</td><td>474
～
477</td></tr>
</table>

10款 **教 育 費**　　2項 **小学校費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

（単位　件）

		R1	R2	R3
学校施設工事件数	実績値	43	40	47

○小学校給食調理場等整備事業　　12,001,210円

給食調理場の配膳室・食品庫への空調整備や設備整備等を実施した。

学校名	工事費（円）	工事概要	着工年月日 竣工年月日
三国丘小学校	2,321,000	給食調理場 配膳室・食品庫 空調整備	R3.5.21 R3.7.30
各校の整備	7,580,210		
合計	9,901,210		

○小学校施設等整備事業　　2,776,981,539円

小学校施設の維持管理、整備等により教育環境の改善を実施した。

内訳

- 小学校施設等整備　　2,733,203,680円
- 小学校施設等整備（他局分）　　2,044,492円
- 小学校施設等整備（災害対応）　　41,733,367円

10款 **教 育 費**　　2項 **小学校費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

学校名	工事費（円）	工事概要	着工年月日 竣工(予定)年月日
桃山台小学校	51,371,100	電気設備改修	R3.5.26 R3.11.30
三宝小学校	110,069,300	外壁改修	R3.5.28 R3.12.15
向丘小学校	149,946,500	外壁改修	R3.6.15 R4.2.28
東百舌鳥小学校	58,890,700	外壁改修	R3.5.26 R3.12.17
三原台小学校	118,992,500	外壁改修	R3.6.11 R4.2.25
野田小学校	82,420,800	外壁改修	R3.5.27 R4.1.31
三国丘小学校	211,828,044	校舎増築	R2.10.1 R3.10.29
東陶器小学校	89,384,400	区画整理	R3.3.22 R4.6.30
登美丘南小学校	71,643,000	トイレ改修	R3.5.31 R4.1.19
土師小学校	58,769,700	トイレ改修	R3.6.1 R3.12.22
深井西小学校	48,862,000	トイレ改修	R3.5.31 R3.12.22
白鷺小学校	67,921,700	トイレ改修	R3.7.21 R4.3.18
登美丘西小学校	43,217,900	トイレ改修	R3.5.27 R3.12.8
浜寺昭和小学校	39,618,700	トイレ改修	R3.5.27 R3.12.1
百舌鳥小学校	143,764,300	校舎改修	R3.1.19 R4.2.25
金岡小学校	144,028,800	校舎改修	R2.10.15 R3.9.30
小学校各校	319,900,000	空調設備新設	R4.1.21 R4.6.30
各校の整備	718,272,080		
合計	2,528,901,524		

10款 **教 育 費**　　3項 **中学校費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
1 学 校 管 理 費 （ 総 務 部 ） （学 校 管 理 部）	円 11,261,372,331 国 費 3,298,548,469 市 債 2,500,000 その他 7,576,042 市 費 7,952,747,820	各学校の維持管理に要した経費 本年度執行額 11,261,372,331円 （うち前年度からの繰越額 50,824,573円） 翌年度繰越額 57,700,000円 ○教育委員会事務局人件費 91,666,433円 一般職 18人 （うち再任用9人） ○教職員人件費 9,624,037,253円 教職員 1,590人（うち再任用119人） ○中学校管理運営事業（学校管理課） 456,221,289円 各中学校の教材教具等の整備を行った。 ○理科教育等設備整備事業 1,780,281円 理科、算数教育に関する設備の整備、充実を行った。 （単位 校） ○特別支援教育設備整備事業 267,420円 中学校の支援学級において障害に適応した教育を実施するに当たり必要な設備を整備した。 （単位 学級） ○中学校夜間学級給食運営事業 972,914円 中学校（夜間学級）で学ぶ生徒の健康保持と修学支援のため、夜食として牛乳とパンの補食給食の無償提供を実施した。	476 〜 479

		R1	R2	R3
理科教育設備整備校数	目標値	10	10	10
	実績値	10	10	10

		R1	R2	R3
新設支援学級のうち設備整備された学級数	目標値	2	1	1
	実績値	2	1	1

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

（単位　%）

		R1	R2	R3
アンケート調査による満足度	目標値	100	100	100
	実績値	94	97	97

○中学校管理運営事業（学校施設課）　413,504,224円

各中学校の施設及び設備の保全を行い、良好な教育施設機能を維持した。

（単位　校）

		R1	R2	R3
施設及び設備の保全を行い、生徒の安全安心が確保されている学校数	目標値	43	43	43
	実績値	43	43	43

○中学校給食事業　379,819,999円

堺市立中学校43校全校において、選択制での学校給食を民間調理場を活用したデリバリー方式で実施した。

（単位　%）

		R1	R2	R3
喫食率	目標値	20	20	20
	実績値	8	9	9

○中学校給食改革事業　17,187,394円

全員喫食制の中学校給食の早期実現に向け、給食センターの整備・運営に関する準備行為として、中学校の環境整備等を実施した。

堺市中学校給食改革実施計画の策定

○学校園施設保全事業（中学校）　165,912,760円

各中学校の施設及び設備の保全を行い、良好な教育施設機能を維持した。

10款 **教 育 費**　　3項 **中学校費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円	（単位　校） 施設や設備の安全管理及び維持保全を行い、生徒の安全安心が確保されている学校数 目標値 R1: 43 / R2: 43 / R3: 43 実績値 R1: 43 / R2: 43 / R3: 43	
2 教育振興費 （総務部）	233,718,059 国費 8,804,930 市費 224,913,129	就学困難な生徒に係る就学奨励等に要した経費 ○中学校教育振興事業　233,718,059円 経済的に困窮している生徒の保護者に対し、就学に係る経済的負担を軽減した。 就学援助費　223,878,990円	478 〜 479

区分	学年別人数 新1年	1年	2年	3年	合計	支給額
給食費	人	人	人	人 2	人 2	円 16,320
学用品費等		1,176	1,103	1,141	3,420	88,118,710
校外活動費（泊有）						
修学旅行費				1,173	1,173	63,187,920
入学用品費		118			118	7,080,000
武道費		80	31		111	256,040
学年別支給率		% 17.02	% 16.24	% 17.86	% 17.05	
入学用品費（早期支給）	人 1,087				人 1,087	65,220,000
学年別支給率（早期支給）	% 14.63				% 14.63	
入学用品費早期支給（差額分）						

（単位　人）

		R1	R2	R3
支給人数	実績値	4,883	4,711	4,643

<table>
<tr><th>目</th><th>決算額
財源内訳</th><th>主要な施策の成果及び執行の概要</th><th>事項別明細書の頁</th></tr>
<tr><td></td><td>円</td><td>
夜間学級就学援助費　302,560円
<table>
<tr><th>区分</th><th>人数</th><th>支給額</th></tr>
<tr><td>学用品費</td><td>18人</td><td>91,180円</td></tr>
<tr><td>校外活動費</td><td>0</td><td>0</td></tr>
<tr><td>修学旅行費</td><td>0</td><td>0</td></tr>
<tr><td>通学費</td><td>8</td><td>211,380</td></tr>
</table>
支援学級等就学奨励費　9,536,509円
<table>
<tr><th>区分</th><th>人数</th><th>支給額</th></tr>
<tr><td>給食費</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>学用品費等</td><td>366人</td><td>3,489,664円</td></tr>
<tr><td>校外活動費（泊有）</td><td>0</td><td>0</td></tr>
<tr><td>校外活動費（泊無）</td><td>208</td><td>223,540</td></tr>
<tr><td>修学旅行費</td><td>97</td><td>2,281,492</td></tr>
<tr><td>入学用品費</td><td>127</td><td>3,458,644</td></tr>
<tr><td>交流学習交通費</td><td>0</td><td>0</td></tr>
<tr><td>通学費</td><td>14</td><td>78,615</td></tr>
<tr><td>他校通級費</td><td>5</td><td>4,554</td></tr>
</table>
</td><td></td></tr>
<tr><td>3 学 校 建 設 費
（ 総 務 部 ）
（学 校 教 育 部）
（学 校 管 理 部）</td><td>1,440,801,592
国費
304,497,528
市債
785,300,000
市費
351,004,064</td><td>
中学校施設の建設等に要した経費
本年度執行額　1,440,801,592円
（うち前年度からの繰越額　644,022,220円）
翌年度繰越額　909,270,000円
○中学校建設事業人件費　4,293,788円
○中学校教育環境整備事業　18,904,400円
障害のある子どもが安全に安心して教育活動に取り組めるよう、障害に応じた施設改修・設備整備を行った。
（単位　件）
<table>
<tr><th colspan="2"></th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th></tr>
<tr><td>学校施設工事件数</td><td>実績値</td><td>17</td><td>23</td><td>18</td></tr>
</table>
</td><td>480
〜
481</td></tr>
</table>

10款 **教 育 費**　　3項 **中学校費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○中学校施設等整備事業　1,416,829,554円

中学校施設の維持管理、整備等により教育環境の改善を実施した。

内訳

- 中学校施設等整備　1,392,099,728円
- 中学校施設等整備（他局分）　122,298円
- 中学校施設等整備（災害対応）　24,607,528円

学校名	工事費（円）	工事概要	着工年月日 竣工年月日
登美丘中学校	62,948,600	外壁改修	R3.5.26 R3.12.17
美木多中学校	69,841,200	外壁改修	R3.6.7 R3.12.20
月州中学校	51,828,700	トイレ改修	R3.5.31 R4.1.26
野田中学校	72,468,000	トイレ改修	R3.6.1 R4.1.26
旭中学校	43,635,900	トイレ改修	R3.5.31 R3.12.15
八下中学校	144,815,500	校舎増築	R2.9.16 R3.8.31
金岡北中学校	110,351,100	長寿命化改修	R3.6.10 R4.4.28
各校の整備	786,983,329		
合計	1,342,872,329		

○中学校給食施設等整備事業　773,850円

施設の維持・保全を目的に、施設の改修を実施した。

配膳室等改修校数　4校

10款 **教 育 費**　　4項 **高等学校費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
1 学 校 管 理 費 （ 総 務 部 ） （学 校 教 育 部） （学 校 管 理 部）	円 968,587,074 国 費 26,059,320 市 債 31,900,000 その他 85,145,210 市 費 825,482,544	高等学校の維持管理等に要した経費 本年度執行額 968,587,074円 （うち前年度からの繰越額 49,903,998円） 翌年度繰越額 2,700,000円 ○教職員人件費 845,645,893円 教職員 126人（うち再任用12人） ○夢をはぐくむ高校教育推進事業 55,359,521円 堺高等学校の生徒それぞれの個性・能力を引き出し、それぞれの希望する分野で活躍できる人材を育成する教育を推進した。	480 〜 483

（単位 %）

		R1	R2	R3
4年制大学及び短期大学への進学率	目標値	40	40	40
	実績値	25	31	34

○高等学校管理運営事業（学校管理課） 20,134,588円
堺高等学校の教材教具等の整備を行った。

○高等学校（定時制の課程）給食運営事業 514,386円
「夜間課程を置く高等学校における学校給食に関する法律」に基づき、定時制高等学校において、夜食として牛乳とパンの補食給食の無償提供を実施した。

（単位 %）

		R1	R2	R3
アンケート調査による満足度	目標値	100	100	100
	実績値	85	95	88

○高等学校管理運営事業（学校施設課） 34,147,392円
堺高等学校の施設及び設備の保全を行い、良好な教育施設機能を維持した。

10款 **教 育 費**　　4項 **高等学校費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円	（単位　校） R1 R2 R3 施設及び設備の保全を行い、生徒の安全安心が確保されている学校数　目標値 1 1 1 実績値 1 1 1 ○学校園施設保全事業（高等学校）　7,964,697円 堺高等学校の施設及び設備の保全を行い、良好な教育施設機能を維持した。 （単位　校） R1 R2 R3 施設や設備の安全管理及び維持保全を行い、生徒の安全安心が確保されている学校数　目標値 1 1 1 実績値 1 1 1	
2 教育振興費 （総務部）	568,910 市　費 568,910	定時制高等学校の教科書給与等に要した経費 ○高等学校教育振興事業　568,910円 定時制高等学校に在籍する有職生徒に教科書等を給与した。 （単位　人） R1 R2 R3 教科書給与支給人数　実績値 129 126 105	482 〜 483
3 学校建設費 （学校管理部）	124,281,520 国　費 181,500 市　債 97,300,000 市　費 26,800,020	高等学校施設の建設等に要した経費 ○高等学校施設等整備事業　124,281,520円 学校施設の維持管理、整備等により教育環境の改善を実施した。 内訳 高等学校施設等整備　124,100,020円 高等学校施設等整備（災害対応）　181,500円	482 〜 483

10款 **教 育 費**　　5項 **幼稚園費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
1 幼稚園管理費 （総務部） （教育センター） （学校管理部）	円 401,314,797 国費 4,530,659 府費 4,443,000 その他 8,315,000 市費 384,026,138	各幼稚園の維持管理に要した経費 本年度執行額　401,314,797円 翌年度繰越額　3,600,000円 ○教職員人件費　307,619,410円 教職員　53人（うち再任用4人） ○幼稚園管理運営事業（学校管理課）　12,364,748円 各幼稚園の教材教具等の整備を行った。 ○幼稚園管理運営事業（学校施設課）　23,208,472円 各幼稚園の施設及び設備の保全を行い、良好な教育施設機能を維持した。	484 ～ 485

（単位　園）

		R1	R2	R3
施設及び設備の保全を行い、園児の安全安心が確保されている園数	目標値	9	9	8
	実績値	9	9	8

○幼稚園管理運営事業（学務課）　12,674,508円
みはら大地幼稚園送迎バスの運行を行った。

（単位　人）

		R1	R2	R3
送迎バスの運行台数により安全に通園できた園児数	目標値	168	148	133
	実績値	168	148	133

○幼稚園管理運営事業（教育センター）　10,093,236円
堺市立幼稚園6園（北八下・八田荘・白鷺・三国丘・津久野・みはら大地）において、教育課程に係る教育時間の終了後等に、希望する在園児を対象に預かり保育を実施した。

<table>
<tr><th>目</th><th>決　算　額
財　源　内　訳</th><th>主要な施策の成果及び執行の概要</th><th>事項別明細書の頁</th></tr>
<tr><td></td><td>円</td><td>
（単位　人）
<table>
<tr><td colspan="2"></td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td></tr>
<tr><td rowspan="2">預かり保育延べ利用人数</td><td>目標値</td><td>5,000</td><td>4,000</td><td>13,500</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>3,151</td><td>2,902</td><td>9,339</td></tr>
</table>
○学校園施設保全事業（幼稚園）　19,038,753円
各幼稚園の施設及び設備の保全を行い、良好な教育施設機能を維持した。
（単位　園）
<table>
<tr><td colspan="2"></td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td></tr>
<tr><td rowspan="2">施設や設備の安全管理及び維持保全を行い、園児の安全安心が確保されている園数</td><td>目標値</td><td>9</td><td>9</td><td>8</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>9</td><td>9</td><td>8</td></tr>
</table>
</td><td></td></tr>
<tr><td>2 幼稚園建設費
（学校管理部）</td><td>27,961,670
国　費
1,988,030
市　債
13,500,000
市　費
12,473,640</td><td>幼稚園施設の建設等に要した経費
本年度執行額　27,961,670円
（うち前年度からの繰越額　8,000,000円）
○幼稚園施設等整備事業　8,703,530円
幼稚園施設の維持管理、整備等により教育環境の改善を実施した。
内訳
幼稚園施設等整備　6,715,500円
幼稚園施設等整備（災害対応）　1,988,030円
○幼稚園施設等整備事業（教育環境整備推進室）
19,258,140円
令和3年4月から研究実践園4園で3年保育及び預かり保育を実施するために必要な施設等整備を行った。
整備工事実施件数　3件</td><td>484
～
487</td></tr>
</table>

10款 **教 育 費**　　6項 **特別支援学校費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
1 特別支援学校管理費 （総務部） （学校管理部）	円 1,556,969,394 国費 407,954,051 その他 5,893 市費 1,149,009,450	特別支援学校の維持管理に要した経費 本年度執行額　1,556,969,394円 （うち前年度からの繰越額　5,231,796円） 翌年度繰越額　3,400,000円 ○教職員人件費　1,235,909,766円 教職員　216人（うち再任用11人） ○特別支援学校管理運営事業（学務課）　185,033,858円 特別支援学校3校（内分校1校）の送迎バス、タクシーの運行を行った。	486 〜 487

（単位　人）

		R1	R2	R3
送迎バス、タクシーの運行台数により安全に通学できた児童生徒数	目標値	335	338	363
	実績値	335	338	363

○特別支援学校管理運営事業（学校管理課）
35,587,672円
各特別支援学校の教材教具等の整備を行った。

○特別支援学校給食運営事業　46,910,736円
堺市立特別支援学校において、「学校給食衛生管理基準」に基づき、献立作成や物資の調達、調理業務に至るまでのすべての段階において安全衛生管理を徹底して給食を実施した。

（単位　%）

		R1	R2	R3
児童生徒数に対し、それぞれの状況に応じた給食の提供ができている割合	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	100

○特別支援学校管理運営事業（学校施設課）
29,670,714円
各特別支援学校の施設及び設備の保全を行い、良好な教育施設機能を維持した。

<table>
<tr><th rowspan="2">目</th><th>決　算　額</th><th rowspan="2">主要な施策の成果及び執行の概要</th><th rowspan="2">事項別明細書の頁</th></tr>
<tr><th>財　源　内　訳</th></tr>
<tr><td></td><td>円</td><td>
（単位　校）
<table>
<tr><th colspan="2"></th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th></tr>
<tr><td rowspan="2">施設及び設備の保全を行い、児童生徒の安全安心が確保されている学校数</td><td>目標値</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td></tr>
</table>
○学校園施設保全事業（特別支援学校）　16,169,448円
各特別支援学校の施設及び設備の保全を行い、良好な教育施設機能を維持した。
（単位　校）
<table>
<tr><th colspan="2"></th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th></tr>
<tr><td rowspan="2">施設や設備の安全管理及び維持保全を行い、児童生徒の安全安心が確保されている学校数</td><td>目標値</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td></tr>
</table>
</td><td></td></tr>
<tr><td>2 特別支援学校建設費（学校管理部）</td><td>41,415,124
国　費
7,755,000
市　債
6,000,000
市　費
27,660,124</td><td>特別支援学校施設の建設等に要した経費
○特別支援学校給食調理場等整備事業　209,000円
給食調理場の設備整備等を実施した。
○特別支援学校施設等整備事業　41,206,124円
学校施設の維持管理、整備等により教育環境の改善を実施した。
内訳
特別支援学校施設等整備　40,348,124円
特別支援学校施設等整備（災害対応）　858,000円</td><td>486
〜
489</td></tr>
</table>

10款 **教　育　費**　　7項 **社会教育費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
1 社会教育総務費 （男女共同参画推進部） （総務部） （地域教育支援部） （中央図書館）	円 924,304,350 国費 1,907,952 その他 200 市費 922,396,198	生涯学習振興のための成人教育の充実、市民文化の向上、社会教育関係団体の育成指導や社会教育関係職員の人件費等に要した経費 ○教育委員会事務局人件費　716,049,563円 （単位　人） 地域教育支援部：地域教育振興課、美原こども館、放課後子ども支援課 中央図書館：総務課、中図書館、東図書館、西図書館、南図書館、北図書館、美原図書館 計 35（11）　82（16）　117（27） （　）内は再任用職員、任期付職員で内数 ○生涯学習推進　743,016円 出前講座や学習情報の提供、また、生涯学習市民講座をはじめとした市民活動団体との協働事業等を実施し、市民の主体的な生涯学習活動を支援した。 （単位　人） 生涯学習市民団体との協働事業参加者数　目標値　R1: 5,000　R2: 2,400　R3: 2,600 生涯学習市民団体との協働事業参加者数　実績値　R1: 4,842　R2: 1,268　R3: 2,366 ○社会教育調査研究活動　444,970円 社会教育委員の各種意見等を社会教育行政に反映させ、効果的な施策を実施した。 社会教育委員会議開催数　3回 ○小学校施設開放事業　11,980,187円 小学校児童をはじめとする子どもの健全育成、地域住民の健康維持と体力増進、生涯学習の推進、地域コミュニティの活性化を図った。	488 〜 491

10款　**教　育　費**　　7項　**社会教育費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

（単位　人）

		R1	R2	R3
延べ利用人数	目標値	690,000	510,000	330,000
	実績値	596,690	325,545	278,422

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和元年度は約1か月、令和2年度は約5か月、令和3年度は約6か月利用中止（会議室等については、令和元年度は約1か月、令和2年度及び令和3年度は全期間、利用中止）

○中学校施設開放事業　6,067,770円

スポーツ活動を通して、地域住民の健康維持と体力増進及び地域コミュニティの活性化を図った。

（単位　人）

		R1	R2	R3
延べ利用人数	目標値	210,000	158,000	87,000
	実績値	164,378	85,830	57,282

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和元年度は約1か月、令和2年度は約5か月、令和3年度は約6か月、利用中止

○地域学校協働活動推進事業　459,828円

地域住民や企業・団体等の幅広い参画により、子どもたちの成長を支え、地域を創生する「地域学校協働活動」を推進するため、地域人材の育成等の事業を実施した。

（単位　人）

		R1	R2	R3
企業による学びの応援プログラム参加者数	目標値	－	1,050	3,000
	実績値	－	2,441	6,111

○女性教育振興事業　73,691円

女性教育により知識・資質・能力を高め、女性の地位向上と社会参画を図った。

なお、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、女性のリカレント教育に関する講座の回数及び定員を削減して実施した。

<table>
<tr><th>目</th><th>決　算　額
財　源　内　訳</th><th>主要な施策の成果及び執行の概要</th><th>事項別明細書の頁</th></tr>
<tr><td></td><td>円</td><td>
（単位　人）
<table>
<tr><th colspan="2"></th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th></tr>
<tr><td rowspan="2">女性のリカレント教育に関する講座の延べ受講者数</td><td>目標値</td><td>300</td><td>200</td><td>200</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>261</td><td>31</td><td>53</td></tr>
</table>
○社会教育関係団体支援事業　6,976,185円
各社会教育関係団体の会員の資質向上を図り、家庭・地域の教育力の向上や女性活躍の振興に資することで、青少年の健全育成や男女平等社会の実現を推進した。
（単位　人）
<table>
<tr><th colspan="2"></th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th></tr>
<tr><td rowspan="2">【こども会】
堺市こども会育成協議会加入者数
(6月末)</td><td>目標値</td><td>21,000</td><td>19,000</td><td>16,000</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>18,185</td><td>15,660</td><td>13,563</td></tr>
</table>
</td><td></td></tr>
<tr><td>2 公 民 館 費
（男女共同参画推進部）
（地域教育支援部）</td><td>61,619,900
国　費
1,692,399
市　債
5,300,000
その他
173,294
市　費
54,454,207</td><td>公民館・舳松社会教育会館の管理運営に要した経費
○公民館管理　57,579,423円
市民の自主的な学習活動や地域コミュニティ活動の支援を目的として市立公民館の管理運営を行った。
なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、施設閉館等を行ったことから、利用人数が減少した。
（単位　人）
<table>
<tr><th colspan="2"></th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th></tr>
<tr><td rowspan="2">公民館延べ利用人数</td><td>目標値</td><td>188,118</td><td>109,800</td><td>117,600</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>150,108</td><td>92,926</td><td>89,981</td></tr>
</table>
○舳松社会教育会館管理運営　4,040,477円
基本的人権の享有を保障する日本国憲法の理念にのっとり、同和問題をはじめ、全ての人権問題の速やかな解決をめざし、文化活動を通して市民の教養と文化の向上に資することを目的とし、舳松社会教育会館の維持管理及び貸室を行った。</td><td>490
〜
493</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>目</th><th>決　算　額
財　源　内　訳</th><th>主要な施策の成果及び執行の概要</th><th>事項別明細書の頁</th></tr>
<tr><td></td><td>円</td><td>（単位　人）
<table><tr><td colspan="2"></td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td></tr><tr><td rowspan="2">貸室利用人数</td><td>目標値</td><td>1,120</td><td>930</td><td>930</td></tr><tr><td>実績値</td><td>880</td><td>835</td><td>670</td></tr></table>※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年度及び令和3年度は、約2か月、利用中止</td><td></td></tr>
<tr><td>3 青 少 年 教 育 費
（子ども青少年育成部）
（地域教育支援部）</td><td>2,430,330,554
国　費
501,487,980
府　費
426,444,000
市　債
88,000,000
その他
709,680,208
市　費
704,718,366</td><td>青少年の健やかな成長に寄与するための、キャンプ事業や青少年施設の整備等、青少年活動に要した経費

○青少年健全育成事業　143,117,366円
野外活動等を通じて青少年の創造性・社会性・協調性等を育むため、リモート企画を取り入れるなど新型コロナウイルス感染症に対応してキャンプ事業を実施した。また、青少年の家において体育室の整備工事を実施した。
（単位　人）
<table><tr><td colspan="2"></td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td></tr><tr><td rowspan="2">キャンプ参加者数</td><td>目標値</td><td>71</td><td>20</td><td>30</td></tr><tr><td>実績値</td><td>63</td><td>15</td><td>24</td></tr></table>○東吉野キャンプ場運営事業　2,000,000円
国内友好都市の奈良県東吉野村における交流拠点であるふるさと村施設の堺市民優先利用などのための負担金を支出。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症のため、キャンプ場事業は中止した。
（単位　人）
<table><tr><td colspan="2"></td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td></tr><tr><td rowspan="2">ふるさと村宿泊者数</td><td>目標値</td><td>1,200</td><td>1,200</td><td>1,200</td></tr><tr><td>実績値</td><td>1,082</td><td>203</td><td>358</td></tr></table>○放課後児童対策事業　1,537,629,039円
放課後等における児童の健全育成と子育て支援を図るため、小学校の余裕教室等を活用して、1～6年生の児童を対象に主に集団による遊びやスポーツ活動等を実施した。</td><td>492
～
495</td></tr>
</table>

10款　**教　育　費**　　7項　**社会教育費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

（単位　人）

		R1	R2	R3
待機児童数	実績値	0	0	0

○市税等コールセンター運営業務　　1,444,300円

日常業務終了後、委託事業者のオペレーターにより、放課後児童対策事業一部負担金等の滞納者に対して電話にて納付勧奨を実施した。

（単位　%）

		R1	R2	R3
現年度負担金収納率	目標値	99	100	100
	実績値	99	99	99

○放課後ルーム事業　　76,938,781円

放課後や週末等に学校施設を利用し、4～6年生（一部対象学年の異なる学校あり）の児童を対象に、学習や様々な体験・交流活動等を実施した。

（単位　人）

		R1	R2	R3
待機児童数	実績値	0	0	0

○放課後子ども総合プラン事業　　638,689,152円

国の放課後子ども総合プランに基づき、子どもたちが豊かな放課後を過ごせるよう安全・安心な居場所を確保し学習や体験活動等の放課後児童施策を実施した。

（単位　人）

		R1	R2	R3
待機児童数	実績値	2	0	0

○美原こども館健全育成　　1,514,764円

子どもの健全育成のため、児童文化教室、世代間交流事業等を開催した。

（単位　回）

		R1	R2	R3
児童文化教室開催数	目標値	200	200	150
	実績値	222	118	165

<table>
<tr><th rowspan="2">目</th><th>決　算　額</th><th rowspan="2">主要な施策の成果及び執行の概要</th><th rowspan="2">事項別明細書の頁</th></tr>
<tr><th>財　源　内　訳</th></tr>
<tr><td></td><td>円</td><td>○美原こども館管理　19,163,990円
地域の子どもたちが安心して安全に遊べる場とするため、適切な管理運営を行った。
（単位　人）
<table>
<tr><th colspan="2"></th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th></tr>
<tr><td rowspan="2">利用者数</td><td>目標値</td><td>32,000</td><td>30,000</td><td>20,000</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>24,071</td><td>13,404</td><td>20,272</td></tr>
</table></td><td></td></tr>
<tr><td>4 青少年センター費
（子ども青少年育成部）</td><td>96,991,000
府　費
3,296,939
その他
122,938
市　費
93,571,123</td><td>青少年の健全な活動の場としての青少年センター・青少年の家の管理運営に要した経費
○青少年センター・青少年の家管理運営事業
96,991,000円
指定管理者制度により、青少年センター及び青少年の家において、青少年の諸活動の場の提供を行った。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、施設閉館等を行ったことから利用者数が減少した。
（単位　人）
<table>
<tr><th colspan="2">青少年センター</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th></tr>
<tr><td rowspan="2">年間延べ利用者数</td><td>目標値</td><td>80,000</td><td>80,000</td><td>80,000</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>76,397</td><td>40,805</td><td>31,534</td></tr>
</table>
（単位　人）
<table>
<tr><th colspan="2">青少年の家</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th></tr>
<tr><td rowspan="2">年間延べ利用者数</td><td>目標値</td><td>90,000</td><td>90,000</td><td>90,000</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>97,887</td><td>40,255</td><td>33,466</td></tr>
</table></td><td>494
〜
497</td></tr>
<tr><td>5 図書館費
（地域教育支援部）
（中央図書館）</td><td>401,134,105
国　費
6,430,273
その他
3,619,808
市　費
391,084,024</td><td>図書の収集や利用・保存に関する業務、図書整理業務、移動図書館車の巡回、オンラインシステム、情報提供システム、図書館の管理運営等に要した経費</td><td>496
〜
497</td></tr>
</table>

10款 **教 育 費**　　7項 **社会教育費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

図書館利用状況

区分	蔵書冊数	貸出冊数	開館日数
	冊	冊	日
中央図書館	582,886	759,285	260
〃 移動図書館 （26か所）	中央図書館に含む。	42,554	210 （実動日数）
図書館カウンター堺東	－	47,451	282
〃 堺市駅前分館	57,770	281,027	260
中図書館	160,319	236,159	260
〃 東百舌鳥分館	41,071	116,390	260
東図書館	231,313	263,365	260
〃 初芝分館	27,210	105,244	260
西図書館	170,455	304,975	256
南図書館	211,409	374,727	260
〃 栂分館	28,854	139,580	260
〃 美木多分館	28,487	125,669	260
北図書館	167,455	482,480	260
美原図書館	194,255	255,876	260
人権ふれあいセンター 舳松人権歴史館 人権資料・図書室	36,962	50,247	261
青少年センター 図書室	18,099	77,817	258
計	1,956,545	3,662,846	

※貸出冊数には、団体貸出による貸出冊数を含む。

登録者数	全館	一般	307,724 人
		児童	24,591 人

団体貸出利用状況

団体数	貸出冊数
806 団体	38,276

○図書館電算事業　　61,302,333円

図書館情報システム及びインターネット蔵書検索システムの管理運営を実施した。

（単位　回）

		R1	R2	R3
蔵書検索システムアクセス回数	目標値	2,515,206	2,515,206	2,476,896
	実績値	2,390,465	2,257,961	2,402,919

<table>
<tr><th>目</th><th>決算額
財源内訳</th><th>主要な施策の成果及び執行の概要</th><th>事項別明細書の頁</th></tr>
<tr><td></td><td>円</td><td>
○図書館管理運営事業　333,793,569円
図書の収集や利用に関する業務、図書整理業務、移動図書館の巡回や各種行事等を行い、市民の読書活動の推進のため、図書館の管理運営を実施した。
※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和3年4月25日から6月20日の間、臨時休館。
（単位　人）
<table>
<tr><th></th><th></th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th></tr>
<tr><td rowspan="2">図書館利用者数</td><td>目標値</td><td>2,500,000</td><td>1,500,000</td><td>1,500,000</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>2,001,220</td><td>1,382,757</td><td>1,485,121</td></tr>
</table>
○地域情報活用支援事業　2,741,316円
堺に関する行政資料や郷土資料等の地域情報を整理分類し、デジタル化等の保存作業を実施した。
（単位　件）
<table>
<tr><th></th><th></th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th></tr>
<tr><td rowspan="2">デジタル化したコンテンツ閲覧数</td><td>目標値</td><td>420,000</td><td>420,000</td><td>234,000</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>339,868</td><td>971,589</td><td>198,628</td></tr>
</table>
○青少年センター図書室運営　3,296,887円
図書情報サービスを提供する事により、青少年をはじめ、広く市民の読書活動及び生涯学習の支援を図った。
（単位　人）
<table>
<tr><th></th><th></th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th></tr>
<tr><td rowspan="2">年間個人貸出者数</td><td>目標値</td><td>26,000</td><td>21,000</td><td>21,000</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>24,881</td><td>21,645</td><td>22,533</td></tr>
</table>
※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和元年度は約1か月、令和2年度及び令和3年度は、約2か月、臨時休室
</td><td></td></tr>
<tr><td>6 少年自然の家運営費
（子ども青少年育成部）</td><td>62,753,022
その他
415,760
市　費
62,337,262</td><td>豊かな自然の中で行う集団宿泊生活、自然観察、野外活動、体育レクリエーション等の活動を通じて、心身共に健全な青少年の育成を図ることを目的とする施設の管理運営等に要した経費</td><td>496
～
499</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>目</th><th>決　算　額
財　源　内　訳</th><th>主要な施策の成果及び執行の概要</th><th>事項別明細書の頁</th></tr>
<tr><td></td><td>円</td><td>
○日高少年自然の家管理運営事業　62,753,022円
指定管理者制度により、日高少年自然の家において海洋プログラムなどの自然体験の場の提供を行った。なお、新型コロナウイルス感染症の影響で学校園の利用が少なかったことから、利用者数は目標値を下回った。
（単位　人）
<table>
<tr><th colspan="2"></th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th></tr>
<tr><td rowspan="2">年間延べ利用者数</td><td>目標値</td><td>34,200</td><td>34,400</td><td>35,000</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>27,434</td><td>3,615</td><td>6,193</td></tr>
</table>
</td><td></td></tr>
<tr><td>7 博　物　館　費
（ 博 物 館 ）</td><td>226,678,616
国　費
7,435,006
その他
43,971,126
市　費
175,272,484</td><td>
堺の歴史、美術資料等を収集・保管・展示し、市民の文化及び教養の向上に資するための事業をはじめ、施設の管理運営や博物館の魅力を向上させる事業に要した経費

○博物館管理事業　179,264,159円
博物館の施設及び設備の維持管理を行う事業で、清掃、警備、受付案内等の業務や、施設等の保守点検及び修繕工事を実施した。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため館内における手洗い場水道蛇口の自動水栓化工事を行った。
（単位　人）
<table>
<tr><th colspan="2"></th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th></tr>
<tr><td rowspan="2">入館者数</td><td>目標値</td><td>200,000</td><td>100,000</td><td>100,000</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>266,721</td><td>86,933</td><td>74,292</td></tr>
</table>

○展示事業　13,836,007円
博物館の基本展示である常設展示をはじめ、学芸員による研究成果の発表や、入館者の多様なニーズ等に応じた企画展を開催した。
（単位　回）
<table>
<tr><th colspan="2"></th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th></tr>
<tr><td rowspan="2">企画展の開催回数</td><td>目標値</td><td>5</td><td>4</td><td>5</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>4</td><td>4</td><td>5</td></tr>
</table>
</td><td>498
〜
501</td></tr>
</table>

10款　**教　育　費**　　7項　**社会教育費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○資料収集保存事業　14,662,865円

堺の歴史文化に関する資料の調査・研究をはじめ、収蔵資料について、適切な環境のもとでの保存管理や必要に応じた修復等を実施した。

（単位　回）

		R1	R2	R3
修復資料を活用した展覧会の回数	目標値	1	1	1
	実績値	1	3	1

○普及広報事業　7,935,837円

体験学習会等の開催、博物館ボランティアと連携した普及活動、博物館研究報告の作成及び博物館事業の広報業務等を実施した。また、展示解説や講座等をライブ配信するためのネット環境整備を行った。

（単位　回）

		R1	R2	R3
体験学習会等の開催数	目標値	21	4	10
	実績値	23	4	8

○世界遺産登録記念展示事業　10,979,748円

百舌鳥・古市古墳群の世界遺産登録を記念し、国内の古墳に関する実物資料の展示等により同古墳群と古墳時代の歴史的価値を紹介するため、特別展「海を越えたつながりー倭の五王と東アジアー」を開催した。

（単位　人）

		R1	R2	R3
観覧者数	目標値	30,000	12,500	12,500
	実績値	40,821	3,678	2,672

公　債　費　関　係

11款　**公　債　費**　　2項　**公債管理特別会計繰出**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
1 公債管理特別会計繰出 （財政部）	円 48,430,825,368 国費 727,000 その他 132,197,000 市費 48,297,901,368	公債費元利償還金、減債基金積立金等に係る繰出しに要した経費 ○公債管理特別会計繰出　48,430,825,368円	500 〃 501

市　債

市　債　の　種　類	令和２年度末 現　在　高	令和３年度中 発　行　額
１．普　　通　　債	255,799,805,533	13,478,800,000
(1) 土　　木	114,555,871,818	5,040,100,000
(2) 農　林　水　産	671,820,136	0
(3) 教　　育	36,228,139,322	2,656,800,000
(4) 公　営　住　宅	13,663,985,093	1,089,500,000
(5) 庁　　舎	10,842,976,290	606,800,000
(6) 民　　生	11,584,129,135	166,400,000
(7) 衛　　生	29,221,290,939	757,800,000
(8) 消　　防	9,939,771,245	2,123,800,000
(9) そ　の　他	29,091,821,555	1,037,600,000
２．災害復旧事業債	202,320,000	0
(1) 土　　木	152,220,000	0
(2) 教　　育	13,400,000	0
(3) そ　の　他	36,700,000	0
３．そ　の　他　債	272,424,408,052	28,769,000,000
(1) 住民税等減税補てん債	2,090,825,749	0
(2) 臨時財政対策債	257,333,882,719	28,769,000,000
(3) 退　職　手　当　債	10,594,599,584	0
(4) 第三セクター等改革推進債	1,400,000,000	0
(5) 減収補塡債（特例分）	1,005,100,000	0
合　　計	528,426,533,585	42,247,800,000

令和3年度元利償還額			令和3年度末
元金	利子	計	現在高
21,265,198,225	1,926,428,638	23,191,626,863	248,013,407,308
7,888,571,620	1,030,791,852	8,919,363,472	111,707,400,198
93,965,694	6,367,190	100,332,884	577,854,442
4,212,039,587	196,060,376	4,408,099,963	34,672,899,735
1,343,813,252	114,660,907	1,458,474,159	13,409,671,841
1,007,700,942	83,827,760	1,091,528,702	10,442,075,348
1,221,830,563	72,306,488	1,294,137,051	10,528,698,572
2,625,148,224	221,891,694	2,847,039,918	27,353,942,715
1,086,529,134	23,862,169	1,110,391,303	10,977,042,111
1,785,599,209	176,660,202	1,962,259,411	28,343,822,346
15,063,750	12,821	15,076,571	187,256,250
10,476,250	10,997	10,487,247	141,743,750
0	402	402	13,400,000
4,587,500	1,422	4,588,922	32,112,500
10,192,954,887	1,793,356,220	11,986,311,107	291,000,453,165
458,140,278	4,859,262	462,999,540	1,632,685,471
7,202,890,511	1,735,075,988	8,937,966,499	278,899,992,208
1,131,924,098	43,697,753	1,175,621,851	9,462,675,486
1,400,000,000	6,435,300	1,406,435,300	0
0	3,287,917	3,287,917	1,005,100,000
31,473,216,862	3,719,797,679	35,193,014,541	539,201,116,723

諸 支 出 金 関 係

12款 **諸 支 出 金**　　1項 **用地取得費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		
1 用地取得費	12,043,503	公共用地の取得及びそれに伴う支障物件の補償積算業務に要した経費	500 〃 501
（用地部）	国費 697,696		
	市費 11,345,807	○用地取得事務費　12,043,503円	

12款 **諸 支 出 金**　　2項 **還 付 金**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		
1 還付金	3,229,398,031	市税過誤納還付金、市税過誤納還付加算金及び国府補助金等返納金	500 〃 505
	国費 2,625,000		
	府費 1,312,000	○還付金	
	その他 35,092,075	（ICTイノベーション推進室）　110,000円	
	市費 3,190,368,956	（税務部）　641,464,211円	
		（生涯学習課）　3,516円	
		（観光推進課）　592,018円	
		（スポーツ施設課）　133,628円	
		（文化部）　11,242,721円	
		（文化課）　171,469円	
		（学芸課）　147,964円	
		（環境事業部）　334,292円	
		（生活福祉部）　728,146,259円	
		（長寿社会部）　4,106,031円	
		（障害福祉部）　47,459,825円	
		（健康部）　177,146,006円	
		（子ども青少年育成部）　809,237,884円	
		（子ども育成課）　14,378円	
		（子育て支援部）　610,712,296円	
		（雇用推進課）　17,944円	
		（農水産課）　1,433,613円	
		（農業土木課）　53円	
		（住宅部）　6,681,593円	
		（公園緑地部）　37,760,409円	
		（北区役所）　3,403円	
		（教職員企画課）　12,779,118円	
		（放課後子ども支援課）　139,642,000円	
		（中央図書館総務課）　57,400円	

12款 **諸 支 出 金**　　3項 **基 金 費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
1 公共施設等特別整備基金	円 6,315,500,550 その他 92,907,540 市費 6,222,593,010	公共公益施設の整備事業等の資金に充てるための基金への積立て ○公共施設等特別整備基金 （政策企画部） 17,079円 （財政部） 5,492,185,432円 （環境保全部） 16,759円 （環境事業部） 3,248,013円 （住宅部） 737,420,388円 （土木部） 25,614円 （公園緑地部） 82,579,259円 （美原区役所） 8,006円	504 〜 507
2 泉北丘陵地区整備基金	713,394 その他 712,394 市費 1,000	泉北丘陵地における公共公益施設の整備事業等の資金に充てるための基金への積立て ○泉北丘陵地区整備基金 （泉北ニューデザイン推進室） 194,297円 （農政部） 140,216円 （公園緑地部） 378,881円	506 〜 507
3 財政調整基金（財政部）	10,241,007,000 その他 1,157,822 市費 10,239,849,178	年度間の財源調整を目的として、災害の復旧その他予測することができない事務事業に要する経費等に充てるための基金への積立て ○財政調整基金 10,241,007,000円	506 〜 507
4 大規模災害被災地等支援基金（危機管理室）	7,461,762 その他 7,461,762	東日本大震災その他の大規模災害の被災地及び被災者を支援する事業の資金に充てるための基金への積立て ○大規模災害被災地等支援基金 7,461,762円	506 〜 509

12款 **諸 支 出 金**　　3項 **基 金 費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		
5 はなみどり基金	71,593,544	都市緑化事業や緑の保全事業の資金に充てるための基金への積立て	508 〃 509
	その他 3,504,465		
	市　費 68,089,079	○はなみどり基金 （政策企画部）　1,463,000円 （農政部）　68,102,612円 （公園緑地部）　2,027,932円	

国民健康保険事業特別会計

1款 **総 務 費**　　1項 **総務管理費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		
1 一 般 管 理 費	1,409,776,568	国民健康保険の事務の執行及び国民健康保険運営協議会に要した経費	520
（生活福祉部）	国 費		～
（長寿社会部）	156,000		525
（堺区役所）	府 費	○健康福祉局人件費　280,448,133円	
（中区役所）	9,346,000	（単位　人）	
（東区役所）	その他	長寿社会部 / 国民健康保険課 / 24	
（西区役所）	438,509		
（南区役所）	市 費	○堺区役所人件費　96,885,273円	
（北区役所）	1,399,836,059	（単位　人）	
（美原区役所）		堺区役所 / 保険年金課（一部） / 17（1）	
		（　）内は再任用職員で内数	
		○中区役所人件費　49,984,200円	
		（単位　人）	
		中区役所 / 保険年金課（一部） / 8	
		○東区役所人件費　37,364,637円	
		（単位　人）	
		東区役所 / 保険年金課（一部） / 5	
		○西区役所人件費　58,351,312円	
		（単位　人）	
		西区役所 / 保険年金課（一部） / 9	

1款 **総 務 費**　　1項 **総務管理費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円	○南区役所人件費　56,796,324円 （単位　人） 南区役所 / 保険年金課（一部） / 10（2） （　）内は再任用職員で内数 ○北区役所人件費　53,278,477円 （単位　人） 北区役所 / 保険年金課（一部） / 17 ○美原区役所人件費　40,678,594円 （単位　人） 美原区役所 / 保険年金課（一部） / 8（2） （　）内は再任用職員で内数	
2 国民健康保険料収納対策基金（長寿社会部）	735,166,935 その他 784,904 市　費 734,382,031	国民健康保険料収納対策基金への積立てに要した経費 ○国民健康保険料収納対策基金　735,166,935円	524 〜 525

2款　**保険給付費**　　1項　**療養諸費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
1 一般被保険者療養給付費（長寿社会部）	円 52,522,493,390 府費 52,522,493,390	保険医療機関（大阪府国民健康保険団体連合会経由）等への支払に要した現物給付 ○一般被保険者療養給付費　52,522,493,390円 給付割合 小学校就学後70歳未満の被保険者　7割 小学校就学前の被保険者　8割 70歳以上の被保険者　8割 70歳以上の被保険者(現役並み所得者)　7割 年間　2,773,523件	524 〜 525
2 退職被保険者等療養給付費（長寿社会部）	556,066 府費 556,066	保険医療機関（大阪府国民健康保険団体連合会経由）等への支払に要した現物給付 ○退職被保険者等療養給付費　556,066円 給付割合 小学校就学後65歳未満の被保険者等　7割 小学校就学前の被保険者等　8割 年間　48件	524 〜 525
3 一般被保険者療養費（長寿社会部）	1,047,571,668 府費 1,047,571,668	被保険者に係る柔道整復、鍼灸マッサージ、補装具、海外療養費、緊急その他やむをえない理由で被保険者証を提示できなかったとき等に給付 ○一般被保険者療養費　1,047,571,668円 給付割合 小学校就学後70歳未満の被保険者　7割 小学校就学前の被保険者　8割 70歳以上の被保険者　8割 70歳以上の被保険者(現役並み所得者)　7割 年間　133,463件	524 〜 525

2款　**保険給付費**　　1項　**療養諸費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
4 退職被保険者等療養費（長寿社会部）	円 67,873 府費 67,873	被保険者等に係る柔道整復、鍼灸マッサージ、補装具、海外療養費、緊急その他やむをえない理由で被保険者証を提示できなかったとき等に給付 ○退職被保険者等療養費　67,873円 給付割合 小学校就学後65歳未満の被保険者等　7割 小学校就学前の被保険者等　8割 年間　16件	526 〜 527
5 審査支払手数料（長寿社会部）	140,135,093 府費 140,135,093	国民健康保険診療（調剤）報酬明細書の審査支払手数料 ○審査支払手数料　140,135,093円 年間　5,692,226件	526 〜 527

2款　**保険給付費**　　2項　**高額療養費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
1 一般被保険者高額療養費（長寿社会部）	円 7,898,480,949 府費 7,898,480,949	被保険者が、同じ月に同じ保険医療機関（入院・通院・歯科に分けて計算）において支払った保険診療の自己負担額から自己負担限度額を差し引いた額を支給 ○一般被保険者高額療養費　7,898,480,949円 年間　131,098件	526 〜 527
3 一般被保険者高額介護合算療養費（長寿社会部）	4,128,169 府費 4,128,169	被保険者が、毎年8月から翌年7月末までの1年間で、医療機関等において支払った国民健康保険と介護保険の高額療養費等控除後の自己負担額の合計額から、基準額を差し引いた額を支給 ○一般被保険者高額介護合算療養費　4,128,169円 年間　226件	526 〜 527

2款　**保険給付費**　　3項　**給付諸費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
1 出産育児一時金 （長寿社会部）	円 233,943,991 府費 233,943,991	国民健康保険の被保険者が出産したとき、1児につき404,000円（令和4年1月以降の出産は408,000円）を支給（妊娠22週以上かつ産科医療補償制度に加入している分娩機関で出産した場合は、16,000円（令和4年1月以降の出産は12,000円）をあわせて支給）。なお、直接支払制度を利用し、出産費用が出産育児一時金相当額を下回った場合は、その差額を支給 ○出産育児一時金　233,943,991円 年間　550件	526 〃 527
2 葬祭費 （長寿社会部）	57,100,000 府費 57,100,000	国民健康保険の被保険者が死亡したとき、1件につき50,000円を支給 ○葬祭費　57,100,000円 年間　1,142件	526 〃 527
3 精神・結核医療給付費 （長寿社会部）	131,679,538 府費 131,679,538	精神・結核医療の一部負担金に係る給付金 ○精神・結核医療給付費　131,679,538円 年間　113,878件	528 〃 529
4 傷病手当金 （長寿社会部）	5,699,960 府費 4,430,000 市費 1,269,960	被保険者等が新型コロナウイルス感染症に感染し、又は発熱等の症状があり感染が疑われるため労務に服することができず、給与の支給を受けることができないとき、給与日額の2/3に相当する額を支給 ○傷病手当金　5,699,960円 年間　105件	528 〃 529

3款　**国民健康保険事業費納付金**　　1項　**医療給付費分納付金**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
1 一般被保険者医療給付費分（長寿社会部）	円 17,529,594,686 国費 115,939,022 府費 1,307,922,147 その他 140,256,542 市費 15,965,476,975	国民健康保険法第75条の7第1項に基づく国民健康保険事業費納付金の大阪府への支払い ○一般被保険者医療給付費分　17,529,594,686円	528 〃 529

3款　**国民健康保険事業費納付金**　　2項　**後期高齢者支援金等分納付金**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		
一般被保険者	4,981,027,880	国民健康保険法第75条の7第1項に基づく国民健康保険	528
1後期高齢者	国費	事業費納付金の大阪府への支払い	〃
支援金等分	41,495,978		529
（長寿社会部）	府費	○一般被保険者後期高齢者支援金等分	
	345,126,388	4,981,027,880円	
	市費		
	4,594,405,514		

3款　**国民健康保険事業費納付金**　　3項　**介護納付金分納付金**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
1 介護納付金分 （長寿社会部）	円 1,820,511,792 国費 20,623,000 府費 126,139,959 市費 1,673,748,833	国民健康保険法第75条の7第1項に基づく国民健康保険事業費納付金の大阪府への支払い ○介護納付金分　1,820,511,792円	528 〃 529

4款　**保健事業費**　　1項　**特定健康診査等事業費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
1 特定健康診査等事業費 （長寿社会部） （堺区役所） （中区役所） （東区役所） （西区役所） （南区役所） （北区役所） （美原区役所）	円 430,916,776 府費 430,248,659 市費 668,117	高齢者の医療の確保に関する法律第19条に基づく特定健康診査・特定保健指導に要した経費 ○特定健康診査事業　413,373,508円 メタボリックシンドロームに着目し、糖尿病等の有病者と予備群の減少をめざすため、特定健康診査を実施した。 （単位　人） R1 / R2 / R3 特定健康診査受診者数　実績値　39,877　35,399　37,562 ○特定保健指導事業　17,543,268円 メタボリックシンドロームに着目し、糖尿病等の有病者と予備群の減少をめざすため、特定保健指導を実施した。 （単位　人） R1 / R2 / R3 特定保健指導利用者数　実績値　343　277　集計中 ※R3の実績値は11月に集計予定	528 〃 531

4款　**保健事業費**　　2項　**保健事業費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		
1保健事業費	238,404,980	人間ドック（総合健康診断）事業など国民健康保険の保健事業に要した経費	530
（長寿社会部）	府費		～
	238,404,980		533
		○保健事業費　238,404,980円	

人間ドック事業実績	受診者	8,965人
	負担金	196,347,158円

6款　**諸支出金**　　2項　出産費貸付金

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		
1 一般会計償還金	30,000	出産費資金貸付制度廃止（平成21年9月）以前に貸付を行った出産費資金貸付金に係る償還金	532 〃
（長寿社会部）	その他 30,000		533
		○一般会計償還金　30,000円	

6款　**諸支出金**　　3項　**諸　　費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		
1 還　付　金	191,364,437	国庫補助金の返還、国民健康保険料の過誤納還付等に要した経費	532
（長寿社会部）	その他		～
	16,133		533
	市　費	○還付金　191,364,437円	
	191,348,304	国庫補助金返還金　129,127,000円	
		府負担金等返還金　22,746,392円	
		国民健康保険料過誤納還付金　39,194,032円	
		還付加算金　289,800円	
		指定公費返還金　7,213円	

公共用地先行取得事業特別会計

1款　公共用地先行取得事業費　　1項　公共用地先行取得事業費

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
1 公共用地先行取得事業費 （都市整備部） （道路部） （公園緑地部）	円 1,302,739,709 市債 1,025,600,000 その他 276,542,451 市費 597,258	都市計画法に基づき決定された道路施設等を整備するため、各事業用地の先行取得に要した経費 本年度執行額　1,302,739,709円 （うち前年度からの執行額　34,441,253円） 翌年度繰越額　28,290,000円 ○草尾南野田線　35,750,000円 土地購入費　1件　A＝764.29㎡ 物件移転補償費　1件 ○南花田鳳西町線（金岡・白鷺地区）　124,290,265円 土地購入費　1件　A＝2402.55㎡ ○大阪河内長野線（八下地区）　236,104,412円 土地購入費　3件　A＝826.80㎡ 物件移転補償費　3件 ○南海本線連続立体交差事業　18,459,860円 土地購入費　1件　A＝152.76㎡ 物件移転補償費　1件 ○大仙公園整備事業　526,103,841円 土地購入費　7件　A＝1208.26㎡ 物件移転補償費　6件 ○密集住宅市街地整備事業（新湊地区）　128,835,047円 土地購入費　3件　A＝482.17㎡ 物件移転補償費　10件 ○出島百舌鳥線　25,782,441円 土地購入費　1件　A＝110.39㎡ 物件移転補償費　1件 ○常磐浜寺線　207,413,843円 土地購入費　7件　A＝845.64㎡ 物件移転補償費　9件	540 〜 543

2款　**公 債 費**　　1項　**公 債 費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
1 元金 （財政部）	円 1,254,899,900 市費 1,254,899,900	公共用地先行取得事業に係る元金を償還するために要した経費 ○償還元金　1,254,899,900円 公共用地先行取得事業に係る元金を償還した。	542 〜 543
2 利子 （財政部）	1,434,995 市費 1,434,995	公共用地先行取得事業に係る利子を償還するために要した経費 ○償還利子　1,434,995円 公共用地先行取得事業に係る利子を償還した。	542 〜 543

（単位　円）

市債の種類	令和2年度末現在高（A）	令和3年度中発行額（B）	令和3年度元利償還額			令和3年度末現在高（A+B−C）
			元金（C）	利子	計	
公共用地先行取得事業債	2,941,775,200	1,025,600,000	1,254,899,900	1,434,995	1,256,334,895	2,712,475,300

3款　**諸支出金**　　1項　**一般会計繰出**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		
1 一般会計繰出	141,947,529	堺市一般会計への繰出し	542
（道路部）	その他		〃
（公園緑地部）	141,947,529	○一般会計繰出（道路計画課）　26,753,805円	543
		○一般会計繰出（公園緑地部）　115,193,724円	

母子父子寡婦福祉資金
貸付事業特別会計

1款　**母子父子寡婦福祉資金貸付事業費**　　1項　**母子父子寡婦福祉資金貸付事業費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
1 事務費 （子ども青少年育成部）	円 241,590,978 その他 1,428,180 市費 240,162,798	母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定による母子福祉資金及び父子福祉資金並びに寡婦福祉資金の貸付事務に要した経費 ○母子父子寡婦福祉資金貸付事業事務費 241,590,978円	550 〜 551
2 母子父子寡婦福祉資金貸付金 （子ども青少年育成部）	104,330,777 その他 104,330,777	母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定による母子福祉資金及び父子福祉資金並びに寡婦福祉資金の貸付に要した経費 ○母子父子寡婦福祉資金貸付金　104,330,777円 （単位　件）	550 〜 551

		R1	R2	R3
母子福祉資金貸付件数	実績値	277	230	188
父子福祉資金貸付件数	実績値	9	11	12
寡婦福祉資金貸付件数	実績値	1	7	8

介護保険事業特別会計

1款 **総 務 費**　　1項 **総務管理費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		
1 一 般 管 理 費	973,012,538	介護保険事務及び電算システムに係る経費	562
（生活福祉部）	国　費		～
（長寿社会部）	24,165,000	○健康福祉局人件費　281,610,078円	567
（堺区役所）	その他	（単位　人）	
（中区役所）	1,233,870	長寿社会部 / 介護保険課 / 20（1）	
（東区役所）	市　費	（　）内は再任用職員で内数	
（西区役所）	947,613,668		
（南区役所）		○堺区役所人件費　61,802,959円	
（北区役所）		（単位　人）	
（美原区役所）		堺区役所 / 地域福祉課（一部） / 10	
		○中区役所人件費　50,957,662円	
		（単位　人）	
		中区役所 / 地域福祉課（一部） / 8（2）	
		（　）内は再任用職員で内数	
		○東区役所人件費　28,255,505円	
		（単位　人）	
		東区役所 / 地域福祉課（一部） / 4	
		○西区役所人件費　52,651,448円	
		（単位　人）	
		西区役所 / 地域福祉課（一部） / 8（1）	
		（　）内は再任用職員で内数	

1款 **総 務 費**　　1項 **総務管理費**

<table>
<tr><th rowspan="2">目</th><th>決　算　額</th><th rowspan="2">主要な施策の成果及び執行の概要</th><th rowspan="2">事項別明細書の頁</th></tr>
<tr><th>財　源　内　訳</th></tr>
<tr><td></td><td>円</td><td>○南区役所人件費　40,942,737円
（単位　人）
<table><tr><td>南区役所</td></tr><tr><td>地域福祉課（一部）</td></tr><tr><td>9（2）</td></tr></table>（　）内は再任用職員で内数

○北区役所人件費　45,827,010円
（単位　人）
<table><tr><td>北区役所</td></tr><tr><td>地域福祉課（一部）</td></tr><tr><td>8</td></tr></table>
○美原区役所人件費　29,753,135円
（単位　人）
<table><tr><td>美原区役所</td></tr><tr><td>地域福祉課（一部）</td></tr><tr><td>5（1）</td></tr></table>（　）内は再任用職員で内数</td><td></td></tr>
<tr><td>2 介護保険管理費
（長寿社会部）
（堺区役所）
（中区役所）
（東区役所）
（西区役所）
（南区役所）
（北区役所）
（美原区役所）</td><td>148,944,063
その他
1,184,840
市　費
147,759,223</td><td>介護保険被保険者の資格管理及び第1号被保険者保険料の賦課・徴収並びに保険給付の管理に係る経費

第1号被保険者数　（単位　人）
<table><tr><td>65歳以上75歳未満</td><td>107,413</td></tr><tr><td>75歳以上85歳未満</td><td>88,864</td></tr><tr><td>85歳以上</td><td>37,116</td></tr><tr><td>合計</td><td>233,393</td></tr></table>※令和4年3月末現在</td><td>566
～
569</td></tr>
</table>

1款 **総 務 費**　　1項 **総務管理費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
3 介護認定費 （長寿社会部） （堺区役所） （中区役所） （東区役所） （西区役所） （南区役所） （北区役所） （美原区役所）	円 384,758,101 その他 2,865,460 市費 381,892,641	介護認定審査会及び要介護等認定事務に係る経費 ○介護認定事業　384,758,101円 被保険者からの要介護認定申請に基づき、認定調査票の作成、主治医意見書の作成依頼を行い、介護認定審査会の審査判定結果を通知した。 令和3年度要介護認定状況　（単位　件） 申請件数　49,630 審査会判定件数　47,273 令和3年度要介護認定件数（介護度別）（単位　件） 要支援1：9,484　要支援2：5,655　要介護1：9,094　要介護2：6,489　要介護3：5,141　要介護4：6,065　要介護5：4,826	568 〜 571
4 介護保険給付費準備基金 （長寿社会部）	228,109,964 その他 466,054 市費 227,643,910	堺市介護保険給付費準備基金の積立てに要した経費 ○介護保険給付費準備基金　228,109,964円	570 〜 571

2款　**保険給付費**　　1項　**介護・予防サービス等諸費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
1 居宅介護サービス給付費（長寿社会部）	円 39,395,006,409 国費 9,331,548,154 府費 5,445,158,424 その他 10,641,193,814 市費 13,977,106,017	要介護者の居宅サービスに係る給付費に要した経費 ○居宅介護サービス給付費　39,395,006,409円 訪問サービス、通所サービス、短期入所サービス、福祉用具貸与、特定施設入居者生活介護に係る給付費を支給した。 サービス提供件数　（単位　件） R3 訪問介護 170,926 訪問入浴介護 5,052 訪問看護 78,262 訪問リハビリテーション 8,897 居宅療養管理指導 238,002 通所介護 100,717 通所リハビリテーション 32,025 短期入所生活介護 16,957 短期入所療養介護（老健） 5,304 短期入所療養介護（病院等） 57 短期入所療養介護（介護医療院） 3 福祉用具貸与 211,652 特定施設入居者生活介護 15,462	572 〜 573
2 地域密着型介護サービス給付費（長寿社会部）	10,163,571,690 国費 2,407,458,896 府費 1,404,803,884 その他 2,745,385,921 市費 3,605,922,989	要介護者の地域密着型サービスに係る給付費に要した経費 ○地域密着型介護サービス給付費　10,163,571,690円 定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型介護老人福祉施設、看護小規模多機能居宅介護に係る給付費を支給した。	572 〜 573

2款　**保険給付費**　　1項　**介護・予防サービス等諸費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円	サービス提供件数　（単位　件） R3 定期巡回・随時対応型訪問介護看護　984 夜間対応型訪問介護　0 地域密着型通所介護　40,346 認知症対応型通所介護　3,519 小規模多機能型居宅介護　5,132 認知症対応型共同生活介護　14,964 地域密着型特定施設入居者生活介護　0 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　3,697 看護小規模多機能型居宅介護　3,237	
3 施設介護サービス給付費（長寿社会部）	15,861,849,687 国費 3,757,217,668 府費 2,192,417,069 その他 4,283,601,625 市費 5,628,613,325	要介護者の施設サービスに係る給付費に要した経費 ○施設介護サービス給付費　15,861,849,687円 介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院に係る給付費を支給した。 サービス提供件数　（単位　件） R3 介護老人福祉施設　34,847 介護老人保健施設　20,003 介護療養型医療施設　56 介護医療院　730	572 〜 573
4 居宅介護福祉用具購入等費（長寿社会部）	279,450,391 国費 66,193,790 府費 38,625,496 その他 75,485,192 市費 99,145,913	要介護者の福祉用具の購入、住宅の改修に係る給付費に要した経費 ○居宅介護福祉用具購入等費　279,450,391円 福祉用具購入、住宅改修に係る給付費を支給した。 サービス提供件数　（単位　件） R3 特定福祉用具購入費　2,800 住宅改修費　2,226	572 〜 573

2款　**保険給付費**　　1項　**介護・予防サービス等諸費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
5 居宅介護サービス計画給付費（長寿社会部）	円 4,364,267,832 国費 1,033,769,991 府費 603,226,955 その他 1,178,876,858 市費 1,548,394,028	要介護者の居宅介護サービス計画（ケアプラン）の作成に係る給付費に要した経費 ○居宅介護サービス計画給付費　4,364,267,832円 居宅介護サービス計画（ケアプラン）作成に係る給付費を支給した。 サービス提供件数　（単位　件） R3 居宅介護支援　280,761	572 〜 573
6 介護予防サービス給付費（長寿社会部）	1,648,618,775 国費 390,510,547 府費 227,871,277 その他 445,314,321 市費 584,922,630	要支援者の居宅サービスに係る給付費に要した経費 ○介護予防サービス給付費　1,648,618,775円 訪問サービス、通所サービス、短期入所サービス、福祉用具貸与、特定施設入居者生活介護に係る給付費を支給した。 サービス提供件数　（単位　件） R3 介護予防訪問介護　3 介護予防訪問入浴介護　13 介護予防訪問看護　13,381 介護予防訪問リハビリテーション　1,735 介護予防居宅療養管理指導　10,279 介護予防通所介護　1 介護予防通所リハビリテーション　15,985 介護予防短期入所生活介護　238 介護予防短期入所療養介護（老健）　58 介護予防短期入所療養介護（病院等）　0 介護予防短期入所療養介護（介護医療院）　0 介護予防福祉用具貸与　70,457 介護予防特定施設入居者生活介護　2,313	572 〜 573

2款　**保険給付費**　　1項　**介護・予防サービス等諸費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
7 介護予防サービス給付費（長寿社会部）	円 31,231,743 国費 7,397,905 府費 4,316,836 その他 8,436,324 市費 11,080,678	要支援者の地域密着型サービスに係る給付費に要した経費 ○地域密着型介護予防サービス給付費　31,231,743円 認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護に係る給付費を支給した。 サービス提供件数　（単位　件） R3 介護予防認知症対応型通所介護　89 介護予防小規模多機能型居宅介護　352 介護予防認知症対応型共同生活介護　34	572 〃 573
8 介護予防福祉用具購入等費（長寿社会部）	184,870,682 国費 43,790,567 府費 25,552,735 その他 49,937,304 市費 65,590,076	要支援者の福祉用具購入、住宅の改修に係る給付費に要した経費 ○介護予防福祉用具購入等費　184,870,682円 福祉用具購入、住宅改修に係る給付費を支給した。 サービス提供件数　（単位　件） R3 特定介護予防福祉用具購入費　1,139 介護予防住宅改修　1,655	572 〃 573
9 介護予防サービス計画給付費（長寿社会部）	423,922,785 国費 100,415,160 府費 58,594,399 その他 114,510,103 市費 150,403,123	要支援者の居宅介護サービス計画（ケアプラン）の作成に係る給付費に要した経費 ○介護予防サービス計画給付費　423,922,785円 介護予防サービス計画（ケアプラン）作成に係る給付費を支給した。 サービス提供件数　（単位　件） R3 介護予防支援　88,513	574 〃 575

2款　**保険給付費**　　1項　**介護・予防サービス等諸費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
10 審査支払手数料 （長寿社会部）	円 69,710,469 国費 16,512,413 府費 9,635,347 その他 18,829,987 市費 24,732,722	大阪府国民健康保険団体連合会が取り扱う各種介護保険給付費の審査支払に係る手数料に要した経費 ○審査支払手数料　69,710,469円 1件当たり46.86円 年間1,487,633件の手数料を支出した。 （単位　件） R3 審査処理件数　実績値　1,487,633	574 〃 575

2款　**保険給付費**　　2項　**高額介護サービス等費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
1 高額介護サービス等費（長寿社会部）	円 2,269,686,164 国費 537,623,614 府費 313,714,906 その他 613,088,059 市費 805,259,585	介護サービス利用の要介護者、要支援者に対し、利用者負担の上限額を超える額について支給を行う事業に要した経費 ○高額介護サービス等費　2,269,686,164円 利用者負担第1段階　（上限額15,000円（個人）） 利用者負担第2段階　（上限額15,000円（個人）） （上限額24,600円（世帯）） 利用者負担第3段階　（上限額24,600円（世帯）） 利用者負担第4段階③（上限額44,400円（世帯）） 利用者負担第4段階②（上限額93,000円（世帯）） 利用者負担第4段階①（上限額140,100円（世帯）） ただし、利用者負担第4段階①、②については、令和3年8月から設定 上記に該当する対象者に給付費を支給した。 サービス提供件数　（単位　件） R3 高額介護サービス　176,216	574 〜 575

2款　**保険給付費**　　3項　**高額医療合算介護サービス等費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
1 高額医療合算介護サービス等費（長寿社会部）	円 294,173,425 国費 69,681,255 府費 40,660,506 その他 79,462,181 市費 104,369,483	8月から翌年7月までの1年間の介護保険と医療保険の利用者負担を合算し、限度額を超える額について支給を行う事業に要した経費 ○高額医療合算介護サービス等費　294,173,425円 介護保険と医療保険の利用者負担を合算し、下記の限度額を超える額について支給した。	574 〜 575

利用者負担限度額　（単位　万円）

所得区分	A
現役並み所得者Ⅲ（課税所得690万円以上）	212
現役並み所得者Ⅱ（課税所得380万円以上）	141
現役並み所得者Ⅰ（課税所得145万円以上）	67
一般（市民税課税世帯）	56
低所得者Ⅱ（市民税非課税世帯）	31
低所得者Ⅰ （市民税非課税世帯のうち課税所得がない世帯（年金収入のみの場合80万円以下））	19

（単位　万円）

所得区分		B
基準総所得額	901万円を超える世帯	212
	600万円を超え901万円以下の世帯	141
	210万円を超え600万円以下の世帯	67
	210万円以下の世帯	60
市民税非課税世帯		34

A =①後期高齢者医療制度＋介護保険
②国民健康保険（70歳～74歳の方がいる世帯）
＋介護保険

B =国民健康保険（70歳未満の方がいる世帯）
＋介護保険

サービス提供件数　（単位　件）

	R3
高額医療合算介護サービス	9,134

2款　**保険給付費**　　4項　**特定入所者介護サービス等費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
1 特定入所者介護サービス等費（長寿社会部）	円 1,421,694,625 国費 336,758,718 府費 196,505,932 その他 383,955,772 市費 504,474,203	介護保険制度では、施設サービス等を利用した際の食費及び居住費が保険給付対象外であることから、非課税世帯の要介護者、要支援者の施設利用に支障が生じないよう一定額を超える額について支給を行う事業に要した経費 ○特定入所者介護サービス等費　1,421,694,625円 介護サービス利用の要介護者、要支援者に対し、食費及び居住費の利用者負担の限度額を超える額について支給した。	574 〃 575

サービス提供件数　（単位　件）

	R3
食費	47,513
居住費	46,794

3款　**地域支援事業費**　　1項　**介護予防・日常生活支援総合事業費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
1 介護予防・生活支援サービス事業費 （長寿社会部）	円 3,299,754,416 国費 840,021,147 府費 412,468,410 その他 890,939,146 市費 1,156,325,713	要支援者等に対して行う介護予防のための訪問・通所等のサービスに要した費用 ○介護予防・生活支援サービス事業　3,299,754,416円 要支援者等に対して、介護予防のために訪問・通所等のサービスを行った。 サービス提供件数　（単位　件） R3 訪問型サービス　70,996 通所型サービス　71,253 介護予防ケアマネジメント　76,305	574 〜 575
2 一般介護予防事業費 （長寿社会部） （堺区役所） （中区役所） （東区役所） （西区役所） （南区役所） （北区役所） （美原区役所）	103,844,857 国費 26,435,870 府費 12,980,579 その他 28,038,051 市費 36,390,357	全ての高齢者（一般高齢者）が、地域において介護予防に向けた取組を行うことに要した経費 ○介護予防普及啓発事業（本庁）　16,147,540円 運動機能の向上、低栄養の改善、口腔機能の向上、認知症予防のための講座を身近な地域や保健センターで実施し、介護予防の普及啓発を行った。 また、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から予定の講座の一部を中止した。 （単位　人） R1 / R2 / R3 参加延べ人数　目標値　36,320 / 36,320 / 36,320 参加延べ人数　実績値　33,856 / 5,794 / 7,295 ○介護予防普及啓発事業（堺保健センター）　60,312円 保健センターの看護師が非該当高齢者等の居宅を訪問するなど、生活機能の問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を実施した。主に認知症、閉じこもり、うつの恐れがある高齢者に対して行った。 なお、令和3年度も新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から例年通りの訪問は実施できなかった。	574 〜 581

3款　**地域支援事業費**　　1項　**介護予防・日常生活支援総合事業費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

（単位　人）

		R1	R2	R3
被訪問延べ人数	目標値	96	117	50
	実績値	156	47	13

○介護予防普及啓発事業（ちぬが丘保健センター）　2,742,308円

（単位　人）

		R1	R2	R3
被訪問延べ人数	目標値	110	70	40
	実績値	61	37	24

○介護予防普及啓発事業（中区）　3,066,965円

（単位　人）

		R1	R2	R3
被訪問延べ人数	目標値	100	100	100
	実績値	95	66	69

○介護予防普及啓発事業（東区）　2,952,354円

（単位　人）

		R1	R2	R3
被訪問延べ人数	目標値	120	120	120
	実績値	112	130	124

○介護予防普及啓発事業（西区）　3,056,917円

（単位　人）

		R1	R2	R3
被訪問延べ人数	目標値	60	60	60
	実績値	87	27	30

○介護予防普及啓発事業（南区）　2,226,212円

（単位　人）

		R1	R2	R3
被訪問延べ人数	目標値	90	90	90
	実績値	185	37	51

3款　**地域支援事業費**　　1項　**介護予防・日常生活支援総合事業費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

○介護予防普及啓発事業（北区）　3,008,107円

（単位　人）

		R1	R2	R3
被訪問延べ人数	目標値	190	170	170
	実績値	172	128	117

○介護予防普及啓発事業（美原区）　2,659,864円

（単位　人）

		R1	R2	R3
被訪問延べ人数	目標値	30	30	30
	実績値	41	8	23

○地域介護予防活動支援事業　62,350,678円

介護予防を目的とした地域の高齢者の自主的な取組をサポートするため、自主活動グループの育成や支援、社会福祉協議会が実施する地域のつながりハート事業に対する補助を行った。

（単位　校区）

		R1	R2	R3
校区ボランティアビューロー設置校区数	目標値	93	93	93
	実績値	85	83	84

○地域リハビリテーション活動支援事業　1,574,000円

要支援者に対するケアマネジメントを多職種（理学療法士等）で検討する介護予防ケアマネジメント検討会議を開催することにより、要支援者の自立支援に向けたケアマネジメントを推進した。

なお、令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から予定の検討会議を中止した。

（単位　件）

		R1	R2	R3
実施件数	目標値	288	63	126
	実績値	203	37	42

3款　**地域支援事業費**　　1項　**介護予防・日常生活支援総合事業費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円	○介護予防「あ・し・た」プロジェクト事業 3,999,600円 元気高齢者を対象に、「あるく（身体活動）・しゃべる（社会参加）・たべる（食生活）」のフレイル予防要素に基づく介護予防プログラムを成果連動型委託契約の手法を活用して提供した。	

（単位　人）

		R1	R2	R3
R1からの累計参加人数	目標値	R1～R4の累計で4,000		
	実績値	356	476	1,404

3款　**地域支援事業費**　　2項　**包括的支援等事業費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		
包括支援1センター運営事業費 （生活福祉部） （長寿社会部） （西区役所） （北区役所）	1,024,538,304 国費 394,383,468 府費 197,191,734 市費 432,963,102	高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの運営や、在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の推進、生活支援サービスの体制整備に要した経費 ○包括的支援事業　1,024,220,765円 高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの運営や、在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の推進、生活支援サービスの体制整備を行った。また、全区に生活支援コーディネーターを配置し、地域課題の解決や資源創出に向けた、関係団体や活動主体者の調整や企画立案等を行った。	580 〃 581

（単位　件）

		R1	R2	R3
地域包括支援センター相談件数	実績値	120,045	125,815	113,715
認知症初期集中支援チームにおける支援件数	実績値	74	72	66
生活支援コーディネーターによる調整・企画立案数	実績値	294	286	275

○地域介護サービス運営協議会事業　296,987円

地域包括支援センター及び地域密着型サービスの運営等について審議する附属機関を設置した。

（単位　回）

		R1	R2	R3
開催回数	実績値	8	4	2

3款　**地域支援事業費**　　2項　**包括的支援等事業費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
2任意事業費 （長寿社会部） （堺区役所） （中区役所） （東区役所） （西区役所） （南区役所） （北区役所） （美原区役所）	円 346,882,696 国費 133,528,244 府費 66,764,122 その他 221,744 市費 146,368,586	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活を継続することができるように行う事業（任意事業）に要した経費 ○おむつ給付金　225,934,748円 市民税非課税世帯に属する65歳以上の高齢者に紙おむつを給付した。 （単位　人） R1 / R2 / R3 支給対象者延べ人数　実績値　33,859　35,174　33,936 ○介護給付等適正化事業　31,031,838円 介護保険給付について、事業者を対象に不要なサービスが提供されていないかを検証した。また、介護保険制度の趣旨の徹底や良質な介護保険事業実施のための情報を提供する等、介護給付等に要する費用の適正化のための事業を実施した。 R3 要介護認定の適正化（委託分の調査票の点検件数）　実績値　1,529件 ケアプラン点検（点検事業所数）　実績値　135事業所 住宅改修等の適正化（調査件数）　実績値　119件 福祉用具購入・貸与調査に係る適正化（確認件数）　実績値　1,010件 医療情報との突合（突合実施割合）　実績値　100% 縦覧点検（点検実施割合）　実績値　100% 介護給付費通知（通知人数）　実績値　145,193人 給付実績の活用（過誤申立件数）　実績値　2,055件 ○シルバーハウジング　7,620,558円 市内のシルバーハウジングに入居している高齢者世帯に生活援助員を派遣して、生活指導や相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供した。	580 〜 587

3款　**地域支援事業費**　　2項　**包括的支援等事業費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

（単位　戸）

		R1	R2	R3
派遣戸数	実績値	71	71	71

○成年後見制度利用支援事業　　42,869,956円

身寄りがなく、判断能力が十分でない認知症高齢者の生活を守り支援することを目的として、老人福祉法に基づき、市長が成年後見に係る審判の申立を家庭裁判所に対して行った。

（単位　件）

		R1	R2	R3
申立件数	実績値	40	43	46

○家族介護慰労事業　　700,588円

重度の要介護者を日常的に介護している家族に対して、慰労金を支給した。

（単位　人）

		R1	R2	R3
慰労金受給者数	実績値	5	7	7

○住宅改修支援事業　　282,000円

居宅介護支援及び介護予防支援の提供を受けていない要介護等高齢者について、住宅改修を行う際に理由書の作成をした居宅介護支援事業所等に手数料を支給した。

（単位　件）

		R1	R2	R3
支給件数	実績値	236	136	141

○介護人材確保・育成支援事業　　892,801円

更なる高齢化を見据えて、介護サービスの質の維持及び向上を図り、介護業界への入職者の拡大と定着・育成に向けて、介護事業者が自律的に職場環境の改善に取り組めるようになるための支援を行った。

3款　**地域支援事業費**　　2項　**包括的支援等事業費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		

（単位　人）

		R1	R2	R3
参加事業者数	目標値	150	150	150
	実績値	111	63	204

○緊急通報システム　　36,145,226円

急病、事故等の緊急事態が発生した高齢者に対し、迅速かつ適切に対応するため、高齢者宅に消防本部や委託先業者に通報できる緊急通報装置を設置した。

（単位　件）

		R1	R2	R3
設置件数	実績値	4,865	4,811	4,521

○高齢者徘徊SOSネットワーク事業　　568,981円

徘徊のおそれのある認知症の高齢者等の事前登録を行い、徘徊時には身体的特徴や服装等の情報を協力者に電子メール又はFAXで一斉送信し、公的機関や介護、医療等の事業者や地域住民の協力を得て早期発見する取組を行った。また、徘徊するおそれがある等支援が必要な高齢者を地域で見守っていく環境を構築した。

（単位　人）

		R1	R2	R3
事前登録者数	目標値	800	975	1,100
	実績値	825	968	1,103

○認知症サポーター等養成事業　　836,000円

認知症の方の尊厳を損なうことなく適切に対応できる人を増やすことや、認知症に関する知識を広めるために、認知症サポーターやその講師となる認知症キャラバン・メイトの養成を行った。

（単位　人）

		R1	R2	R3
認知症サポーター等年間養成数	目標値	9,000	9,000	9,000
	実績値	8,472	2,591	4,361

3款　**地域支援事業費**　　3項　**その他諸費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
1 審査支払手数料 （長寿社会部）	円 10,799,943 国費 2,749,350 府費 1,349,990 その他 2,915,978 市費 3,784,625	大阪府国民健康保険団体連合会が取り扱う各種介護予防・生活支援サービス費の審査支払に係る手数料に要した経費 ○審査支払手数料　10,799,943円 年間　435,834件	586 〃 587

5款　**諸支出金**　　1項　**還付金**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
1 還付金 （長寿社会部）	円 271,451,857 市費 271,451,857	第1号被保険者の保険料に係る過年度の払戻及び国・府等からの法定負担割合を超えた負担金等に係る過年度還付に要した経費 ○還付金　271,451,857円 （単位　円） 介護保険料過年度還付金　24,440,210 地域支援事業費国費過年度還付金　28,464,792 介護給付費府費過年度還付金　161,681,244 地域支援事業費府費過年度還付金　17,051,726 介護給付費支払基金交付金過年度還付金　8,680,986 地域支援事業支払基金交付金過年度還付金　30,447,899 介護保険事業費補助金過年度還付金　685,000	586 〃 587

公債管理特別会計

1款 **公 債 費**　　1項 **公 債 費**

<table>
<tr><th rowspan="2">目</th><th>決　算　額</th><th rowspan="2">主要な施策の成果及び執行の概要</th><th rowspan="2">事項別明細書の頁</th></tr>
<tr><th>財　源　内　訳</th></tr>
<tr><td></td><td>円</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>1 元　　金
(財 政 部)</td><td>45,512,516,862
市　債
14,039,300,000
その他
3,446,658,758
市　費
28,026,558,104</td><td>○償還元金　45,512,516,862円
市債の元金償還を行った。
（単位　円）<table><tr><th>内訳</th><th>資金区分</th><th>償還金</th></tr><tr><td rowspan="3">定期償還元　金</td><td>公的資金</td><td>8,099,369,045</td></tr><tr><td>銀行・その他</td><td>37,413,147,817</td></tr><tr><td>計</td><td>45,512,516,862</td></tr></table></td><td>594
〃
595</td></tr>
<tr><td>2 利　　子
(財 政 部)</td><td>3,719,797,679
その他
45,492,675
市　費
3,674,305,004</td><td>○償還利子　3,719,797,679円
市債の利子償還を行った。
（単位　円）<table><tr><th>内訳</th><th>資金区分</th><th>償還金</th></tr><tr><td rowspan="3">定期償還利　子</td><td>公的資金</td><td>463,694,994</td></tr><tr><td>銀行・その他</td><td>3,256,102,685</td></tr><tr><td>計</td><td>3,719,797,679</td></tr></table></td><td>594
〃
595</td></tr>
<tr><td>3 公 債 諸 費
(財 政 部)</td><td>141,506,241
市　費
141,506,241</td><td>市場公募債の発行、IR活動、市債の借入申請及び償還事務に要した経費
○公募債発行事業　136,476,331円
全国型市場公募債の発行を行った。
○IR活動事業　2,200,000円
市場において堺市債に対する正当な評価を得るため、投資家が必要とする情報の提供を行った。</td><td>594
〃
595</td></tr>
<tr><td>4 減 債 基 金
(財 政 部)</td><td>16,611,624,123
その他
23,168,104
市　費
16,588,456,019</td><td>市債の償還及び市債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するための基金への積立て
○減債基金　16,611,624,123円</td><td>594
〃
595</td></tr>
</table>

後期高齢者医療事業特別会計

1款 **総 務 費**　　1項 **総務管理費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		
1 一 般 管 理 費	171,661,154	高齢者の医療の確保に関する法律の規定による後期高齢者医療事業の事務に要した経費	602 〃 603
（長寿社会部）	その他		
（堺区役所）	2,185,818		
（中区役所）	市 費		
（東区役所）	169,475,336		
（西区役所）			
（南区役所）			
（北区役所）			
（美原区役所）			

2款　**後期高齢者医療広域連合納付金**　1項　**後期高齢者医療広域連合納付金**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
1 後期高齢者医療広域連合納付金（長寿社会部）	円 12,989,296,520 市費 12,989,296,520	後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療に要する経費に充てるために市が徴収した後期高齢者医療保険料等を広域連合へ納付	604 〜 605

		R1	R2	R3
被保険者数		115,923人	117,188人	120,113人
保険料負担金	実績値	9,352,769,817円	10,137,500,794円	10,302,448,574円
保険基盤安定負担金	実績値	2,198,180,824円	2,390,577,560円	2,439,114,203円
事務費負担金	実績値	244,575,144円	243,865,345円	247,733,743円

※被保険者数は各年度3月末日の人数

3款　**諸支出金**　　1項　**諸　　費**

目	決算額 財源内訳	主要な施策の成果及び執行の概要	事項別明細書の頁
	円		
1 還　付　金	14,787,065	後期高齢者医療保険料過誤納還付金及び後期高齢者医	604
（長寿社会部）	その他	療保険料過誤納還付加算金に要した経費	～
	3,500		605
	市　費	○保険料還付金　14,787,065円	
	14,783,565	後期高齢者医療保険料過誤納還付金	
		14,783,565円	
		後期高齢者医療保険料還付加算金　3,500円	

令和3年度　決 算 説 明 資 料

令和４年８月　発　行

編集・発行　堺 市 財 政 局 財 政 部 財 政 課
〒590-0078 堺市堺区南瓦町３番１号
Tel 072-233-1101
URL　https://www.city.sakai.lg.jp/

印　　刷　真生印刷株式会社

配架資料番号
1-B2-22-0066

リサイクル適性Ⓐ
この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。